令和３年度中標津町行政評価結果

令和３年度の行政評価は、令和２年度に中標津町が実施した施策や事務事業に対して、担当職員による一次評価、中標津町行政改革推進本部による二次評価の実施後、中標津町外部評価委員会が外部評価を行い、施策に係る今後の更なる推進に向けての意見書が提出されました。そして、その結果を踏まえて、中標津町行政改革推進本部が、総合評価を実施しました。

令和３年度の行政評価の結果は、次のとおりです。

１．内部評価の状況

評 価 内 容	評価調書	件 数	備　　考
一次評価 （担当職員評価）	事務事業評価	３４５	
	施 策 評 価	１８６	
二次評価 （行政改革推進本部）	施 策 評 価	１７５	議会事務局・農業委員会事務局・一部事務組合（消防）を除く

２．外部評価の状況

中標津町外部評価委員会において、評価対象とした施策評価９７件に対し実施。
（外部評価委員会意見書別紙）

部 局 名	件 数	備　　考
総　　務　　部	１３	付帯意見 １件
町 民 生 活 部	３４	付帯意見 ３件
経　　済　　部	２６	
建 設 水 道 部	１９	
町立中標津病院	５	
（合計）	９７	

３．総合評価

中標津町行政改革推進本部は、二次評価及び外部評価の結果などから、次年度以降において取り組むべき方向性を、次のとおりとしました。

○ 次年度以降における取組

今年度より第７期中標津町総合計画や第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略が本格的にスタートしたところであるが、今後、確実に進む人口減少・少子高齢化などに対応するため、限られた財源・人員の中で最大限の効果・成果につながるよう総合計画、総合戦略に基づく令和４年度の施策を実施し、さらに既存施策の転換や廃止、新たな課題を見据え施策の展開を図る。また、「住みたいまち　住み続けたいまち」の実現に向け、部局の垣根を超えた横断的なつながりを強化し、職員が一丸となり、大胆な発想を持って行政運営を進める。

行政評価の方法についても、より効率的で効果的な方法を調査研究し、有効性を高めるとともに、事業や施策に数値目標を設定するなど、目的や成果をより明確にすることで、実効性のある事業や施策を実施する。

令和３年度
中標津町外部評価委員会
外部評価意見書

令和　４　年　２　月

中標津町外部評価委員会

中標津町外部評価委員会による令和３年度外部評価意見書

中標津町が実施した行政評価内部評価に対し、客観性や透明性を確保するため、中標津町外部評価委員会において外部評価を実施しましたので、意見を添えて報告します。

令和４年２月１０日

中標津町長　西　村　　穣　　様

中標津町外部評価委員会

委 員 長　酒　井　多加志

副委員長　富　田　光　夫

委　　員　梅　本　英　広

委　　員　駒　沢　留美子

委　　員　本　田　憲　行

総　　評

中標津町の行政評価は、平成２４年４月に施行された「中標津町自治基本条例」第３３条の規定に基づき、行政内部が点検・確認した内部評価に対し、客観性や透明性を確保するため有識者等で組織された中標津町外部評価委員会により外部評価を実施しています。

今年度の外部評価は、「第６期中標津町総合発展計画後期基本計画」に基づき、令和２年度に取り組まれた主要施策について、担当部長職・課長職が実施した一次評価及び中標津町行政改革推進本部による二次評価を実施した内部評価のうち、成果指標が設定されている９７施策を対象として、外部評価委員５名により４回の協議を行いました。

各委員からは、外部評価対象の施策や事務事業に対して、専門分野からの視点、他の地域との比較や中標津町に暮らす生活者としての視点より意見等が提出され、施策や事務事業の内容、今後の方向性・進め方について担当職員との討議も行いました。

中標津町外部評価委員会において協議を行った結果から、令和３年度外部評価について、次のとおり報告します。

記

○ 全体意見

ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、国が示した「新しい生活様式」や北海道が進める「新北海道スタイル」に取り組み、積極的にＷＥＢ会議などを活用し、新しい時代に合わせた事業の実施が必要であると考えます。

事業を実施する際には、「目的」と「求める成果」をしっかりと意識することが重要であると考えます。一次評価では、求める成果に事業の実施が記載されているなど、実施することが「目的」や「成果」となっていると感じますので、今年度より第７期中標津町総合計画も始まったことから今一度基本に立ち返り、「何のために」実施するのか、実施することで「どのような成果を期待するのか」を意識した事業実施をお願いします。

○第７期中標津町総合計画で施策の更なる推進に向け意見を付帯する評価（別紙）４ 施策

付帯意見（ ４施策 ）

①

基本項目	2	健やかでやさしいまちづくり
大 項 目	3	障がい者施策の充実
主要施策	2	自立と社会参加の促進
担 当 課		町民生活部　福祉課
評価に伴う意見等		成果指標である「中標津支援学校卒業生の町内就職者数７人」を達成するためには、就労先の新規開拓が重要であると考えますので障害者職業センターや自立支援協議会などのほか、商工会やハローワークなど関係機関と連携し、引き続き目標達成へ向けた取り組みをお願いします。

②

基本項目	2	健やかでやさしいまちづくり
大 項 目	3	障がい者施策の充実
主要施策	2	自立と社会参加の促進
担 当 課		町民生活部　児童デイサービスセンター
評価に伴う意見等		支援が必要な子どもが適切に支援を受けるためには、保育園や幼稚園と児童デイサービスセンターの連携が非常に重要であると考えますので、関係機関とのつながりをより強化し、支援が必要な子どもが早期に支援を受けられる体制づくりを引き続きお願いします。 また、支援が必要な子どもの保護者が悩みを抱えているケースも増えていると感じますので、悩みを相談しやすい環境づくりや丁寧なケアをお願いします。

③

基本項目	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
大　項　目	3	道路・交通網の充実
主要施策	4	公共交通機能の強化
担　　当　　課		町民生活部　生活課
評価に伴う意見等		バスの運行は、町民の生活に大きな影響を与える非常に難しい問題ですが、利用実態や利用状況を調査・研究し、費用対効果をしっかりと検証したうえで見直しが必要ではないかと考えます。 なお、見直しを行う際には、教育機関など特に大きな影響が想定される関係機関からの意見も反映される形で進めることが大切であると考えます。

④

基本項目	5	安全・安心で快適なまちづくり
大　項　目	1	消防・防災の充実
主要施策	3	防災体制の強化
担　　当　　課		総務部　総務課
評価に伴う意見等		災害時には様々な情報が錯そうし、何が正確な情報なのかわからない場合があります。そのため、災害時に正確な情報をすばやく町民に伝える体制づくりは非常に重要であり、その中で、中標津町緊急情報メールは非常に有効な手段であると考えます。引き続き多くの町民が正確な情報を受け取れるよう登録者増加へ向けた取り組みをお願いします。 また、合わせて要配慮者や情報弱者など中標津町緊急情報メールを受け取ることができない方への情報伝達方法の調査研究をお願いします。

施策評価調書

施策順

令和３年度

（令和２年度事業）

中標津町

【 評価指標について 】

※各評価調書における評価指標は、以下の内容となります。

Ⅱ 施策の実施結果

３．施策に係る事務事業一覧

今後の方向性 についての評価（※複数選択可）

Ａ：現状の事業運営で問題ない
Ｂ：時代・町民ニーズと調整すべき
Ｃ：事業規模等を縮小すべき
Ｄ：事業規模等を拡充すべき
Ｅ：事業コストを削減すべき
Ｆ：実施方法を改善すべき
Ｇ：他事業と統合すべき
Ｈ：廃止の方向で検討すべき
Ｉ：事業終了

Ⅲ 一次評価

１．達成状況

施策の進行（達成状況） についての評価

Ａ：目標に向かって順調に進んでいる
Ｂ：目標に向かって概ね順調に進んでいる
Ｃ：目標に向かってあまり進んでいない
Ｄ：目標に向かって進んでいない

Ⅲ 一次評価

４．施策の進め方

施策の進め方 についての評価

Ａ：このまま進めてよい
Ｂ：若干の見直し・修正が必要
Ｃ：大幅な見直し・修正が必要

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第1章　参画と協働で未来を築くまちづくり	1-1　協働のまちづくりの推進	(1)中標津町自治基本条例の推進	総務部企画課	1
		(2)政策形成過程における町民の参画の推進	総務部企画課	3
		(3)人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進	総務部企画課	5
		(3)人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進	経済部経済振興課	7
		(4)協働のまちづくりに向けた情報発信の推進	総務部総務課	9
		(4)協働のまちづくりに向けた情報発信の推進	総務部企画課	11
		(4)協働のまちづくりに向けた情報発信の推進	議会事務局	13
		(4)協働のまちづくりに向けた情報発信の推進	農業委員会	15
		(6)町内会や企業、団体の社会貢献活動等の推進	総務部企画課	17
	1-2　コミュニティの育成	(1)住民自治意識の啓発と組織拡充強化	町民生活部生活課	19
		(2)コミュニティ活動の育成	経済部経済振興課	21
		(3)コミュニティ活動施設の整備	総務部企画課	23
		(3)コミュニティ活動施設の整備	町民生活部生活課	25
		(4)多様な交流の推進によるネットワークづくり	町民生活部生活課	27
		(4)多様な交流の推進によるネットワークづくり	経済部経済振興課	29
	1-3　国際化、地域間交流の促進	(2)多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化	総務部企画課	31
		(2)多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化	経済部経済振興課	33
		(2)多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化	経済部経済振興課	35
	1-4　北方領土対策の推進	(1)北方領土問題の啓発と意識の喚起	総務部企画課	37
		(2)北方領土返還運動の推進	総務部企画課	39
		(3)交流事業の推進	総務部企画課	41
	1-5　人権の尊重と男女共同参画社会の形成	(1)人権教育、人権啓発の推進	町民生活部生活課	43
		(2)男女共同参画に関する啓発などの推進	総務部企画課	45
	1-6　計画的な行政経営の推進	(1)効率的・効果的な行政経営(行政改革の推進)	総務部総務課	49
		(1)効率的・効果的な行政経営(行政改革の推進)	総務部企画課	51

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第1章　参画と協働で未来を築くまちづくり	1-6　計画的な行政経営の推進	(2)健全な財政運営の推進	総務部財政課	53
		(2)健全な財政運営の推進	総務部納税課	55
		(2)健全な財政運営の推進	建設水道部上下水道課	57
		(3)職員の意識改革と能力向上	総務部総務課	59
		(3)職員の意識改革と能力向上	総務部企画課	61
		(4)広域行政の推進	総務部企画課	63
第2章　健やかでやさしいまちづくり	2-1　子育て支援の充実	(1)子育て家庭を応援・支援する地域づくり	町民生活部子育て支援室	65
		(1)子育て家庭を応援・支援する地域づくり	町民生活部町立保育園	69
		(1)子育て家庭を応援・支援する地域づくり	町民生活部へき地保育所	71
		(2)児童の健全育成	町民生活部子育て支援室	73
		(3)子どもを健やかに生み育てる環境づくり	町民生活部子育て支援室	75
		(4)児童虐待防止	町民生活部子育て支援室	77
		(5)ひとり親家庭福祉の充実	町民生活部子育て支援室	79
	2-2　高齢者施策の充実	(1)地域支え合いの推進	町民生活部福祉課	81
		(2)安心して暮らせる環境づくり	町民生活部福祉課	83
		(3)生きがいと健康づくり	町民生活部福祉課	85
		(4)介護保険サービスの充実	町民生活部福祉課	87
		(4)介護保険サービスの充実	町民生活部介護保険課	89
		(4)介護保険サービスの充実	町民生活部介護保険課	91
		(5)介護予防の推進	町民生活部介護保険課	93
	2-3　障がい者施策の充実	(1)地域における生活支援	町民生活部福祉課	95
		(2)自立と社会参加の促進	町民生活部福祉課	97
		(2)自立と社会参加の促進	町民生活部児童ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	99
		(3)ともに支え合う福祉のまちづくり	町民生活部福祉課	101
	2-4　地域福祉の充実	(2)地域資源の充実	町民生活部福祉課	103

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第2章　健やかでやさしいまちづくり	2-4　地域福祉の充実	(3)支え合いの地域づくり	町民生活部福祉課	105
		(6)総合福祉センターの拡充及び利用の促進	町民生活部福祉課	107
	2-5　健康づくりの推進	(1)健康づくりの推進	町民生活部健康推進課	109
		(2)母子保健事業の充実	町民生活部健康推進課	111
		(3)成人保健事業の拡充	町民生活部健康推進課	113
		(4)心の健康づくり推進	町民生活部健康推進課	115
		(5)健康危機管理の充実	町民生活部健康推進課	117
	2-6　地域医療の充実	(1)地域医療体制の確立	町立病院医事課	119
		(2)町立病院の機能充実	町立病院管理課	121
		(3)救急医療・災害時医療体制の確立	町立病院医事課	123
		(4)安定経営の取組	町立病院管理課	125
	2-7　医療体制の充実	(1)医育大学医局への派遣要請	町立病院管理課	127
		(2)地域医療振興財団等からの情報収集	町立病院管理課	129
		(3)医療技術職員養成修学資金の活用啓発	町立病院管理課	131
	2-8　社会保障の充実	(1)国民健康保険の安定的な運営	町民生活部住民保険課	133
		(2)後期高齢者医療制度の円滑な運用	町民生活部住民保険課	135
		(3)国民年金制度の周知・啓発	町民生活部住民保険課	137
第3章　力みなぎる産業のまちづくり	3-1　農業の振興	(1)農業生産基盤の整備	経済部農林課	139
		(2)担い手の育成・確保と支援体制の強化	経済部農林課	141
		(2)担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	143
		(2)担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	145
		(2)担い手の育成・確保と支援体制の強化	農業委員会	147
		(3)農地の有効活用	経済部農林課	149
		(3)農地の有効活用	農業委員会	151
		(3)農地の有効活用	農業委員会	153

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第3章　力みなぎる産業のまちづくり	3-1　農業の振興	(3)農地の有効活用	農業委員会	155
		(4)安全・安心・良質な農畜産物の付加価値向上	経済部農林課	157
		(5)環境と調和した農業生産の推進	経済部農林課	159
		(6)多様でゆとりある農業経営の促進	経済部農林課	161
		(7)畜産食品加工研修センターの充実	経済部畜産食品加工研修センター	163
	3-2　林業の振興	(1)森林資源の育成・保全	経済部農林課	165
		(1)森林資源の育成・保全	教育委員会生涯学習課	167
		(2)林業・林産業の活性化	経済部農林課	169
		(3)森林環境の保全と活用	経済部農林課	171
	3-3　商工業の振興	(1)中小企業支援策の検討推進	経済部経済振興課	173
		(2)融資制度の充実	経済部経済振興課	175
		(3)既存企業の体質強化	経済部経済振興課	177
		(3)既存企業の体質強化	建設水道部都市住宅課	179
		(4)まちなか賑わいの創出	経済部経済振興課	181
		(5)空店舗対策及び創業者への支援	経済部経済振興課	183
		(6)特産品の開発・PR活動の展開	総務部企画課	185
		(6)特産品の開発・PR活動の展開	経済部経済振興課	187
	3-4　観光の振興	(1)広域観光・交流機能の充実	経済部経済振興課	189
		(2)観光客の誘致	経済部経済振興課	191
		(3)観光推進体制の充実	経済部経済振興課	193
	3-5　6次産業化の推進	(3)優良カラマツ材のブランド化を図るための利用促進	経済部農林課	195
	3-6　雇用対策の推進	(1)通年雇用化対策の推進	経済部経済振興課	197
		(2)季節労働者への就労対策の推進	経済部経済振興課	199
		(3)雇用の確保に向けた取り組み	経済部経済振興課	201
		(3)雇用の確保に向けた取り組み	経済部経済振興課	203

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第4章　利便性のある調和のとれたまちづくり	4-1　計画的な土地利用と市街地整備の推進	(1)計画的な土地利用の推進	建設水道部都市住宅課	205
		(2)都市計画マスタープランの推進	建設水道部都市住宅課	207
		(3)市街地整備の推進	建設水道部都市住宅課	209
		(4)町有未利用地の有効活用	建設水道部建設管理課	211
	4-2　景観形成の推進	(1)景観法に基づく景観計画の策定	建設水道部都市住宅課	213
		(2)景観の質の向上、保全、活用の推進	経済部農林課	215
		(2)景観の質の向上、保全、活用の推進	建設水道部都市住宅課	217
		(3)景観形成の普及・啓発などの推進	建設水道部都市住宅課	219
	4-3　道路・交通網の充実	(1)高規格道路等の整備促進	総務部企画課	221
		(1)高規格道路等の整備促進	建設水道部建設管理課	223
		(2)町道等の生活道路の整備	建設水道部建設管理課	225
		(3)安全な道路環境の維持	建設水道部建設管理課	227
		(4)公共交通機能の強化	町民生活部生活課	229
		(5)安定した航空路線の維持・活用	経済部空港対策室	233
	4-4　情報化の推進	(2)自治体の情報化の推進	総務部総務課	235
		(2)自治体の情報化の推進	町民生活部住民保険課	237
		(3)情報化の環境づくりの推進	総務部総務課	239
	4-5　住宅施策の推進	(1)公営住宅の整備・維持管理の推進	建設水道部都市住宅課	241
		(3)良好な住宅地の形成	建設水道部都市住宅課	243
	4-6　公園・緑地の充実	(1)安全・安心な公園施設整備	建設水道部建設管理課	245
		(2)緑地の適切な維持管理	建設水道部建設管理課	247
第5章　安全・安心で快適なまちづくり	5-1　消防・防災の充実	(1)消防・救急体制の充実	消防署管理課	249
		(1)消防・救急体制の充実	消防署警防課	251
		(2)防火体制の強化	消防署予防課	253
		(3)防災体制の強化	総務部総務課	255

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第5章　安全・安心で快適なまちづくり	5-1　消防・防災の充実	(4)地域防災力の向上	総務部総務課	257
		(5)建築物の耐震化	総務部総務課	259
		(6)治水対策の促進	建設水道部建設管理課	261
	5-2　防犯・交通安全の充実	(1)防犯活動の促進及び意識高揚	町民生活部生活課	263
		(2)防犯施設の整備拡充	町民生活部生活課	265
		(3)交通安全施設の設置要請強化	町民生活部生活課	267
		(4)交通安全意識の高揚	町民生活部生活課	269
	5-3　消費者対策の推進	(1)町消費生活センターの充実	町民生活部生活課	271
		(2)町消費者協会の活動強化	町民生活部生活課	273
	5-4　環境保全の推進	(1)環境保全推進体制の確立	町民生活部生活課	275
		(3)河川と水の保全	町民生活部生活課	277
		(3)河川と水の保全	町民生活部生活課	279
		(4)森林と緑の保全	経済部農林課	281
		(5)野生動植物の保全	町民生活部生活課	283
		(5)野生動植物の保全	経済部農林課	285
		(5)野生動植物の保全	教育委員会生涯学習課	287
		(6)地球温暖化防止対策の推進	町民生活部生活課	289
		(7)省エネルギー対策の推進	総務部総務課	291
		(8)公害防止対策の推進	町民生活部生活課	293
		(8)公害防止対策の推進	町民生活部生活課	295
	5-5　循環型社会の形成	(1)ごみ処理・リサイクル体制の充実	町民生活部生活課	297
		(2)不法投棄対策の推進	町民生活部生活課	299
	5-6　上・下水道の再整備	(1)安全・安心な水道水の供給	建設水道部上下水道課	301
		(2)サービスの向上	建設水道部上下水道課	303
		(3)水道施設などの維持管理・更新・再整備	建設水道部上下水道課	305

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第5章　安全・安心で快適なまちづくり	5-6　上・下水道の再整備	(4)水洗化率向上に向けた啓発活動の推進	建設水道部上下水道課	307
		(5)下水道施設の維持管理・更新・再整備	建設水道部上下水道課	309
		(6)雨水対策の向上	建設水道部上下水道課	311
		(7)水道・下水道の災害対応	建設水道部上下水道課	313
		(8)事業経営における効率化の推進	建設水道部上下水道課	315
	5-7　衛生施設の充実	(1)白樺斎場(火葬場)の管理運営	町民生活部生活課	317
		(2)中標津第2墓地の整備	町民生活部生活課	319
第6章　人が輝き歴史と文化を育むまちづくり	6-1　学校教育の充実	(1)幼児教育の充実	教育委員会学校教育課	321
		(2)社会で活きる確かな学力の育成	教育委員会学校教育課	323
		(3)豊かな心と健やかな体の育成	教育委員会学校教育課	325
		(4)信頼される学校づくりの推進	教育委員会学校教育課	327
		(4)信頼される学校づくりの推進	教育委員会生涯学習課	329
		(5)学校施設の整備･充実	教育委員会管理課	331
		(5)学校施設の整備･充実	教育委員会学校教育課	333
		(5)学校施設の整備･充実	教育委員会中標津農業高等学校	335
		(6)学校給食の充実	教育委員会学校給食センター	337
		(8)教育関係団体への補助	教育委員会管理課	339
		(9)経済的負担の軽減、奨学金制度の充実	教育委員会管理課	341
		(9)経済的負担の軽減、奨学金制度の充実	教育委員会学校教育課	343
		(10)町立中標津農業高校の充実	教育委員会農業高校	345
	6-2　青少年の健全育成	(1)青少年健全育成体制・環境の整備	教育委員会学校教育課	349
		(2)青少年の体験・交流活動の促進	教育委員会学校教育課	351
		(2)青少年の体験・交流活動の促進	教育委員会生涯学習課	353
	6-3　生涯学習の推進	(1)生涯学習講座の充実	教育委員会生涯学習課	355
		(2)生涯学習情報の提供	教育委員会生涯学習課	357

基本目標	大項目	主要施策	評価担当部局	頁
第6章　人が輝き歴史と文化を育むまちづくり	6-3　生涯学習の推進	(3)生涯学習団体への支援	教育委員会生涯学習課	359
		(4)生涯学習関連施設の充実	教育委員会生涯学習課	361
		(5)郷土館の充実	教育委員会生涯学習課	363
		(6)家庭教育支援の充実	教育委員会生涯学習課	365
	6-4　スポーツの振興	(1)スポーツ施設の整備充実・有効活用	教育委員会生涯学習課	367
		(2)スポーツ団体の運営支援	教育委員会生涯学習課	369
		(3)スポーツ指導者の養成・確保	教育委員会生涯学習課	371
		(4)スポーツ活動の普及振興	教育委員会生涯学習課	373
	6-5　文化芸術の振興	(1)文化・芸術団体、指導者の育成	教育委員会生涯学習課	375
		(2)文化・芸術の鑑賞機会と発表機会の充実	教育委員会生涯学習課	377
		(3)文化財の保護と活用	教育委員会生涯学習課	379

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	1	中標津町自治基本条例の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民が主体の自治を実現することを基本理念とし、まちづくりを進める上での共通のルールとなる重要な事項を定めた「自治基本条例」が、広く町民に浸透し、まちづくりが進行していくことを目的とする。	自治推進会議を開催し、自治基本条例の基本原則である「情報共有」、「町民参加」、「協働」の実施状況を検証し、条例の進行管理を行う。また、定期的に自治基本条例の見直し検討を行い、社会情勢の変化に対応した条例であることを目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 自治基本条例（仮称）の制定	制度化 単年	制定済	実績値	未	制定済	制定済	制定済	制定済	制定済	制定済
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	323 千円	356 千円	184 千円	174 千円	161 千円	170 千円
事業費	323 千円	356 千円	184 千円	174 千円	161 千円	170 千円
対前年度比		110.22 %	51.69 %	94.57 %	92.53 %	105.59 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1111・1112	自治基本条例の推進	170	97.5%	○									行政改革・協働推進係
合計 1 事業		170											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	1	中標津町自治基本条例の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・自治推進会議を3回開催（うち1回は直接参加とオンライン参加による複合型会議として開催。）し、その結果を町ホームページに掲載したほか、窓口・町民コーナー等に会議録を配架し広く町民が確認できるよう努めた。 ・町広報紙にて条例の解説記事を掲載し、広く町民に浸透するよう努めた。（R2＝7・9・11・1・3月の計5回掲載） ・毎年行っている町民アンケートを実施し、町民からの意見や要望を受ける機会を確保し、町民ニーズの把握を行うことができた。

2 課題

この条例がより多くの町民に浸透するよう、町広報紙にて条例の解説記事掲載を継続しているが、さらにインターネットを活用した新たな周知啓発などについても引き続き検討を行い、まずは条例を知っている町民の数を増やす工夫が必要である。
令和3年度に予定されている5年に1度の条例の見直し検討が最重要課題である。

3 今後の方向性

令和2年度の正式な会議開催は3回であったが、この他委員自らが志願しWEBを活用した自主勉強会を9回開催するなど、令和3年度に予定されている自治基本条例の見直しに関する諮問、答申に向けた検討を自主的に進めていただいたほか、町議会議員（議会改革特別委員会委員）の皆様との懇談会も開催するなど、積極的な検討が行われており、現委員の任期も最終年となることから、見直し後も引き続き、条例の運用状況の検証や条例が広く町民に浸透するための手法について協議を進める必要があるため、次期体制にどう引き継ぐかなどの検討も合わせて行い、自治推進会議が円滑に運営されるよう努めていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本年度は昨年度に引き続き、隔月（奇数月）の広報なかしべつにおいて自治基本条例の本文と解説を掲載し、町民理解の促進に努めた。条例制定から10年を迎える令和3年度において、条例及び解説の見直しを自治推進会議委員とともに進めており、引き続きあらゆる機会を活用し条例・理念の周知と定着を進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	2	政策形成過程における町民の参画の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第7条、第9条	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町自治基本条例の基本原則の1つである「町民参加」を促し、町民との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	町内会など町民活動団体が、町民と連携して地域の中で自主的活動を進めることができる。まちづくりを目的とする政策形成過程に町民参加の機会が確保される。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 全審議会などに対する公募委員がいる審議会などの割合	%	単年	10	実績値	未	8.3	7.8	7.8	11.8	13.2	11.3
	○	累計		達成率			78.0%	78.0%	118.0%	132.0%	113.0%
指標2 共催・後援事業の件数	件／年	○ 単年	150	実績値	103	116	104	109	99	104	集計中
		累計		達成率			69.3%	72.7%	66.0%	69.3%	
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	560 千円	499 千円	499 千円	473 千円	398 千円	396 千円
事業費	560 千円	499 千円	499 千円	473 千円	398 千円	396 千円
対前年度比		89.11 %	100.00 %	94.79 %	84.14 %	99.50 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1121・1142・1161	協働推進事業	396	95%	○								○	行政改革・協働推進係
合計 1 事業		396											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	2	政策形成過程における町民の参画の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・町民意見募集制度（パブリックコメント）による令和2年度の案件8件に対して、提出意見は1件であった。 ・各所管の協働推進事業の状況調査を行い、ホームページを活用し町民への公表を行っている。

2 課題

町民意見募集制度（パブリックコメント）や各種行政アンケート調査など、町民の意見が反映しやすいように時間的余裕やその目的をはっきり分かりやすいようにするなど、工夫が必要である。
また、各種審議会や各運営委員会などの委員構成については、町民の意見を聞き政策に反映できるよう、町民からの公募を積極的に取り入れ、公募委員のいる審議会の割合を上げていく必要がある。

3 今後の方向性

町民意見募集制度（パブリックコメント）については、提出意見数が少ない状況であることから、様々な媒体を活用した告知の工夫や、十分な実施期間での実施となるよう担当係との事前の連絡調整を行い、意見提出が容易に行うことができる仕組みづくりに向けて調査研究を行う。
協働推進事業状況の調査の実施及び町民への公表は、引き続き継続していく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町民意見募集制度（パブリックコメント）については形骸化せぬよう、引き続き制度の周知と意見が出しやすい環境整備を検討する。 各種審議会、委員会等における公募委員の導入も引き続き推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第19条	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
高度化・多様化する行政ニーズに対応するための自立したまちづくりを進めていくため、より積極的な町民参画を進め、協働のまちづくりを推進する。	町民活動団体にNPO・NPO法人に関しての認証申請手続き等の情報の提供や必要な支援ができる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1132	NPO・NPO法人への支援	0	75%	○					○				行政改革・協働推進係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	令和2年度は具体的相談等案件は無かったが、NPO・NPO法人認証に係る事務の申請手続きに関する情報など、企画課窓口に手引きを設置し閲覧可能としているほか、町ホームページによりNPO法人に関する事項について継続して情報提供を行った。

2 課題

NPO・NPO法人認証申請手続きに関する情報提供を行っているが、具体的な相談までには至っていない。

3 今後の方向性

引き続き、NPO・NPO法人に関する必要な情報提供を継続していき、道からのNPO・NPO法人認証に係る事務の権限移譲に関しては、要件等再検討を行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き、NPO・NPO法人に関する必要な情報提供を継続し、道からのNPO・NPO法人認証に係る事務の権限移譲に関しては、要件等について再検討を行う。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
住民参加のまちづくりの推進や人材育成に関連する事業の円滑な推進を図ることを目的とする。	各分野における人材の育成及び町民が新たに取り組む事業など、自主的な活動を積極的に支援することによって、地域のリーダーを養成し、地域おこし活動やコミュニティ活動が活性化することを期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	100 千円	千円	400 千円	110 千円	280 千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	100 千円	0 千円	400 千円	110 千円	280 千円	0 千円
対前年度比		%	%	27.50 %	254.55 %	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1131	フロンティア事業推進事業	0	92.5%	○									
合計　1　事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	3	人材や組織の育成支援と多様な団体との連携の推進

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	補助金の活用に対する問い合わせや相談に対して、道や他団体の類似する補助制度などと比較しながら丁寧に制度説明を行うなど、利用者の希望にあわせた補助金の活用を案内しており、担当係員が申請者の目線で対応することで、スムーズな補助金の活用を促している。 令和2年度においては、町内の各種団体が新型コロナウイルス対策に特化した代替事業（中標津町新型コロナウイルス対策地域活性化支援事業）などの取組を実施したことや、新型コロナウイルス感染の影響などにより、本事業については申請がなかった。

２　課題

住民参加型のまちづくりの推進や人材育成に有益な補助制度であることから、類似する補助金の窓口の一本化を検討するとともに、モデル事業や優良事例の紹介など、わかりやすい制度周知に努める必要がある。

３　今後の方向性

他補助・助成事業の要件を満たさない事業の受け皿となっているため、事業の継続が必要。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	人口減少社会において、厳しい財政状況にある行政だけでまちづくりを進めることは限界を迎えると想定される。そのため、町民、企業、団体、行政の協働によって様々な課題に対応し、人と人とのつながりを強めることで地域全体の活力を高め、自立したまちづくりを実現していくことが必要であり、フロンティア補助金は有効な施策である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	下村　浩次	調書作成日	令和３年	７	月	６	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
行政情報を分かりやすく町民に周知し、町民と行政が共通の認識を持つことで協働を進める。	・町民自らが行政情報を取得することで、現状や町政に対する理解が深まる。 ・全ての町民が町の情報を取得できる手段を確立させる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	628 千円	470 千円	515 千円	495 千円	490 千円	174 千円
一般財源	18,926 千円	12,706 千円	12,937 千円	12,682 千円	12,831 千円	13,991 千円
事業費	19,554 千円	13,176 千円	13,452 千円	13,177 千円	13,321 千円	14,165 千円
対前年度比		67.38 %	102.09 %	97.96 %	101.09 %	106.34 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1141	広報中標津の発行	6,416	97.5%	○									情報化推進・広報調査係
1141・4421	ホームページの充実	2,616	90%	○									情報化推進・広報調査係
1141	広報・広聴の充実	5,133	87.5%	○									情報化推進・広報調査係
合計　3　事業		14,165											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	広報紙においては、新聞折込の他、新聞未購読の世帯には宅配し、郡部地区には地区会長を通じて配布しており、町内全域を網羅することができている。また、広報紙のほかに、公式ホームページの開設、FMコミュニティ放送、フェイスブック、ツイッターにより情報を取得しやすい環境を整備し、町内のみならず全国各地に発信している。

2 課題

色々な情報伝達手段を用いているが、最新の情報に更新することが大切であり、情報の受け手側である町民の方々が見る、聞く、参加しなければ行政の一方的な情報発信になってしまい、情報の共有化につながらない。
SNS等、電子媒体を活用できない高齢者等にとっては、町内全戸に配布している広報紙が重要な情報媒体となるが、広報紙自体が読んでもらえるよう興味を惹きつけるデザインであったり、理解しやすい内容でなければならない。

3 今後の方向性

町民の方々と情報共有を図るため、さまざまな情報媒体を積極的に活用し、町民の方々が必要とする情報を迅速で的確に分かりやすく発信していく。また、発信手段が多種多様となっている中で、必要のある町民の方々や団体などに対し、タイムリーで必要な情報を各部署ごとに細かく発信できないか工夫する。
コロナ禍において動画を用いての情報発信が非常に有効であったことから、今後も動画による発信を積極的に取り入れていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町民との情報共有は自治・協働のまちづくりの基本原則であるとの認識のもと、行政からの積極的かつ多様なツールによる情報発信の必要性はもとより、進展する情報化社会においては町民側も自ら情報を取り、活用する意識の醸成も必要である。引き続き広報なかしべつ及び町公式HPをベースに、「町の知りたい情報が得られている」と感じる町民を増やす施策を進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第5条、第25条	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・（まちづくり出前講座）町民に町政に対する理解や関心を深めてもらい、町民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 ・町の予算の使い道（主要施策）を説明した冊子「よくわかることしの中標津づくり」を作成し、町民に対して予算の内容を具体的に周知する。	・（まちづくり出前講座）より多くの町民に活用してもらい、町政に対する理解や関心を深めていただく。 ・より分かりやすい内容でより多くの町民に情報提供し、町政についての理解・関心を深めていただく。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	518 千円	437 千円	505 千円	512 千円	525 千円	千円
事業費	518 千円	437 千円	505 千円	512 千円	525 千円	0 千円
対前年度比		84.36 %	115.56 %	101.39 %	102.54 %	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1142	まちづくり出前講座	0	85%	○									企画調整係
1142	「よくわかることしの中標津づくり」発行	0	85%						○				企画調整係
合計 2 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・（まちづくり出前講座）令和2年度開催実績は29件、参加人数967名（前年実績は63件、2,002名）となり、前年を下回る実施回数となったが、前年度末から続く新型コロナウイルスの影響があったものである。 ・「よくわかることしの中標津づくり」については、本年度から全戸配布を取り止め、公共施設窓口への配架のほか、町広報紙、ホームページや公式フェイスブック・ツイッターによる周知のみとしたため、一部紙媒体での情報提供が望ましい町民へのサービス低下が危惧されるが、概ね全町民への情報提供は可能となっていると考える。

2 課題

・まちづくり出前講座は、概ね現状の運営方法で問題はない。ただし、新型コロナウイルスの影響により、講座の中止や開催見送りが増加していることから、WEBを活用した講座の開催など、多様な開催方法についての検討が課題と考える。
・「よくわかることしの中標津づくり」については、掲載事業を重点的な事業に絞るなどの精査、掲載事業数の減や説明の簡略化により、冊子の読みやすさ、分かりやすさ、魅力度が落ちないよう努める必要があるほか、全戸配布を取り止めた影響等がないかなど、町民サービスの低下を招かないよう努める必要がある。

3 今後の方向性

・職員による「まちづくり出前講座」については、これまでどおり町民の聞きたい、知りたい内容に対応できるよう、また魅力あるものについて検討をしていくとともに、WEBを活用した講座の開催など、多様な開催方法についての検討を行う。
・行政の情報提供として「よくわかることしの中標津づくり」は、今後とも冊子の読みやすさ、分かりやすさ、魅力度が落ちないよう工夫をしながら継続して作成していくこととするが、費用面での課題はあるものの、町民が求める情報が不足する事態は避けなければならないため、さらなる工夫、効率化を図り情報提供に努めていくこととする。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	「まちづくり出前講座」については毎年、住民ニーズをはじめ、制度改正等に合わせたメニュー設定としており、引き続き随時検討を行い町民の利用促進に努める。 「よくわかることしの中標津づくり」については毎年、掲載内容・方法について工夫をしているが、費用対効果の観点から引き続き効率化を図る必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	議会事務局	担当課長氏名		調書作成日	令和３年 ７ 月 ６ 日

Ⅰ 施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
協働のまちづくりにおける議会の役割を周知する。	・町民に議会を知ってもらう。 ・議会の運営等に町民の要望、意見を取り入れる。 ・議会報告会の出席者が増える。

Ⅱ 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,329 千円	2,297 千円	2,337 千円	2,382 千円	2,475 千円	2,646 千円
事業費	2,329 千円	2,297 千円	2,337 千円	2,382 千円	2,475 千円	2,646 千円
対前年度比		98.63 %	101.74 %	101.93 %	103.90 %	106.91 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1141	議会の広報活動等による協働推進事業	2,646	92.5%				○						総務係
合計 1 事業		2,646											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進

担当部・課	議会事務局

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	① 議会だよりを年4回発行し、全戸配付を行った。また、ホームページにバックナンバーも含めて掲載し、議会活動の周知が図られている。 ② 議会報告会は、議会活動や町政に対する町民の意見や要望を汲み上げ、町民のニーズに合った課題解決や議会運営のために実施しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため中止となった。 ③ 29年6月から議会モニター制度を実施し、本会議や委員会の傍聴をしてもらいながら、議会運営等に提言、意見等をもらっている。本年から3期目（R3.7～R5.6）となり、今期は10名が応募され、再任3名、新規7名となり活動の活発化が期待される。 ④ 少人数による議会町民懇談会を制度化し、少人数による気安さから活発な意見交換の場となり有意義であるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため開催できなかった。

2 課題

議会改革特別委員会において、独自にインターネットを活用した議会改革に関するアンケートや女性の貧困に関するアンケートを実施するなど、ICT活用に目が向けられてきている。議会運営の中でICT関連に関する調査、検討を行う委員会がないため、今後、リアルタイムの情報発信や双方向の情報伝達などを進めるためにはICT関連の調査、検討をする機能が必要と思われる。

3 今後の方向性

これまで積み上げてきた議会報告会やモニター、少人数による議会町民懇談会などは更に発展した形で実施されていくと考えられる。新型コロナウイルス感染症拡大を受け広報広聴活動が停滞ぎみであるが、議会活動の周知のために常任委員会の活動を議会内でも共有し、住民に情報発信することの必要性が話題となっているため、常任委員会間の情報伝達手段の検討、議会だよりや議会報告会、議会町民懇談会などの工夫、ICTの活用などに取り組む方向となる見込みである。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	菅原　則幸

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	住民との情報発信、情報収集のために、議員間の論議、委員会間の情報共有など体制づくりが必須であり、リアルタイムの双方向情報伝達にはICTの活用が欠かせないものとなる。 町が第7期総合計画に掲げる情報化推進及び町自治基本条例における町民との情報共有に議会も歩調をあわせ、議会活動における会議、委員会、アンケートなどに町民参加を促すためにICT活用を検討する必要がある。 また、町民との情報共有、町民参加の手段としてICT活用を検討するには、行政、議会が歩調を合わせることが町民にわかりやすい仕組みとなる。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	坂 井　一 文	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農地法の適正な執行並びに農業委員会の諸活動等について町内農業者の理解を得ること及び周知を目的として、年2回「農業委員会だより」を発行する。	農地法の適正な執行及び農業委員会活動について、住民の理解が得られる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	76 千円	76 千円	76 千円	76 千円	74 千円	70 千円
一般財源	225 千円	225 千円	225 千円	225 千円	222 千円	211 千円
事業費	301 千円	301 千円	301 千円	301 千円	296 千円	281 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	100.00 %	98.34 %	94.93 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1141	農業委員会だよりの発行	281	92.5%	○									庶務係
合計　1　事業		281											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	4	協働のまちづくりに向けた情報発信の推進

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	農地法の適正な執行並びに農業委員会の諸活動等について町内農業者の理解を得ること及び周知を目的として、年2回「農業委員会だより」を発行し、本町における農業委員会活動や農業者が必要とする情報を概ね提供することができた。

2 課題

年2回の発行であるため、発行が半年に1回となり間隔が開くことから最新情報の掲載が難しく、また、8ページの中での情報量にも限りがある。

3 今後の方向性

年2回の発行であること及び8ページのため情報の鮮度と内容に限りがあることから、内容の更なる充実を図るとともに、ホームページ等も併用しながら定期発行により、できる限り必要な情報提供を行っていく。
なお、令和2年10月より農業委員会公式SNS（フェイスズック・ツイッター）を開設し、迅速な情報提供や農業委員会の活動内容等について周知することにより「農業委員会だより」を補完している。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	6	町内会や企業、団体の社会貢献活動などの推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第19条	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町自治基本条例の基本原則の1つである「町民参加」を促し、町民との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	町内会など町民活動団体が、町民と連携して地域の中で自主的活動を進めることができる。まちづくりを目的とする政策形成過程に町民参加の機会が確保される。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 社会貢献活動原材料支給制度を活用する団体数	団体	○ 単年	10以上	実績値	3	10	11	11	10	9	9
		累計		達成率			110.0%	110.0%	100.0%	90.0%	90.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	560 千円	499 千円	499 千円	473 千円	398 千円	396 千円
事業費	560 千円	499 千円	499 千円	473 千円	398 千円	396 千円
対前年度比		89.11 %	100.00 %	94.79 %	84.14 %	99.50 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1121・1142・1161	協働推進事業	396	95%	○								○	行政改革・協働推進係
合計　1　事業		396											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	1	協働のまちづくりの推進
	主要施策	6	町内会や企業、団体の社会貢献活動などの推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	社会貢献活動原材料支給制度は、制度が始まった平成21年度以降、年々制度を活用する団体が増加しており、平成21年度の3団体に比べ、令和2年度は9団体が活用し、成果指標の目標値（10団体以上）には到達していないが、概ね地域の中での自主的活動の支援につながっているものと考えられ、団体の取組事例を町ホームページで公表した。

2 課題

平成21年度の制度創設以降、多くの団体が活用しており、良好な状況ではあるが、その主な活動内容として環境美化が中心となってきていることから、制度の趣旨に則り「町民生活の向上が図られる活動」、「地域における課題解決を目指す活動」、「これまでにない新たな取り組みで地域の活性化が図られる活動」、「企業、団体と町民が協働することにより事業効果が高まる活動」に取り組む企業や団体等の新たな活動の広がりに向けた検討が必要である。

3 今後の方向性

地域の中での自主的活動の支援に繋がっていると考えられるが、活用団体が固定化してきており制度が浸透してきていることから、頭書の目的は達成できたものと捉え、第6期総合発展計画の終期に合わせ令和2年度をもって制度を廃止することとした。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	上記評価のとおり社会貢献活動原材料支給制度は本年度をもって廃止するが、町内会や企業・団体の自主的な社会貢献活動を後押しする施策の検討が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

第7期総合計画のスタートに合わせ、町内会や企業、団体に対して、自主的な社会貢献活動を後押しする新たな支援策を検討する必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	1	住民自治意識の啓発と組織拡充強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民のコミュニティ活動の推進のため。	地域コミュニティの活性化を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 まちづくり活動に参加したことがある町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	30	実績値		23.6	32.1	33.8	28.9	22.3	25.5
		累計		達成率			107.0%	112.7%	96.3%	74.3%	85.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,489 千円	6,489 千円	6,489 千円	6,889 千円	6,889 千円	5,919 千円
事業費	6,489 千円	6,489 千円	6,489 千円	6,889 千円	6,889 千円	5,919 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	106.16 %	100.00 %	85.92 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1212	全町内会連合会補助金	5,919	80%	○									交通町民相談係
合計 1 事業		5,919											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	1	住民自治意識の啓発と組織拡充強化

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	全町内会連合会との連携により、町ホームページを活用して、機関紙の掲載や加入促進のパンフレットの掲載を行い、それにより町民に各町内会の活動内容を知らせることができた。 また全町連に対する補助により、事務局運営や事業の円滑な実施を支援できた。 令和2年度はコロナ禍により、一部事業の中止となり、補助金返還による実績額の減額となっている。

2 課題

高齢化が進み、町内会組織の弱体化に加え、加入率の低下は近い将来組織の維持ができなくなるとの危機感がある。
また、町内会活動の衰退は地域コミュニティの弱体化や災害、環境保全などへの対応力の低下に繋がることが懸念される。
町内会は任意団体であることから強制加入することはできないが、各町内会が考え、それぞれ魅力ある活動を展開していく必要がある。

3 今後の方向性

各町内会は全町内会連合会と連携して各種問題に積極的に取り組んでいく必要がある。行政も町内会活動に、災害時の対応や見守り活動などに大きな役割を期待しており、任意団体であるため加入促進については制限があるものの、地域活性化のため可能な範囲で協力をしていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町内会組織の維持・活動は、最小単位の自治組織として、行政としても災害時の対応や高齢者の見守り、環境美化等に期待をしているところである。 災害時の対応として、令和2年度についてはコロナ禍における次亜水の配布についても、全町内会連合会として取り組んでいただいた経過もある。 地域のコミュニティ形成に重要な役割を果たしており、今後も全町内会連合会との連携を強化し、魅力ある町内会の構築のために支援し、町内会加入率の向上、組織強化を目指していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	2	コミュニティ活動の育成
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民自らによる地域課題の解決や魅力ある地域づくり、ともに助け合う地域づくりを推進するとともに、町内会、ボランティア組織、NPOなど、多様な町民活動団体を支援し、自治機能の向上を図る。	町民自らが取り組むまちづくり活動の機会が増える。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 まちづくり活動に参加したことがある町民の割合	%	○ 単年	30	実績値		19	21	25	25	20	19
		累計		達成率			69.7%	82.7%	82.7%	66.0%	64.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	623 千円	623 千円	598 千円	585 千円	623 千円	135 千円
事業費	623 千円	623 千円	598 千円	585 千円	623 千円	135 千円
対前年度比		100.00 %	95.99 %	97.83 %	106.50 %	21.67 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1221	計根別地域振興補助事業	135	80%		○				○				地域振興係
合計　1　事業		135											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	2	コミュニティ活動の育成

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	計根別地域におけるコミュニティの活性化等を図るため、計根別同志会、計根別地域総合振興対策協議会の行う地域振興事業に補助し、地域の有志（リーダー）による積極的な活動を支援することができた。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業規模の縮小を余儀なくされたため、補助金が減額となった。

２　課題

計根別同志会、計根別地域総合振興対策協議会が継続的に実施している事業であり、計根別地域の活性化に繋がる有益な取り組みであることから継続的な支援が必要。団体の事務担当者が多忙で、申請手続きや実績報告に遅れが見られる場面もあることから、町担当においても必要な指導や助言を行い、スムーズな事務の執行に努めたい。

３　今後の方向性

計根別地域におけるコミュニティの活性化に繋がる有益な事業であり継続的な支援が必要。また、例年類似した内容もあることから事業内容の検証を行い、より効果の高い事業とするため各団体と協議していきたい。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	人口減少社会において、厳しい財政状況にある行政だけでまちづくりを進めることは限界を迎えると想定される。そのため、町民、企業、団体、行政の協働によって様々な課題に対応し、人と人とのつながりを強めることで地域全体の活力を高め、自立したまちづくりを実現していくことが必要である。 計根別地区は市街地から離れた地域で、独自の地域コミュニティが根付いており、育成、支援の一環として本事業は必要な施策と考えるが、計根別地域全体の振興を担う窓口の整理が必要と考える。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

計根別地域の振興については、地域と共に一丸となって進めていく必要がある

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	3	コミュニティ活動施設の整備
その他関連計画等		中標津町公共施設等総合管理計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
郷土館の老朽化・狭隘化による機能強化を含めた施設の整備と、他の施設機能の併設による公共施設の集約化を図る。 観光・産業・防災・地域コミュニティ活動拠点・北方領土啓発などからなる多機能交流拠点施設の整備。	郷土館の充実による生涯学習教育の推進と、施設の集約化による公共施設等の最適な配置と効率化が図られる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	191 千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	191 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A B C D E F G H I	担当係
	※事業実績がないため、事務事業評価調書の作成なし				企画調整係
合計　1　事業		0			

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	3	コミュニティ活動施設の整備

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	具体的な検討の実施には至らず進捗していない状況であるが、教育委員会において郷土館単独整備を視野に整備手法、財源、整備場所等の検討を含め、「文化財保存活用地域計画」の策定に着手している。

2 課題

過去に建設された多くの公共施設等が、更新時期を迎えようとしている。人口動態等による公共施設等の利用需要の変化や効率的な財政運営の観点から、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点に立って更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことが必要である。

郷土館の老朽化・狭隘化や観光、まちづくり、北方領土返還運動拠点など、各分野において拠点となる施設の整備が求められている中、中標津町公共施設等総合管理計画に基づき、さらに町の自然、歴史、産業、交流をテーマに、それぞれの機能を集約した構想のとりまとめが必要であり、郷土館機能を含め集約する機能（施設）の選定や既存施設の活用などを改めて検討する必要があるが、現在の財政状況では多額の資金を投じて新たに整備することは現実的ではなく、町の施策として本当に優先度が高いものなのか方向性を見極める時期にある。

3 今後の方向性

教育委員会において「文化財保存活用地域計画」の策定に着手していることから、全庁的な多機能交流拠点施設整備の検討は一旦凍結し、郷土館の整備の中で複合施設とするのかなどの検討を進めていくものと考える。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	教育委員会において「文化財保存活用地域計画」の策定に着手していることから、全庁的な多機能交流拠点施設整備の検討は一旦凍結し、今後は郷土館の整備の中で複合的機能のあり方について検討を進めていくものと考える。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	3	コミュニティ活動施設の整備
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民のコミュニティ活動の推進のため。	町有会館がコミュニティ活動の拠点として適切に管理運営が行われる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 コミュニテイ施設整備数	箇所	単年	40	実績値	38	39	40	40	40	40	40
		○ 累計		達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,313 千円	1,356 千円	1,356 千円	7,683 千円	6,360 千円	1,420 千円
事業費	1,313 千円	1,356 千円	1,356 千円	7,683 千円	6,360 千円	1,420 千円
対前年度比		103.27 %	100.00 %	566.59 %	82.78 %	22.33 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1231	町有会館管理運営委託	1,420	80%	○									交通町民相談係
1232	町内会館・地区会館建設工事補助	0	0%	○									交通町民相談係
合計　2　事業		1,420											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	3	コミュニティ活動施設の整備

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町有会館は指定管理者として、町内会所有の地域会館は運営助成金などの支出によって財政支援を行っており、地域のコミュニティ活動の場として有効活用されている。 平成30年度においてはまこと町内会館の新築工事に対して補助を実施し、令和元年度においては若竹へき地保健福祉館（会館台帳から既に除外済。使用していなかった）の老朽化による解体を実施した。（会館数の変動なし） 令和2年度は解体等なし。 また、令和2年度より南俵橋会館（民間会館）は、地域より町補助未申請の申出あり。解体しているわけではないので、会館数の変動なし

2 課題

町が整備した地域会館は老朽化が進んでおり、特に郡部における地域会館は耐用年数をすでに超えており、その対策が必要である。

3 今後の方向性

町の施設である町有会館は、指定管理者として管理を行っている。
また、町内会の所有する地域会館は、町内会館運営助成金などの支出によって財政支援を行っている。
町内会によっては、独自の町内会館を確保していないところがあるが、今後も町内会での町内会館建設に対し建設費の一部を補助する制度を活用しコミュニティ活動の拠点として充実を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町有会館は指定管理者として、町内会所有の地域会館は運営助成金などの支出によって財政支援を行っており、地域のコミュニティ活動の場として有効活用されている。 地域会館には町が整備したもの、町内会所有のもの、道営住宅等を活用しているものなど形態は様々であるが、町が整備した地域会館は耐用年数を超えている施設も多く整備が進んでいない状況にある。会館の在り方について検討が必要。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

町で新たな施設を建設するのは難しいため、町の補助制度を活用し、町内会による建て替えを原則とするが、今後、町内会のあり方と合わせて検討する必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	4	多様な交流の推進によるネットワークづくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民の余暇の充実を図り、自然とふれあいの場を提供する。	家庭菜園を通じて、農業への関心を高め収穫の喜びを知り楽しむ等、明るい地域づくりの活動の一つとする。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	180 千円	170 千円	162 千円	164 千円	176 千円	192 千円
一般財源	262 千円	276 千円	284 千円	281 千円	267 千円	249 千円
事業費	442 千円	446 千円	446 千円	445 千円	443 千円	441 千円
対前年度比		100.90 %	100.00 %	99.78 %	99.55 %	99.55 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1242	家庭菜園造成	441	80%		○								交通町民相談係
合計　1　事業		441											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	4	多様な交流の推進によるネットワークづくり

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町民の交流の場として家庭菜園を貸し出しているが、平成30年度については164区画のうち全体の50%にあたる82区間が利用され、令和元年度については、150区画のうち全体の58%にあたる88区画が利用され、令和2年度については150区画のうち全体の64%に当たる96区画が利用されていることから、交流の場としての家庭菜園の目的は概ね達成されている。

2 課題

家庭菜園の利用者数は、近年は微増傾向ではあるが貸し出し収入だけでは造成費用を賄えない状況にある。

3 今後の方向性

家庭菜園について広く住民に周知し、より使いやすいよう改善し利用者の拡大を図っていく。
平成28年度から空き区画の有効利用のため複数区画の貸し出しを実施したが今後も継続する。
未利用区画の対策として、新規利用団体に対してお試し利用制度を検討し利用率向上を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	都市では市民農園等の需要が増えていることもあり、家庭菜園の利用について広報を行い利用者の拡大を図り、需要に応じた施設整備を検討していく。 コロナ禍において利用が若干伸びている傾向にある。さらに利用者の拡大を図るためには、新たに菜園に取り組みたい方へのアプローチも必要であり、1年目は無料のチャレンジ枠の設定やアドバイザーを発掘し指導する仕組みづくり等も取り入れるなど、家庭菜園の利用率向上を図る。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	2	コミュニティの育成
	主要施策	4	多様な交流の推進によるネットワークづくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
人口減少時代の到来に備え地域活性化対策の一環として、北海道への移住を検討されている方へ、中標津町の魅力を発信するとともに、移住体験の場を提供し、定住人口及び交流人口の拡大に努める。	事業を通じて本町の住み易さや就業環境などについて理解を促し、都市部からの移住による定住人口の拡大や、二地域居住などを含めた交流人口の拡大を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 移住促進事業による移住世帯	世帯	単年	6	実績値	2	4	4	4	6	5	3
		○ 累計		達成率			66.7%	66.7%	100.0%	83.3%	50.0%
指標2 お試し暮らし実績	人	○ 単年	79	実績値	57	75	84	86	49	29	0
		累計		達成率			106.3%	108.9%	62.0%	36.7%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	2,609 千円	2,670 千円	2,303 千円	1,516 千円	1,719 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	410 千円	220 千円	301 千円	千円	千円	千円
一般財源	54 千円	137 千円	2,493 千円	2,576 千円	1,651 千円	706 千円
事業費	3,073 千円	3,027 千円	5,097 千円	4,092 千円	3,370 千円	706 千円
対前年度比		98.50 %	168.38 %	80.28 %	82.36 %	20.95 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1241	移住促進事業対策経費	706	82.5%		○				○	○			地域振興係
4142													
4151													
合計　1　事業		706											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	2	コミュニティの育成
	主要施策	4	多様な交流の推進によるネットワークづくり

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	北海道移住促進協議会へ参加をし、全国に「お試し暮らし」を主体とした事業PRに取り組んでいる。 また、（一社）なかしべつ観光協会のネットワークを最大限活用するため、「移住・長期滞在サポート業務」を委託し「お試し暮らし」を展開している。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により「お試し暮らし」は中止したものの、オンラインの「移住相談イベント」などに参加し、中標津町での暮らしや生活環境などのPRに努めた。 なお、本事業を通じて実移住されたのは、過去に就労体験モニターに参加された1名と、お試し暮らし利用者の夫婦2名の合計3名となった。

２　課題

移住体験「お試し暮らし」は、リピーターが多く評判も良いが実移住への繋がりが難しい。コロナ前とは移住に関する意識が変化している。若年層の移住を実現するためには就業を絡めた事業の展開を図る必要がある。

３　今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴ってテレワークやワーケーションといった新たな生活様式による働き方など、移住や二地域居住などへの関心が高まっている。引き続き道や（一社）なかしべつ観光協会などと連携しながら、若年者の実移住の実現に向けた取り組みを推進するとともに、令和元年度に設立した南知床4町地域雇用創造協議会が行うUIJターンや就業体験事業などと連携を図っていく。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	実際の移住につながったケースもあるが、ほとんどは一線を退いた年代世代の避暑を目的とした夏季滞在としてのリピート利用がメインとなっており、定住人口増加の政策目標に必ずしもマッチしていない。施策の主眼は働く世代の定住人口の増加であるが、そのためには雇用の場の確保と合わせた施策が必要である。 さらには、新型コロナを契機とした地方帰住、リモートワーク、サテライトオフィスの流れを汲んだ政策との融合と、雇用創造・農業従事者確保対策等との連携が必要と考える。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	3	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
大学のゼミやサークル等の学生を積極的に本町に招き、地域課題等を学びながら住民との交流活動を通じて、次世代を担う地域の人材育成を図る。 平成30年11月16日に㈱北海道日本ハムファイターズと締結したパートナー協定に基づき、「スポーツ・観光・食と健康」を柱として、互いが有する特徴ある資源や取組をもって連携し、課題の解決や地域活性化につなげ、互いの発展を図ることを目的とする。（協定の有効期限：令和3年12月31日まで。）	交流人口の増加、地域の人材育成、地域経済の活性化及び地域振興・発展、さらにはスポーツの振興、観光振興、健康増進を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	300 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	389 千円	千円
一般財源	375 千円	605 千円	211 千円	166 千円	428 千円	千円
事業費	375 千円	605 千円	211 千円	166 千円	1,117 千円	0 千円
対前年度比		161.33 %	34.88 %	78.67 %	672.89 %	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1322	大学交流推進事業	0	0%	○									企画調整係
1322	北海道日本ハムファイターズ連携協定事業	0	0%						○				企画調整係
合計　2　事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	3	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	※大学交流推進事業については、新型コロナウイルスの影響により実施団体「0」のため評価なし。 ※北海道日本ハムファイターズ連携協定事業についても、新型コロナウイルスの影響により独自事業の実施はできなかったが、唯一、「なかなか健康なかしべつ体力測定会」を連携事業として実施し、球団からノベルティの提供を受けるなど、連携した取り組みを実施した。

2 課題

大学へのアプローチについては、職員と大学のつながりに依存している部分が大きいことから、アプローチの仕方や事業PRの手法について検討が必要である。
また、これまで参加した大学と継続した地域交流の可能性について検討するなど、より一層の交流事業の新規開拓を図る必要がある。
パートナー協定連携事業については、球団及び町内関係団体との連携体制をより深め、町民ニーズに合った事業展開を行う必要がある。

3 今後の方向性

新型コロナウイルスの一日も早い収束が望まれるが、平常時に戻るものと想定し事業全体の見直しを行い、根室管内で取組んでいる類似事業「インカレねむろ」事業との差別化を図り、より交流人口・関係人口の拡大に向けた取組みとなるよう、時代や町民ニーズに合致しているかなどを考慮した上で制度を構築し事業を推進していく。
パートナー協定連携事業については、協定の有効期限到来後においても、この機会を契機に何かしらの形で継続して連携できる体制の整備ができないか検討を進める。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	大学の持つ知見等を呼び込み、交流人口・関係人口の増加はもとより、近年厳しい職員採用への効果を見据え、今一度大学側への積極的なアプローチが必要と考える。特に連携協定を締結している大学との関係性を改めて構築する必要がある。 日本ハムファイターズとのパートナー協定はR3.12.31で終了するが、コロナ禍による事業の中止の経過を踏まえた期間延長を含め引き続き連携を継続したい。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

連携協定を締結している大学との交流について、改めて協定の強みを生かした関係性を高めるとともに、新たな大学との交流についても進める必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	3	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化
その他関連計画等			
その他関連施策		1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		3	国際化、地域間交流の促進
		1	国際交流体験による人材育成
担　当　課		経済振興課	

		1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		3	国際化、地域間交流の促進
		3	東京中標津会、札幌中標津会との交流の推進
		経済振興課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
友好都市である川崎市とは、それぞれの地域の特性を生かした、個性的で魅力的なまちづくりと住民福祉の向上を図るため、文化・教育・産業・経済・労働・スポーツなど様々な分野での交流を通じて、住民相互の理解と親睦を深めることにより、両自治体の信頼と友好の絆が固く結ばれる。	首都圏で展開している産業・企業の誘致や人的交流を図るための情報交換がしやすくなる環境。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 川崎市との交流事業	年／人	○ 単年	112	実績値		106	104	74	65	64	0
		累計		達成率			92.9%	66.1%	58.0%	57.1%	0.0%
指標2 東京中標津会の会員数	人	○ 単年	300	実績値	257	260	262	260	292	309	309
		累計		達成率			87.3%	86.7%	97.3%	103.0%	103.0%
指標3 札幌中標津会の会員数	人	○ 単年	450	実績値	480	406	404	410	405	350	350
		累計		達成率			89.8%	91.1%	90.0%	77.8%	77.8%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,794 千円	1,439 千円	2,103 千円	1,632 千円	1,651 千円	540 千円
事業費	1,794 千円	1,439 千円	2,103 千円	1,632 千円	1,651 千円	540 千円
対前年度比		80.21 %	146.14 %	77.60 %	101.16 %	32.71 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1321	地域間交流事業	540	80%		○				○				地域振興係
1322													
1331													
3362													
合計　1　事業		540											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	3	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	【友好都市交流】 ・川崎ジュニア文化賞中標津訪問団の受入（新型コロナの影響により中止） ・かわさき市民まつり参加（新型コロナの影響により中止） 【東京・札幌中標津会】 ・総会、交流会への参加、北海道産直フェアや北方領土返還要求関連事業、会報の発行など活動支援（新型コロナの影響により中止又は規模縮小） ふるさと会の会員募集については、町としても広報誌やふるさと納税に関する案内状などで周知強化に取り組んでいる。また、ふるさと会会員に対しては、AFクラブの案内など積極的な情報提供に取り組んだ。

２　課題

地域間交流を行う上で、友好都市・川崎市と東京・札幌中標津会と良好な関係を構築することは重要であり、町をPRする良い機会となっているが、活動のマンネリ化が進んでいることから事業内容や実施方法の検討は必要である。
ふるさと会については、会員の減少や高齢化など事務局と相談しながら改善方法を模索しているが解決策が見出せていない。

３　今後の方向性

ふるさと会については、現状の活動を維持しつつ、町としての関わり方について検討を進めていく。
令和4年度には川崎市との友好都市締結30周年を迎えることから、友好都市としての新たな取り組みを検討していく。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	人口減少が進む中、空港を生かした人・物・サービスの幅広い地域間交流は、本町の魅力・情報の発信と交流人口の増加につながる重要な施策であるが、財政の縮小と交流事業の形骸化を要因に規模が縮小傾向にある。友好都市川崎市との交流も同様であるが、将来の交流につながる児童生徒の受け入れは、引き続き取り組むべき施策と考える。札幌・東京のふるさと会については、それぞれの会員の高齢化もあって活動の維持に苦労されているようであるが、故郷を想い本町の応援大使的な役割を果たしてくれている両会への関わりはもっと意識しなければならないと考える。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	3	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
日本語学校誘致及び外国人住民の増加に向けての多文化共生の推進	日本語学校誘致及び多文化共生に向けた住民理解

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	4,276 千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,276 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
1322	日本語学校誘致・共生社会推進事業	4,276	90%				○		○				地域振興係
合計　1　事業		4,276											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	3	国際化、地域間交流の促進
	主要施策	2	多様な地域間交流による住民生活及び地域活性化

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	行政と町内協力団体の連携により、学校法人岩谷学園日本語学校の誘致の取組を推進。令和3年4月の岩谷学園ひがし北海道日本語学校開校に向けて準備を進めてきた。 ・岩谷学園誘致の会（毎月開催） ・留学生との地域理解・多文化交流事業（9月16日～18日） 「岩谷学園の現役留学生を招聘し、町民との交流や体験を通じて、地域住民及び留学生双方の理解を深めるとともに、留学生を通じて地域の魅力を世界に発信」 ・多言語パンフレット作成（町民便利帳など）～在留外国人及び観光客に対する正確な情報提供 ・多文化共生セミナー（11月28日）、留学生住居説明会（11月30日）、地域住民との多文化共生ワークショップ（1月19日）、外国人留学生アルバイト雇用説明会（2月18日）等

２　課題

留学生の居住及びアルバイト先の確保、外国人留学生に対する住民理解を深めることなどが必要。また、日本語学校開設後においては、留学生の生活状況の管理・監督をするとともに生活面のサポートや、町民との交流の場を設けるなど、引き続き行政と町内協力団体が連携して行う必要がある。

３　今後の方向性

岩谷学園の進出を町の新たな起爆剤として、産業・観光・教育文化など各方面に新たな施策を展開できるよう取組を進める。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	農業における外国人技能実習生をはじめ、日本語学校開校による外国人留学生の受け入れなどにより、今後ますます国際化や多文化共生に向けた町民の意識醸成の必要性が高まっている。 同時に、本町に訪れる外国人が慣れない土地で安心・安全に生活・滞在するための支援も必要である。 今後は、多文化共生社会の実現に向けた外国人住民の支援や交流活動等を推進する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	4	北方領土対策の推進
	主要施策	1	北方領土問題の啓発と意識の喚起
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
北方領土問題に対する町民の理解と関心を高める。	町民一人ひとりが北方領土問題に関心を持ち、身近な問題として認識すること。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 返還に向けての喚起運動参加者	人／年	○ 単年	160	実績値	147	158	147	145	128	137	3
		累計		達成率			91.9%	90.6%	80.0%	85.6%	1.9%
指標2 返還署名人数	人／年	○ 単年	2,900	実績値	1,864	2,865	3,224	2,966	2,433	2,289	1,208
		累計		達成率			111.2%	102.3%	83.9%	78.9%	41.7%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	800 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	412 千円	344 千円	千円	362 千円	873 千円	千円
一般財源	529 千円	589 千円	610 千円	716 千円	484 千円	384 千円
事業費	941 千円	933 千円	610 千円	1,078 千円	2,157 千円	384 千円
対前年度比		99.15 %	65.38 %	176.72 %	200.09 %	17.80 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1411・1412・1421・1423	北方領土返還運動啓発事業（返還運動団体等への参加及び協力）	384	77.5%	○									北方領土対策係
合計 1 事業		384											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	4	北方領土対策の推進
	主要施策	1	北方領土問題の啓発と意識の喚起

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	新型コロナウイルスの影響により、啓発事業の中止や変更が相次ぎ、代替事業として町内施設での臨時署名コーナーやパネル展の開催、FM放送やSNSを活用した啓発活動を行ったが、署名数など平常時と比べて大きく減少するなど、残念な結果となった。

2 課題

国において進めている平和条約締結に向けた交渉、共同経済活動の先行きが不透明の中、元島民の方々の高齢化が一層進み、これからの返還運動を担っていく後継者の育成が急務となっている。

3 今後の方向性

新型コロナウイルスの一日も早い収束が望まれるが、平常時に戻るものと想定し、元島民の方々の高齢化に伴い、次世代の子どもたちに対して北方領土問題を理解してもらうため、啓発資材等を活用し啓発活動に取り組んでいくこととし、独自イベントなど新たな試みを模索しつつ、これまで同様の取り組みも根強く継続し返還運動の気運を高めていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	コロナ禍の影響を受け啓発事業も大幅な縮小を余儀なくされ、さらには元島民の方々の高齢化に伴い、返還運動参加者及び署名人数の盛り返しにはWEBやインターネットの活用など従来に加えた工夫が必要となる。引き続き千島歯舞諸島居住者連盟中標津支部との連携のもと返還運動の気運を高める施策を進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	4	北方領土対策の推進
	主要施策	2	北方領土返還運動の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
官民一体となった北方領土問題啓発活動を展開し、住民意識の高揚を図る。	町補助金を有効活用した返還要求運動の推進と啓発活動の実施。その結果として、北方領土問題に対する住民意識が高揚すること。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	270 千円	270 千円	270 千円	270 千円	270 千円	270 千円
事業費	270 千円	270 千円	270 千円	270 千円	270 千円	270 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1422	北方領土返還運動団体補助金	270	87.5%	○									北方領土対策係
合計　1　事業		270											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	4	北方領土対策の推進
	主要施策	2	北方領土返還運動の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	北方領土返還要求運動の推進と北方四島との交流事業を行っている団体に対し、補助金を交付することにより、地域における幅広い返還運動の推進を図った。 新型コロナウイルスの影響により例年どおりの活動ができなかったが、新たにFMラジオ番組の放送や語り部出前講演を行うなど、工夫した活動を積極的に実施し、住民意識の高揚を図った。

2 課題

会員の方々の高齢化が一層進んでおり、会員数の減少に対する対策やさらなる後継者の育成が急務となっている。

3 今後の方向性

今後とも、千島歯舞諸島居住者連盟（中標津支部）と連携し、国が取り組んでいる平和条約締結に向けた交渉、共同経済活動など、返還交渉について協力をしていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	返還運動の推進や啓発活動をはじめ、国が進める共同経済活動の推進等においては千島歯舞諸島居住者連盟中標津支部との連携、協力は不可欠であり、引き続き一定の支援、協力が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	4	北方領土対策の推進
	主要施策	3	交流事業の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・北方領土問題の解決に向けた環境整備。 ・ロシアとの平和条約締結交渉の促進に向けた環境整備。	・北方四島在住ロシア人との交流を通じ、相互理解と友好を深め、北方領土問題解決に向けた環境整備に寄与する。 ・外務省、町立中標津病院等の関係機関と連携し、適切な検査や治療を受ける環境を整える。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 北方四島ロシア人との交流事業参加者	人／年	○ 単年	65	実績値	94	83	97	100	94	118	0
		累計		達成率			149.2%	153.8%	144.6%	181.5%	0.0%
指標2 北方領土問題を身近な問題として感じている町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	80.0	実績値	－	55.4	59.6	53.8	62.1	55.0	52.9
		累計		達成率			74.5%	67.3%	77.6%	68.8%	66.1%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	3,884 千円	7,138 千円	6,794 千円	4,581 千円	8,793 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	84 千円	114 千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	48 千円	107 千円	86 千円	76 千円	87 千円	千円
事業費	4,016 千円	7,359 千円	6,880 千円	4,657 千円	8,880 千円	0 千円
対前年度比		183.24 %	93.49 %	67.69 %	190.68 %	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1431	北方四島ビザなし交流事業	0	75%	○									北方領土対策係
1433	北方四島医療支援事業	0	0%										北方領土対策係
合計 2 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	4	北方領土対策の推進
	主要施策	3	交流事業の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	※北方四島ビザなし交流事業については、新型コロナウイルスの影響により受入・訪問については全日程中止となった。 ※北方四島医療支援事業についても、新型コロナウイルスの影響により患者受入実績「0」のため評価なし。

2 課題

北方領土（択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島）との訪問交流については、国・道が行う事業に参加しているため、決められた訪問枠人数や日程の範囲内のため限定されている。
医療支援については、受入医療機関の体制もあるので、受入患者の選定通知の迅速化を国に要望している。

3 今後の方向性

友好交流事業については、新型コロナウイルスの影響により再開の見通しが立たない状況であるが、再開された場合は積極的に参加していく。
医療支援についても、同様に受け入れが可能となった場合は積極的に受け入れていくこととするとともに、平和条約締結交渉促進に向け、外務省、受入医療機関等と連携し適切な検査や治療を受けられる環境を維持、改善点等についても協議するなど、その結果に沿った見直し等に取り組み再開に備えることとする。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	コロナ禍の影響や国の動向等を見据え、引き続き国や道、隣接地域及び関係団体との連携により各種交流事業を積極的に推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	5	人権尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	1	人権教育、人権啓発の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
人権尊重思想の普及高揚を図る。	地域住民に人権問題に対する正しい認識を広める。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	682 千円	千円	千円
一般財源	87 千円	95 千円	95 千円	40 千円	90 千円	60 千円
事業費	87 千円	95 千円	95 千円	722 千円	90 千円	60 千円
対前年度比		109.20 %	100.00 %	760.00 %	12.47 %	66.67 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1511	地域人権啓発活性化事業	60	77.5%	○									交通町民相談係
合計 1 事業		60											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	5	人権尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	1	人権教育、人権啓発の推進

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	本町の6名の人権擁護委員を中心に、人権教室の開催、人権の花運動、人権啓発活動や人権相談などを実施した。（令和2年度は東小学校で人権の花運動）

2 課題

人権擁護委員は、人権啓発活動や人権相談を中心にその役割を果たしてきたが、人権問題が複雑化し、また、新たな人権課題が発生する中で、特定の人権課題や法律、心理等特定の領域に専門性を有する人権擁護委員の充実強化も必要である。
人権擁護委員には、人権救済等に必要な専門性や経験が求められているため、人権擁護委員の使命・職務に関する規律、各種人権課題の状況、関係機関に関する基礎的知識や、啓発、相談、人権侵害事案の把握に関する知識を修得する必要があり、現状では活動の実効性にも限界がある。
また、人権擁護委員の存在が町民の間に周知されておらず、人権相談等が十分利用されていない。

3 今後の方向性

人権擁護活動の主体となっている人権擁護委員をはじめ関係機関や民間団体などと連携し、早期に子どもや高齢者への虐待、配偶者等への暴力などの被害の発見や助言に取り組むことが必要であり、継続して推進していくことが重要である。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	いじめ、子どもや高齢者、障がい者に対する虐待、配偶者等への暴力、LGBTへの偏見といった問題を解決するため、人権教育、人権啓発の推進は大変重要である。 今後も人権擁護委員をはじめ関係機関や民間団体などと連携して推進していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画に関する啓発などの推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第7条	
その他関連施策		1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
		3	女性の社会参加の促進
担　当　課		企画課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
男女雇用機会均等法や女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の施行を契機に、今後、男性・女性といった性別に関係なく、個々人の感性や能力を最大限に活用し、多様な場面に参画していくための条件整備が進むことを目的とする。	男女共同参画についての理解が進み、個人、家庭、職場、地域のそれぞれの社会の中で意識が高まる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 審議会などに占める女性の割合	%	○ 単年	30	実績値	14.7	16.2	13.8	13.4	15.2	15.3	14.8
		累計		達成率			46.0%	44.7%	50.7%	51.0%	49.3%
指標2 町職員における女性管理職登用の割合	%	○ 単年	20	実績値	15.7	14.3	15.7	16.7	17.9	17.9	18.5
		累計		達成率			78.5%	83.5%	89.5%	89.5%	92.5%
指標3 男女が平等に参加できる社会の仕組みになってきていると感じる割合（町民アンケート）	%	○ 単年	60	実績値	－	52.7	51.2	50.3	52.3	48.8	49.4
		累計		達成率			85.3%	83.8%	87.2%	81.3%	82.3%

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1521・1531・1532	男女共同参画に関する住民意識の啓発	0	77.5%						○				行政改革・協働推進係
合計　1　事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画に関する啓発などの推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	男女共同参画及び女性の社会参加に関するパンフレット、ポスター等の掲示や男女共同参画ネットワーク登録団体への情報発信を行っている。

2 課題

国や道が進める条例の制定や個別計画の策定までには至っていない。

3 今後の方向性

現段階では男女共同参画基本法について、町民、企業、団体の理解が浸透するよう、また、町民の意識の高揚に向けて啓発活動をさらに進めるため、次期総合計画においても男女共同参画の施策を明記することとしたが、条例の制定や個別計画の策定を目指すことは引き続き検討を要するものと考える。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	男女共同参画社会基本法及び女性活躍推進法等の理念に基づき、第7期総合計画にて主要施策に位置づけ、より具体的事業に取り組む必要がある。合わせて推進体制の強化も考慮を要する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

女性が活躍できる社会の体制を整える施策の検討を行う必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画に関する啓発などの推進
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第7条	
その他関連施策		1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
		3	女性の社会参加の促進
担　当　課		企画課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標4 女性の相談窓口があることを知らない町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	50	実績値	－	未調査	82.1	74.5	82.4	80.2	80.4
		累計		達成率			164.2%	149.0%	164.8%	160.4%	160.8%
		単年		実績値							
		累計		達成率							
		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A B C D E F G H I	担　当　係
合計　事業		0			

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	5	人権の尊重と男女共同参画社会の形成
	主要施策	2	男女共同参画に関する啓発などの推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

3 今後の方向性

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	下村　浩次	調書作成日	令和３年 7 月 6 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行政改革の推進）
その他関連計画等		中標津町第5次定員管理計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
少子高齢化による働き手の不足が目立つ現状の中で地方分権時代にふさわしい自治体運営が求められており、限られた経営資源を最大限に有効活用した効率的・効果的な行政運営を実行するための組織機構や経営の仕組を構築し、電算システムの導入により最小の経費で最大の効果を上げる。	・成果指標の目標である人口1,000人当たり職員数10人以下の中で効果的・効率的な職員体制を構築する。 ・行政システムの強化と効率的な運用を図り、経費節減を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 職員数（人口1，000人当り）	人	○ 単年	10	実績値	10.58	9.60	10.41	10.98	10.14	10.05	9.92
		累計		達成率			104.1%	109.8%	101.4%	100.5%	99.2%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	41,626 千円	40,164 千円	40,562 千円	43,195 千円	44,343 千円	43,203 千円
事業費	41,626 千円	40,164 千円	40,562 千円	43,195 千円	44,343 千円	43,203 千円
対前年度比		96.49 %	100.99 %	106.49 %	102.66 %	97.43 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1612・1614	定員管理と組織機構の見直し		80%		○				○				職員係
1616	自治体情報システム協議会負担金	28,789	85%	○									情報化推進・広報調査係
1616	IDC運用経費	9,656	87.5%	○									情報化推進・広報調査係
1616	中標津町情報ネットワーク運営	4,623	85%	○									情報化推進・広報調査係
1616	総合行政ネットワーク（LGWAN）運営	135	90%	○									情報化推進・広報調査係
合計 5 事業		43,203											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行政改革の推進）

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	東日本大震災で問題となった情報の喪失や情報漏えいなど、適正なデータ処理、管理、操作の容易性、耐久性などの面からIDC方式への移行を行い、運用管理の適正化が図られている。 マイナンバー制度の導入に伴い、セキュリティの強化を図ったことにより、さらに強靭なシステム環境が構築されている。 定員管理については、町民ニーズの多様化や地方分権の進展による自己決定、自己責任が求められる中で目標値の達成は難しい状況にあるが、「第5次中標津町定員管理計画」に基づく適正な職員数確保及び職員配置に努め、行政サービスの維持向上を図っている。

2 課題

地方分権による事務の権限委譲や自己決定・自己責任による主体的な行政運営への移行などにより、目標値（人口1,000人当りの職員数10人）の維持は困難な状況にある。
公務員志望者の減少、自己都合退職者の増加等、特に技術職の人材確保が喫緊の課題である。
業務基幹システム及び関連システムに係る保守・サポート・システム改修など、共同利用につき経費の削減が図られているが、共同開発のため、独自のカスタマイズ等が不可能であり、業務体系の改善が必要となる場合がある。

3 今後の方向性

職員数の適正管理においては、「第5次定員管理計画」が令和2年度で終了したため、更なる地方分権の進展や事務の権限委譲などを見据えて組織機構の見直しを含めて、新たな定員管理計画を策定し、適正な職員配置を進めていく。
職員採用試験の実施方法や募集案内を見直し、より多くの受験者を確保する。
行政システムの運用管理は、日々進歩し続けるICT技術への適正な対応を図るとともに、行政サービスのデジタル化に向けた研究・開発を進めていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	限られた人材と予算の中で効果的・効率的に行政経営を進めることは不断に追及すべき課題であるが、第7期に向けては、行政ニーズや新たな行政課題に対応すべく組織機構の見直しと合わせた効率的な職員配置を進めるとともに、国が進める自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と合わせ、行政事務・行政サービスの一層のICT化を進めるものとする。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行政改革の推進）
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第33条	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
・事務権限移譲は、町民サービスの向上の視点から、本町での移譲の可能性について検討し、権限・事務の精査も併せて行う。 ・依然として厳しい財政状況の中、平成30年度から3年間を新たな推進期間として「中標津町行財政健全化緊急対策方針」を策定し、効果的効率的な自立性の高い行政経営の確立を目指す。 ・総合発展計画の実施計画に示された事務事業・施策について、必要性、有効性、効率性その他必要な観点からの評価を行い、検証された課題や今後の方向性を次年度以降の事務事業や施策に反映させる。	・効率的な行政事務の実施が可能となり、町民サービスの向上につながる。 ・総合発展計画の実施計画に示された事務事業・施策について、内部評価及び外部評価を行い、そこから検証された課題や今後の方向性を次年度以降の事務事業や施策に反映させる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 行政改革の効果額	千円	○ 単年	100,000	実績値	313,977	61,847	103,752	67,691	86,314	94,602	集計中
		累計		達成率			103.8%	67.7%	86.3%	94.6%	
指標2 役場の窓口はわかりやすく、利用しやすいと感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	70	実績値	－	54.8	54.5	53.8	59.4	61.7	53.6
		累計		達成率			77.9%	76.9%	84.9%	88.1%	76.6%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	647 千円	203 千円	197 千円	189 千円	3,635 千円	506 千円
事業費	647 千円	203 千円	197 千円	189 千円	3,635 千円	506 千円
対前年度比		31.38 %	97.04 %	95.94 %	1923.28 %	13.92 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1613	事務・権限移譲推進事業	0	87.5%	○					○				行政改革・協働推進係
1611・1612	中標津町行政改革	0	87.5%						○				行政改革・協働推進係
1615	総合発展計画行政評価（内部評価）	0	90%	○					○				行政改革・協働推進係
1615	総合発展計画行政評価（外部評価）	157	90%	○					○				行政改革・協働推進係
1615	中標津町総合発展計画・実施計画策定事務	349	80%						○				企画調整係
合計 5 事業		506											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	1	効率的・効果的な行政経営（行政改革の推進）

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・行財政健全化緊急対策方針に基づく具体的な取り組みとして、「補助金等の見直しに係る指針」を定め、補助金及び交付金の見直しを進め、対応可能なものは令和3年度予算要求に反映もしくは次年度に向けた検討を進めた。 ・令和2年度を以て終了となる現行の「第6期総合発展計画」の次期計画となる「（仮称）第7期総合計画」の策定作業について、新型コロナウイルスの影響により各種会議が開催できない期間が発生するなど、策定作業が一時的にストップしてしまい、予定どおり計画策定が進められず策定完了が次年度にズレ込むこととなってしまった。

2 課題

これまでの担当課による事務事業の見直しは、課題の検討を先送りする傾向にあり、事業の統合･廃止に向けた実効性が低かった。また、健全化に取り組む姿勢に各部（各課・担当者）でバラつきが見られることから、今後はトップダウンによる実効性のある事業の見直しが必要である。

また、作業に遅延が生じている次期総合計画の策定が急務であり、早急に作業を終え、新たな計画に基づき令和4年度予算編成を行える体制を整えるとともに、現行の「行財政健全化緊急対策方針」に代わる次期行財政改革プランの検討を進める必要がある。

3 今後の方向性

現行の「行財政健全化緊急対策方針」は、令和2年度末を終期とし、令和3年度を始期とする次期行財政改革プランへ移行するところであったが、同じく令和3年度を始期とする次期総合計画の策定が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により大幅に遅れが生じ、令和3年秋頃の策定見込みとなったことから、「行財政健全化緊急対策方針」についても、期間を延長することとし、令和4年度予算編成から反映させるため、令和3年秋頃までに次期行財政改革プランを策定しスムーズな移行を図ることとする。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	次期総合計画の策定に合わせ策定する第8次中標津町行政改革プランに基づき行財政改革を断行するものとするが、新たな総合計画のスタートと合わせ、行政評価に基づく財政需要から予算要求への一連の反映サイクルには再考の余地ありと考える。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長･課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部財政課	担当課長氏名	続　　隆	調書作成日	令和３年 7 月 2 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	2	健全な財政運営の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
財政状況が厳しさを増すなか、適正かつ効率的な財政運営を行うため、町の財政状況を町民に正しく理解してもらう。	わかりやすい情報を町民へ提供し、現状を理解していただくことで、町税等の使い道を知るなど行政の仕組みを理解し、納税の意義を理解していただくとともに、今後のまちづくりのための意見をいただくなど、施策実行の一助とする。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 将来負担比率（町の借入金等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。）	%	○ 単年	62.8	実績値	65.7	49.5	74.6	83.7	87.5	95.6	91.5
		累計		達成率			118.8%	133.3%	139.3%	152.2%	145.7%
指標2 実質公債費比率（町の借入金等の返済額を指標化し、資金繰りの程度を示す。）	%	○ 単年	10.9	実績値	14.6	8.6	8.9	10.5	11.9	13.2	13.5
		累計		達成率			81.7%	96.3%	109.2%	121.1%	123.9%
指標3 自主財源比率（歳入に占める町税等自主財源の割合を指標化し、財政の安定性の程度を示す。）	%	○ 単年	33.4	実績値	28.9	28.7	28.9	31.7	32.3	32.4	26.4
		累計		達成率			86.5%	94.9%	96.7%	97.0%	79.0%

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	153 千円	2,094 千円	1,377 千円	1,480 千円	1,315 千円	1,184 千円
事業費	153 千円	2,094 千円	1,377 千円	1,480 千円	1,315 千円	1,184 千円
対前年度比		1368.63 %	65.76 %	107.48 %	88.85 %	90.04 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1623	住民にわかりやすい財政状況の公表	1,184	90%		○				○				財政係
合計 1 事業		1,184											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	2	健全な財政運営の推進

担当部・課	総務部財政課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	予算・決算などの財政状況や、実施事業の概要をまとめた「よくわかることしの中標津づくり」を広報紙やホームページなどで積極的にわかりやすく情報発信することにより、財政の透明性が図られている。 また、健全化判断比率等の指標の公表により、財政状況を的確に把握することができ、現状の課題を認識し、今後に向けた財政対策に活用することができる。

2 課題

健全財政の判断基準となる3つの指標中、実質公債費比率及び将来負担比率は、過去に実施した大型建設事業に係る借入れに伴い、償還額や借入金残高が年々増加傾向にあり、目標値（上限額）を超えていることから、将来の公債費負担には十分な注意が必要である。
また、指標中の自主財源比率は、補助事業の規模等により歳入総額及び依存財源が増減し、必ずしも単年度のみで評価はできないが、引き続き財政運営の根幹である町税をはじめとした自主財源の確保は重要な課題である。

3 今後の方向性

地方財政の状況が厳しさを増す中で、健全な財政運営に努めることはもとより、わかりやすい財政状況の公表により、町民や議会等に対する説明責任を適切に果たすことの重要性が一層高まっている。
今後においても、健全財政の判断基準となる各指標やバランスシートなどの財務諸表を公表し、住民福祉の向上と町政の維持・発展のため、健全で安定した財政運営を行うため財政指標を用いた分析を行い、限られた財源の中、より効果的でかつ効率的な財政運営に努めていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	健全な財政運営を推進するためには、各種の指標を用いた客観的な現状分析と適切な見通しを立てるとともに、その内容を町民に正しく理解してもらうことが極めて重要であるとの認識のもと、引き続き財政健全化法に基づく各種指標の推移を注視・分析するとともに、あらゆる機会を活用し、町民への積極的かつ分かり易い財政状況の公表に努める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部納税課	担当課長氏名	松田　敦	調書作成日	令和３年 6 月 28 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	2	健全な行政運営の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町歳入及び国民健康保険制度において重要な財源である、町税・国保税の収納向上に向け、納期内納付の推進や職員の滞納整理技術の向上と税の公平性の確保の点から、高額滞納者及び悪質滞納者の解消を目指す。	納期内納付の向上による現年度収納率向上と滞納整理機構との連携による滞納繰越分の圧縮。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,381 千円	3,600 千円	3,878 千円	4,335 千円	4,251 千円	4,505 千円
事業費	4,381 千円	3,600 千円	3,878 千円	4,335 千円	4,251 千円	4,505 千円
対前年度比		82.17 %	107.72 %	111.78 %	98.06 %	105.98 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1621	収納向上啓発推進事業	25	77.5%	○									収納係
1621	釧路・根室広域地方税滞納整理機構参加事業（町税）	1,703	80%	○									徴収対策係
1621	釧路・根室広域地方税滞納整理機構参加事業（国保）	2,777	80%	○									徴収対策係
合計 3 事業		4,505											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	2	健全な行政運営の推進

担当部・課	総務部納税課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・納期ｶﾚﾝﾀﾞｰの配布の他、広報紙、町HP、コミュニティFMを活用して、口座振替加入の督励を実施。 ・スマホ決済導入(Pay Pay・LINE PAY）利用実績 798件 ・延滞金の徴収強化 令和2年度実績 8,275千円（対前年度＋958千円） ・高額、悪質、困難案件を30件抽出し、滞納整理機構へ徴収事務を引継し滞納処分を推進。 ・新型コロナウイルス感染症に伴い徴収猶予の増加により現年度収納率が町税国保税とも前年度を下回ったが滞納繰越分については収納率の向上（対前年度 町税＋1.65%、保険税＋3.33%）が図られた。

2 課題

コンビニ納付の普及や口座振替加入の促進活動で、納期内納付比率も高まっているが、未だに旧態依然の年末(度)一括納付等の納税者もおり、納期内納付者との公平性の確保の点から、各納期到来後における早期催告・延滞金の徴収強化に取り組む。又、悪質滞納者等への滞納処分を推進するうえで複雑な滞納処分を要する案件等を抽出し、滞納整理機構へ引き渡しているが、それ以外の滞納事案に対応するためにも職員の高度な徴収技術の取得とモチベーションの維持が重要である。

3 今後の方向性

納期内納付の推進が、納税者間の公平性の確保と滞納額の圧縮につながるため、納付方法の拡大としてクレジット収納を検討する。

滞納者個々の納付履行管理を的確に把握することが、収納率向上に非常に効果的であることから、催告漏れや滞納処分時期を逃すことのないように、より一層進行管理を徹底する。

新たな滞納を生まないために、早いうちからの納税相談の呼びかけと各納期到来後における早期催告を行うことが必要であり、収納率の低下を防ぐ手段であることから、今後とも重点を置いて行う。

また、悪質化する滞納者については滞納整理機構と連携し、早い段階から預貯金・生命保険や給料差押など行い、税負担の公正に組織全体で取組んで行く。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	自主財源の根幹をなす町税の適正な課税と納期内納付の確保は、健全な行政運営を財源で支えるうえでの最重要事項であるとの認識のもと、納税者に対しては引き続き納期内納付の啓蒙・促進を図るとともに、今後、納税環境の整備としてクレジットカード決済やQRコード納税など多様な納税方法の導入を検討する。合わせて、職員の課税及び滞納整理に関する知識と技術の向上を図るとともに、引き続き釧路・根室広域地方税滞納整理機構との連携により確実な収納確保を図る。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有　賀　勇　治	調書作成日	令和３年　７　月　５　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	2	健全な財政運営の推進
その他関連計画等		中標津町水道ビジョン	
		中標津町下水道ビジョン	
その他関連施策		5	安全・安心で快適なまちづくり
		6	計画的な行政経営の推進
		8	事業経営における効率化の推進
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
自主性を高め、効率的・効果的に健全な行政経営を行うため、自主財源の安定的確保及び将来世代に過度の負担を残さない健全な財政運営を行う。 自主財源である料金・使用料確保により柔軟に対応できる経営体制づくりを図る。 下水道事業・簡易水道事業の公営企業会計適用を図り、経営の透明性、適正な料金の設定など、会計の健全財政の推進を図る。	応益の原則に基づいた受益者負担の公平性の観点から、使用料などの徴収率の向上と負担額の見直しを行い、自主財源の安定的確保を図る。経済性・企業性を発揮し、使用料などの改正を含めた収入の確保に努め、独立採算の原則に基づき、公営企業の健全経営を図る。 下水道事業、簡易水道事業の公営企業会計適用拡大の検討を行い、経営の透明性、適正な料金設定など会計の健全財政の推進を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	39,400 千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	468 千円	53 千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	468 千円	39,453 千円
対前年度比		%	%	%	%	8,430.13 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5682	地方公営企業法の適用化	39,453	97.5%	○									業務係
合計　1　事業		39,453											

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大項目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	2	健全な財政運営の推進

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	公営企業会計適用拡大に向け下水道事業及び簡易水道事業について、委託により固定資産台帳の整備を開始した。 令和3年度においても、移行作業に向け予算計上を行った。

2 課題

下水道事業及び簡易水道事業については、令和4年度末までに公営企業会計への移行を目指しており、移行作業として、固定資産台帳整備の業務量が莫大となっている。
令和5年度の公営企業会計移行に向け、着実に事務を進める必要があるが、両事業の公営企業会計移行については、令和2年度より委託業務を実施しており、移行作業が終了するまで、それぞれの会計において一貫して業務を担当する職員が必要となる。

3 今後の方向性

下水道事業及び簡易水道事業において、資産情報の整理、条例等の洗い出し、システム改修等を行い令和5年度からの公営企業会計への移行を目指す。
併せて、企業会計（複式簿記）は専門的知識を必要とすることから研修等へ参加し担当職員のスキルアップを図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	下水道事業、簡易水道事業の地方公営企業法の適用化については、経営の透明性、適正な料金設定など、会計の健全財政の推進に寄与することから、令和5年度からの公営企業会計への移行に向け、引き続き資産整理や条例改定等の整備を進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	下村　浩次	調書作成日	令和３年	７	月	６	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	3	職員の意識改革と能力向上
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
時代の流れや行政需要の変化を先取りし、柔軟に対応できる創造性豊かな人材の育成を図り、公務能率の向上を図る。	・職務に必要な知識、実務能力を身につけるとともに、組織目標の達成に向けて自律、主体的に行動できる組織体制を構築 ・的確な判断と具体的な方策などを講じることができる資質と能力を備えた職員の育成

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	480 千円	848 千円	627 千円	940 千円	799 千円	522 千円
一般財源	3,702 千円	1,948 千円	2,385 千円	1,768 千円	942 千円	524 千円
事業費	4,182 千円	2,796 千円	3,012 千円	2,708 千円	1,741 千円	1,046 千円
対前年度比		66.86 %	107.73 %	89.91 %	64.29 %	60.08 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1632・1633・1634・1635・1636	人材育成の推進	1,046	80%		○				○				職員係
1637	人材育成の推進（人事評価）	0	70%						○				職員係
合計　2　事業		1,046											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	3	職員の意識改革と能力向上

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	北海道市町村職員研修センター研修をはじめ町村会が主催する研修など、多くの職員が研修の機会を得て、職員のスキルアップが図られたことで行政サービスの向上につながっている。 コロナ禍における研修の手法としてオンライン研修を取り入れた。 人事評価制度に関し、評価基準の考え方や目標設定の意義を理解するため人事評価研修の開催を予定していたが、コロナ禍により集合研修の実施が困難となり中止した。

2 課題

職員一人当たりの仕事量が増加していることから、職員自らの自発的研修参加意欲が減少している。
人事評価制度については、被評価者及び評価者の負担軽減も考慮し、評価手法を検討、見直ししていく必要がある。また、地方公務員法により、より厳密な制度運用と評価結果の活用が求められていることから、人事管理へ反映させるための制度設計が必要である。

3 今後の方向性

北海道市町村職員研修センター、アカデミー研修の活用や講師招聘による研修実施により、引き続き職員の育成及びスキルアップを図り、行政サービスの質の向上につなげる。
コロナ禍においてオンライン研修の有効性を改めて認識したところであり、今後の研修の手法としてオンライン研修も積極的に活用していく。
人事評価制度のこれまでの実施内容を検証した上で、評価結果の人事管理への反映も含めた制度の見直しを検討する。
人事評価システムの導入により、人事評価に係る事務負担軽減や評価結果の分析により評価基準の均一化を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	限られた職員数の中で、行政サービスに対する多様な住民ニーズへの対応をはじめ業務の専門性等、職員のスキルアップはもとより、職員個々のモチベーションやモラールの向上が一層重要となることから、引き続き多様な職員研修について積極的に取り組んでいく。 職員の人事評価制度については、人事管理や給与制度への反映を見据え、制度の改善・充実に取り組んでいく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
施策体系	基本項目（章）	1 参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6 計画的な行政経営の推進
	主要施策	3 職員の意識改革と能力向上
その他関連計画等		中標津町自治基本条例第26条
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民サービス、行政施策、事務改善に関する職員からの提案を奨励し、行政運営の改善や効率化、行政に対する職員の参加意識の高揚を図るとともに、町民サービスの向上へつなげることを目的とする。	職員からの提案が増えて、業務改善や町民サービスの向上へつなげることができる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 職員提案数	件	○ 単年	14	実績値	1	1	5	0	15	2	8
		累計		達成率			35.7%	0.0%	107.1%	14.3%	57.1%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1631	職員提案	0	92.5%	○					○				行政改革・協働推進係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	3	職員の意識改革と能力向上

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	提案提出件数は、平成26年度4件、平成27年度1件、平成28年度5件、平成29年度0件、平成30年度15件、令和元年度2件、令和2年度は8件となっている。提案受付は随時受付を行い、令和2年度は9月及び2月を強調月間として設定し、前年度から6件増の提案となったが、目標値までには達することができなかった。

2 課題

提案件数も重要であるが、提案内容の充実も図る必要があり、引き続き周知方法の工夫などを行いより多くの実効性ある提案の増加につながる検討を行うことが重要な課題である。
「改善すべき」、「改善したい」等の思いを持ちつつ日々業務を行っている職員が、様々な内容について容易に提案可能となるきっかけを提供していく必要がある。

3 今後の方向性

応募の仕方、提案審査の方法について見直しを図りながら、「テーマを決める」「1部局1提案」などの職員提案の意義を理解させ応募しやすく効果的な方法を検討し、強調月間にこだわらず通年募集を定着させる方向で調整する。また、引き続き他の自治体の取組方法について情報収集し、取り入れることや対応可能なことから実施し提案件数の増加を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	職員提案に係る職員の意識を高めるため、通年募集を基本として定期的な周知、募集に取り組むとともに、提案を通じて職員のモチベーションやモラールの向上につながる工夫も検討の余地あり。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大　項　目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	4	広域行政の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
管内市町・議会・関係産業経済団体（38団体）で組織する根室地方総合開発期成会を組織し、管内市町の開発行政の促進を図る。	要望・提言活動により地域の要望を関係省庁に伝え、各種整備や財政措置などの拡充を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	638 千円	637 千円	666 千円	695 千円	1,057 千円	1,040 千円
事業費	638 千円	637 千円	666 千円	695 千円	1,057 千円	1,040 千円
対前年度比		99.84 %	104.55 %	104.35 %	152.09 %	98.39 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
1641	根室地方総合開発期成会	1,040	87.5%	○									企画調整係
合計　1　事業		1,040											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
	大 項 目	6	計画的な行政経営の推進
	主要施策	4	広域行政の推進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	管内の市町・市町議会・関係産業経済団体（38団体） 〇要望・提言活動等に関する調査・研究、連絡調整、資料収集など。 〇釧路、札幌、東京への要請活動（毎年）、各種機会を通じて要請活動を実施。 ※令和2年度は釧路要請活動は実施したが、札幌、東京への要請活動は新型コロナウイルスの影響により要望書の郵送により対応。

2 課題

事業実施主体である国、道、その他関係機関に対する要望活動が主な活動であり、要望なしでは事業推進を図れない状況である。

3 今後の方向性

一自治体での取組から管内連携として取り組む施策に対しては、期成会組織により強固に要望活動をしてきており、特に北方領土隣接地域としての特殊性においても管内連携により取り組んでいくことになる。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	人口減少と緊縮財政下において共通課題の解決のためには広域連携による取り組みが益々重要となってくる。また、北方領土隣接地域としての特殊性からも管内の連携が重要であることから、引き続き本期成会を中心とした調査・検討・要望活動を継続する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	担当課長氏名	榊田　真一	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり（1－1）
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町で安心して子どもを生み、育てることができるよう子育て環境整備並びに福祉の向上を図る。	官民一体となった子育て家庭を見守る事業の実施により、多様な就労形態など、子どもを取り巻く環境の変化による育児に対する不安感等の軽減を図り、安心して子育てができる環境を地域全体で推進する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 子育て支援センター利用者数	人	○ 単年	15,000	実績値	10,090	10,993	12,852	12,175	12,224	9,037	6,767
		累計		達成率			85.7%	81.2%	81.5%	60.2%	45.1%
指標2 ファミリー・サポート・センター登録者数	人	○ 単年	500	実績値		326	398	468	523	545	511
		累計		達成率			79.6%	93.6%	104.6%	109.0%	102.2%
指標3 ファミリー・サポート・センター利用者数	人	○ 単年	700	実績値		150	328	561	459	523	539
		累計		達成率			46.9%	80.1%	65.6%	74.7%	77.0%

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	413,283 千円	404,337 千円	402,486 千円	385,040 千円	562,338 千円	621,543 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	24,724 千円	24,708 千円	22,665 千円	22,803 千円	15,911 千円	9,918 千円
一般財源	92,333 千円	89,501 千円	88,541 千円	87,036 千円	172,153 千円	185,488 千円
事業費	530,340 千円	518,546 千円	513,692 千円	494,879 千円	750,402 千円	816,949 千円
対前年度比		97.78 %	99.06 %	96.34 %	151.63 %	108.87 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2111	児童会館費運営管理費（子育て支援事業）	【2121に含む】	90%				○						子育て支援事業係
2111～2115	中標津町子ども・子育て支援事業（事業推進）	15,596	85%						○				子育て支援事業係
2114	泉保育園支給認定保育委託料（子ども・子育て支援制度）	87,285	85%				○						子育て支援管理係
2114	認可外保育所児童健康管理費補助	258	82.5%	○									子育て支援管理係
2114	施設等利用給付経費	6,031	90%	○									子育て支援管理係
2114	施設型給付経費	341,929	87.5%	○									子育て支援管理係
2116	児童手当扶助費	350,560	90%	○									子育て支援管理係
2116	乳幼児医療扶助費	14,179	85%	○									子育て支援管理係
2116	未熟児養育医療扶助費	1,111	87.5%	○									子育て支援管理係
合計　9　事業		816,949											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり（1－1）

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	指標1　みらいるに昼食時も通して1日中利用できる、赤ちゃん専用スペースを設置したことにより、居場所として定着してきた。また、子育て研修会等を開催し、子育てサポーターの育成につながった。 指標2・3　基本的には提供会員の自宅で育児サポートを行うファミリー・サポートではあるが、一時預かり事業と一体的に事業を展開したことで、一時預かりスペースを活用しての保育が増えている。また、平成28年度から実施した送迎サポートの利用は年々増加しており、住民ニーズに応えられている。

2 課題

指標1　　子育て支援を必要としながら来る事のできない家庭へのアプローチや利用の周知。

指標2・3　ファミリーサポート制度に対して理解は浸透しつつあるが、手伝いを希望する方（利用会員）に対して、子育てをお手伝いする会員（提供会員）の実働会員が少ない。いざというときに安心して子育てが出来るサポート体制を構築するためには、会員募集も含めて周知する必要がある。また、市街地から離れた地域でのニーズもあり、ファミリーサポート等を利用できない地域におけるサポート会員の育成など保育サービス提供の検討が必要である。

3 今後の方向性

ひろばや預かり保育サービスについては、提供できる体制を整え、直営・又は委託において、官民一体となった子育て支援の充実を図ってきた。平成31年4月には計根別地域における一時預かり保育所をJA計根別との協働により開設した。市街地から離れた地域における保護者の保育のニーズを充分に踏まえながら、地域と協働する形での体制整備も必要。

保育については、待機児童の多い3歳未満児の枠を拡充するため、平成30年度から町立保育園で定員枠6名拡大し、令和2年度には泉保育園の保育枠を90名から120名に拡大すべく新園舎を供用開始した。平成３１年4月から全私立幼稚園が3歳以上の保育を伴う認定子ども園に移行、また令和元年10月からは3歳以上児の保育料無償化となった。少子化傾向にあるものの、保育を必要とするニーズは拡大傾向にあり、また、特別に支援を必要とする幼児保育も増加傾向にある。保育枠定員に対応できる保育士及び障がい児保育に必要となる加配保育士とした保育士不足の解消に向け、保育人材確保を促進する取り組みも必要である。

令和2年度から6年度までの第2期中標津町子ども・子育て支援事業計画に基づき、必要な幼稚園枠・保育枠を整理し、町全体の保育整備とともに子育て支援の推進を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	へき地保育所等、認可外保育園の統廃合も視野に、新たな保育枠の確保も含めた施設整備が必要になってくる。3歳未満児の待機児童の解消や障害児保育ニーズに対応するためには、保育士の人材確保は重要な課題であり、保育士不足の解消に努めた新たな子育て支援策を図る必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

保育士を含めた人材不足の解消に向け、新たな対策について検討を進める必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	担当課長氏名	榊田　真一	調書作成日	令和３年 7 月 15 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり（1－1）
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標4 病児保育施設利用者数	人	○ 単年	200	実績値		98	105	248	173	203	137
		累計		達成率			52.5%	124.0%	86.5%	101.5%	68.5%
指標5 一時預かり施設利用者数	人	○ 単年	900	実績値		657	702	821	805	1,800	1,748
		累計		達成率			78.0%	91.2%	89.4%	200.0%	194.2%
指標6 子ども・子育て支援法に基づく保育所施設の3歳未満児枠の拡大	人	○ 単年	104	実績値		66	66	66	72	72	87
		累計		達成率			63.5%	63.5%	69.2%	69.2%	83.7%

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A B C D E F G H I	担　当　係
合計　事業		0			

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり（１－１）

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	指標4　平成29年度から利用料金の軽減を図ったこともあり、病児保育は定期的利用も多く、就労支援という観点からもいざと言うときの安心につながり効果的に活用されている。 指標5　一時預かりの利用時間外は、ファミリーサポートによる保育サービスに切り替えるなど、利用者がサービスを使い分けており、ひとつの事業所でできる効果は大きい。 指標6　町立保育園において3歳未満児枠拡大、また、民間企業における保育所の設置を推進し平成30年度に企業型保育所が設置された。平成30年度に泉保育園建設を推進し、令和元年度に建設工事、令和2年度から供用開始し、保育枠の拡大を図った。

2 課題

指標4　制度の周知。

指標5　制度の周知。

指標6　3歳未満児の保育利用希望は増加傾向にあり、認可保育所の施設整備による受け入れだけではなく、小規模保育事業並びに事業所内の保育の促進を図る必要もあり、受け入れ枠の整備は緊急の課題となっている。
　特別に支援を必要とする幼児保育（障がい児等）は増加傾向にあり、受け入れにあたっては、加配保育士の採用を必要として保育士不足の課題がある。

3 今後の方向性

中標津町における子育て支援制度や保育等の情報については、毎年度、子育て関係機関より情報提供して頂き、子育て支援室が取りまとめ、子育てガイドブック・子育て支援事業の利用ガイドを更新し、また出生時・転入時、こんにちは赤ちゃん訪問等において直接説明配布するなど、幅広く住民周知を図っていく必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部町立中標津保育園	担当課長氏名	奥山　正行	調書作成日	令和３年 6 月 29 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
子育て家庭を支援する。	安全、安心な保育サービスの提供。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	630 千円	2,973 千円	2,708 千円	334 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	4,427 千円	20,427 千円	19,554 千円	4,740 千円	3,237 千円	11,893 千円
一般財源	25,148 千円	10,309 千円	15,104 千円	27,571 千円	28,110 千円	25,328 千円
事業費	29,575 千円	30,736 千円	35,288 千円	35,284 千円	34,055 千円	37,555 千円
対前年度比		103.93 %	114.81 %	99.99 %	96.52 %	110.28 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2114	町立中標津保育園管理運営費	22,385	75.0%				○						町立保育園
2114	低年齢児・障がい児保育充実のための臨時保育士配置	15,170	82.5%				○						町立保育園
合計 2 事業		37,555											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり

担当部・課	町民生活部町立中標津保育園

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	安全・安心な保育サービスの提供について、概ね実施することができた。

2 課題

0～2歳児の入所希望者が増えている。 また、発達支援を必要とする幼児も増えてきている。
現園舎は平成2年に建築され30年を経過しており、施設・設備の経年老朽化に伴う修繕並びに備品の更新等の計画を策定し、計画に沿った環境整備を要する。

3 今後の方向性

低年齢児及び障がい児保育に対応するため、臨時保育士の配置を継続する。
施設・設備について計画的な改修・更新を実施する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	安全安心な保育サービスを継続して提供する。 保育士の確保は全国的にも厳しい状況であり、潜在保育士も含めその確保とともに、保育士不足の解消に努めた新たな子育て支援策を図る必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部へき地保育所	担当課長氏名	奥山　正行	調書作成日	令和３年　6　月　30　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域の子どもを保育するため。	安全、安心な保育サービスの提供。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	1,600 千円	2,100 千円	千円	902 千円
その他	445 千円	千円	316 千円	267 千円	1,397 千円	千円
一般財源	5,953 千円	7,287 千円	6,131 千円	4,322 千円	3,731 千円	3,493 千円
事業費	6,398 千円	7,287 千円	8,047 千円	6,689 千円	5,128 千円	4,395 千円
対前年度比		113.89 %	110.43 %	83.12 %	76.66 %	85.71 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2114	へき地保育所管理運営費	4,395	75.0%						○		○		へき地保育所
合計　1　事業		4,395											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	1	子育て家庭を応援・支援する地域づくり

担当部・課	町民生活部へき地保育所

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	安心・安全な保育サービスの提供について、概ね実施することができた。 令和元年10月から開始された3歳以上児の保育料無償化制度をうけ、へき地保育所についても新子ども・子育て支援制度の給付を受ける施設に移行し、無償化を図った。 子どもの減少に加え、保育園や幼稚園を希望する保護者も増え、へき地保育所の今後について、地域・保護者と協議の場を持ち検討してきた結果、俣落へき地保育所は、令和2年度をもって閉所した。 協和へき地保育所についても、協議中。

2 課題

協和へき地保育所についても地域の子どもの減少、施設の老朽化が進んでおり、集団保育を継続することが難しくなってきている。

3 今後の方向性

協和へき地保育所についても、今後子どもの増が見込めないことから、廃止の方向。地域の意向、意見等踏まえ、廃止後の保育が支障なく移行できるような手法を検討する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	協和へき地保育所については、施設の老朽化等、継続して使用することが厳しい状況となっている。今後の方向性のとおり推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	担当課長氏名	榊田　真一	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	2	児童の健全育成
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
乳幼児・児童の健全な育成環境の確保を図る。	・児童に健全な遊びを提供し、健康増進を図るとともに、一人ひとりの個性を伸ばし情操を豊かに養い育てる。 ・共働き世帯の親子がともに安心できる居場所を整備。 ・中高校生の活動場所を提供し、次世代の担い手の育成を図る。 ・養育環境等の把握や助言を行い、子育て家庭の孤立・虐待等を防ぐ。 ・地域住民と連携し、地域全体で子どもを見守り、子育て家庭を応援する体制整備を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 児童センター・児童館利用者数	人	○ 単年	100,000	実績値	70,000	99,098	102,125	93,983	81,837	78,466	68,820
		累計		達成率			102.1%	94.0%	81.8%	78.5%	68.8%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	36,306 千円	36,323 千円	35,343 千円	62,608 千円	31,292 千円	42,908 千円
地方債	千円	千円	千円	24,700 千円	千円	千円
その他	1,223 千円	673 千円	635 千円	8,916 千円	1,423 千円	3,477 千円
一般財源	27,425 千円	24,003 千円	20,347 千円	20,942 千円	24,748 千円	11,945 千円
事業費	64,954 千円	60,999 千円	56,325 千円	117,166 千円	57,463 千円	58,330 千円
対前年度比		93.91 %	92.34 %	208.02 %	49.04 %	101.51 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2111～2124	児童会館費運営管理費（子育て支援事業）	58,330	90%				○						子育て支援事業係
合計　1　事業		58,330											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	2	児童の健全育成

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・児童館を子育ての拠点施設として位置づけ、児童館祭り、児童館菜園や寺子屋など地域と連携した事業を実施した。平成29年度からはみらいるで調理実習やゲーム・教室など、中高校生も含む「子どもの居場所づくり」に取り組んだ。中高校生の新規登録者も増えるとともに児童館事業の協力、企画・運営に携わる児童も増加、小学生のみならず時代を担う子どもの健全な育成に寄与している。 ・築45年経過していた計根別児童館については、平成30年度、国交省補助を活用し、児童館機能並びに一時預かり保育機能を統合した子育て拠点として改修整備し、平成31年4月に供用開始した。 ・R2年度、老朽化が進む西児童館は旧泉保育園に移設し、不動沈下により閉所していたわんぱく児童館は解体し、同じ学校区にあるなかよし児童館にその機能の統合を図った。

2 課題

・増加傾向にある発達障がいを持つ児童や、虐待等による家庭・児童の支援・対応など児童館指導員の専門性の確保が必要。
・子ども・子育て支援法の普及により全国・全道で保育士不足は大きな問題となっている。根室管内においても、保育士確保は深刻な問題であり、児童館の保育士が子ども園に転職するなど、嘱託職員や臨時職員が配置される児童館の指導員のなり手が少ない現実がある。

3 今後の方向性

・放課後児童クラブをはじめ、相談・支援業務等、児童福祉法に掲げられる児童館の果たす役割を踏まえ、今後も地域と連携した事業やひろばの実施を図り、児童の健全育成に努める。
・近年、土曜日の利用者が減少している傾向にある。子ども達数人で児童館で過ごすなど、児童館の目的でもある集団での遊びの確保ができない状況から、令和2年度より、土曜日は市街地「みらいる」、計根別「えみふる」に集約した体制の開館を図った。土曜日の長時間だからできる魅力ある事業を検討し、子どもが集まって遊ぶことの楽しさを仕掛けていく必要がある。
・児童館整備については、学校整備計画と合わせた新児童館の建設を目指し、長期的視野のもと統廃合も検討していく必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	児童館の事業運営については今後も継続し、今後の方向性のとおり実施していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	担当課長氏名	榊田　真一	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
赤ちゃんの誕生に一変する生活や慣れない育児に戸惑い、特に外部と接触の少ない生後4ヶ月の乳児を抱える家庭の不安を和らげ、安心して子育てが出来ることを目的として、訪問員を配置し家庭訪問を実施する。	家庭訪問を行うことにより、親子の心身の状況や養育環境等の把握、特に支援が必要な家庭に対しては継続的な見守りの実施など、養育支援や虐待防止につながる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 こんにちは赤ちゃん家庭訪問の実施状況	%	○ 単年	100	実績値		85	90	88	81	86	85
		累計		達成率			90.0%	88.0%	81.0%	86.0%	85.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2131	児童会館費運営管理費（子育て支援事業）	【2121に含む】	85%						○				子育て支援事業係
合計　1　事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	家庭訪問を実施し、顔がつながることにより、母親が子育て支援センターに足を運ぶきっかけともなり、育児の相談などをしやすい体制が図ることができた。 また、養育支援カンファレンスによる保健センター・病院との連携により、妊娠期から支援の必要な特定妊婦に対しての情報を共有することで、出産後の迅速な訪問、適切な支援につながった。

2 課題

赤ちゃん訪問は実施していないが、初めての出産ではないため既に子育て支援センターに来館しているケースや、電話や、3・4ヶ月検診時に連携し訪問を実施するなども含まれており、状況の把握ができていない家庭は0%ではある。
実際に家庭訪問することで、家庭状況の把握ができる部分もあり、訪問できない家庭に対してのアプローチが課題となる。

3 今後の方向性

複雑な家庭事情を抱えているケースも増えており、保健師・保育士・心理士など、それぞれの専門性を生かした視点での訪問も必要。各機関が連携し、一人ひとりに添ったきめ細かな継続的支援を目指す。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後も保健センターや町立中標津病院と連携しながら、子育て世代包括支援センター事業とあわせて、子どもを健やかに生み育てる環境づくりを推進していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	担当課長氏名	榊田　真一	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	4	児童虐待防止
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の子育て家庭への支援及び児童虐待や配偶者暴力被害の未然防止・早期発見・早期解決を図る。	全ての情報が「子育て支援・虐待防止ネットワーク」の事務局を担う子育て支援室に集中する仕組みを構築し、コーディネート機能を担っている。ネットワーク個別ケース会議を通して関係機関との連携・調整、役割分担を図ることにより、家庭に寄り添った支援や見守りにつながる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 虐待早期解決・未然防止に向けてのネットワーク会議の開催件数	回	○ 単年	24	実績値	11	27	21	14	15	23	28
		累計		達成率			87.5%	58.3%	62.5%	95.8%	116.7%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2141・2142	児童虐待防止	【2111・2121】	92.5%						○				子育て支援事業係
合計　1　事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	4	児童虐待防止

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	個別相談記録票の管理方法を整理し、情報管理の改善に努めた。個別ケース会議において、関係機関で情報の共有を図ることにより、それぞれの機関が実施できる支援内容や役割分担し、個々に寄り添った支援策を講じることができた。 令和2年度より、要保護児童対策地域協議会で進行管理する要支援児童のリスク見落としや支援の放置を防ぐため、総合的なリスク管理を行う実務者会議（各支援機関の実務担当者を構成員に）を定期的（3ヶ月毎）に開催し、新規ケース及び困難ケースの情報共有と支援方針の検証を行い、見守り体制の充実を図った。

2 課題

虐待防止ネットワーク会議の事務局となる子育て支援室に全ての情報が集中するシステムを構築し、子育て支援室は各機関を連携させるコーディネート役としての重要な役割を担っているが、職員一人ひとりの資質に委ねられている部分も多く、研修等により個人のスキルアップは勿論ではあるが、今後も複雑化するケースに対応するため専門性の確保が必要となる。

3 今後の方向性

法改正により、児童相談所と市町村の役割が明文化され、町民により近い立場で支援・対応ができることを理由として、これまで児童相談所の業務であったものが、町に課せられるなど市町村の役割が拡大されている。国が創設した虐待に対応する支援員の配置に対する補助制度を活用し、令和2年度より子育て世代包括支援センターを設置する。増加する虐待や支援を必要とする家庭に対応できるコーディネーターの育成を図り、子育て世代包括支援センターと連携し、子育て支援・虐待防止ネットワーク機能の充実を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部子育て支援室	担当課長氏名	榊田　真一	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	1	子育て支援の充実
	主要施策	5	ひとり親家庭福祉の充実
その他関連計画等		中標津町子ども・子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
ひとり親家庭の母または父及び扶養される児童の医療に要する費用の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の健康保持と福祉の向上を図ることを目的とする。	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、その中でも乳幼児を抱える家庭も多いため、就労や経済的な問題を抱えている。手当や医療費の助成による経済的軽減を図ることにより、ひとり親家庭の自立を促し、安定した生活基盤の構築、福祉の向上に貢献できる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	4,798 千円	5,790 千円	6,141 千円	4,142 千円	3,805 千円	3,778 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,817 千円	430 千円	3,672 千円	2,079 千円	1,148 千円	55 千円
一般財源	4,615 千円	11,146 千円	11,790 千円	10,968 千円	10,803 千円	9,888 千円
事業費	11,230 千円	17,366 千円	21,603 千円	17,189 千円	15,756 千円	13,721 千円
対前年度比		154.64 %	124.40 %	79.57 %	91.66 %	87.08 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2151	ひとり親家庭等医療扶助費	13,721	85%	○									子育て支援管理係
合計　1　事業		13,721											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	1	子育て支援の充実
	主要施策	5	ひとり親家庭福祉の充実

担当部・課	町民生活部子育て支援室

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	親の経済的自立を図るため、国の制度である児童扶養手当・ひとり親医療費助成のほか、町の独自給付事業として親に対する助成枠を通院・投薬まで拡大している。福祉の向上並びに安定した生活基盤を図るための一助となる。

2 課題

現状を維持。

3 今後の方向性

ニーズ調査においても町独自の経済的支援を求める声が多い。町単独事業となる親への医療費支援を継続して実施することにより、ひとり親家庭の経済的支援、健康保持と福祉の増進を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	各種医療費助成の要望が多い中、唯一町単独事業で親への助成を実施している。継続して実施し、ひとり親家庭の福祉の充実を図る。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	杉　山　　隆	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	1	地域支え合いの推進
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
高齢者の生きがいづくりや、支えあう地域づくりを目的として高齢者の支援を行い、また高齢者の交流を促進する老人クラブ連合会運営を安定的なものにする。 平時及び緊急時など支援が必要な高齢者を地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができるようにする。	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、老人クラブの健全な育成を図る。 独居高齢者等の日常生活における不安解消と安全確保を図るとともに、近隣住民と高齢者のつながりを深め、地域の力を借りながら見守り活動の一翼を担う。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R１	R２
指標1 要介護認定率【高齢者（65歳以上）人口に占める要介護者の割合】	%	○ 単年	13.6	実績値	13.5	13.7	13.6	13.6	13.5	13.4	14.9
		累計		達成率			100.0%	100.0%	99.3%	98.5%	109.9%
指標2 災害時要援護者支援体制整備町内会数【災害時用援護者支援体制を取っている町内会の数】	会	○ 単年	全町内会	実績値	1	17	20	21	21	17	18
		累計		達成率			44町内会中	44町内会中	44町内会中	44町内会中	44町内会中
指標3 高齢者の生活満足度【町民アンケート】	%	○ 単年	60	実績値	―	37.2	46.2	42.0			
		累計		達成率			77.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
国・道	665 千円	595 千円	596 千円	545 千円	566 千円	542 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	408 千円	363 千円	364 千円	384 千円	382 千円	366 千円
一般財源	6,416 千円	6,490 千円	6,489 千円	6,160 千円	5,852 千円	5,101 千円
事業費	7,489 千円	7,448 千円	7,449 千円	7,089 千円	6,800 千円	6,009 千円
対前年度比		99.45 %	100.01 %	95.17 %	95.92 %	88.37 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2212	高齢者支援事業	6,009	90%	○	○				○				福祉支援係
合計 1 事業		6,009											

令和　３ 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	1	地域支え合いの推進

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

１ 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町老人クラブ連合会の運営や単位老人クラブが主催する研修事業、また、ボランティア団体（託老事業）の支援を行い、安定的な運営につながっている。 要援護者の実態を把握し、情報連携することで地域における見守り活動・連絡体制に活用されている。

２ 課題

中標津町老人クラブ連合会会員の高齢化や役員の成り手不足による会員数の減少により、今後、老人クラブ事業運営に支障を来たす恐れがある。
災害時の支援体制整備については、今後とも共助の体制整備の理解を促すとともに、登録台帳のシステム化を検討する必要がある。

３ 今後の方向性

生産年齢人口が減少する中で高齢者人口が増えていくことから、高齢者が高齢者を支える仕組みづくりが重要となってきている。
託老事業への補助やふれあいサロンの開設箇所の増、共生型交流センターの活用、シルバー人材センター運営の継続支援を行うとともに、老人クラブへの加入や活動についても支援する。そして、それら単体の組織が連携・協働する組織体系の核として中標津町社会福祉協議会と民生委員（地域の見守り役、地域とのつなぎ役）を中心とした強固な体制構築を図って行きたい。
引き続き、町内会等に要援護者台帳の情報提供を行い、災害時の共助の支援体制づくりを推進する。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津町老人クラブ連合会から会員の減少、外出するための足の確保、事務局体制の充実等要望を受けているところであり、高齢者が生きがいをもって住みなれた地域で暮らすことが出来るよう社会福祉協議会の通所介護予防事業（介護認定者を増やさない重症化させないという観点に加え、社会参加の場を創設するなど元気な高齢者を増やすことに力点をシフトした介護予防サービス事業）の活用を推進し、魅力ある老人クラブ活動・ネットワークづくりを支援する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１ 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２ 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	杉　山　　隆	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	2	安心して暮らせる環境づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
老人福祉法第11条に基づき、経済的な理由や居住環境などに問題を抱え自立した生活を続けることが困難であり、支援を行う近親者もいない対象者を老人福祉施設に入所させ養護する。	援護を必要とする対象者が日常生活や健康面で、安全安心な生活が確保できる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R１	R２
指標1 要介護認定率【高齢者（65歳以上）人口に占める要介護者の割合】	%	○ 単年	13.6	実績値	13.5	13.7	13.6	13.6	13.5	13.4	14.9
		累計		達成率			100.0%	100.0%	99.3%	98.5%	109.9%
指標2 災害時要援護者支援体制整備町内会数【災害時用援護者支援体制を取っている町内会の数】	会	○ 単年	全町内会	実績値	1	17	20	21	21	17	18
		累計		達成率			44町内会中	44町内会中	44町内会中	44町内会中	44町内会中
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	665 千円	595 千円	596 千円	545 千円	566 千円	542 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,025 千円	2,981 千円	3,143 千円	3,845 千円	3,203 千円	2,631 千円
一般財源	13,967 千円	14,092 千円	13,060 千円	15,052 千円	14,074 千円	10,884 千円
事業費	17,657 千円	17,668 千円	16,799 千円	19,442 千円	17,843 千円	14,057 千円
対前年度比		100.06 %	95.08 %	115.73 %	91.78 %	78.78 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2221・2222	高齢者支援事業	6,009	90%	○	○				○				福祉支援係
2221	老人福祉施設入所措置費	8,048	90%	○									福祉支援係
合計　2　事業		14,057											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	2	安心して暮らせる環境づくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	65歳以上であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な対象者に必要な措置を行うもので、令和2年度の措置者の合計は4名となっている。

2 課題

安心して生活を送るためには、健康の維持、医療の充実、住環境の整備等が必要となるが、ますます進行する少子高齢化が及ぼす社会構造の変化において、収入がなく窮乏している、身寄りがない、被虐待、社会に適応・順応できない等、地域において生活が困難な高齢者の増加が予想される。

3 今後の方向性

高齢者が安心して暮らせるよう、本人又は家族からの申出に基づくものだけではなく、地域の民生委員やその他の関係機関と連携し、要措置者の状況・状態の発見に協力が得られるよう、制度について周知を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	個々の状況の把握に努め、法律に基づき適切に実施していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	杉　山　　隆	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	3	生きがいと健康づくり
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
公益社団法人中標津町シルバー人材センターに対し、国及び自治体は運営費を助成することで活動基盤の安定化を図り、高齢者の就労の機会を確保し、生きがいづくりや社会参加を促進する。 また、高齢者の交流を促進する老人クラブ連合会運営を安定的なものにする。	経験と知識を持った高齢者が「学ぶ・楽しむ」をモットーに働きながら生きがいを見出すことができ、高齢者の社会参加の促進と活力ある地域社会づくりに寄与する。 また、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、老人クラブの健全な育成を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R１	R２
指標１ 要介護認定率【高齢者（65歳以上）人口に占める要介護者の割合】	%	○ 単年	13.6	実績値	13.5	13.7	13.6	13.6	13.5	13.4	14.9
		累計		達成率			100.0%	100.0%	99.3%	98.5%	109.9%
指標２ シルバー人材センター登録者数【年ごとの登録者総数】	人/年	○ 単年	200	実績値	159	135	125	116	113	110	108
		累計		達成率			62.5%	58.0%	56.5%	55.0%	54.0%
指標３ 老人クラブ加入者数【町内老人クラブに加入している人員数】	人	○ 単年	1,200	実績値	1,069	716	664	543	528.0	474.0	433.0
		累計		達成率			55.3%	45.3%	44.0%	39.5%	36.1%

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	665 千円	595 千円	596 千円	545 千円	566 千円	542 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	408 千円	363 千円	364 千円	384 千円	382 千円	366 千円
一般財源	11,224 千円	11,298 千円	11,297 千円	10,968 千円	10,660 千円	9,909 千円
事業費	12,297 千円	12,256 千円	12,257 千円	11,897 千円	11,608 千円	10,817 千円
対前年度比		99.67 %	100.01 %	97.06 %	97.57 %	93.19 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2231	高齢者支援事業	6,009	90%	○	○				○				福祉支援係
2231	シルバー人材センター運営事業補助	4,808	92.5%	○	○								福祉支援係
合計　2　事業		10,817											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	3	生きがいと健康づくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	シルバー人材センターの運営費を支援することで、活動基盤の安定化が図られ、高齢者の就労の機会を確保し、生きがいづくり、健康の維持、社会参加による地域の活性化につながる。老人クラブ連合会の運営費についても支援を行い、安定的な運営により町内老人クラブの相互の連絡調整や普及活動等にて老人福祉増進に寄与している。

2 課題

高齢者人口は毎年増加しているものの、シルバー人材センターの会員数の増加には繋がっておらず、シルバー人材センターの運営・活動にも影響が出始めている。個人情報保護法により高齢者の生活状況を広く情報共有できないなどの弊害が出ており、老人クラブへの新たな加入者勧誘活動ができない状況にある。

3 今後の方向性

シルバー人材センターの登録者数は目標値に達していないが、高齢者の就業機会の確保が得られることから支援を継続する。また、老人クラブの加入者数も近年減少傾向にあるが、支援を継続し、高齢者が生きがいを感じ、ともに支えあい、安心して暮らせるまちづくりを目指す。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	高齢者は増加しているがシルバー人材センターや老人クラブに参加する高齢者は減少している。生きがい対策として、就労の場の確保やネットワークづくりを支援することは元気な高齢者を増やす目的からも必要になる。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

元気な高齢者が生きがいを持って生活できる体制を維持する仕組みについて、多様化する実態を含めて調査する必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	杉　山　　隆	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実
その他関連計画等		中標津町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
採算面から民間事業所が実施することが困難な事業について、中標津町社会福祉協議会に補助を実施する。	介護保険事業の居宅介護事業の安定した事業実施

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R１	R２
指標1 要介護認定率【高齢者（65歳以上）人口に占める要介護者の割合】	%	○ 単年	13.6	実績値	13.5	13.7	13.6	13.6	13.5	13.4	14.9
		累計		達成率			100.0%	100.0%	99.3%	98.5%	109.9%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,531 千円	6,880 千円	6,261 千円	6,466 千円	5,508 千円	4,447 千円
事業費	3,531 千円	6,880 千円	6,261 千円	6,466 千円	5,508 千円	4,447 千円
対前年度比		194.85 %	91.00 %	103.27 %	85.18 %	80.74 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2241	社協居宅介護事業補助金	4,447	75%		○								社会福祉係
合計 1 事業		4,447											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	介護保険事業の居宅介護事業について、中標津町社会福祉協議会に補助を実施することで、地域福祉の向上に寄与している。

2 課題

中標津町社会福祉協議会の職員体制の影響により、事業量に限度があり、思うように収益が上がらない。

3 今後の方向性

平成30年度からは訪問入浴と訪問介護（障がいのみ）事業の赤字分について補助をすることとしたが、適正な事業内容を踏まえ収入目標を設定するなど、更なる経営努力を促す。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	安定・円滑な業務連携ができるよう中標津町社会福祉協議会の体制整備を推進し、必要な支援を継続して実施していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	長谷川　博之	調書作成日	令和３年	７	月	１	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実
その他関連計画等		高齢者福祉計画　介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）

要介護状態にある高齢者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療、福祉の各サービスを給付するため、平成12年度から介護保険制度が開始されている。

３年間を一つの事業期間とする介護保険事業計画を策定し、介護サービスの提供とサービスの供給量に見合った保険料を設定し安定及び充実した介護保険事業の運営を図る。

令和3年度は、中標津町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の初年であり計画に沿った介護保険事業を運営する。

２ 求める成果（どのような成果を期待するか）

高齢者人口の増加がピークとなる時期を見据え、医療や介護などの社会保障制度の持続可能性を考慮し、給付費の抑制等を目的に、介護保険制度の改正が行われている。

令和3年度からの高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険サービス、福祉サービス、地域ケア体制等の充実を図り、合わせて介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策の推進等の実施体制の整備を図り、本町の高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくりを目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名		指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	要介護認定率	%	○ 単年	13.60	実績値	13.50	13.68	13.56	13.59	13.53	13.41	14.94
			累計		達成率			99.7%	99.9%	99.5%	98.6%	109.9%
指標2			単年		実績値							
			累計		達成率							
指標3			単年		実績値							
			累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	476,682 千円	498,461 千円	513,343 千円	520,093 千円	531,680 千円	564,420 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	344,505 千円	387,869 千円	410,866 千円	401,798 千円	416,766 千円	444,597 千円
一般財源	480,402 千円	507,257 千円	505,816 千円	533,611 千円	564,086 千円	580,682 千円
事業費	1,301,589 千円	1,393,587 千円	1,430,025 千円	1,455,502 千円	1,512,532 千円	1,589,699 千円
対前年度比		107.07 %	102.61 %	101.78 %	103.92 %	105.10 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2243	介護保険事業（特別会計）	1,589,699	92.5%	○	○								介護保険係
合計 1 事業		1,589,699											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実

担当部・課	町民生活部介護保険課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	地域密着型事業所の運営推進会議へ参加し、サービスの適正提供についての指導。介護人材確保育成支援事業を通し、介護従事者の定着の促進。保険料の個別徴収の実施。介護認定にかかる認定調査及び審査会の公正・公平な判定のための情報収集技術の向上と情報伝達。認定者以外の高齢者宅の訪問等の相談業務の強化。介護予防事業の取組。老人クラブ等への介護予防、認知症予防等の訪問講座の開催。 民生委員児童委員協議会や連合町内会、社協等との連携強化。 高齢化率が年々上昇し、高齢者人口が増加しているが、介護認定率は概ね横ばいの状況を維持している。介護給付費については、増加傾向にあるが高齢化人口の増加に伴うもので適正な執行となっている。 介護人材確保や地域包括ケアシステム構築に向け、中標津町介護保険事業者協議会が設立され、介護保険課が運営委員会事務局を担当。協議会事業を推進する。

2 課題

本町は、高齢化率が全道で三番目に低く、高齢者人口増のピークも管内の他市町よりも数十年遅く迎えることから、従来の制度による介護サービスの需要と供給のバランスの均衡が辛うじて保たれている。将来においても本町の介護サービスの安定的な供給を図るためには、高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合う仕組みづくりを確立していかなくては、介護サービスの供給が不足し、高齢者が安心して暮らせるまちづくりが実現できない。

高齢者支援等に対する活動を各機関・団体等が連携・協働し、効果的で安定し継続性のある新しい事業展開を図る必要があるが、介護保険係では、事業所指定等が道より移管され、介護支援係は総合事業の導入に伴い、介護予防事業、要支援1・2対応など業務増となっており、支え合いの地域生活環境づくりや医療・介護の連携など地域ケア体制整備に対する取組などが十分に果たせない人員数となっている。

3 今後の方向性

介護保険事業及びサービス供給量に応じた適正な介護保険料の設定のために令和2年度において第8期介護保険事業計画を策定。

関係機関、団体、地域住民との協議を進め、本町の実態に応じた高齢者生活支援のためのニーズ把握と高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくりのための新しい事業を創設していく。

医療・介護の連携では、地域の中核病院である町立中標津病院との連携が必要不可欠であるが、在宅医療と介護の連携などが不十分であることから高齢者とその家族が安心できる連携体制を構築していく。

介護人材確保・定着に関する事業においては、介護事業者協議会と協働し、高齢者、主婦層、高校生などの就業対策に力を入れる。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	増加する高齢者の対策に的確に対応することが求められているが、全国的な問題である人手不足は本町にも当てはまるところであり、介護サービスを安定的に供給するため、介護保険事業者が事業の継続及び拡大をする際に必要となる人材確保のため、即戦力となる主婦層、高齢者の就業の掘り起こしを優先し、更に将来見込まれる外国人就労者の受け入れに対する検討が必要となっている。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	長谷川　博之	調書作成日	令和３年	７	月	１	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実
その他関連計画等		高齢者福祉計画　介護保険事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
高齢者福祉施策を総合的に展開し、介護保険制度の円滑な実施を図るため、老人福祉計画及び介護保険事業計画を一体的に策定する。地域包括ケアシステムの構築を進め、施策展開の考え方や方策、施策の目標及び介護サービス量の見込み等を定める。	「高齢者が生きがいを感じ、ともに支え合い、安心して暮らせるまちづくり」を基本理念とし、要介護状態になっても、自宅や住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 介護認定率	%	○ 単年	13.60	実績値	13.50	13.68	13.56	13.59	13.53	13.41	14.94
		累計		達成率			99.7%	99.9%	99.5%	98.6%	109.9%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	232 千円	千円	千円	362 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	186 千円	千円	千円	223 千円
一般財源	千円	千円	3,592 千円	千円	千円	2,827 千円
事業費	0 千円	0 千円	4,010 千円	0 千円	0 千円	3,412 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2243	介護保険事業（特別会計）	3,412		○	○								介護保険係
合計 1 事業		3,412											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	4	介護保険サービスの充実

担当部・課	町民生活部介護保険課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	高齢者福祉計画・第７期介護保険事業計画の評価及び見直しを行うとともに計画策定の基礎資料を得ることを目的とした高齢者や事業者等に対する実態調査を実施し、介護保険料と介護給付のバランスに配慮しつつ、国の動向を踏まえた計画の策定を行った。 第８期計画期間（令和3年度～令和5年度）の介護保険料を改定。 基準額（月額） 第７期 4,700円 ⇒ 第８期 4,900円

2 課題

今後においても高齢化の進行や高齢者人口の増加に伴い介護サービスへのニーズが見込まれることから、高齢者のニーズ及び本町が取り組むべき施策を明らかにし、高齢者福祉・介護保険制度の適正かつ安定的な運営のための計画書を策定する必要がある。
介護サービスを提供するための介護人材の確保・育成が必要である。

3 今後の方向性

介護保険事業及びサービス供給量に応じた適正な介護保険料の設定のために、地域ニーズとサービス供給量の把握に努め、実態に応じ期間内の計画変更等を行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部介護保険課	担当課長氏名	長谷川　博之	調書作成日	令和３年	７	月	１	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	5	介護予防の推進
その他関連計画等		高齢者福祉計画　介護保険事業計画	
その他関連施策		2	健やかでやさしいまちづくり
		2	高齢者施策の充実
		4	介護保険サービスの充実
担　当　課		介護保険課	

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
要介護及び要支援状態になるおそれのある高齢者に対し、要介護状態になることを予防し、その居宅において自立した日常生活を送ることができるよう、個々の状態に合わせた支援を行う。	介護予防に関する知識や情報の提供、啓発活動を行うことにより、要介護及び要支援状態の高齢者の増加を防ぐ。 中標津町社会福祉協議会に委託し実施している介護予防地域支援事業により介護予防、認知症予防につなげる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 介護予防・日常生活支援総合事業の利用人数（要支援認定者数）	人／年	○ 単年	300	実績値			216	227	209	221	256
		累計		達成率			72.0%	75.7%	69.7%	73.7%	85.3%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	6,353 千円	6,387 千円	13,673 千円	23,285 千円	21,898 千円	27,210 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	5,632 千円	5,579 千円	11,381 千円	17,986 千円	17,125 千円	17,072 千円
一般財源	5,845 千円	5,876 千円	13,569 千円	23,229 千円	22,119 千円	18,133 千円
事業費	17,830 千円	17,842 千円	38,623 千円	64,500 千円	61,142 千円	62,415 千円
対前年度比		100.07 %	216.47 %	167.00 %	94.79 %	102.08 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2243	介護保険事業（特別会計）	62,415	92.5%	○									介護支援係
合計 1 事業		62,415											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	2	高齢者施策の充実
	主要施策	5	介護予防の推進

担当部・課	町民生活部介護保険課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	通所介護予防事業は対象者の選定に基準があり、参加希望があっても参加該当にならないこともあった。社会福祉協議会の委託事業と老人クラブ、高齢者サロンの事業を組み合わせた新たな介護予防地域支援事業を実施する方向で関係団体等と協議を進め、令和2年10月よりモデル事業を開始、令和3年度から本格実施する。 運動器具を使用した運動機能の維持･改善を目的とした民間事業における高齢者運動教室を委託事業で実施。定数10人／週に対し概ね定数とおりの通所者となっている。 まちづくり出前講座や介護予防教室、認知症サポーター養成講座などを実施してきているが、知識･意識に関する普及･啓発に効果はあるが、各団体などが町全体の共通認識の下、介護予防や認知症予防に取り組むには至っていない。中標津町老人クラブ連合会と単位クラブで介護予防･認知症対策に関するまちづくり出前講座を行い、継続事業となっている。

2 課題

老人クラブ、高齢者サロンからは、高齢者が会館等まで移動するため車の確保を要望されており、介護予防･認知症対策などの講座開催には、参加者の「足の確保」が問題となっている。
また、多様な生活支援･介護予防サービスを充実させるには、顔なじみの方の集いの場での事業展開や高齢者の移動の問題など身近な場所で地域の支え合いの活動が、自主性･継続性を保つ必須要件であることから、町全体の共通した認識の下に、住民主体のサービス体制を構築する必要がある。
老人クラブ、高齢者サロンとも社会福祉協議会が事務局となっているため、連携し対応できる体制整備が不可欠である。

3 今後の方向性

令和元年度から、社会福祉協議会と課題に対する協議を重ね、介護予防事業を見直し、多くの高齢者が参加できる事業とするために老人クラブ、高齢者サロン等による通所や希望者がだれでも参加できる事業、障害者団体等も利用できる事業など将来的な共生型通所事業に展開することを目標として、令和2年度からモデル事業として、社会福祉協議会による介護予防地域支援事業を開始した。新しい事業を進める中での改善点を委託先の社会福祉協議会と協議する。
また、老人クラブ、高齢者サロン等が実施している既存事業は継続してもらい、社会福祉協議会の介護予防地域支援事業と連携し、高齢者の集いの場を確保し、地域における在宅支援など地域の支え合い活動に発展できるよう関係団体等と検討を進める。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中標津町社会福祉協議会体制整備を推進してから2年目となり、円滑な業務･連携ができつつある。 今後の方向性のとおり、高齢者サロン等による集いの事業、新たな通所事業等、まちづくり出前講座や介護予防教室、認知症サポーター養成講座など介護予防や認知症予防に取り組む事業の推進を図る。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長･課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	杉　山　　隆	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	3	障がい者施策の充実
	主要施策	1	地域における生活支援
その他関連計画等	中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画		
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
障がい者計画の基本理念「かけがえのない一人ひとりが　こころ豊かに暮らすまち」の基、ノーマライゼーション社会の実現を目指す。	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を障がい福祉計画の基に効率的かつ効果的に実施することで、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活が営むことができ、安心して暮らすことができる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R１	R２
指標１ 町内のグループホーム・ケアホーム利用者数【町内のグループホーム入居者数】	人	○	単年	49	実績値	2	20	19	22	22.0	22.0	24.0
			累計		達成率			38.8%	44.9%	44.9%	44.9%	49.0%
指標２ 居宅介護サービスの利用時間【居宅での介護サービス年間利用時間】	h/年	○	単年	3,600	実績値	3,600	2,415	2,541	3,579	2,826	3,127	2,807
			累計		達成率			70.6%	99.4%	78.5%	86.9%	78.0%
指標３ 児童デイサービスの利用者数【児童デイサービスの年間延利用者数】	人/年	○	単年	1,300	実績値	1,000	1,125	1,462	1,194	1,033	1,020	1,523
			累計		達成率			112.5%	91.8%	79.5%	78.5%	117.2%

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	401,055 千円	420,281 千円	412,321 千円	453,532 千円	463,053 千円	502,388 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	11,330 千円	8,582 千円	8,960 千円	8,610 千円	4,356 千円	4,040 千円
一般財源	159,115 千円	155,451 千円	177,637 千円	162,777 千円	177,049 千円	191,014 千円
事業費	571,500 千円	584,314 千円	598,918 千円	624,919 千円	644,458 千円	697,442 千円
対前年度比		102.24 %	102.50 %	104.34 %	103.13 %	108.22 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2311	根室圏域障がい者総合相談支援センター事業	6,249	97.5%	○	○		○						福祉支援係
2312	重度心身障がい者医療扶助費	24,293	95%	○	○				○				福祉支援係
2313	障がい者グループホーム運営事業	1,886	87.5%	○									福祉支援係
2313	障がい者グループホーム入居者補足給付事業	1,832	90%									○	福祉支援係
2313	障がい者地域生活支援事業	18,255	92.5%	○	○		○						福祉支援係
2313	障がい者介護・訓練等給付費扶助事業	644,927	95%	○	○								福祉支援係
合計　6　事業		697,442											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	3	障がい者施策の充実
	主要施策	1	地域における生活支援

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	障がい者の地域生活の場の提供については、北海道社会福祉事業団の参入により今後も期待できる。 ・指標1においては、今後、更なる施設増加が見込まれる。 ・指標2においては、障害福祉サービス提供事業者ごと新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、サービス提供の規制を行ったことによる利用時間の減となった。 ・指標3においては、令和2年2月より町内に民間の児童デイサービスセンターの開設により、利用者の増となり目標値を達成している。

2 課題

障がいのある人ができる限り住み慣れた地域や家庭において、自立した生活が送れるよう支援を行うことと、その家族の介助負担が軽減となるサービス提供環境の整備・充実は今後とも必要不可欠であり、事業等の拡大と充実は常に求められる。

3 今後の方向性

障がいのある人ができる限り住み慣れた地域や家庭において、自立した生活が送れるよう、地域の社会資源を最大限活用し必要とされるサービスを切れ目なく提供できるよう、地域全体で支えるネットワークや相談支援業務等を行う「基幹相談支援センター」との連携による充実を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業を展開し、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活を営み、心豊かに暮らすことが出来る町を目指して、障がい者計画に基づき施策を推進していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	杉　山　　隆	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	3	障がい者施策の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進
その他関連計画等		中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
障がい児・者の暮らしを支えるため、障がい者介護・訓練等給付・障がい者自立支援医療費・障がい者補装具・障がい児通所給付費・特定疾患等患者通院費補助等を実施する。	障がい者及び障がい児に必要な障害福祉サービスに係る給付、医療費助成、身心機能を補完する補装具給付などを行い、その者が有する能力及び適正に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにする。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R１	R２
指標1 就労支援事業利用者数【就労支援事業等利用者数】	人/年	○ 単年	82	実績値	2	80	86	94	96	106	111
		累計		達成率			104.9%	114.6%	117.1%	129.3%	135.4%
指標2 中標津支援学校卒業生の町内での就労【中標津支援学校卒業生の町内就職者数】	人/年	○ 単年	7	実績値	4	2	2	0	2	4	0
		累計		達成率			28.6%	0.0%	28.6%	57.1%	0.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	389,496 千円	408,529 千円	400,711 千円	440,226 千円	449,935 千円	489,126 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	338 千円	247 千円	315 千円	412 千円	246 千円	470 千円
一般財源	142,878 千円	139,129 千円	160,400 千円	144,247 千円	159,766 千円	173,586 千円
事業費	532,712 千円	547,905 千円	561,426 千円	584,885 千円	609,947 千円	663,182 千円
対前年度比		102.85 %	102.47 %	104.18 %	104.28 %	108.73 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2322	障がい者介護・訓練等給付費扶助事業	644,927	95%	○	○								福祉支援係
2322・2323	障がい者地域生活支援事業	18,255	92.5%	○	○		○						福祉支援係
合計 2 事業		663,182											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	3	障がい者施策の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	指標1については、目標を達しており就労の場として、利用者微増ではあるが安定実績となっている。また、障がい児・者の推移からも給付費は増加傾向にあり、日常生活を送るにあたり、障がいの程度と希望にあった適切なサービスを支給している。

2 課題

指標1は目標値を達成しているが、指標2は目標値を達成しておらず、一般就労できる事業所の確保が今後も求められる。また、全体の給付費が増加することで、町の財政負担が増となる。

3 今後の方向性

障がいのある子どもへの療育指導や特別支援教育の充実を図るとともに、障がい者の社会参加を促進するため、相談支援体制の充実や就労移行支援事業所を支援し、就労による経済的な自立を促す。

就労につながらない障がい者に対しては、就労支援継続事業所、地域活動支援センター、サロンなどに働きかけ、様々な日中活動の場の確保に努める。障害福祉サービスについては、障がい児・者が住み慣れた地域や家庭において自立した日常生活・社会生活を営むためには不可欠なことから、引き続き利用者の障がい程度、希望に添ったサービスの提供・支給を行って行きたい。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域の特性や利用者の状況に応じた様々な事業を展開し、住み慣れた家庭や地域において自立した日常生活・社会生活を営み、心豊かに暮らすことが出来る町を目指して、障がい者計画に基づき施策を推進していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

成果指標である「中標津支援学校卒業生の町内就職者数7人」を達成するためには、就労先の新規開拓が重要であると考えますので障害者職業センターや自立支援協議会などのほか、商工会やハローワークなど関係機関と連携し、引き続き目標達成へ向けた取り組みをお願いします。

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部児童デイサービスセンター	担当課長氏名	奥山　正行	調書作成日	令和３年　６　月　30　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	3	障害者施策の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進
その他関連計画等			
その他関連施策		2	健やかでやさしいまちづくり
		1	子育て支援の充実
		3	子どもを健やかに生み育てる環境づくり
担　当　課		中標津町児童デイサービスセンター	

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
心や体、言葉の発達に心配のある幼児とその家族が地域で安心して過ごせるようにする。	幼児の発達障がいの早期発見、早期療育。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 児童デイサービスの利用者数（人）	人	○ 単年	1,200	実績値	1,220	1,125	1,462	1,194	1,033	1,020	1,337
		累計		達成率			121.8%	99.5%	86.1%	85.0%	111.4%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	1,615 千円	1,100 千円	824 千円	821 千円	901 千円	901 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,765 千円	千円	2,557 千円	2,217 千円	1,870 千円	2,384 千円
一般財源	503 千円	2,563 千円	千円	168 千円	342 千円	5 千円
事業費	3,883 千円	3,663 千円	3,381 千円	3,206 千円	3,113 千円	3,290 千円
対前年度比		94.33 %	92.30 %	94.82 %	97.10 %	105.69 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2132・2321	児童デイサービスセンター管理運営費	3,290	90.0%	○			○		○				児童デイサービスセンター
合計　1　事業		3,290											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	3	障害者施策の充実
	主要施策	2	自立と社会参加の促進

担当部・課	町民生活部児童デイサービスセンター

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	作業療法士・心理士・言語聴覚士・保育士のスタッフ体制により療育事業を実施している。 延べ利用者数は前年度実績を上回り、保護者の必要に応じた支援を提供できた。

2 課題

増加傾向にある障がい児への療育、並びに保護者への支援が必要。

3 今後の方向性

今後も現在の体制（作業療法士・心理士・言語聴覚士・保育士）を維持し、発達支援を行う。
また、職場内での研修の実施や専門研修への受講を推進し各職員の技能向上を目指す。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引続き現在の体制を維持し、心や体、言葉の発達に心配のある幼児とその家族が地域で安心して過ごせるように支援をしていく。 今後の支援が必要な幼児の数を見極め、必要な専門職の増員や施設の増改等、発達支援センターとしての役割について検討する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

支援が必要な子どもが適切に支援を受けるためには、保育園や幼稚園と児童デイサービスセンターの連携が非常に重要であると考えますので、関係機関とのつながりをより強化し、支援が必要な子どもが早期に支援を受けられる体制づくりを引き続きお願いします。
また、支援が必要な子どもの保護者が悩みを抱えているケースも増えていると感じますので、悩みを相談しやすい環境づくりや丁寧なケアをお願いします。

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	杉　山　　隆	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	3	障がい者施策の充実
	主要施策	3	ともに支え合う福祉のまちづくり
その他関連計画等	中標津町障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画		
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
街の中心部にある共生型交流センターを交流の拠点として、障がい者の日中活動と就労支援、障がい者や高齢者等の多世代交流が図れるサロン運営と自然な集いなどから地域住民の参画を促進する。 フレンドリーサマーキャンプに参加することでボランティア精神とノーマライゼーションの理念を身につける。	多世代交流から障がいに関しての理解が深められ、障がい者相談支援センターを施設内に設置することで、障がいのある人や家族の抱える様々な問題解決に向け、身近な地域で気軽に相談できる環境となる。 フレンドリーサマーキャンプの参加者にボランティア精神とノーマライゼーションの理念を認識してもらうとともに、障がい者に対する理解が深まる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R１	R２
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	201 千円	292 千円	201 千円	201 千円	201 千円	195 千円
一般財源	1,910 千円	1,709 千円	1,943 千円	1,982 千円	1,964 千円	1,786 千円
事業費	2,111 千円	2,001 千円	2,144 千円	2,183 千円	2,165 千円	1,981 千円
対前年度比		94.79 %	107.15 %	101.82 %	99.18 %	91.50 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2331	共生型交流拠点施設管理経費	1,981	85%	○									福祉支援係
合計　1　事業		1,981											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	3	障がい者施策の充実
	主要施策	3	ともに支え合う福祉のまちづくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	共生型交流センターは、子どもから高齢者まで誰もが気軽に立ち寄ることができ、地域住民が集い交流できる場所である。また、基幹相談支援センターを施設内に設置しており、障がいのある方やその家族の抱える様々な問題に対応できる環境となっており、早期問題解決へつながっている。なお、施設内では、ボランティア団体により、誰もが気軽に集える喫茶サロンや各種イベントの開催が行われるが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、すべて休止となっている。

2 課題

多世代交流が図られるサロン運営は、現状障がい者の利用に偏りつつあるが、高齢者についても気軽に立ち寄れる環境の整備が必要である。

3 今後の方向性

障がいのある人もない人もお互いに理解し、尊重しあう社会の創造のために交流の機会を拡充し、障がいに対する意識改革や理解を深めてもらえるような事業の実施や広報活動を行う。
フレンドリーサマーキャンプについては、障がいを持つ子どもたちの貴重な体験及び交流の場であり、今後も継続することが望ましい。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	杉　山　　隆	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	4	地域福祉の充実
	主要施策	2	地域資源の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町社会福祉協議会や民生委員・児童委員、各福祉団体、ボランティア活動などの活性化のために支援し、地域福祉の向上を図る。	地域住民が助け合い、誰もが住みなれた地域で安心して充実した幸せな生活ができるようにする。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R１	R２
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	97 千円	66 千円	73 千円	72 千円	75 千円	0 千円
一般財源	33,272 千円	31,936 千円	32,647 千円	34,186 千円	31,052 千円	31,282 千円
事業費	33,369 千円	32,002 千円	32,720 千円	34,258 千円	31,127 千円	31,282 千円
対前年度比		95.90 %	102.24 %	104.70 %	90.86 %	100.50 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2421	社会福祉協議会補助	31,282	80%	○									社会福祉係
合計 1 事業		31,282											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	4	地域福祉の充実
	主要施策	2	地域資源の充実

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町社会福祉協議会は、自主財源だけでの事業運営が不可能であることから、補助することにより安定的な運営が図られ、町民の福祉向上に寄与している。また、福祉団体が自主的に行う事業の経費を一部補助をすることで、地域福祉の推進が図られる。ただ、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、福祉団体が自主的に行っている地域福祉推進事業については、すべて中止となっている。

2 課題

ますます進行する少子高齢化が及ぼす社会構造の変化において、引き続き地域福祉の向上を推進するためには、中標津町社会福祉協議会の協力は不可欠であり、その基盤である職員体制の安定性は今後も必要となる。

3 今後の方向性

中標津町社会福祉協議会との連携を強化し、地域福祉の向上を推進するため、地域課題の共通認識のもと相互の役割分担を明確に行い、地域住民のつなぎ役・聞き取り役である民生委員・児童委員、各福祉団体、ボランティア団体等の育成、支援を行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	安定・円滑な業務連携ができるよう中標津町社会福祉協議会の体制整備を推進し、必要な支援を継続して実施していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	杉　山　　隆	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	4	地域福祉の充実
	主要施策	3	支え合いの地域づくり
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
支え合い、助け合う地域づくりを推進するには隣同士での助け合いが最も重要であることから、町民一人ひとりの福祉に対する取り組み意識の向上を図る。	地域住民が助け合い、誰もが住みなれた地域で安心して充実した幸せな生活ができるようにする。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R１	R２
指標1 ボランティア講座受講者数【社会福祉協議会の講座受講者数】	人	○ 単年	200	実績値	126	238	162	122	50.0	76.0	26.0
		累計		達成率			81.0%	61.0%	25.0%	38.0%	13.0%
指標2 福祉ボランティア団体数	団体	○ 単年	25	実績値		24	25	23	23	23	25
		累計		達成率			100.0%	92.0%	92.0%	92.0%	100.0%
指標3 福祉ボランティア会員数	人	○ 単年	500	実績値		613	625	595	565.0	551.0	567.0
		累計		達成率			125.0%	119.0%	113.0%	110.2%	113.4%

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	200 千円	194 千円	194 千円	194 千円	174 千円	175 千円
事業費	200 千円	194 千円	194 千円	194 千円	174 千円	175 千円
対前年度比		97.00 %	100.00 %	100.00 %	89.69 %	100.57 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2431・2432	社会福祉協議会補助	175	80%	○									社会福祉係
	（補助金31,282千円のうちﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ活動費分を計上）												
合計 2 事業		175											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	4	地域福祉の充実
	主要施策	3	支え合いの地域づくり

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町社会福祉協議会が運営するボランティアセンターに支援を行い、ボランティア活動の意義、必要性等啓発はもとより、個人の趣味・特技を生かしたボランティア活動の講座等の開催及び新規登録、既存の個人・団体ボランティアの養成・育成を踏まえた講座等にて個人・団体ボランティアの登録数の増加を目指している。指標1については、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、講座等開催の減による受講者数の減となっており、指標2及び指標3については増となった。令和2年度は限られた環境ではあったが、講座や交流会を開催し、ボランティアに対する町民の理解と関心が高まったと考えられる。

2 課題

ボランティア講座の内容、開催時期によって参加者数が増減する。令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、ボランティア講座の開催回数が減となった。

3 今後の方向性

中標津町社会福祉協議会や町内会と連携し、ボランティアに関しての広報・啓発活動や福祉教育の推進、福祉イベントの開催の場等にて広く周知を図り、ボランティアに関しての町民理解を深めていく。また、ボランティア講座については参加者が魅力を感じる内容を盛り込んで多くの参加者を募る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	安定・円滑な業務連携ができるよう中標津町社会福祉協議会の体制整備を推進し、必要な支援を継続して実施していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部福祉課	担当課長氏名	杉　山　　隆	調書作成日	令和３年　７　月　15　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	4	地域福祉の充実
	主要施策	6	総合福祉センターの拡充及び利用の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
総合福祉センターは、町民のふれあいと交流の促進及び地域福祉の拠点施設として利用推進を図る。	高齢者や障がい者福祉の増進が図られると共に、ボランティア活動による高齢者の生きがいづくりにつながる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R１	R２
指標1 総合福祉センター利用者【年ごとの利用者数（指定管理実績報告）】	人	○ 単年	19,000	実績値	19,344	17,920	15,926	14,949	13,086	11,962	6,960
		累計		達成率			83.8%	78.7%	68.9%	63.0%	36.6%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	8,100 千円	千円	千円	千円
その他	358 千円	5,807 千円	357 千円	356 千円	360 千円	363 千円
一般財源	29,117 千円	26,717 千円	26,553 千円	30,833 千円	30,843 千円	32,325 千円
事業費	29,475 千円	32,524 千円	35,010 千円	31,189 千円	31,203 千円	32,688 千円
対前年度比		110.34 %	107.64 %	89.09 %	100.04 %	104.76 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2461	中標津町総合福祉センター運営費	32,688	87.5%	○									社会福祉係
合計 1 事業		32,688											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	4	地域福祉の充実
	主要施策	6	総合福祉センターの拡充及び利用の促進

担当部・課	町民生活部福祉課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	指定管理者制度により中標津町社会福祉協議会に委託しており、地域福祉の拠点として多様な担い手づくりや支え合いの地域づくりの場として利用されている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、国の緊急事態宣言に伴い総合福祉センターの休館又、解除後の施設利用の再開時は利用時間、利用人数、利用器具等の規制や利用者の身体状態の確認、マスク、手指消毒等による予防対策の徹底を行い施設の利用を行った。利用人数については、前年度の約6割で6，960人、指標1目標値と比較すると約4割の利用人数で減となっている。

2 課題

指標1、令和2年度の総合福祉センター利用数については、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、休館及び利用規制を行ったため減少している。利用者の多くは高齢者なことから、今後も新型コロナウイルス感染症の終息が見込めない状況では利用者の増も見込めない。また、施設の老朽化に伴い、修繕・交換等が増えており、特に温泉設備に係る箇所の不具合が多くなってきている。今後、揚湯量の低下による光熱水費の増加など維持管理費が増える事が予想される。

3 今後の方向性

維持管理において適時、適切な修繕計画を立て、財政的に大きな負担とならないよう管理するとともに、オール電化の施設であることから電気料金の削減に努める。
健康増進室の利用は減少傾向であるが、脳疾患患者のリハビリ、障がい者及び高齢者の利用は継続して見込まれる。
引き続き、総合福祉センターの活用については、社会福祉協議会との密接な連携を踏まえ、地域福祉の向上に関する発信を進めて行きたい。また、有事の際の災害ボランティアの活動拠点、福祉避難場所として役割等を含め地域福祉の充実を図って行きたい。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	総合福祉センターの利用推進については、総合体育館との利用者の棲み分けによる現状の利用者数と考える。町内会や老人クラブ等の活動にも広く利用できる福祉施設として、広く各種団体に周知を促し、利用率の向上を図ることが必要。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部健康推進課	担当課長氏名	本間　義昭	調書作成日	令和３年　７　月　19　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	5	健康づくりの推進
	主要施策	1	健康づくりの推進
その他関連計画等		中標津町健康づくり推進計画	
		第2次中標津町食育推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
・「健康」は、豊かな人生を送るための基本的な条件の一つであることから、町民一人ひとりの健康保持を目指して、町民や地域、関係機関や行政が協働して支援する環境を整備し、健康づくりを推進する。 ・心身の健康の増進と豊かな人間形成、食に関する感謝の念を養うため、食育を推進する。	・健康づくり推進計画（なかなか健康なかしべつ）に基づき、健康寿命を延ばし、健康で自分らしく豊かな人生を送られるよう、町民一人ひとりが主体性をもって取り組んでいただき、各分野の目標を達成する。 ・食に関する正しい知識を身につけ、自ら健全な食生活を実践できるようにする。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 週に1回以上運動をする町民の割合（健康づくり推進計画）	%	○ 単年	45.0	実績値	－	41.8	－	－	－	－	52.4
		累計		達成率							116.4%
指標2 喫煙率　男 女	%	○ 単年	26.5 10.5	実績値	H19年42.4 23.1	24.6 15.9	－	－	－	－	29.4 13.0
		累計		達成率							110.9% 123.8%
指標3 欠食率　幼児 成人男性 成人女性	%	○ 単年	－ 24.0 13.0	実績値	3.0 28.3 16.4	－ 26.6 15.1	1.9 28.6 13.8	2.0 24.4 13.7	1.6 30.2 15.1	3.5 26.8 21.8	1.3 21.5 19.1
		累計		達成率			－ 119.2% 106.2%	－ 101.7% 105.4%	－ 125.8% 116.2%	－ 111.7% 167.7%	－ 91.3% 151.5%

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	220 千円	1,817 千円	303 千円	326 千円	588 千円
一般財源	613 千円	238 千円	235 千円	16 千円	19 千円	290 千円
事業費	613 千円	458 千円	2,052 千円	319 千円	345 千円	878 千円
対前年度比		74.71 %	448.03 %	15.55 %	108.15 %	254.49 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2511・2512 2514	健康づくり推進事業	716	95%	○					○				健康推進係
2512	食育推進事業	162	87.5%	○									健康指導係
合計 2 事業		878											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	5	健康づくりの推進
	主要施策	1	健康づくりの推進

担当部・課	町民生活部健康推進課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・健康づくり推進連絡会議を開催し、計画の進捗状況を把握するとともに、今後の事業実施方法、具体的な取り組み方法等についての検討を行い、目標達成に向け計画の推進を図った。 ・令和2年度もふるさと納税制度を活用し、総合体育館との連携による体力測定会を実施し、健康相談、体組成等の測定、計画の周知を実施した。 ・令和2年度に町民アンケートを実施し、第2次計画策定に向けた基礎資料とした。目標の達成率を把握し、計画の評価を実施し、町民の生活習慣、健康課題が把握できた。 ・なかなか健康なかしべつポイント事業を実施し、健診受診者だけでなく体育施設利用者、相談・教室参加者へもポイントを付与することで、町民の健康づくりの取組みへの動機づけとすることができた。 ・食育については、推進連絡会議を開催して関係機関・関係部署との連携を図り、各農協や食生活改善協議会、中標津農業高校など、各推進連絡委員が所属している団体において、それぞれの立場において食育の推進に向けた取組みを行っている。

2 課題

・令和3年度から12年度までの第2次中標津町健康づくり推進計画の施行に向け、町民アンケートを実施し、第1次計画の評価・分析をし、町民の生活習慣、健康課題を把握したことで課題解決のための事業実施につなげなければならない。
・一人でも多くの町民になかなか健康なかしべつポイント事業に参加してもらい、健康づくりへの動機づけとなるようにしていく必要がある。
・食育教室については、幼児から高齢期まで切れ目のない食育を推進するにあたり、可能な限り対応しているが、新型コロナの影響で制限されているため、実施の見合わせが多かった。

3 今後の方向性

・令和3年度からの第2次中標津町健康づくり推進計画の周知と計画に基づいた具体的な事業内容を、健康づくり推進連絡会議において協議し、事業実施につなげていく。
・なかなか健康なかしべつポイント事業を引き続き実施し、町民の健康づくりへの取組みのきっかけづくりとなるよう、ロゴマークを活用しながら広報誌、チラシ等による周知の強化、ポイント付与対象事業の増加等の検討を行う。
・幼児から高齢期まで切れ目のない食育を推進するにあたり、食育教室は可能な限り実施する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進する 「なかなか健康なかしべつポイント事業」のようにインセンティブのあるものには参加者が増加するが、健康無関心層をいかに呼び込むかが今後の事業展開の課題でもある。 食生活等、予防も含めた健康づくりを推進するために引続き広報活動を地道に展開していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部健康推進課	担当課長氏名	本間　義昭	調書作成日	令和３年　７　月　19　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	5	健康づくりの推進
	主要施策	2	母子保健事業の充実
その他関連計画等		第４次中標津町母子保健計画	
		中標津町子ども子育て支援事業計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）

・母子保健法に基づき、生涯を通して健康な生活を送るため、母性及び乳幼児の総合的、継続的な保健サービスを提供する。また、特定不妊治療を受けられた方へ治療費の助成を行い、経済的負担軽減を図る。
・食生活、歯の健康、生活リズム等、健康の基本となる生活習慣の確立へ向けた継続的な保健サービスを提供する。

２ 求める成果（どのような成果を期待するか）

・妊産婦から切れ目のない支援を行い、心身の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、妊婦が心身ともに健康的に過ごし、安全な妊娠、出産、育児ができる。
・乳幼児及び養育者の健康の保持増進を図り、訪問指導等で病気や障がいの早期発見、早期養育に結び付ける。
・規則正しい食習慣を確立し、健康な体を作る。肥満を予防・改善する。
・歯科疾患予防のため知識の普及と口腔衛生の推進を図り、むし歯の減少につなげる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標１ 乳幼児健診受診率 1.6ヶ月健診 3歳児健診	%	○ 単年	－	実績値	97.2 － －	－ 96.6 96.9	－ 99.0 99.2	－ 96.9 96.2	－ 98.4 98.4	－ 97.6 97.1	－ 96.1 97.5
		累計	97.0 97.0	達成率			－ 102.1% 100.7%	－ 99.9% 99.2%	－ 101.4% 101.4%	－ 100.6% 100.1%	－ 99.1% 100.5%
指標２ むし歯のない3歳児の割合	%	○ 単年	75.0	実績値		75.2	77.0	84.2	85.3	88.2	85.0
		累計		達成率			102.7%	112.3%	113.7%	117.6%	113.3%
指標３		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	1,644 千円	6,533 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	94 千円	60 千円	62 千円	1,551 千円
一般財源	23,722 千円	23,648 千円	21,839 千円	21,560 千円	19,254 千円	12,415 千円
事業費	23,722 千円	23,648 千円	21,933 千円	21,620 千円	20,960 千円	20,499 千円
対前年度比		99.69 %	92.75 %	98.57 %	96.95 %	97.80 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2521	母子保健事業（妊産婦健康診査費助成事業・特定不妊治療費助成事業、新生児聴覚検査費助成事業、産後ケア事業、子育て包括支援センター）	17,430	92.5%		○		○						母子健康係
2522	母子保健事業（乳幼児健診相談訪問事業）	1,874	95%	○			○						母子健康係
2523	母子保健事業（栄養事業）	36	87.5%	○									健康指導係
2524	母子保健事業（歯科事業）	1,159	92.5%	○									健康指導係
合計 4 事業		20,499											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	5	健康づくりの推進
	主要施策	2	母子保健事業の充実

担当部・課	町民生活部健康推進課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・妊婦健診の交付者は、全員受診して出産を迎えることができ、妊婦の健康保持、安全な出産につながっている。また、特定不妊治療費助成の見直しを行い、件数も増加傾向にある。 ・若年、妊婦の健康問題、家庭基盤が不安定など様々な問題を抱えており、妊婦の相談数・訪問数が増加している。 ・産後ケア事業については、実施内容や施設が拡大したことで利用者が増加している。 ・食事や運動に関する保護者の意識の変化が見られており、計測値の結果も改善している。 ・発達に関する相談、こども相談も増加している。 ・肥満対策として、学童では来所等により継続的なフォローを実施し、食事やおやつの気づきや改善につながっている。 ・妊娠期から学童期まで継続して歯科指導を行っていることから、むし歯は減少傾向にある。 ・保健・子育て部門が妊娠期から子育て支援を一体的に行うための子育て世代包括支援センターの設置により、支援計画の見直しを行った。

2 課題

・妊婦支援として、保健指導の中、喫煙している方は年々減少しているが、同居親族等の喫煙による受動喫煙を含めた喫煙指導の継続が必要である。
・産後ケア事業について、利用者のニーズに合わせた事業内容の検討が必要である。
・子育て世代包括支援センターを活用した、妊娠期からの支援の強化が必要である。
・むし歯は減少傾向にあるが、むし歯になっている児の半数は比較的本数が多いので対策に工夫が必要である。また、歯の健康に関心の低い保護者へは、むし歯予防の必要性の指導の継続が必要である。
・フッ化物塗布については、ほとんどの児が受けており、う歯の減少の要因になっている。しかし健診・相談時の限られた時間の中で実施することから、対応職員（臨時職員を含む歯科衛生士）の確保を行う必要がある。

3 今後の方向性

・妊産婦の支援を行い、心身ともに健康的に安全な妊娠、出産、育児ができるよう、また虐待予防や早期発見のためにも妊娠期からの支援を継続する。
・産後ケア事業、産婦健診事業については、実施状況とニーズを把握しつつ、実施方法や委託施設について検討を行う。
・乳幼児の健診について、マイナポータルへの副本登録が必要で、登録の件数、入力内容が膨大であり、システムの管理が必要である。
・子育て世代包括支援センターを活用し、支援の強化、連携の充実を図るため、システムの導入の検討を行う。
・乳幼児のむし歯は減少傾向にあるが、さらに減少を目指す。保護者へのむし歯予防の必要性について継続的に指導をする。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	妊産婦の健康管理の充実や経済的負担の軽減、乳幼児の健康保持増進を図るため各種事業を実施するとともに、子育て世代包括支援センターの設置により、妊産婦期からの支援や虐待予防などの支援等を行うことによって安心して出産・子育てが出来る環境を整えていく。 町立中標津病院と連携し、産後ケア事業を推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部健康推進課	担当課長氏名	本間　義昭	調書作成日	令和３年　7　月　19　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	5	健康づくりの推進
	主要施策	3	成人保健事業の拡充
その他関連計画等		第3期中標津町特定健康診査・特定保健指導実施計画	
		中標津町国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、メタボリックシンドローム該当者、予備群該当者を減少させるとともに、生活習慣病（脳卒中、心筋梗塞、糖尿病等）の重症化を防ぎ、医療費の中長期的な減少を図る。 ・健康増進法、がん対策基本法による事業実施により、成人期の健康保持増進を図る。 ・健康的な食習慣を身につけ、生活習慣病の予防・改善を図る。 ・歯科疾患予防の知識の普及と口腔衛生の推進を図る。	・特定健康診査受診率30%、特定保健指導率25%を目指し、国民健康保険加入者の生活習慣病の発症・重症化を予防する。 ・がん検診、肝炎ウイルス検査、健康診査（生保）の受診率向上。 ・病気の発見、早期治療に結びつける。 ・食生活に関する知識を深め、生活習慣病の予防・改善に心がける。 ・日常の正しい口腔ケアを実践することができる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 特定健診受診率	%	○ 単年	25.0	実績値	17.0	24.7	23.7	26.4	29.6	30.8	24.1
		累計		達成率			94.8%	105.6%	118.4%	123.2%	96.4%
指標2 乳がん検診受診率	%（下段はH28年度から新たに設定した目標値）	○ 単年	(33.0)	実績値	15.9	26.4	8.2	8.1	8.7	9.8	6.4
		累計	15.0	達成率			54.7%	54.0%	58.0%	65.3%	42.7%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	4,110 千円	5,215 千円	4,410 千円	4,234 千円	4,842 千円	7,377 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	20 千円	14 千円	12 千円	千円
一般財源	22,652 千円	19,957 千円	20,714 千円	21,559 千円	21,463 千円	23,359 千円
事業費	26,762 千円	25,172 千円	25,144 千円	25,807 千円	26,317 千円	30,736 千円
対前年度比		94.06 %	99.89 %	102.64 %	101.98 %	116.79 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2531	特定健診・保健指導事業	21,735	87.5%		○				○				健康推進係
2532	がん検診等事業	6,704	90%	○	○				○				健康推進係
2532	国保健康づくり推進事業（成人保健事業）〈国保特別会計〉	2,110	90%		○								健康推進係
2534	食生活改善事業（成人保健事業）〈一般会計、国保特別会計〉	29	90%	○									健康指導係
2535	成人歯科疾患予防対策事業〈国保特別会計〉	158	90%	○									健康指導係
合計 5 事業		30,736											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	5	健康づくりの推進
	主要施策	3	成人保健事業の拡充

担当部・課	町民生活部健康推進課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・特定健康診査は、次年度の健診を申し込める自動予約やインターネットからの申込みなど拡充したことにより、継続受診者の維持を図ったが、新型コロナの影響を受け、健診の中止や町民が受診を控えたことから受診者の減少となった。 ・国保の人間ドックの受診者数も新型コロナの影響を受け、減少となった。

2 課題

・特定健康診査は、新型コロナの影響を受けたものの、受診率が増加傾向にある。しかし、国の目標値には達成できていない。今後においても生活習慣病の発症・重症化予防のため受診しやすい体制づくりや個別勧奨等のほか、健診事後の特定保健指導の定着化など、受診率向上に向けた対策が必要である。また、新型コロナの感染防止対策を強化しながら事業を進める必要がある。
・受診率を上げることで、結果説明会や健診事後相談の件数が増えることから、専門職（保健師・管理栄養士）の他事業への稼動を考慮しながら、どのように効率的に対応するか検討していく必要がある。

3 今後の方向性

・特定健診については、次年度の健診を申し込める自動予約、インターネットからの予約受付、健診の無料化、未受診者や要精密検査者への受診勧奨、なかなか健康なかしべつポイント事業などを継続して実施する。
・特定健診とがん検診を同時に受診できる体制の拡大や町立病院での個別検診の実施など、受診しやすい体制を進めていく。
・業務軽減や受診率向上に向け、健診データ等をシステム管理化し、地域健康システム「健康かるて」の積極的な活用により、事務作業の効率化を図り、保健指導を充実させていく。
・成人への歯科疾患予防対策を継続して実施し、特に歯周病予防を重点に歯科清掃の実践を行うなど、全町民への知識の普及を継続して行っていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町民の健康保持増進、疾病の早期発見・早期治療、医療費削減等を目指し、各種健診への受診勧奨、健康思想の啓発等実施していく。 受診しやすい環境づくりを検討していくと共に町立中標津病院等関係機関との連携を強め、受診率の向上を図っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部健康推進課	担当課長氏名	本間　義昭	調書作成日	令和３年　７　月　19　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	5	健康づくりの推進
	主要施策	4	心の健康づくりの推進
その他関連計画等		中標津町生きるを支える自殺対策行動計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・町民の心の健康づくりを支援する。	・自殺率の減少。 ・相談できる人や場がある人の割合が増える。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	17 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	241 千円	千円
一般財源	120 千円	0 千円	0 千円	0 千円	18 千円	0 千円
事業費	120 千円	0 千円	0 千円	0 千円	276 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2541	こころの健康づくり支援事業	0	95%		○								健康推進係
合計　1　事業		0											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	5	健康づくりの推進
	主要施策	4	心の健康づくりの推進

担当部・課	町民生活部健康推進課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・こころの健康づくりに関する相談窓口についての周知。 ・「中標津町生きるを支える自殺対策行動計画」に基づき広報なかしべつでの記事掲載。 ・生きるを支える連携会議の開催により自殺対策への関心が高まった。 ・新型コロナの影響により、ゲートキーパー養成講座が開催中止となった。

2 課題

・自殺対策は様々な関係機関とのネットワークづくりが重要であり、連携が必要である。
・適切に支援ができるよう、専門職の支援技術向上が必要である。
・地域で見守り支える仕組みづくりが課題である。

3 今後の方向性

・心の健康について、相談機関や相談窓口の周知など、普及･啓蒙活動、健康教育や健康相談を継続して実施していく。
・ゲートキーパー養成講座を開催し、自殺対策を支える人材の育成や自殺対策支援に関する職員の技術向上を図る。
・関係機関との地域ネットワークの強化を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進する。 「中標津町生きるを支える自殺対策行動計画」に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない中標津町」を目指す。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長･課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部健康推進課	担当課長氏名	本間　義昭	調書作成日	令和３年　７　月　19　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	5	健康づくりの推進
	主要施策	5	健康危機管理の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
・感染症や伝染病の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、疾病にかかるリスクを下げる。 ・熱中症や食中毒予防など、健康危機管理に対する正しい知識の普及により健康被害を防止する。	・感染症予防・拡大の防止。 ・伝染病の恐れのある疾病の発生及びまん延の防止。 ・熱中症や食中毒についての具体的な予防方法を理解し、危機を回避する。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 予防接種実施率	%	○ 単年	97.0	実績値	91.0	97.0	93.9	95.3	96.3	98.0	95.3
		累計		達成率			96.8%	98.2%	99.3%	101.0%	98.2%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	1,117 千円	1,912 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	400 千円	400 千円	400 千円	千円	千円	2,739 千円
一般財源	42,597 千円	57,675 千円	54,437 千円	47,053 千円	50,731 千円	47,917 千円
事業費	42,997 千円	58,075 千円	54,837 千円	47,053 千円	51,848 千円	52,568 千円
対前年度比		135.07 %	94.42 %	85.81 %	110.19 %	101.39 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2551	健康危機管理の充実（感染症予防対策）	52,568	95%	○					○				管理係
2553	健康危機管理の充実（熱中症・食中毒予防対策）	0	90%	○									健康指導係
合計 2 事業		52,568											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	5	健康づくりの推進
	主要施策	5	健康危機管理の充実

担当部・課	町民生活部健康推進課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・予防接種については、平成25年度から、ヒブ、小児用肺炎球菌及び子宮頸がんが定期接種化され、平成26年10月からは、水痘及び高齢者の肺炎球菌予防接種が、平成28年4月からは日本脳炎、10月からB型肝炎がそれぞれ定期接種となり、予防接種の種類が増加したことにより、疾病の発生及びまん延の予防効果が上がっている。 ・熱中症予防及び食中毒予防の対策として、広報記事掲載や健康教育・健康相談時における注意喚起のほか、警報発令時等にあっては、町公式ツイッターやフェイスブック、FMはな放送、災害対応型自動販売機電光掲示板の表示、看板設置、公用車用マグネットシートなどにより迅速に対応している。 ・新型インフルエンザ等対策本部の事務局として、新型コロナウイルス感染防止に関する情報の発信など拡大する恐れのあるコロナ対策に対応した。

2 課題

・各予防接種は、おおむね95%前後、またはそれ以上の高い接種率となっている。
・その一方で子宮頸がん予防については、ワクチン接種後に副作用と見られる症状の事例があったことから、平成25年6月に適切な情報提供することができるまでの間、子宮頸がん予防の定期接種を積極的に勧めるべきではないとされた。このことから、それ以降、子宮頸がん予防の接種については、ほとんどされていない状況にある。
・令和2年度末に開始された新型コロナワクチン接種については、今後の国の方針にもよるが、接種体制・運営体制など見直しを行う必要がある。

3 今後の方向性

・予防接種の必要性を各健診や相談時で説明し、適切な時期に受けられるよう支援する。また、予防接種における制度の変遷に応じ適切な情報を提供するとともに、接種により重篤な健康被害が発生しうる事実を正確に伝え、予防接種の有効性とリスクについての理解が得られるよう支援するとともに、感染予防の必要性の周知や予防接種の勧奨を行う。
・新型コロナワクチン接種については、今後の国の方針を基に、体制の見直しなど検討しなければならない。
・熱中症予防及び食中毒予防については、情報提供、注意喚起のほか、警報発令時等にあっては迅速に対応し健康被害を防止する。
・新型コロナに関する情報の収集を行い、周知等予防対策に努める。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進する。 各種予防接種の実施、食中毒予防や熱中症予防に対する啓発、周知を徹底して行い、健康被害防止を推進するとともに「新北海道スタイル」に合わせたコロナ予防対策、並びにワクチン接種について迅速に取り組む。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院医事課	担当課長氏名	走出利政	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ 施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	6	地域医療の充実
	主要施策	1	地域医療体制の確立
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて、必要なサービス提供体制の確保を図るため、平成26年6月に公布された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に基づき、策定された北海道地域医療構想を踏まえ、町内の医療機関やその他関係機関との連携を強化し、地域医療体制の確立を果たす。

根室管内は、医療資源の少ない地域であることから、常勤医師の不足や高度医療機器の購入などが非常に厳しい医療現場となっている。そのようなことから以前より釧路市の高次医療機関を含む、釧路根室地域医療情報ネットワーク協議会に加盟しており、医療情報ネットワークを活用し、釧路、根室地域の患者の医療情報を共有することで、転院や救急搬送等に際し、迅速かつ適正で円滑な医療提供が行える環境の充実を図る。

今後、進む少子・高齢化により、これまで以上に社会保障制度が複雑となり、医療、介護、福祉等の相談が多岐にわたることが想定されることから、専門的知識を有する相談員は地域住民にとって必要不可欠である。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

急性期、回復期、慢性期のそれぞれを担う医療機関との連携強化を図ることで、よりきめ細かい医療提供を実施する。

また、医療情報ネットワークを利用し、関係する医療機関と患者情報の共有が可能となることで医療提供の利便性の向上を図り、関係機関（保健、介護、福祉等）と連携を密に行うことで、地域住民が安心して入院や在宅療養生活を送れる環境を構築し、まちづくりに寄与する。

Ⅱ 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	1,340 千円	0 千円	0 千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円	1,349 千円	0 千円	0 千円
一般財源	21,487 千円	22,355 千円	23,469 千円	24,219 千円	24,724 千円	23,680 千円
事業費	21,487 千円	22,355 千円	23,469 千円	26,908 千円	24,724 千円	23,680 千円
対前年度比		104.04 %	104.98 %	114.65 %	91.88 %	95.78 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2611,2612、2613	地域医療体制の確立	0	97.5%	○	○				○				医事係
2612	医療相談室・地域医療連携室の推進	23,337	97.5%				○						医事係
2612	地域センター病院機能充実事業（釧路・根室地域病院間ネットワーク）	343	95%	○									医事係
合計 3 事業		23,680											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	6	地域医療の充実
	主要施策	1	地域医療体制の確立

担当部・課	町立中標津病院医事課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	地域住民の皆様が安心して入院や在宅療養生活を送れるよう、医療相談室、地域医療連携室を設置し、各医療機関、介護関連施設などとの連携体制の強化を進めている。訪問診療や訪問介護など継続して療養が必要な状態にある患者については、計画的に訪問診療が行える体制を整えている。 厚生労働省の目指す地域包括ケアシステムの視点に立ち、スムーズな連携体制を取っている。医療相談室の実績としては入院・外来患者からの医療・介護保険制度等について5,012人から医療相談を受けており、転院や救急搬送時の他医療機関との医療連携調整については、1,290人の実績がある。その中で患者情報を共有できる医療情報ネットワーク新規利用者は80人となっており、これまでの登録者数は690人となっている。また、地域医療構想を踏まえ第二次医療圏の根室管内各医療機関において、今後必要とされる病棟の種類や病床数について根室圏域地域医療構想調整会議にて病棟の確保や取組状況を含めて議論を行っている。引き続き2025年向けた地域の医療・介護情勢を踏まえ、必要とされる入院病床について院内での協議及び計画が必要である。

2 課題

町内における医療機関は当院を除いて、1病院、5診療所であり、身近な医療を提供するかかりつけ医を促進するには、医療機関の数は不足している状況にある。地域医療構想を踏まえ、第二次医療圏の根室管内各医療機関では病棟の種類とその病床数について議論が行われているが、医療資源の少ない地域である根室第二次医療圏の各医療機関だけの議論ではなく、第三次医療圏の釧路管内医療機関を含めた議論が必要である。

3 今後の方向性

地域医療構想を踏まえ、2025年に向け、根室第二次医療圏に必要とされる病棟の種類やその病床数についての議論は、引き続き根室圏域地域医療構想調整会議にて行われる。今後は第三次医療圏の医療機関等においても議論を行い、釧路市内の医療機関が担う役割、根室管内の医療機関が担う役割を明確にし、第三次医療圏全体として検討することも重要である。また、当院としても必要とされる役割、目標等を再度精査する必要がある。今後とも地域センター病院としての役割を維持し、第三次医療圏釧路市の医療機関との連携を密に図りつつ、経営改善の議論、その計画、実行が病院として急務である。

令和2年6月より病院経営改革プロジェクトチームが発足し、病棟再編の実施、コスト削減、地域住民との関わり方等を議論しており、今後も課題や問題点を改善すべく、院内で精査を続け具体的手法を検討・実施して行く。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	石垣　敏

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。 地域医療構想による入院病棟のあり方については、道により根室地域のあり方について結果が出ているところであるが、経営改革プロジェクトチームを中心とした協議を重ね、地域として必要不可欠な回復期病床である地域包括ケア病床や、慢性期病床である地域一般病床への転換など、持続可能な地域医療体制の構築を図る。 また、医療相談室、地域医療連携室の相談件数、紹介、受入件数は年々増加傾向にあり、体制強化が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	担当課長氏名	富樫　隆弘	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	6	地域医療の充実
	主要施策	2	町立病院の機能充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域住民の命を守り、安全で安心な暮らしのためには、救急医療体制をはじめとする地域医療の充実が不可欠であることから、根室管内の中核病院としての機能の充実・整備と地域に根ざした病院として地域医療の充実を図る。	医療機器を計画的に整備・更新することにより医療機能の維持・充実を図る。 医療スタッフの研修により、医療技術・サービスの向上・充実を図ると共に、地域の住民に愛される（信頼される）医療機関となる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 病床利用率	%	○ 単年	70	実績値	47.9	37.7	35.5	40.1	44.5	41.9	50.5
		累計		達成率			50.7%	57.3%	63.6%	59.9%	72.1%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	1,332 千円	43,000 千円	2,130 千円	1,940 千円	14,077 千円	93,784 千円
地方債	401,800 千円	281,800 千円	23,000 千円	37,500 千円	21,700 千円	32,600 千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,490 千円	1,703 千円	19,594 千円	2,527 千円	1,418 千円	41,604 千円
事業費	405,622 千円	326,503 千円	44,724 千円	41,967 千円	37,195 千円	167,988 千円
対前年度比		80.49 %	13.70 %	93.84 %	88.63 %	451.64 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2621	医療機械器具整備	166,403	100%	○									経理係
2621	看護職員等研修	895	90%	○									総務係
2621	地域センター機能強化事業（研修会開催事業）	690	92.5%	○									総務係
合計 3 事業		167,988											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	6	地域医療の充実
	主要施策	2	町立病院の機能充実

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	令和2年度は新型コロナウイルス対策に係る補助を活用し、患者受入に必要な病床の整備、治療や感染対策に係る機器の整備を行い、感染症対策にあたる道の協力医療機関としての役割を果たすことができ、経営改革の一環で9月に病棟再編を行うことにより病床利用率も向上した。 また、新人看護職員研修をはじめ、接遇研修、災害看護研修など、看護職員の課題に応じた対策や研修に参加・実施、さらに地域センター病院として医師会と共催し、学術講演会を当院講堂にてWeb講演会を行うことで、医師・医療スタッフの資質や医療技術の向上が図られた。

2 課題

病院の機能充実には、耐用年数の経過した医療機器等が多数あるため、計画的に更新整備を進める必要があるが、病院運営が厳しい状況にあり、整備に係る財源の確保が必須となっている。
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、外来患者数は前年度と比較すると13,168人の減となったが、病院収入の根幹である診療収入の減少は、病院経営を圧迫する大きな要因の一つとなることから、患者数を増やし増収に努める必要がある。

3 今後の方向性

地域住民の命を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりのためには、持続可能で安定的な医療提供が不可欠である。そのために、医師、看護師及び医療技術者の確保は重要な課題であり、医療関係者が働きやすい環境の形成に向け、研究・研修機会の確保を図る。
また、病院施設を継続して使用するためには、施設の大規模改修や、現病院新築時に合わせて導入している医療機器が耐用年数を超えているため、更新が必要となっている。
令和2年6月3日に発足した町立中標津病院経営改革プロジェクトチームにより「医療介護連携」「救急連携」「住民連携」「診療報酬算定強化」「コスト削減」のテーマごとにグループワークにより検討を行ったところであるが、担当の職員の負担になることがないよう、継続性のある取組とするために「組織」として検討することにより、引続き健全経営を行うための検討を行い、経営改革を行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	石垣　敏

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 看護職員や医療技術者の研修については、病院の運営、患者に対する技術の向上などに寄与することから、今後も計画的に研修会を開催し、職員の資質向上を図る。 医療機器の購入については、限られた予算の有効活用を図り、老朽化しているもの、必要度の優先順位などを検討しながら購入を進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院医事課	担当課長氏名	走出利政	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ 施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	6	地域医療の充実
	主要施策	3	救急医療・災害時医療体制の確立
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

町民一人ひとりが住み慣れた地域で健康で安心できる生活を送ることを実現するため、救急医療体制は不可欠であり、救急患者の症状に応じた適切な医療の提供を維持する必要がある。地方公共団体が地域の実情に応じて病院群輪番制方式、共同利用型病院方式等による入院を要する救急医療機関を整備し、大規模自然災害等による負傷者の発生に備え、応急収容するために転用できる場所や応急用資器材等の確保により自己完結できる体制整備が必要であり、災害派遣チーム（DMAT）の隊員確保、育成が今後も必要とされる。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

町民一人ひとりが住み慣れた地域で、安全で安心した生活を送ることが出来るための適切な救急医療体制の確保。
大規模自然災害等による負傷者の発生に備え、自己完結できる医療体制の整備や災害派遣チーム（DMAT）の維持。

Ⅱ 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 町外（釧路市等）医療機関への搬送件数	件	○ 単年	145	実績値	178	192	167	200	170	153	144
		累計		達成率			115.2%	137.9%	117.2%	105.5%	99.3%
指標2 時間外受診者数	人	○ 単年	4,400	実績値	8,412	5,477	5,099	5,221	5,404	4,586	2,848
		累計		達成率			115.9%	118.7%	122.8%	104.2%	64.7%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	2,180 千円	1,431 千円	2,198 千円	2,208 千円	2,244 千円	1,122 千円
地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,122 千円
その他	1,091 千円	1,852 千円	1,100 千円	1,105 千円	1,123 千円	1,123 千円
一般財源	213,280 千円	211,136 千円	219,821 千円	227,170 千円	263,570 千円	265,004 千円
事業費	216,551 千円	214,419 千円	223,119 千円	230,483 千円	266,937 千円	268,371 千円
対前年度比		99.02 %	104.06 %	103.30 %	115.82 %	100.54 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2631	救急医療体制の充実	260,931	100%	○	○				○				医事課医事係
2631	広域救急医療対策事業（小児救急医療支援）一般会計	1,123	100%	○									管理課総務係
2631	広域救急医療対策事業（小児救急医療支援）病院事業会計	6,175	97.5%	○									管理課総務係
2632	災害医療体制の充実	142	82.5%	○									管理課総務係
合計 4 事業		268,371											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	6	地域医療の充実
	主要施策	3	救急医療・災害時医療体制の確立

担当部・課	町立中標津病院医事課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	地域の救急医療体制の充実を図るため、24時間、365日の救急医療体制を実施している。時間外で受診された患者は2,848人となっており、前年度と比較すると1,738人減少している。 土日祝祭日については、小児科時間外診療を午前10時から午前11時の時間で実施しており、小児科時間外患者全体の約8割（小児科時間外患者数543人中、448人が受診）の子どもが受診している。また、消防救急隊との連携を図り、専門的な高度医療、特殊医療を提供できる第三次医療圏の釧路市内医療機関へ救急車やドクターヘリにより144件の搬送を行っている。 当院は災害拠点病院の指定を受けており、災害時における受入体制構築や被災地への災害時医療援助隊（DMAT）の派遣など医療体制整備を行っている。

2 課題

24時間、365日の救急医療体制を維持していくためには、常勤医師の当直業務の負担軽減が必要であり、引続き大学医局等を通じて出張医師確保に努める。また、コンビニ受診の抑制が必要と思われるものの、救急医療が発生した際の患者若しくは家族の初期対応が重要であることから、救急時の初期対応、病院への連絡・確認や家庭での対処方法など医療情報の発信が必要である。

災害時の医療体制については、災害時を想定した防災危機管理マニュアルの見直し及び、トリアージ訓練等の実施が必要である。また、被災地への医師等派遣については災害時医療援助隊（DMAT）の複数編成等が理想である。

3 今後の方向性

令和2年度時間外に受診された患者については、2,848人で前年度と比較して1,738人の減となっている。また、その際に入院された方は、506人で前年度と比較して60人の減となっている。時間外の医療従事者の体制としては、限られた人員の中で適切な医療行為を提供しなければならないため、引続き、適正かつ迅速な医療行為の提供が行える環境整備を構築し、三次医療圏の釧路市内医療機関との連携を密に行い、地域センター病院として、二次医療圏域の医療機関としての役割を果たしていく必要がある。

また、災害時の対応として、定期的な防災危機管理マニュアルの見直しが必要であり、DMAT隊の派遣については、複数隊編成等にも対応できる人材の育成が求められる。

令和2年6月より病院経営改革プロジェクトチームが発足したことにより、救急対応について精査を行い、課題や問題点を改善すべく議論し、具体的手法を検討・実施して行く。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	石垣　敏

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。 地域における救急医療体制の確保は、地域住民の生命を守る上で最も重要であることから、当院の医療提供体制のみならず、今後とも大学等の協力を得ながら進めて行く必要がある。 また、災害時の受入体制、DMATなどの派遣体制については、今後とも人材の育成を行い、受入、派遣共に協力できる体制の整備を図る必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	担当課長氏名	富樫　隆弘	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定経営の取組
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
持続可能な病院経営を確保するため。	適切な医療提供体制の再構築を図るため、平成29年3月に策定した『町立中標津病院新経営改革プラン』の実施。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,598,732 千円	1,530,932 千円	1,590,843 千円	1,598,297 千円	1,548,361 千円	1,549,002 千円
事業費	1,598,732 千円	1,530,932 千円	1,590,843 千円	1,598,297 千円	1,548,361 千円	1,549,002 千円
対前年度比		95.76 %	103.91 %	100.47 %	96.88 %	100.04 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2641	病院事業会計繰出金	1,549,002	95%	○	○		○						経理係
2642	新町立中標津病院改革プラン実施事業	0	92.5%	○	○								経理係
合計 2 事業		1,549,002											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	6	地域医療の充実
	主要施策	4	安定経営の取組

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	国の繰出し基準通達及び一般会計との繰出し基準に基づき、 救急医療確保負担金(258,784千円)・保健衛生行政経費負担金(12,112千円)・建設改良（企業債利息）負担金(40,433千円)・リハビリテーション医療経費負担金(33,421千円)・小児医療経費負担金(66,186千円)・周産期医療費負担金（17,074千円)・研究研修経費補助金(5,836千円)・医師確保対策経費補助金(597,698千円)・共済組合追加費用負担分補助金(15,804千円)・基礎年金拠出金公的負担補助金(45,920千円)・児童手当補助金(8,278千円)・院内保育所経費補助金(12,115千円)・医療確保経費補助金(152,918千円)・建設改良（企業債元金償還金）(281,698千円)・建設改良（建設改良費）(84千円)、これらの負担金・補助金・出資金について、総額1,549,002千円を一般会計から病院事業会計へ資金の繰入れを実施、これにより医療の提供が図られた。

2 課題

医業収益は、新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言が解除された5月末までに、対前年比でおよそ5千万円の減収となったが、6月に「町立中標津病院経営改革プロジェクトチーム」が発足し、経営コンサルタントによる助言を受けながら9月に病棟再編を行い、1月からは地域包括ケア病床8床を開設し、職員一丸となり経営改革に取組んでいる。

これらの経営改革の成果によって、入院診療収入を中心に医業収益の増加が図られ、町内金融機関からの一時借入額を5億7千万円まで減少させることができたものの、病院経営は、未だ収支不足が発生し、厳しい状況が続いている。

資金不足が解消されなければ、起債借入れができなくなる可能性があり、老朽化した施設の改修や医療機器等の更新に支障を来し、適切な診療業務を行うことが困難となる。

さらに運転資金が不足することにより、支払業務が滞る可能性が高いことから、早急に資金不足の解消を図らなければならない。

3 今後の方向性

病院の運営状況は大変厳しい状況であるが、昨年に引き続き病院経営コンサルタントと委託契約し、令和2年6月3日に発足した町立中標津病院経営改革プロジェクトチームにより「医療介護連携」「救急連携」「住民連携」「診療報酬算定強化」「コスト削減」のテーマごとにグループワークにより検討を行ってきたが、「組織」として継続した検討を行い、健全経営を行うための経営改革を行っていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	石垣　敏

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 令和2年6月に発足した町立中標津病院経営改革プロジェクトチームを中心に、全職員が一丸となって経営改革に取り組み、収益の改善、医療機能の充実を図っており、昨年度は大幅な収益改善が図られた。 今後も持続可能な病院経営のため、収益向上、コスト削減など、積極的な経営改革に取り組むとともに、職員の経営意識の向上に努める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	担当課長氏名	富樫　隆弘	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2 健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	7 医療体制の充実
	主要施策	1 医育大学医局への派遣要請
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域医療に支障を来さないよう現状医師数を確保し、増員に向けた要請を継続して行う。	医師の確保。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 医師数	人	○ 単年	22	実績値	19	22	20	19	21	20	20
		累計		達成率			90.9%	86.4%	95.5%	90.9%	90.9%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2711・2721	医師確保対策	0	87.5%	○									総務係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	7	医療体制の充実
	主要施策	1	医育大学医局への派遣要請

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	大学病院からの医師派遣が困難になり、より一層の医師不足が深刻化する中、道内の医育大学の協力により、令和2年度は各医育大学医局から継続的な派遣の維持が図られ、医師数を減員することなく確保することができた。

2 課題

医師の新臨床研修制度等により、医師の確保をめぐる環境が激変している中、令和2年度末における前年度末比較では、常勤医師数に変動はなく現状を維持することができ、常勤医師が不在であった泌尿器科医師１名も確保することができた。
医師総数は20名（常勤15名、会計年度任用職員医師5名）となっているが、常勤医師不在の診療科や透析担当医について、入院管理も含めた医療体制の確立には、常勤医師の充足が不可欠で、大学医局においてもこれまで入局者が少ない状況が続いており医師確保は依然厳しい状況である。
また、医育大学から遠く離れた当地域においては、常勤医師の不足から出張医師主体による外来診療とならざるを得ないため、病院経営が極めて難しい状況になっている要因の一つである。

3 今後の方向性

当院は根室管内の地域センター病院であることから、地域住民の安全・安心・高度な医療を受けたいというニーズは高く、当院の役割は重要となっているが、常勤医師が充足されていない診療科においては、出張医師による診療に頼らざるを得ない状況となっている。
平成30年4月から北海道大学消化器外科Ⅱより外科医師2名の派遣を受けており、当分の間、手術応援として関係医療機関である消化器外科Ⅱの他、市立釧路総合病院、釧路赤十字病院から毎月シフトを組み週2日の応援を得ている。
その他の診療科においても、出張医師による応援のため、報酬や旅費などの経費が膨らむ要因となっていることから常勤医の確保が必要である。高度医療・救急医療の確保に対し、医療従事者の不足など厳しい経営環境であるが、「地域医療が崩壊すると、地域が崩壊する」にならないためにも、医師・看護師・薬剤師の確保に継続性をもって取り組まなければならず、引き続き民間医師紹介機関等も有効に活用しながら常勤医師の確保を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	石垣　敏

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。 道内の3医育大学より、地域枠医師の卒業生が地域に派遣され始め、初期研修が終了した2年目以降の医師が令和3年4月1日付で当院の内科に2名派遣されたが、未だ、常勤医師が充足されていない診療科もあり、引続き取組を行う必要がある。 民間医師紹介機関からの紹介は、非常勤医師が多く、常勤医師の紹介が少ない状況であるため、道内医育大学への要請及び自治体病院協議会の医師斡旋センター、道などの協力を得ながら常勤医師の確保を図る。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	担当課長氏名	富樫　隆弘	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	7	医療体制の充実
	主要施策	2	地域医療振興財団などからの情報収集
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域医療に支障を来さないよう現状医師数を確保し、増員に向けた招聘を継続して行う。	常勤医師の確保。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 医師数	人	○ 単年	22	実績値	19	22	20	19	21	20	20
		累計		達成率			90.9%	86.4%	95.5%	90.9%	90.9%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
2711・2721	医師確保対策	0	87.5%	○									総務係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	7	医療体制の充実
	主要施策	2	地域医療振興財団などからの情報収集

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	全国自治体病院協議会が運営する自治体病院・診療所医師求人求職支援センターや北海道地域医療振興財団が行うドクターバンク情報の活用、継続性のある取組を行っている。 また、町のホームページ、民間求人サイト等の活用により広く医師の募集を行っている。 広く周知を続けた結果、求人サイトの経由では無いものの、常勤の泌尿器科医師1名を確保することができた。

2 課題

入院管理も含めた医療体制の確立には、常勤医師の充足が不可欠であるが、常勤医師の確保は依然厳しい状況である。
また、医育大学や医師の集中する都市部から遠く離れた当地域においては、常勤医師の不足から出張医師による外来主体の診療とならざるを得ないため、病院経営が極めて難しい状況になっている要因の一つである。

3 今後の方向性

当院は根室管内の地域センター病院であることから、地域住民の安全・安心・高度な医療を受けたいというニーズは高く、当院の役割は重要となっているが、常勤医師が充足されていない診療科においては、出張医師による診療に頼らざるを得ない状況となっている。
平成30年4月から北海道大学消化器外科Ⅱより外科医師2名の派遣を受けており、当分の間、手術応援として関係医療機関である消化器外科Ⅱの他、市立釧路総合病院、釧路赤十字病院から毎月シフトを組み週2日の応援を得ている。
その他の診療科においても、出張医師による応援のため、報酬や旅費などの経費が膨らむ要因となっていることから常勤医の確保が必要である。高度医療・救急医療の確保に対し、医療従事者の不足など厳しい経営環境であるが、「地域医療が崩壊すると、地域が崩壊する」にならないためにも、医師・看護師・薬剤師の確保に継続性をもって取り組まなければならず、引き続き民間医師紹介機関等も有効に活用しながら常勤医師の確保を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	石垣　敏

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。 医師の確保については、基幹となる大学との連携が必要であり、大学からの派遣が難しい診療科の医師の確保に努める必要がある。 また、医師の就職希望要因の一つとして住環境も要件となってくることから、田舎暮らしならではの広い庭付き住宅を希望することもあるため、不動産業者と連携しながら、優良住宅の確保に努める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町立中標津病院管理課	担当課長氏名	富樫　隆弘	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系		
	基本項目（章）	2 健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	7 医療体制の充実
	主要施策	3 医療技術職員養成修学資金の活用啓発
その他関連計画等		
その他関連施策		
担　当　課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域住民の命を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりのため、持続可能な医療提供に必要な助産師・看護師、医療技術職員を確保する。	医療提供に必要な助産師・看護師、医療技術職員の確保。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 医療技術職員養成修学資金の活用による採用者数	人	単年	24	実績値	0	8	12	13	16	18	19
		○ 累計		達成率			50.0%	54.2%	66.7%	75.0%	79.2%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	144,741 千円	11,858 千円	9,074 千円	11,263 千円	14,971 千円	19,200 千円
事業費	144,741 千円	11,858 千円	9,074 千円	11,263 千円	14,971 千円	19,200 千円
対前年度比		8.19 %	76.52 %	124.12 %	132.92 %	128.25 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2731	看護職員確保対策事業（医療技術職員養成修学資金貸付金）	19,200	87.5%	○									総務係
2731	看護職員等確保対策事業（看護職員等確保対策貸付金）	0	82.5%	○									総務係
2731	看護職員確保対策事業（看護職員確保対策旅費）	0	80%	○									総務係
合計 3 事業		19,200											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	7	医療体制の充実
	主要施策	3	医療技術職員養成修学資金の活用啓発

担当部・課	町立中標津病院管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	看護師の資格取得を目指している者のうち、資格取得後、当院での勤務を希望している者を対象に修学資金を貸付している。 継続貸付10名（看護師7名） 新規貸付5名（看護師4名、薬剤師1名） 令和2年度採用1名。 体験学習受入時及び管内の各高等学校の進路担当者に修学資金貸付制度のリーフレットを配布。例年であれば各学校へ訪問し就職担当者と情報交換をしていたが、新型コロナウイルス蔓延拡大防止の観点から訪問を実施していない。

2 課題

管内の高校に修学資金制度のリーフレットを配布し、貸付制度の周知を図り、毎年数名の学生に新規貸付を行っているが、育児休業取得者及び退職者がいるため、施設基準要件を満たす安定した看護体制の確立のためには、更なる看護師の確保が必要な状況にある。
貸付金の返済免除後に、退職してしまう職員もいることから、職員の定着化につながるよう、看護師の研修や働きやすい職場環境等の改善をさらに進めていく必要がある。

3 今後の方向性

近年、看護の提供の場が医療機関以外の様々な機関に拡大していることなどから、医療機関でも看護師が不足する状況となっている。
また、薬剤師については、都市部での奪い合いが激しくなっており、薬剤師の確保が非常に困難となっていることから、大学の就職セミナーに参加するなど、地元出身者へのアプローチを行い、薬剤師の確保に努める必要があり、医療従事者全般の確保は道内にとどまらず大都市圏も視野に確保に努める。
今後の医療体制の見直しによる看護職員、医療技術職員の必要数の確保に向け、修学資金貸付を計画的に継続する必要があり、就業者の定着や離職防止の観点から、院内保育所運営の充実と、医療技術者の安定的確保（中途退職者の削減）には、医療勤務環境の改善が必要であることから「働き方改革」の取組を進める。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	石垣　敏

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。 病院の運営において看護師、薬剤師、放射線技師などのコ･メディカルの存在は必要不可欠であるが、近年は全ての業種において不足している状況にある。 このため、高校での説明会を開催するなど、修学資金貸付金の周知と理解に努めるとともに、養成機関との連携を密にし、更には人材紹介会社の活用など、病院の運営に支障を来すことの無いよう人材確保に努める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長･課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部住民保険課	担当課長氏名	渡部　寛親	調書作成日	令和３年	７	月	８	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	8	社会保障の充実
	主要施策	1	国民健康保険の安定的な運営
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
国民健康保険事業の健全な事業運営を確保し、町民の健康保持、増進に寄与することを目的とする。	保険税の収納率向上、医療費の抑制に努め、道の運営方針に沿った、持続可能な事業運営を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 国保加入者一人当り療養諸費（全道平均）	円	○ 単年	全道平均以下	実績値	－	279,311	270,968	298,234	300,689	312,783	301,988
		累計		達成率							
指標2 町民が健康保険や年金制度に関して知りたい情報が得られていると感じる割合（町民アンケート）	%	○ 単年	40	実績値		45.3	52.6	42.8	39.9	51.8	42.2
		累計		達成率			131.5%	107.0%	99.8%	129.5%	105.5%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	889,998 千円	841,769 千円	774,302 千円	1,528,693 千円	1,515,489 千円	1,446,995 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,259,996 千円	1,104,358 千円	1,143,569 千円	135 千円	70 千円	91 千円
一般財源	1,110,607 千円	1,021,045 千円	998,322 千円	956,116 千円	886,725 千円	928,757 千円
事業費	3,260,601 千円	2,967,172 千円	2,916,193 千円	2,484,944 千円	2,402,284 千円	2,375,843 千円
対前年度比		91.00 %	98.28 %	85.21 %	96.67 %	98.90 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2811・2813・2814	国民健康保険事業	2,375,843	82.5%	○									
合計　1　事業		2,375,843											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	8	社会保障の充実
	主要施策	1	国民健康保険の安定的な運営

担当部・課	町民生活部住民保険課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	道の運営方針に基づき、令和12年度を目標年度とした統一保険料率に向けた納付金算定の見直しに合わせて、本町の安定した事業運営を確保するため、保険税率の見直しを実施。 なお、収納率については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、短期証交付期間を延長し折衝機会が減ったことなどから、現年度収納率は対前年度0.5ポイント減少したものの、滞納繰越分を含む全体では1.17ポイント上昇した。 また、生活習慣病の早期発見・予防を目的とした特定健診・保健指導の受診率向上を図るため、北海道国民健康保険団体連合会が実施する受診率向上支援事業に参加し、ナッジ理論を用いた受診勧奨を実施。受診率については新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度は見込んでいた成果は得られなかった。

2 課題

平成30年度の国保制度改革により、国民健康保険事業は道が財政運営の主体とした共同運営となり、現在令和12年度を目標年度とした、北海道統一保険料率に向けて、令和2年度に本町保険税率の改定を実施したが、今後、保険税を財源として支払う国保事業費納付金が段階的に見直される中、適正な保険税率への改定スケジュールや収納率向上、保健事業等における財源の確保が課題となってくる。

3 今後の方向性

道内統一保険料が令和12年度を目標年度として目指すこととなり、当町においては納付金配分の見直しによる金額の上昇や医療費水準の格差に伴う道費による個別補填も段階的に減額されるため、適正な保険税率により激変が生じないよう基金の活用も含めた税率改正を実施し、円滑な統一保険料への移行を目指す。また保険税収納率においては保険税率改定に影響することから引き続き収納部門と連携した収納率向上対策を推進、保健事業においても、健康推進課と連携し特定健診受診率向上等、医療費適正化を進めていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和12年度から開始される北海道統一保険料については、その議論に参加し情報収集した上で、本町の適正な保険税の改正に繋げていく必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部住民保険課	担当課長氏名	渡部　寛親	調書作成日	令和３年	７	月	８	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	8	社会保障の充実
	主要施策	2	後期高齢者医療制度の円滑な運用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
都道府県ごとに全ての市町村が加入する広域連合が制度の運営主体となって実施する医療制度として、75歳以上（一定の障がいがあると認められた方は65歳以上）の方が将来にわたり安心して医療を受けられるよう持続可能な医療制度を構築するため。	被保険者の増加や、医療の高度化により上昇している医療費に対し、医療費の抑制、財源の確保による安定した事業運営。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標１ 町民が健康保険や年金制度に関して知りたい情報が得られていると感じる割合（町民アンケート）	%	○ 単年	40.0	実績値	－	45.3	52.6	42.8	39.9	51.8	42.2
		累計		達成率			131.5%	107.0%	99.8%	129.5%	105.5%
指標２		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標３		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	205 千円	千円	16 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	44 千円	88 千円	千円	千円	千円
一般財源	232,574 千円	235,777 千円	246,300 千円	260,803 千円	270,449 千円	284,775 千円
事業費	232,574 千円	235,821 千円	246,388 千円	261,008 千円	270,449 千円	284,791 千円
対前年度比		101.40 %	104.48 %	105.93 %	103.62 %	105.30 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2821・2822	後期高齢者医療保険事業	284,791	82.5%	○									
合計　1　事業		284,791											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	8	社会保障の充実
	主要施策	2	後期高齢者医療制度の円滑な運用

担当部・課	町民生活部住民保険課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	保険料の収納向上対策として、納税課と連携した滞納者の財産調査の実施。 差押えについて記載した町独自の催告文書を発送することで、滞納者からのアプローチを促し納付相談、納付誓約書の徴取を実施。 普通徴収の収納率は広域連合が示す目標収納率には届かなかったが、前年度より0.08ポイントの上昇となった。 令和2年度　普通徴収収納率　　99.19%（目標収納率　99.25%）

2 課題

被保険者数の増加及び一人当たり医療費の上昇に伴い、保険料率においても上昇していることから今後保険料の納付が困難な被保険者が増加する可能性がある。（収納率の低下）

3 今後の方向性

団塊の世代が後期高齢者へ移行し始めており、被保険者数の増加とともに、医療費の急増が見込まれる中、令和4年度より、医療費の自己負担が現行の1割・3割負担に加え、2割負担の区分が導入されることから、被保険者へ制度変更に関するきめ細やかな周知が必要となる。
また、滞納者に対しては納付催告を定期的に実施し、納付が停滞しないように早期納付折衝、早期財産調査等により迅速な資力把握を行い、今後も差押等、滞納処分の実施も含め引き続き被保険者間の公平性の確保に努める。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部住民保険課	担当課長氏名	渡部　寛親	調書作成日	令和３年	７	月	８	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大　項　目	8	社会保障の充実
	主要施策	3	国民年金制度の周知・啓発
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民に国民年金の制度及び趣旨を正しく理解してもらう。	町民が知りたい情報を得ることができる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 町民が健康保険や年金制度に関して知りたい情報が得られていると感じる割合（町民アンケート）	%	○ 単年	40.0	実績値	－	45.3	52.6	42.8	39.9	51.8	42.2
		累計		達成率			131.5%	107.0%	99.8%	129.5%	105.5%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	5,997 千円	5,859 千円	5,506 千円	4,960 千円	5,392 千円	5,275 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	5,997 千円	5,859 千円	5,506 千円	4,960 千円	5,392 千円	5,275 千円
対前年度比		97.70 %	93.98 %	90.08 %	108.71 %	97.83 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
2831・2832	国民年金制度の周知・啓発	5,275	85%	○									
合計 1 事業		5,275											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	2	健やかでやさしいまちづくり
	大 項 目	8	社会保障の充実
	主要施策	3	国民年金制度の周知・啓発

担当部・課	町民生活部住民保険課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町広報誌、コミュニティFM放送、町ホームページによる制度等の周知を実施。 例年実施している、成人式でのパンフレット配布はコロナ禍での延期に伴い本年度は未実施。 成果指標である情報提供については、前年度9.6ポイントの減となったが、国民年金保険料の納付率、免除率とも前年度と同程度を維持。

2 課題

法定受託事務以外の手続きを含む相談や、障害年金などの個々の事情に応じて様々なパターンがあるため職員の知識の向上が必要であること。
制度周知媒体の固定化

3 今後の方向性

ターゲットを絞った広報資料を作成し、学校（高校）などへPRするなど、町民への情報提供の拡大を図る。
SNS等活用したプッシュ型の情報提供の検討
人事異動等による窓口における住民サービスの質が低下しないよう研修会等への積極的な参加、係内での情報共有及びマニュアル作成

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業生産基盤の整備
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
飼料自給率向上を目指し、各種事業を導入し、牧草、デントコーン等の収量増を図ってきた。近年ではTMRセンター方式による、安定した給餌飼料の実現で、センター組合員の生乳生産量は増産傾向にある。クラスター事業を活用し、規模拡大を進める酪農家も増えている。大型酪農に対応し、機械も大型化しており、過去整備した道路は傷みが激しく、再整備を含めた道路整備も必要である。	計画的な草地整備により、栄養価の高い飼料作物の増収を進め、自給飼料率の向上で、所得向上を目指す。TMRセンターを代表とする農作業の分業化により、実労働時間の短縮、労働環境の改善を図り、魅力ある産業を目指す。防雪柵の整備等道路整備は、冬期間の安全な交通網の構築が可能となる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 生産農業所得（1戸当たり）	千円	○ 単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517	24,846	25,707	26,933
		累計		達成率			136.2%	131.9%	133.6%	138.3%	144.9%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	273,868 千円	403,485 千円	463,330 千円	1,443,391 千円	1,443,181 千円	1,074,373 千円
地方債	78,900 千円	81,170 千円	52,500 千円	40,400 千円	83,900 千円	76,300 千円
その他	10,948 千円	21,705 千円	35,525 千円	80,288 千円	84,839 千円	54,892 千円
一般財源	129,728 千円	134,082 千円	131,779 千円	136,896 千円	135,125 千円	106,012 千円
事業費	493,444 千円	640,442 千円	683,134 千円	1,700,975 千円	1,747,045 千円	1,311,577 千円
対前年度比		129.79 %	106.67 %	249.00 %	102.71 %	75.07 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3111・3121 3123・3151	中山間地域等直接支払事業	280,552	97.5%	○									農務係
3111・3151 3161	多面的機能支払交付金事業	45,496	95%	○									農務係
3111・3142	道営農道整備特別対策事業（協和30線地区）	37,824	95%	○									農務係
3111・3142	道営農地整備事業一般農道整備[保全対策型]（俵橋第2地区）	34,906	95%									○	農務係
3111・3142	道営農地整備事業一般農道整備[保全対策型]（南1号第2地区）	519	95%	○									農務係
3111・3142	道営草地畜産基盤整備事業[草地整備型公共牧場整備事業]（計根別北部地区）	28,912	95%	○									農務係
3111	公社営草地畜産基盤整備事業（中標津中部地区）	30,180	95%	○									農務係
3111	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（ｸﾗｽﾀｰ関連事業）	853,188	95%	○									農務係
合計　8　事業		1,311,577											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	1	農業生産基盤の整備

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中山間、多面的については、地域協議会において協議決定された事業が実施されており、草地整備、環境整備等着実に実施されている。特に草地整備については、「根釧酪農ビジョン」で目標としている更新率に近づきつつある。 道路整備についても、順次進められており、農作業の効率化を図り、農業者の冬場の安心安全な交通網の確保に貢献している。 また、基盤整備事業は畜産クラスター事業を中心に施設整備が進み、生産性の向上が図られている。

2 課題

国際貿易関連施策の変化により、農業の先行きが不透明な状況であり、設備投資や後継者等への足かせとなっている。農業へ関心のある若者は少数であり、初期投資が大きな酪農は敬遠されがちである。多くの産業で人手不足が顕著であり酪農現場でも同様である。規模拡大には最新技術等、ロボット化が主流であり、これまで酪農の基本形態であった家族経営体の維持が今後、大きな課題である。規模の大きな農場への新規就農は就農者への負担も大きく敬遠されがちなことから新規就農を目指す者とのマッチングが難しくなる可能性がある。また、規模拡大による家畜ふん尿の処理についても、畑への還元、臭気対策など農業者、農業団体、行政が連携して解決しなければならない喫緊の課題である。

3 今後の方向性

生乳生産を維持するためには、経営規模の拡大は時代の流れであるが、一方では家族経営の営農が継続できなければ地域農業は崩壊する危険がある。TMRセンターに代表される協同の仕組みは、安定した自給飼料の確保と業務の分業化による過重労働の軽減につながることから、今後も町として可能な支援を推進する。また、規模拡大等によるふん尿処理については、バイオマス産業都市構想の実現に向け、費用対効果を充分に検証しつつ、バイオガスプラントによるふん尿のエネルギー化と臭気低減対策を基本に農家の経営規模や意向に応じた対策を講じる。
大型農業機械が安全に通行でき、冬場の生乳集荷も滞ることなく通行可能な道路整備は今後も計画的に継続実施する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	冷涼な気候と豊富な草資源を活かした草地型酪農は根釧酪農の特徴、強みである。乳牛の増頭や規模拡大に対応する牧草などの自給飼料基盤及び道路等のインフラ整備は農業振興上重要な施策であり、引き続き各種の補助制度等を導入し進める必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
全国的に農家戸数は減少傾向にあり、本町においても農業者の高齢化、後継者不足を要因とする離農者は増えつつある。これまで離農による農地の集積に関しては近隣農家の規模拡大により取り込めているが、それもいつまで続くか解らない。農家戸数の減少は、地域コミュニティの崩壊につながり、基幹産業を酪農として関連産業と発展してきた本町のとおり、今後も町として存続していくためには、基幹産業酪農が永続的に経営が維持できる施策が必要である。	酪農の労働環境を改善し、酪農が魅力ある産業であることや、各種就農補助制度があることを広く周知し、新規就農を目指す若者を1人でも多く確保する。新規就農者は意欲ある優良農家となる場合が多く、今後も関連団体と連携し、経営能力、育成管理能力の優れた人材を輩出できるよう支援対策を講じる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 生産農業所得（1戸当たり）	千円	○ 単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517	24,846	25,707	26,933
		累計		達成率			136.2%	131.9%	133.6%	138.3%	144.9%
指標2 新規就農者数（戸）	戸	単年	13	実績値	0	13	15	17	19	21	21
		○ 累計		達成率			115.4%	130.8%	146.2%	161.5%	161.5%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	198,924 千円	199,451 千円	193,185 千円	193,911 千円	194,110 千円	192,713 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円
一般財源	96,838 千円	105,455 千円	105,822 千円	102,566 千円	101,930 千円	93,656 千円
事業費	295,762 千円	304,906 千円	299,007 千円	296,477 千円	296,040 千円	286,369 千円
対前年度比		103.09 %	98.07 %	99.15 %	99.85 %	96.73 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3111・3121 3123・3151	中山間地域等直接支払事業	280,552	97.5%	○									農務係
3121	農業担い手対策補助	0	95%			○							農務係
3122	農地保有合理化事業利子補給	17	95%	○									農務係
3121・3122	新規就農者対策事業補助金	0	95%	○									農務係
3121・3122 3123	酪農学園大学との連携協定	0	92.5%		○								農務係
3121	新規就業・就農PR事業	241	95%	○									農務係
3121	農業次世代人材投資事業補助金（経営開始型）	5,559	95%	○									農務係
合計　7　事業		286,369											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	ファムエイとの新規就業・就農PR事業では、酪農ヘルパーとして職業体験に来るケースもあり、一定の成果が出ている。酪農学園大学との連携協定に基づく酪農フォーラムでは、乳牛の飼養技術や病気対策について時々の旬なテーマを数年継続することとし、酪農経営の改善等に役立っている。

2 課題

現在、各産業での人材不足が深刻であり、農業回帰の時代と言われるが初期投資に莫大な資金が必要な酪農は就農PRでも畑作から比べると人気薄である。また、一年中休みが無く働くことが職業としマイナスイメージが定着しており、新規就農対策としても労働環境の改善や生活環境の充実は喫緊の課題である。今後も就農希望者に対して親身になって相談できる窓口と人材確保が必要であり、町も関係団体と連携したサポート体制の構築が必要である。

3 今後の方向性

新規就農者の経営は殆どが優良経営となっており、今後はこういった成功事例（酪農は儲かる産業）をアピールできる方に農業PRの場に同行してもらうなど協力体制の構築を検討する。また、農業へ関心のある若者の掘り起こしのため、農業人フェアへの参加だけでなく、関連学校への学校訪問によるPR活動にも積極的に取り組んでいく。新規就農者の初期投資の軽減対策も大切だが、地域の環境にどう馴染めるか人的サポートが就農場所を決定する際、重要となるため町も農協と連携した窓口体制の強化に取り組む。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	少子高齢化に伴う労働力人口の減少によりあらゆる産業が人手不足の中、新規就農者や後継者、その他農業従事者など、担い手確保のためには、地域や産業としての農業に魅力があることが今後一層求められる。農業に関心のある若者の掘り起こしを目的とした様々な事業の推進はもちろん、新規就農者の確保に実績を上げている計根別農協の支援・相談体制や、中標津町農協の出資法人㈱RARAFARMの実習生受け入れなどと連携し、担い手の確保・育成に取り組む必要がある。特に飼養頭数の増加と省力化の両立、情報通信技術の推進、農福連携や外国人技能実習生など、多様な人材・労働力の活用も新たな対策として進める必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	坂 井　一 文	調書作成日	令和３年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成･確保と支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図り、農業の担い手（後継者）の確保や農家の円滑な世代交代（経営移譲）を進めることを目的に実施する。	農業者年金制度について十分な理解が得られることで、新規加入者の増加につながり、農業者の老後の生活安定と福祉の向上が図られ、農業の担い手（後継者）確保や農家の円滑な世代交代につながっていく。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 農業者年金新規加入者数	人／年	○ 単年	20	実績値	53	27	27	13	11	6	14
		累計		達成率			135.0%	65.0%	55.0%	30.0%	70.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,579 千円	1,578 千円	1,578 千円	1,734 千円	1,476 千円	1,280 千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	1,579 千円	1,578 千円	1,578 千円	1,734 千円	1,476 千円	1,280 千円
対前年度比		99.94 %	100.00 %	109.89 %	85.12 %	86.72 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3124	農業者年金受託事業	1,280	87.5%	○									庶務係
合計 1 事業		1,280											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	農業者の老後の生活安定と福祉の向上を図り、農業の担い手（後継者）の確保や農家の円滑な世代交代（経営移譲）を進めることを目的に実施した結果、14名の新規加入を確保できたが、新規加入者が年々減少傾向にある。

2 課題

農業者年金について十分な理解を得られることで新規加入者の増加につながり、農業者の老後の生活安定と福祉の向上が図られ、農業の担い手（後継者）の確保につながるが、近年、新規加入者数が減少していることから、今後も啓蒙・普及活動が必要。

3 今後の方向性

新規加入者数が減少していることから、農業者年金制度の普及啓蒙を今以上に図り加入者数を維持していく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	坂 井　一 文	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成･確保と支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町の基幹産業である農業においては、後継者不在による離農件数の増加など、年々深刻さは増しており、若者の未婚、晩婚化が進んでいる現状から、家族経営が主体である本地域農業の発展･存続にとって重大な問題となっており、後継者のパートナーの確保が最重要課題である。	独身後継者のパートナーの確保。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 交流会の開催	回	○ 単年	3	実績値	2	2	2	2	2	1	0
		累計		達成率			66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,081 千円	0 千円
事業費	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,081 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	100.00 %	72.07 %	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3124	農業後継者対策協議会負担金	0	80%		○								庶務係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	農業後継者が農業を持続するために共に歩むパートナーの確保のための各種事業への継続した参加やその後の交流サポートを実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、すべての事業を中止とした。

2 課題

青年の社交性の向上や家族の理解と協力が必要である。
また、男女ともに交流会への参加が減少傾向にあり、晩婚化の影響により平均年齢の上昇が進み、参加女性に関しては、30歳代が主流になりつつある。
新型コロナウイルス収束までは「新しい生活様式」における交流会等のあり方を検討する必要があり、オンラインでの交流会等の検討及び対面での交流会のあり方の検討が必要、

3 今後の方向性

農家や関係団体等から積極的な事業推進の要望があることから、近隣町との情報交換や青年学習を合同で開催するなど、連携して取り組んでいく。
また、「新しい生活様式」に即した後継者対策等について検討していかなければならない。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	坂 井　一 文	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成･確保と支援体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
新たな農業の担い手として異業種からの農業参入、集落による共同経営、地域としての遊休農地対策など、優良農地の維持には新たな取り組みが求められている。これらを先進的に取り組んでいる地域を視察･研修することにより、担い手確保の適正かつ円滑な遂行を学び、地域農業が直面する課題解決の一助とする。	近年、農業を取り巻く環境は大きく変化しており、他地域の関係機関の活動内容等を研修することにより、知識習得や視野拡大等、時代に対応した農業委員の資質向上を図る。 また、多様化する地域課題に対処し、農業行政の一層の向上が図られる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	2,069 千円	0 千円	0 千円	2,040 千円	0 千円
事業費	0 千円	2,069 千円	0 千円	0 千円	2,040 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3124	農業委員研修	0			○								庶務係
合計　1　事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	2	担い手の育成・確保と支援体制の強化

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	3年間の任期中に1回、農業委員18名を対象として3泊4日で道外視察研修を実施することにより見聞を広め知識の習得や視野拡大等資質向上が図られる。 また、研修終了後は研修内容を農業委員会だよりやホームページを通じ、広く周知することにより地域の農業者にも還元される。

2 課題

農業委員のみでの視察研修となることから、不測の事態（飛行機の欠航など交通機関の変更や体調不良者などの看護等）に対応することが難しいことから、今後は事務局職員の随行の検討が必要。

3 今後の方向性

次回は令和4年度に実施を予定しており、研修内容・行先等については準備委員会を発足し協議・検討していく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中山間地域等直接支払制度にみるように、昨今の施策実施には、農地の地図情報が必須であり、様々な基盤整備を進めるうえでも農地等に関する情報が集約されたデータベース化は有効な手段である。近年は地図精度も向上しており業務効果率とコスト低減を図るうえでも必要と考える。	正確な土地の把握と業務の効率化が期待される。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 生産農業所得（1戸当たり）	千円	○ 単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517	24,846	25,707	26,933
		累計		達成率			136.2%	131.9%	133.6%	138.3%	144.9%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	552 千円	659 千円	659 千円	659 千円	665 千円	429 千円
事業費	552 千円	659 千円	659 千円	659 千円	665 千円	429 千円
対前年度比		119.38 %	100.00 %	100.00 %	100.91 %	64.51 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3132	水土里情報利活用促進事業・農地情報共有化支援事業	429	95%							○			農務係
合計 1 事業		429											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町の回線スピード、機器のスペック等により、システム自体の利便性が保たれていない。またシステムの使い勝手も悪い、そこの部分の改善が図られると期待できる。

2 課題

現状の回線スピードやシステム自体の利便性の問題もあり、使い勝手ということでは、改善の余地があると思われる。今後はそういった課題がクリアできれば活用範囲は広がるとものと考える。

3 今後の方向性

現在利用している北海道土地改良事業団体連合会提供の水土里情報システムについては、利便性に乏しい。
今後においては、本年度から実施の農業振興地域整備計画の見直し（R2～R3）及び農地情報のデジタル化による新たな地図情報システムの導入に伴い、水土里情報システムの利用は一旦廃止し、背景用デジタルオルソ画像のみの利用とする。町が今後整備を予定している全庁型GISシステムとの連携については、整備後において利便性やセキュリティ対策などを検証した上で検討していきたい。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	農地利用の集積、遊休農地の発生防止など、農業委員会による農地利用の最適化とともに生産基盤の整備、農地の有効活用を進めるうえで、農地情報のデジタル管理は必要不可欠であり、そのため北海道土地改良事業団体連合会提供の農地情報の活用を前提に取り組んできたが、ハード、ソフトの両面で課題があり、成果が得られていなかったところである。 今後、町が整備を予定している全庁型GISシステムとの連携に期待したい。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	坂 井　一 文	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
平成26年4月に改正農地法が施行され、農業委員会が管理している農地台帳の法定化に伴い、農地情報の公開が義務化された。 農地台帳データと地番図は常に最新の状態を保ち、管理する必要がある。	農家や関係団体から求められていた詳細な情報提供が可能となる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	176 千円	395 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,308 千円	523 千円	141 千円	357 千円	412 千円	0 千円
事業費	2,484 千円	918 千円	141 千円	357 千円	412 千円	0 千円
対前年度比		36.96 %	15.36 %	253.19 %	115.41 %	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3132	農地基本台帳整理事業	0	85%	○									庶務係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	農地の権利移動等のデーター更新を適時実施することにより、常に適正な農地台帳を維持することができる。 また、旧システムと併用していが、新システムへの統一化を図ったことにより経費節減が図られた。

2 課題

毎月の権利移動等の入力や年1回の住民基本台帳及び固定資産課税台帳との照合作業など、膨大な作業が必要となっている。

3 今後の方向性

現地確認等により、正確な農地情報の収集による整理や提供を行う必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	坂 井　一 文	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農地法等の一部を改正する法律が施行され農地利用集積事業の創設等に伴う農業委員会が新たに担うこととなった事務の円滑な執行に必要な支援。 農地法に基づく事務の適正実施、農地の有効利用のための支援である。	農地の有効利用及び最適化の推進と耕作放棄地発生の未然防止。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 利用状況調査、各種研修会参加	回	○ 単年	2	実績値	2	2	2	2	2	2	1
		累計		達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
指標2 農用地利用集積	%	○ 単年	94	実績値	87.00	88.80	89.29	99.73	99.73	99.73	100.00
		累計		達成率			95.0%	106.1%	106.1%	106.1%	106.4%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	674 千円	597 千円	638 千円	492 千円	392 千円	65 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	674 千円	597 千円	638 千円	492 千円	392 千円	65 千円
対前年度比		88.58 %	106.87 %	77.12 %	79.67 %	16.58 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3132	機構集積支援事業（農地制度円滑化事業）	65	80%	○									農地係
合計 1 事業		65											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	利用状況調査による耕作放棄地の把握・解消の指導の実施により、農地法の事務の適正実施につながった。 一方で、新型コロナウイルス感染拡大により、研修会等が中止となったため、農地法等の知識の習得の機会が失われた。

2 課題

農地の有効利用及び最適化の推進には耕作放棄地発生の未然防止が必要。

3 今後の方向性

農地の有効利用に貢献するため、利用状況調査・農業委員研修は今後も継続が必要。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	農業委員会	担当課長氏名	坂 井　一 文	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
農地保有合理化事業により、規模拡大・農地の集団化を図る。	離農農家の農地流動化、担い手の規模拡大及び集団化。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	122 千円	79 千円	104 千円	91 千円	96 千円	94 千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	122 千円	79 千円	104 千円	91 千円	96 千円	94 千円
対前年度比		64.75 %	131.65 %	87.50 %	105.49 %	97.92 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3132	農地保有合理化促進事業	94	87.5%	○									農地係
合計 1 事業		94											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	3	農地の有効活用

担当部・課	農業委員会

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	北海道農業公社が買入した農地の管理及び売渡時の書類作成、買入時の利用調整を行い、担い手への農地の集積が図られた。

2 課題

今後、離農する農家も増加し、処分が困難となる農地も増加し遊休農地が発生することも予想される。
農地の権利移動は農業委員会のあっせんと農地保有合理化事業による集積を併用し、出し手、受け手、両者に負担がかからない方策を図る必要がある。

3 今後の方向性

引き続き、農地の権利移動を適正に行い、離農農家の農地の流動化を図るとともに、担い手への農地の集積を図っていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	4	安全・安心・良質な農畜産物の付加価値向上
その他関連計画等			
その他関連施策		3	力みなぎる産業のまちづくり
		5	6次産業化の推進
		1	農畜産物加工・流通の支援
担　当　課		農林課	

その他関連計画等			
その他関連施策	3	力みなぎる産業のまちづくり	
	5	6次産業化の推進	
	2	地域内連携による経済活性化	
担　当　課	農林課		

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の農業は無霜期間及び耕作期間が短いという気象条件がある中、道内でも上位の耕作面積を誇り、草地型酪農を主体とした大型酪農地帯を形成してきた。酪農以外にも、馬鈴しょ、てん菜、大根、ブロッコリーの畑作物も展開されており、優れた地場食材の地産地消にも取り組んでいる。日本は人口減少時代、本町が将来町として存続するためには、基幹産業としての農業の振興は重要な施策であり、農畜産物のブランド化、高付加価値化は農業所得向上とともに、基幹農業を守り、担い手の確保にもつながっていく。	安全・安心で良質な地域の農畜産物をPRし、農業所得の向上を図り、優れた農畜産物のブランド化、高付加価値産物の生産を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 生産農業所得（1戸当たり）	千円	○ 単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517	24,846	25,707	26,933
		累計		達成率			136.2%	131.9%	133.6%	138.3%	144.9%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	120,689 千円	165,826 千円	242,036 千円	202,684 千円	0 千円	0 千円
地方債	82,600 千円	86,370 千円	52,500 千円	40,400 千円	81,700 千円	72,400 千円
その他	千円	8,175 千円	35,525 千円	24,914 千円	28,298 千円	28,912 千円
一般財源	12,531 千円	12,995 千円	12,055 千円	12,235 千円	13,117 千円	9,175 千円
事業費	215,820 千円	273,366 千円	342,116 千円	280,233 千円	123,115 千円	110,487 千円
対前年度比		126.66 %	125.15 %	81.91 %	43.93 %	89.74 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3141	馬鈴しょ原種農場運営費補助	7,200	95%	○									農務係
3141	ジャガイモシストセンチュウ対策協議会負担金	76	92.5%	○									農務係
3141	牛乳消費拡大推進委員会負担金	700	90%	○									畜産係
3143	地産地消推進事業	350	92.5%	○									農務係
3111・3142	道営農道整備特別対策事業負担金（協和30線地区）	37,824	95%	○									農務係
3111・3142	道営農地整備事業一般農道整備[保全対策型]（倭橋第2地区）	34,906	95%									○	農務係
3111・3142	道営農地整備事業一般農道整備[保全対策型]（南1号第2地区）	519	95%	○									農務係
3111・3143	道営草地畜産基盤整備事業負担金（計根別北部地区）	28,912	95%	○									農務係
合計 8 事業		110,487											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	4	安全・安心・良質な農畜産物の付加価値向上

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	本町の基幹産業酪農の農業所得は、規模拡大による生乳生産増や、品質向上により、着実に向上している。また、大根、ジャガイモ等は地域ブランドを確立し、高値で取引されている。農道整備により、大型機械の走行も安全になり、農作業の効率も向上している。

2 課題

今後更なる農業所得の向上を図るには、農畜産物の付加価値を高める6次産業化の取組が有望であるが、特に酪農生産現場における労働状況は、規模拡大で限界に来ている。搾乳ロボットの導入や、TMRの取組等は労働環境の改善にもつながっており、今後更に増えることを期待しているが、家族経営による小規模酪農家にはその意向はなく、その実現は難しい。また6次産業化への取組意欲のある農業者は非常に少ない。

3 今後の方向性

今後の酪農経営は、規模の拡大による大規模酪農と、家族経営体の小規模酪農の二極化が進むものと考えられ、地域酪農を守るには、双方の形態が永続可能な経営環境の整備が必要であると考える。農畜産物の安定した集出荷には、安全な輸送路確保のための道路整備が今後も必要である。安心安全な地域の農畜産物を地域で消費する「地産地消」や牛乳・乳製品の消費拡大については、今後も力を入れて取り組む考えである。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国内第2位の生乳生産量を誇る本町にとって、消費者の期待に応えた良質な生乳生産とその生乳で作られた地元乳業メーカーによる安全安心な牛乳乳製品の提供は、本町の地域経済を支える根幹である。 また、馬鈴しょ、大根をはじめとする農産物も高い品質を活かした高取引が行われている。 引き続き安全安心な農畜産物の生産を支えるため、防疫体制の強化と生産基盤の整備を進め、生産者の所得向上に努める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	5	環境と調和した農業生産の推進
その他関連計画等			
その他関連施策		5	安全・安心で快適なまちづくり
		4	環境保全の推進
		3	河川と水の保全
担　当　課		農林課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町は道内でも有数の酪農地帯であり、家畜ふん尿を堆肥化し、自己の圃場へ還元する、循環型酪農が主たる酪農形態である。一方で、道東の空の玄関口として空港を有する本町にとり、観光資源としての牧場の魅力は大きく、そのイメージを損なう家畜ふん尿臭気対策は喫緊の課題である。バイオガス発電は、臭気対策として、また、副産物の利用販売、熱利用等新たな産業興しとしても有望な事業である。	中山間事業を活用した、地域の環境整備は共同活動の中で既に取り組まれており、廃屋撤去等も行われている。バイオガス発電事業は、臭気対策だけでなく、液肥を活用した草地の雑草対策、再生敷き料による、牛の病気対策等は既に実証済みであり、廃熱を利用した新たな産業興しの実現も期待できる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 生産農業所得（1戸当たり）	千円	○ 単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517	24,846	25,707	26,933
		累計		達成率			136.2%	131.9%	133.6%	138.3%	144.9%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	218,296 千円	222,699 千円	221,294 千円	222,783 千円	221,400 千円	221,185 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円
一般財源	104,864 千円	105,823 千円	105,039 千円	105,807 千円	105,184 千円	104,893 千円
事業費	323,160 千円	328,522 千円	326,333 千円	328,590 千円	326,584 千円	326,078 千円
対前年度比		101.66 %	99.33 %	100.69 %	99.39 %	99.85 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3151	バイオガス導入推進に要する経費	30	85%	○									畜産係
3111・3121 3123・3151	中山間地域等直接支払事業	280,552	97.5%	○									農務係
3111・3151 3161	多面的機能支払交付金事業	45,496	95%	○									農務係
合計 3 事業		326,078											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	5	環境と調和した農業生産の推進

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成28年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用推進事業（構想普及支援事業）計画策定段階において、農家独自の勉強会の開催や、バイオガス実現に向けた農家の組織化等、新たな展開を見せており、建設実現に向けた検証を進めている。

2 課題

平成29年度にバイオマス産業都市構想を策定し、国より認定を受けた。認定後の事業化に向けた酪農家の投資をどう促していくか、施設の有益性、投資効果の具体的利益の数値化等、農家理解に向けた具体的取組をどう進めていくか、まずはJAの全面的協力の下、農家理解が深まることが鍵となる。

3 今後の方向性

平成29年度に「中標津町バイオマス産業都市構想」の認定を国から受けたことにより、構想の計画期間である令和9年度までの10年間で（中間年の令和4年度に見直すこととされている）具体的な施設整備事業は、民間主体による実施を想定しており、今後、構想の実現に向け関係機関等と協議を進めていく。具体的には、農林水産省、経済産業省等の国の補助事業等を最大限活用し、先ずは1番目のバイオガスプラントを実現し、その普及促進を目指す。バイオガスプラントから生産される消化液を農地に還元し、環境に配慮した循環型酪農やオーガニック牛乳の生産は、再生可能エネルギーを活用した牛乳として、インセンティブが考えられ、町のイメージアップ、地域住民の環境や産業への理解も期待できる。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	飼料価格の高止まりが続く中、環境にやさしく豊富な土地や草資源を活かした草地型・循環型酪農を引き続き推進する必要がある。特に、酪農経営の大規模化、多頭化により家畜排せつ物も増大しており、循環型酪農の基本である「土・草・牛」のバランス維持、さらには管内水産業からの信頼に応えるためにも、家畜排せつ物の適正処理と農地還元・臭気対策は重要な施策である。 一方、これらの対策の根幹に据えたバイオマス産業都市構想によるバイオガス発電計画は北海道電力への送電の課題が明らかになり進展していない状況である。引き続き、FIT（再生可能エネルギー固定買取制度）の動向及び安価な民間プラントの開発など、酪農家の規模や施設状況に応じた適切な対応を進める必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	6	多様でゆとりある農業経営の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町は一部で畑作も行われているものの、基幹産業を酪農とし、周辺産業と共に発展してきた町であり、農業を守るための支援策は、今後も中標津町が町として存続していくためには重要な施策である。町営牧場の運営は、大型化する酪農経営の中で、育成部門の分業化が進んでいることから、今後も安定的な管理運営体制が重要である。	農業経営の安定化及び農業所得の増は、離農者らを減らし、就農者確保へもつながる施策である。町営牧場は道営事業を導入し、草地更新、パドックの整備、衛生舎等を順次進め、牧養力を高めており、受入育成牛の増が可能となる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 生産農業所得（1戸当たり）	千円	○ 単年	18,592	実績値	16,345	21,374	25,331	24,517	24,846	25,707	26,933
		累計		達成率			136.2%	131.9%	133.6%	138.3%	144.9%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	32,768 千円	39,569 千円	38,920 千円	38,039 千円	37,192 千円	36,945 千円
地方債	3,800 千円	28,100 千円	12,900 千円	31,700 千円	16,800 千円	4,600 千円
その他	40,194 千円	38,311 千円	40,308 千円	39,866 千円	40,021 千円	39,737 千円
一般財源	88,908 千円	118,180 千円	87,955 千円	110,115 千円	114,775 千円	95,111 千円
事業費	165,670 千円	224,160 千円	180,083 千円	219,720 千円	208,788 千円	176,393 千円
対前年度比		135.31 %	80.34 %	122.01 %	95.02 %	84.48 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3161	農業経営基盤強化資金利子補給	3,023	97.5%	○									農務係
3161	畜産特別資金利子補給	1,939	95%	○									農務係
3161	農業農村活性化資金貸付金	49,720	95%	○									農務係
3161	高品牛等確保奨励報奨金	0	80%	○									畜産係
3162	家畜自衛防疫組合負担金	6,033	95%	○									畜産係
3161	牧場会計繰出金	9,382	85%	○									畜産係
3161	町営牧場事業	60,800	87.5%	○									畜産係
3111・3151 3161	多面的機能支払交付金事業	45,496	95%	○									農務係
合計　8　事業		176,393											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	6	多様でゆとりある農業経営の促進

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	活性化資金貸付は、牧場経営に直結した資金として、農業者の生活及び経営の安定に寄与している。

2 課題

各種利子補給や、資金貸付等、農業経営の安定化と生活環境整備のための、様々な支援策を講じてきており、一定程度の成果は上がっているものと思われる。しかし、生き物相手の酪農は365日休みが無く、休暇取得には、ヘルパー事業の充実が欠かせないが、新規就農者不足同様、ヘルパーも担い手不足であり、酪農家の希望通りに利用できない現状がある。

3 今後の方向性

農業者の高齢化、離農は全国的に深刻な課題となっており、新規就農者の確保は、農業団体と連携しながら積極的に取り組まなければならない。また、今後、農村部における光ファイバーの整備に伴い、スマート農業の推進を図り、省力化と効率化による農業の生産性と農業従事者の所得向上へつなげ、魅力ある農業を構築し新規就農へつなげていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	多くを占める家族経営や大規模法人、放牧主体の経営など、多様な経営体が地域の担い手としてそれぞれの目指す経営規模の中、健康でやりがいが持てる経営を支援する施策が必要である。また、今後の担い手確保のためにも、酪農が夢のある職業として選択されるよう、労働環境・子育て支援・所得向上に向けた施策を複合的に進める必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部畜産食品加工研修センター	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	カみなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	1	農業の振興
	主要施策	7	畜産食品加工研修センターの充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
乳製品及び食肉製品の研究開発、製造並びに食肉製品の販売を行い、地域農業の発展と住民生活の向上を図ることを目的とする。	乳製品及び食肉製品の研究開発により、地域農畜産物の高付加価値化やブランド化を推進するとともに、畜産食品に関する研修や技術指導・販売を通じて、地域農業の普及・発展に寄与する。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 研修センターでの一般研修者の利用人数	人／年	○ 単年	1,500	実績値	1,386	1,410	1,572	1,384	1,397	1,390	889
		累計		達成率			104.8%	92.3%	93.1%	92.7%	59.3%
指標2 研修センターでの専門技術受講者人数	人／年	○ 単年	60.0	実績値	52	20	4	4	4	4	29
		累計		達成率			6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	48.3%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	900 千円	2,082 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	15,509 千円	15,165 千円	15,164 千円	14,233 千円	15,570 千円	13,727 千円
一般財源	2,291 千円	3,530 千円	3,530 千円	2,549 千円	2,387 千円	1,938 千円
事業費	17,800 千円	18,695 千円	18,694 千円	16,782 千円	18,857 千円	17,747 千円
対前年度比		105.03 %	99.99 %	89.77 %	112.36 %	94.11 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3171	畜産食品加工研修センターの充実	17,747	85%	○	○								製造係
3172													
3173													
3174													
合計　1　事業		17,747											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	1	農業の振興
	主要施策	7	畜産食品加工研修センターの充実

担当部・課	経済部畜産食品加工研修センター

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・研修会は、公平性や参加者増の観点から申込方法の変更や、3ヵ月毎のスケジュールをホームページで公開するなど利便性の向上を図った。感染症対策のため4月～5月は中止としたが、6月以降は感染症対策や人数制限をしながら実施した。事業者向け専門研修（1名）受入。 ・製造販売は、ふるさと納税返礼品のラインナップやAFくらぶ商品に新製品を追加した。 ・老朽化した熟成庫冷凍機、冷蔵庫、ストーブの入れ替え、感染症対策としてトイレの洋式化や非接触型自動水栓の取替えを行った。 【令和2年度実績】 〇生産物売払収入：9,510千円（前年 9,747千円） 〇研修会開催：186回、918人（前年 215回、1,394人）、収入 3,187千円（前年 4,624千円）

２　課題

・新型コロナウイルスの影響による研修会の中止や人数制限等の措置を取らざるを得ない状況が続いており、感染防止対策など状況に応じた臨機応変な対応が求められている。
・利用者や消費者のマンネリ化を防ぐため、新製品の開発・ブランド化に取り組む必要がある。
・製造技術の研究や指導を進めるため、農業高校等外部機関などと連携を強化する必要がある。
・施設・設備の老朽化が進んでいるため、計画的な機器の更新や施設の修繕を行う必要がある。

３　今後の方向性

・新型コロナウイルスの感染対策を徹底し、研修会の開催や製造販売の継続に努める。
・既存製品の改良・改善を図るとともに、新商品の開発を進めブランド化を推進する。
・地域農業の理解や畜産食品の普及のため、多くの方々を対象とした研修会を開催するとともに、専門技術者の育成や指導に努める。
・施設や設備、製造機械に老朽化の状況がみられるため、計画的な機器の更新や施設の修繕を行い施設の長寿命化に努める。
・将来に向けて研修センターの運営や再整備を検討する時期に来ていることから、次期の総合発展計画の中で計根別地域全体のまちづくりや、農業高校等外部の機関との連携など様々な観点から検討を進める。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	設置後30年を経過する本センターは、①製品の研究開発、②製造技術の研修及び指導、③製品の製造及び販売という条例上の設置目的と照らし合わせたうえで、ニーズの高い現在の製造研修を続けつつ、施設設備、技術職員、民間需要の観点から、長期的視点で今後のあり方を検討しなければならない時期と考える。 加えて、センター単独の視点のみならず、計根別全体のまちづくりや農業高校の未来（食品化学、応用微生物、農産製造、畜産製造（乳加工、肉加工）実習）との連携のあり方を踏まえた幅広い議論が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

今後の施設のあり方について、技術の継承、指導体制の維持、農業高校とのコラボレーションの可能性などを含めて検討する必要がある

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成・保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）

地球規模で進行する地球温暖化を防ぐ森林環境保全が求められている中、日本の林業業界は、担い手不足、従事労働者の減少・高齢化問題を抱えている。北海道遺産に指定されている「根釧台地の格子状防風林」は、次代へ引き継がなければならない貴重な財産である。本町は海を持たないが、さけます遡上河川である標津川の8割が行政界にあり、河畔林等の整備、環境保全は川上の町の責務である。森林は、木材の供給だけでなく、保水としてのダム効果による土砂災害防止機能、野生生物の住みかとして、多様な機能を有しており、今後も適切な森林環境保全は重要な施策である。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

適切な森林管理は、森林の二酸化炭素吸収量を増加させ、地球温暖化防止効果機能を高め、天然のダムとして土砂災害から地域を守る働きをしている。伐採期の到来した立木は、これらの機能が低下し、適時伐採し、植樹することで、森林の持つ機能を効果的に維持することができる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 無立木地面積（町有林+私有林）	ha	○ 単年	368	実績値	329	378	382	328	283	253	253
		累計		達成率			96.3%	112.2%	130.0%	68.8%	68.8%
指標2 Jクレジット販売量	CO2/t	○ 単年	60	実績値	329	10	65	55	72	84	53
		累計		達成率			108.3%	91.7%	120.0%	140.0%	88.3%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	42,151 千円	51,394 千円	38,930 千円	33,748 千円	33,818 千円	29,977 千円
地方債	千円	千円	千円	12,100 千円	17,000 千円	14,400 千円
その他	826 千円	1,221 千円	2,095 千円	1,240 千円	1,000 千円	3,170 千円
一般財源	15,368 千円	20,388 千円	34,626 千円	11,219 千円	12,558 千円	12,326 千円
事業費	58,345 千円	73,003 千円	75,651 千円	58,307 千円	64,376 千円	59,873 千円
対前年度比		125.12 %	103.63 %	77.07 %	110.41 %	93.01 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3211・3231	森林整備事業補助	4,868	97.5%									○	林務係
3211・3231	森林環境保全直接支援事業	40,847	95%		○								林務係
3211・3231	水源林整備事業	262	95%	○									林務係
3211・3231	森林整備地域活動交付金	404	92.5%		○								林務係
3211・3231	私有林等整備促進事業	2,922	92.5%				○						林務係
3211	未来につなぐ森づくり推進事業補助	6,557	95%									○	林務係
3211・3221・3231	地域林政アドバイザー活用事業	2,992	95%				○			○			林務係
3211・3232	町有林間伐促進型CO2排出削減対策経費	1,021	85%		○								林務係
合計 8 事業		59,873											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成・保全

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	補助事業により、継続的に間伐事業を実施し、また、森林所有者の森林経営計画策定により、森林の持つ多面的機能維持を計画的に推進している。 Jクレジット販売では、イベントによる販売促進活動により、企業からの照会が増えており、令和2年度では53tの販売実績となった。

2 課題

私有林においては、森林所有者の高齢化により、伐採跡地の再造林が思うように進んでいない。また、不在地主の私有林も増えており、今後の森林整備に影響が出ないか心配な状況である。一方、町有林においては、町内の林業業者の担い手不足や作業員の高齢化から労務の確保が困難になっており、造林・下刈の整備量を維持するのが厳しい状況にある。

3 今後の方向性

補助事業を有効に活用し、計画的な造林を進め、森林の維持更新に努める。私有林の再造林を推進するためには、今後も手厚い補助が必要であり、個人負担が少ないことを、森林所有者へPRすることも必要である。また、近年の町内林業業者における担い手不足の課題を考慮して、工事の実施方法などを改善し、労務負担の軽減を図る。
なお、Jクレジット販売については、今後も積極的に販売促進に取り組んでいく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	森林資源は木材資源としてのみならず、国土保全や水源かん養、地球温暖化防止等の多面的機能を持っており、森林管理署及び道森林室等とともに、広域的な森林資源の育成・保全を引き続き計画的に進めていく必要がある。一方、森林整備を担う林業従事者は減少かつ高齢化が進み、担い手の育成が急務である。森林吸収源対策として創設された森林環境譲与税の交付も始まり、R6年度からは国税としての森林環境税の課税が始まる予定である。森林整備に向けた国内の関心も一層高まることが予想され、本町の課題と実態に合った森林整備と担い手確保の両立に向けた効果的な活用方策を森林組合や林業業界とともに意識しながら進める必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成・保全
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域の林業関係者の指導による学習や作業体験を通して、参加した子どもたちのふるさと意識を高め、地域の中で健やかに育つきっかけづくりとする。	多くの子どもたちに森を守り育てることの意義を伝える。 また、地元の産業のひとつである林業を知ってもらい、身近に感じてもらう。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3211	青少年健全育成活動支援事業（林業体験教室）	0	82.5%	○									社会教育係
合計 1 事業		0											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大項目	2	林業の振興
	主要施策	1	森林資源の育成・保全

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成30年度から周知方法を改善して事業を実施している。学校へのチラシ配布に加え、「らいふまっぷ」へ掲載した。結果、H29（3名）、H30（29名）、R1（14名）、R2（21名） 令和2年度の参加数は21名（元年度は14名）。 内容は、①枝払い体験、②製材工場見学、③木工体験であり、「見て」、「触れて」、「体験」することにより、子どもたちに地元の林業を知ってもらうきっかけづくりにすることができた。

2 課題

参加者の確保及び事業内容の充実。

3 今後の方向性

経費のかからないこの事業について、例年経済部農林課林務係と連携して事業を実施している。
本町の森林と酪農、そして林業との関わりを学ぶ「ふるさと学習」、「景観学習」としても意義ある機会と捉え、今後も常に改善を行いながら継続して事業を実施する。

4 第7期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	2	林業の振興
	主要施策	2	林業・林産業の活性化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
当地域には伐期の到来した森林が多く、優良なカラマツ材を地域材として利用促進し、林産業の活性化を図る必要がある。近年、中国、韓国等の木材消費が旺盛で北海道からの輸出も増えているが、需要増に対し、衰退した森林業界に対応するだけの供給能力が不足しているのが現状である。需要増を好機としてとらえ、増産体制を整える事業者もおり、町としても積極的に支援している。	地域材の利活用が進み、除間伐材が有効活用されることで、地域材の価値が見直され、業界の経済の好循環を期待する。また、木質バイオマス発電の稼動は林地残剤等、これまで未利用だった材の活用が期待される。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 無立木地面積（町有林+私有林）	ha	○ 単年	368	実績値	329	378	382	328	283	253	253
		累計		達成率			96.3%	112.2%	130.0%	68.8%	68.8%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	150 千円
一般財源	2,540 千円	2,541 千円	2,609 千円	4,933 千円	4,955 千円	5,022 千円
事業費	2,540 千円	2,541 千円	2,609 千円	4,933 千円	4,955 千円	5,172 千円
対前年度比		100.04 %	102.68 %	189.08 %	100.45 %	104.38 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3221	地域林業振興活動強化事業補助	1,645	87.5%						○				林務係
3221	森林整備担い手対策推進事業負担金	344	90%	○									林務係
3222・3531 3532	木材利用推進事業	191	87.5%	○									林務係
3211・3221・3231	地域林政アドバイザー活用事業	2,992	95%							○			林務係
合計 4 事業		5,172											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	2	林業の振興
	主要施策	2	林業・林産業の活性化

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	森林組合への継続した支援は、組合存続に大きな影響を持っており、組合員の森林財産を守る機能維持に貢献している。

2 課題

日本の林業界は、安価な輸入材により国産材の需要・価格低迷が続き、林業経営の衰退を招き、担い手不足、従事労働者の減少・高齢化問題を抱えてきた。近年では、人材不足を補うため、東南アジアからの研修生を受け入れている業者もいるが、言葉の壁や生活習慣の違い等、解決すべき課題は多い。

3 今後の方向性

森林所有者の大半が林業の専門知識を有しておらず、私有林の森林整備を推進していくために森林組合は、私有林を守り育てる担い手としてなくてはならない組織であり、今後も組織存続のために、支援強化を予定している。また、今後、建設される公共施設には、地域材利用の起爆剤となるよう、可能な限り地域材を使うことを目標とする。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	新型コロナウイルスの流行による在宅勤務の普及を受け、米国などで住宅需要が高まり、国際的に木材価格が高騰する「ウッドショック」の影響が根室管内にも及んできている。輸入材の仕入れ値は前年比2倍増で、木造住宅の販売価格が上昇する動きもある。輸入材の高騰で道産材需要が高まるが、管内では作業員の確保が難しく増産に限界があり、値上げが長期化する可能性もある。 一方、需要の伸びに対し、国産材の出荷量は追いついておらず、長らく続く林業不況と人手不足で突発的な状況に対応しきれない現状もある。 これを機に国産材を安定的に調達できるようになり、木材自給率を高めることができれば、「ウッドショック」への耐性を強くすることにつながるものと思われる。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	2	林業の振興
	主要施策	3	森林環境の保全と活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
日本は戦後の高度経済成長期において、乱開発や森林伐採を繰り返した結果、森林衰弱による保水力、土砂災害防止機能が低下するなど、大変憂慮すべき状況となっている。根釧地区には北海道遺産にも指定されている「根釧台地の格子状防風林」があり、その保全は未来への責任である。さらに、本町は海を持たないが、さけますが遡上する標津川の川上の責任として、河畔林等の整備、環境保全は酪農家と連携しながら、その責任を果たしていかなければならない。	伐採跡地の再造林を推進し、森林環境保全を進める。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 無立木地面積（町有林+私有林）	ha	○ 単年	368	実績値	329	378	382	328	283	253	253
		累計		達成率			96.3%	112.2%	130.0%	68.8%	68.8%
指標2 Jクレジット販売量	CO2/t	○ 単年	60	実績値		10	65	55	72	84	53
		累計		達成率			108.3%	91.7%	120.0%	140.0%	88.3%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	40,090 千円	49,496 千円	35,776 千円	29,500 千円	27,999 千円	25,942 千円
地方債	千円	千円	千円	12,100 千円	17,000 千円	14,400 千円
その他	826 千円	1,411 千円	2,485 千円	1,530 千円	1,468 千円	3,170 千円
一般財源	12,723 千円	17,946 千円	31,179 千円	7,944 千円	8,011 千円	9,804 千円
事業費	53,639 千円	68,853 千円	69,440 千円	51,074 千円	54,478 千円	53,316 千円
対前年度比		128.36 %	100.85 %	73.55 %	106.66 %	97.87 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3211・3231	私有林等整備促進事業	2,922	92.5%				○						林務係
3211・3231	森林整備事業補助	4,868	97.5%		○		○					○	林務係
3211・3231	森林環境保全直接支援事業	40,847	95%		○								林務係
3211・3231	水源林整備事業	262	95%	○									林務係
3211・3231	森林整備地域活動交付金	404	92.5%		○								林務係
3211・3221・3231	地域林政アドバイザー活用事業	2,992	95%				○			○			林務係
3211・3232	町有林間伐促進型CO2排出削減対策経費	1,021	85%		○								林務係
合計 7 事業		53,316											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	2	林業の振興
	主要施策	3	森林環境の保全と活用

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	植樹祭では年々参加者が増加傾向にあり、森林の重要性の認識が高まっていると考えている。 Jクレジットの販売促進では、企業から購入打診も増えており、令和2年度では53tの販売実績があった。

2 課題

農業者が農地面積を拡大するために森林を伐採し、森林面積が減る傾向にある。また、伐採期が到来し、伐採した場合も所有者が高齢であったりと、再造林に難色を示す場合もある。天然更新は合法であっても、実際に木が生えるのは難しいと思われる。

3 今後の方向性

森林の公益的機能維持・増進のためには、私有林整備が今後ますます重要となってくるが、林業労働者の減少や高齢化による担い手不足が深刻になってきており、就労ビザによる外国人労働者を雇用する事業所も出てきており、外国人労働者は今後更に増えることが予想され、その対応も必要になってくる。私有林の再造林を推進するためには、今後も手厚い補助が必要であり、造林に対する個人負担が少ないことを、森林所有者へPRすることも必要である。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	森林資源は木材資源としてのみならず、国土保全や水源かん養、地球温暖化防止等の多面的機能を持っており、森林管理署及び道森林室等とともに、広域的な森林資源の育成・保全を引き続き計画的に進めていく必要がある。一方、森林整備を担う林業従事者は減少かつ高齢化が進み、担い手の育成が急務である。森林吸収源対策として創設された森林環境譲与税の交付も始まり、R6年度からは国税としての森林環境税の課税が始まる予定である。森林整備に向けた国内の関心も一層高まることが予想され、本町の課題と実態に合った森林整備と担い手確保の両立に向けた効果的な活用方策を森林組合や林業業界とともに意識しながら進める必要がある。 合わせて、Jクレジット販売による民間企業との森林環境保全の取り組みを進める必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	1	中小企業支援策の検討推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中小企業振興基本条例に基づく審議会、審議会部会を通じて中小企業支援策を検討し、中小企業に活力を持たせる。	中小企業振興基本条例は理念条例であり、商工会、中小企業家同友会と連携し、具体策の実施に向け協議していく。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 年間販売額	百万円	○ 単年	110,700	実績値	109,135	86,513（H26）	－	－	－	－	－
		累計		達成率							
指標2 製品製造出荷額	百万円	○ 単年	13,700	実績値	10,272	16,752	－	－	－	－	－
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	2 千円	34 千円	14 千円	12 千円	6 千円	13 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	361 千円	313 千円	869 千円	180 千円	144 千円	127 千円
事業費	363 千円	347 千円	883 千円	192 千円	150 千円	140 千円
対前年度比		95.59 %	254.47 %	21.74 %	78.13 %	93.33 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3311	中小企業振興基本条例推進事業	140	87.5%	○	○		○						商工労働係
合計　1　事業		140											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	1	中小企業支援策の検討推進

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中小企業振興のため、中小企業振興基本条例を制定し、基本指針に基づき中小企業振興審議会・部会（町・商工会・同友会）を開催。中小企業振興策や地域活性化の方策など重要な施策について精力的に検討している。 令和2年度は、地域活性化推進事業（南知床4町地域雇用創造協議会）、中小企業振興施策（中小企業融資制度、空き地空き店舗等活用事業補助金、中小企業応援事業補助金）の協議のほか、町内における新型コロナウイルス感染症の影響調査や、町の対策について協議・検討が行われた。

２　課題

中小企業振興審議会や同部会を複数開催し、地域の商工会・同友会等との連携を図り、活発な意見交換の中から、有効な事業を検討する必要がある。
会のメンバーも徐々に変わり、若返りが図られている中で、従前の経緯を踏まえた新たな展開に向けた意見交換が重要。

３　今後の方向性

平成23・24年度と平成29年度に経済分析を実施。町内事業者（個人・法人）の企業実態調査結果などを踏まえ、コロナ禍・コロナ収束後の町経済への影響を分析し、更なる中小企業振興策について審議会や部会で議論していく。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中小企業振興基本条例に基づく審議会、部会等により、各界における経済状況や課題を把握し、的確な施策検討を進める必要がある。特に、新型コロナによる影響は注視しなければならない。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	2	融資制度の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域経済団体及び金融機関と連携して、充実した中標津町中小企業融資制度の構築を図り、中小企業経営基盤の安定を図る。	中小企業が事業運営に必要とする資金を円滑に調達できるように町内金融機関と連携し、融資制度の確保に努める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,614 千円	5,104 千円	5,138 千円	4,918 千円	6,089 千円	2,225 千円
事業費	6,614 千円	5,104 千円	5,138 千円	4,918 千円	6,089 千円	2,225 千円
対前年度比		77.17 %	100.67 %	95.72 %	123.81 %	36.54 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3321	中小企業融資保証料補助	2,225	80%	○									商工労働係
合計　1　事業		2,225											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	2	融資制度の充実

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中小企業融資制度は、北海道保証協会の保証付きの融資制度であり、その保証料額の2分の1を補助金で支援している。平成20年のリーマンショックの影響もあり、平成21年より、初年度にかかる保証料額を全額補助とし、2年目以降は従前どおり2分の1としてきた。 このような特別措置を継続し、10ヵ年が経過し、経済状況を勘案したうえで、一定の対応をしてきたことから、令和2年度より初年度にかかる保証料額を原則2分の1とした。（当該制度を初めて利用する者に限り、1年目は全額補助） ※補助金見直しの効果（令和元年度→令和2年度）　1,045千円減額

２　課題

中小企業が多い本町にとって、経営の安定化を図るための補助制度として有効な支援策である一方、補助額が低調となっている。
地域の景気動向により申請額も増減する。現状維持しつつも適切な予算化が必要。
令和2年度の補助金等の見直しにおいては、「現行のまま継続」と判断されているが、新型コロナウイルス感染症の町経済への影響を踏まえた議論が必要。

３　今後の方向性

保証料補助について、関係機関との協議を進める。コロナ収束後は申請の増加が見込まれるため、現状の維持が必要。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中小企業振興基本条例に基づく審議会、部会等により、各界における経済状況や課題を把握し、的確な施策検討を進める必要がある。特に、新型コロナによる影響は注視しなければならない。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	3	既存企業の体質強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中小企業経営基盤強化のため、既存企業に対する支援を行い、中小企業の体質強化を図る。	事業所、工場など、経年劣化による改修及び事業規模拡大に伴う設備投資が行われ、売り上げの向上による安定した経営が行われる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 既存中小企業への支援事業	件／年	○ 単年	7	実績値	－	6	3	7	0	4	3
		累計		達成率			42.9%	100.0%	0.0%	57.1%	42.9%
指標2 技術講習会の開催	回／年	○ 単年	1.0	実績値	1	1	1	1	1	1	1
		累計		達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	18,816 千円	14,382 千円	17,254 千円	19,886 千円	18,966 千円	14,372 千円
事業費	18,816 千円	14,382 千円	17,254 千円	19,886 千円	18,966 千円	14,372 千円
対前年度比		76.43 %	119.97 %	115.25 %	95.37 %	75.78 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3331	中小企業応援事業補助	900	85%	○	○								商工労働係
3331	小規模事業指導補助	11,821	82.5%	○									商工労働係
3331	商工業振興推進補助	1,561	75%	○									商工労働係
3332	技能士会研修事業補助金	90	75%	○									商工労働係
合計　4　事業		14,372											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	3	既存企業の体質強化

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	商工会との連携のもと、中小企業経営相談、各種説明会を開催するとともに、中小企業に対し、店舗や設備などを改修する経費の一部を助成し、企業の体質強化の一助となった。 ・中小企業応援事業補助　3件＝900千円（前年　4件＝1,200千円） （店舗や設備の改修＝審議会への情報提供、広報誌掲載、商工会会員への周知を実施） ・小規模事業指導補助（商工会経営指導員等人件費補助）　11,821千円（前年　14,693千円） （定年退職→再任用、退職等に伴う減額） ・商工業振興推進補助　1,561千円（前年同額） ・技能士会研修事業補助金　90千円（前年同額）

２　課題

中小企業応援事業補助は、中小企業から有効な補助として期待されているが、想定していない申請要件などの相談が多く寄せられていることから、補助要件等の見直しが必要。

３　今後の方向性

中小企業振興審議会・部会（町、商工会、同友会）による議論などにより、事業内容を改善していく。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中小企業振興基本条例に基づく審議会、部会等により、各界における経済状況や課題を把握し、的確な施策検討を進める必要がある。特に、新型コロナによる影響は注視しなければならない。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	佐瀬　光史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	3	既存企業の体質強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
建築技術について、技術研究機関・建築団体と連携し最新の建築技術についての講習会を開催し、町内の建築工務店の技術力向上・人材育成を図る。また、本町の住宅着工数、近年の住宅の特徴や町内工務店・メーカー別受注率など、町内の住宅産業の推移を把握できるように情報の発信を行う。	建築主である町民が、地元工務店に安心して任せることができるように技術力の向上・人材確保・人材育成を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 技術講習会の開催	回/年	○ 単年	1	実績値	1	1	1	1	1	1	0
		累計		達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
指標2 住宅情報の発行	回/年	○ 単年	3年に一度	実績値	0	1	0	0	0	1	0
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	60 千円	47 千円	59 千円	65 千円	62 千円	0 千円
事業費	60 千円	47 千円	59 千円	65 千円	62 千円	0 千円
対前年度比		78.33 %	125.53 %	110.17 %	95.38 %	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3332	講習会の開催（建築技術の普及）	0	0%	○									建築指導係
3333	住情報の発信	0	75%	○									建築指導係
合計 2 事業		0											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	3	既存企業の体質強化

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	例年、根室振興局との共催で開催している「根室地域住宅産業セミナー」は新型コロナにより中止となった。

2 課題

コロナ禍でも開催可能なようオンライン開催などの検討が必要

3 今後の方向性

技術、新工法の採用など、具体的事例を基に参加者の建築技術レベルアップを目指す講習会を開催する。
住宅情報発信については、本町の住宅産業推移を知ることは重要であり、事業者への意識向上が図られるような記事掲載及び毎年発行に取り組む。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	道と連携し、セミナー等を実施することにより、町内工務店技術者の技術向上と最新技術の普及が図られ、交流、連携にも繋がるため、開催方法も含め、継続できるよう道と連携協議し進める。 また、今後も町内住宅建設についての情報誌を発行し、情報提供、共有を行っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	4	まちなか賑わいの創出
その他関連計画等			
その他関連施策		4	利便性のある調和のとれたまちづくり
		1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
		3	市街地整備の推進
担　当　課		経済振興課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中心市街地の環境整備をはじめ、イベントの開催を通じて、町民が気軽にまちなかに来る機会を作り出し、中心市街地に賑わいを創出する。	中心市街地の空き地、空き店舗が活用され、人が集い活気が溢れ、地域経済が活性化される

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 中心市街地の歩行者交通量（※調査：5年に1度実施）	人／日	○ 単年	3,310	実績値	2,810	3,012	－	－	－	－	－
		累計		達成率							
指標2 中心市街地の車両交通量（※調査：5年に1度実施）	台／日	○ 単年	44,040	実績値	39,603	40,044	－	－	－	－	－
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	650 千円	650 千円	500 千円	650 千円	580 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	7,167 千円	7,022 千円	6,995 千円	7,518 千円	7,239 千円	2,380 千円
事業費	7,817 千円	7,672 千円	7,495 千円	8,168 千円	7,819 千円	2,380 千円
対前年度比		98.15 %	97.69 %	108.98 %	95.73 %	30.44 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3341	商工会青年部・女性部対策補助	242	75%	○									商工労働係
3341	商店街街路灯維持	2,138	75%							○			商工労働係
3342	まちなか賑わい推進事業	0		○									商工労働係
合計　3　事業		2,380											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	4	まちなか賑わいの創出

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	商工会青年部・女性部の取り組む各種研修や事業に対する一部支援を行い、若手後継者の育成と組織強化に寄与している。 商店街の街路灯を整備し、安全・安心な中心市街地の形成と、夜間の商店街の活性化に寄与している。 まちなか賑わい推進事業は、コロナの影響により事業中止。 ※中標津経済センター建設に係る借入償還金補助（3,860千円/年）が令和元年度をもって終了。

２　課題

商工会青年部・女性部対策補助、後継者の育成や地域振興事業の推進は重要な視点であり、継続した支援が必要。
商店街街路灯は、全体的に老朽化が著しく、白熱灯の電球代や電気料が高額なので、エバーライトやLEDなどに変更し、長いスパンで節電となる対策の検討が必要。
まちなか賑わい推進事業は、中心市街地活性化に繋がる事業として支援が必要。

３　今後の方向性

商工会の青年部・女性部に対する支援については、若手後継者の育成と女性部の強化のため継続して支援を行っていく。
商店街街路灯は、生活課所管の街路灯と分けて当課で所管しているが、経年劣化が進む中、修繕費用では対応が難しい。生活課にて商店街街路灯維持も管理対応いただけないか協議を行いたい。
まちなか賑わい推進事業は、令和2年度の補助金の見直しの中で「現行のまま今後も継続」と判断されており、今後も中心市街地活性化のため継続して支援していく。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	「まちなか」は、商業の場だけではなく、人と人、人とまちのつながりを感じ、安心して生活できる暮らしの場であり、産業と連携した生業の場、町外の人と交流を楽しむ場である。そのため、まちなかにあるタワラマップ川親水公園、しるべっと広場、しるべっと、なかまっぷ、交通センターが位置するエリアを核としながら広場等の既存施設を活用し、まちなかに賑わいと交流を創出することが大切である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	5	空店舗対策及び創業者への支援
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
空店舗対策、創業者支援を通じて中心市街地に賑わいを呼び戻す。	創業を目指す起業者に対し、起業支援を実行し空き地、空き店舗の活用を促進し、もって地域経済の活性化を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 起業家支援事業実績	件	○ 単年	7	実績値	2	7	7	7	3	5	5
		累計		達成率			100.0%	100.0%	42.9%	71.4%	71.4%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	1,500 千円	2,646 千円	1,597 千円	1,000 千円	1,500 千円	1,436 千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	1,500 千円	2,646 千円	1,597 千円	1,000 千円	1,500 千円	1,436 千円
対前年度比		176.40 %	60.36 %	62.62 %	150.00 %	95.73 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3311	空き地空き店舗等活用事業	1,436	90%	○					○				商工労働係
3351													
合計　1　事業		1,436											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	5	空店舗対策及び創業者への支援

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中心市街地並びに、都市計画区域用途地域を対象範囲として新規創業する起業家を支援しており、地域経済活性化に寄与している。創業後も継続営業している店舗がほとんどでその補助効果も高いと言える。 【空き地空き店舗等活用事業補助金】 〇内容：空き地・空き店舗を活用し新規起業する企業・個人に対して、開業資金の一部を補助 〇対象となる経費：店舗等改装工事費、設備費、開業に伴う広告宣伝費など 〇令和2年度実績：5件　1,436千円

２　課題

10年以上継続した事業であるが、対象地域が住宅街にも及んでおり、本来の中心市街地への集積と活性化の目的と一部相違が見られる。新規創業者にとっては貴重な制度であるが、複雑な相談ケースもあることから、今後補助要件の見直しを検討する。

３　今後の方向性

中小企業振興基本条例を推進していく上で、必要な支援策であり、中小企業審議会・部会（町・商工会・同友会）等により、更なる効果的な補助金に見直し、各種施策と連携し、地域経済の活性化へと結び付けていく。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	中心市街地商店街の活性化対策として空き店舗対策は、本町のオリジナルで重要な施策であり、商工会の会員増加や新規民間融資にもつながっている。引き続き新規創業誘導策として必要な施策である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	6	特産品の開発・PR活動の展開
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
ふるさと納税制度を活用し、寄附金の用途に応じた施策の実現に向け、寄附金の使途を設定し、賛同者からの寄附金を活用する。また、寄附者へ町特産品を贈呈し、全国へ『中標津町』をPRするとともに、地域経済の活性化を図る。	町の施策や魅力などの情報発信及び交流人口の増加。特産品の送付を通じた地元企業の活性化。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	20,274 千円	23,918 千円	32,329 千円	53,537 千円	86,615 千円
一般財源	1 千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	1 千円	20,274 千円	23,918 千円	32,329 千円	53,537 千円	86,615 千円
対前年度比		2,027,400.00 %	117.97 %	135.17 %	165.60 %	161.79 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3362	中標津町ふるさと応援制度（ふるさと納税）	86,615	90%						○				企画調整係
合計 1 事業		86,615											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	6	特産品の開発・PR活動の展開

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・令和2年度寄附実績　寄附件数：8,812件　寄附金：138,261,564円（前年度比約1.53倍） ・令和2年度寄附金活用実績　広陵中学校長寿命化改良工事ほか11件　21,959,642円 ・事業内容　寄附申込受付サイト「ふるさとチョイス」「ふるなび」「ANAのふるさと納税」「Wowma！ふるさと納税」に加え、新たに「楽天ふるさと納税」及び「セゾンのふるさと納税」を導入、返礼品贈呈事務の一部委託 ・前年度を大きく上回る寄附者からの申し込みにより、目標額1億円を初めて達成し、本町の特産品を多くの方に発送することで、町の魅力を伝えることができたほか、地域経済の活性化に寄与した。

2 課題

総務省からの通達により示された寄附額に対する募集経費の割合が、当町は基準（5割以下）を超えていることから改善が必要となっている。

3 今後の方向性

総務省からの通達による寄附額に対する募集経費の割合について、基準（5割以下）内に抑えるよう改善が必要であることから、各種取組の検討・実施により基準を満たすよう努めるとともに、寄附受付サイト追加導入の検討や業務体制の見直し、これまでにない体験型の商品など新たな返礼品の開発なども並行して進め、さらなる寄附者の獲得を目指し、本町の特産品を通じ町の魅力を伝え、地域経済の活性化を図っていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	寄附受付サイトの拡充やコロナ禍におけるいわゆる「巣ごもり需要」によりR2年度の寄附額は大きく伸びたが、この伸びを継続させるため、リピート率を高める工夫と新たな返礼品等ラインナップの拡充に向け、引き続き観光協会とともに取り組んでいく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

引き続き寄付額増加を目指し、推進体制等についてもさらに強化するような方法を検討する必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	3	商工業の振興
	主要施策	6	特産品の開発・PR活動の展開
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域特産品の開発や販路拡大により、地域に活力をもたらす産業振興を図る	新規特産品の開発、販路拡大により、製造事業者の規模拡大による雇用の創出が期待できる

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 年間販売額	百万円	○ 単年	110,700	実績値	109,135	86,513（H26）	－	－	－	ー	－
		累計		達成率							
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	200 千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,154 千円	863 千円	800 千円	461 千円	200 千円	200 千円
事業費	1,354 千円	863 千円	800 千円	461 千円	200 千円	200 千円
対前年度比		63.74 %	92.70 %	57.63 %	43.38 %	100.00 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3361	特産品PR強化事業	200	85%							○		○	商工労働係
合計　1　事業		200											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	3	商工業の振興
	主要施策	6	特産品の開発・PR活動の展開

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	特産品の定義やPRの方向性を（一社）なかしべつ観光協会に検討いただき、SNSやインターネットを活用したPRに注力する方向性を確認した。 今後は、ふるさと納税返礼品への活用が観光協会の自主財源の確保に繋がる視点から、観光協会には自主事業の中で特産品（ふるさと納税返礼品）の開発やPRを積極的に展開していくこととし、令和2年度をもって本事業を終了する。

２　課題

観光協会における自主的な取組み（特産品の開発、PR活動）を積極的に行っていただく。

３　今後の方向性

ふるさと納税返礼品への活用が観光協会の自主財源の確保に繋がることから、観光協会の自主事業の中で特産品（ふるさと納税返礼品）の開発やPRを積極的に展開していく。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	豊富で高品質な生乳や農作物を生かした地域の特産品は、一定の認知はなされている。観光協会への支援は発展的に解消したが、引き続きイベントでの販売や出展によるPRを推進しつつ、もうワンランク品質の良さをアピールすべく、「中標津としての特産品」、お墨付きを与えるような仕組み、基準作りが必要である。「特産品イコール食べ物」ではなく、地元の温泉や観光資源、体験メニューなど、幅広い観点で、さらにはふるさと納税の返礼品活用、企業の新商品開発支援など、他施策との連携が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	4	観光の振興
	主要施策	1	広域観光・交流機能の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
観光の振興を図り、物流や人の往来など、外部からの域内消費を増やし地域の産業・経済を安定させ、域外への発信につなげるサイクルを確立し持続的、安定的で魅力ある地域づくりを行う	管内及び周辺地域にある観光推進組織との連携を図り、受入体制の確立、魅力ある観光メニューの開発

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 観光入込客数	万人／年	○ 単年	35	実績値	37	32	29	29	30	30	21
		累計		達成率			82.9%	81.7%	85.4%	86.3%	58.6%
指標2 宿泊客数	万人／年	○ 単年	5.1	実績値	4	5	5	5	5	5	5
		累計		達成率			88.2%	94.1%	100.0%	96.1%	92.2%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	1,000 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	9,956 千円	10,028 千円	11,729 千円	12,617 千円	11,571 千円	5,353 千円
事業費	9,956 千円	10,028 千円	11,729 千円	12,617 千円	12,571 千円	5,353 千円
対前年度比		100.72 %	116.96 %	107.57 %	99.64 %	42.58 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3411	観光振興事業	2,582	77.5%	○									観光振興係
3411	観光イベント補助	0	77.5%	○									観光振興係
3411	観光諸行事負担金	2,771	72.5%		○								観光振興係
合計　3　事業		5,353											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	4	観光の振興
	主要施策	1	広域観光・交流機能の充実

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	（観光振興事業）知床ねむろ観光連盟が行う事業に対する支援。ホームページコンテンツの充実や、プロモーション映像を作成しYoutube、各種SNSを活用して、Web上で観光情報の内容を充実させた。 （観光イベント補助）一次産業の振興と賑わい創出のため「じゃがいも伯爵まつり＆ふれあい広場実行委員会」に対し支援し、町内外から多くの来場者を招き町の活性化に繋げる予定であったが、コロナの影響により中止となった。 （観光諸行事負担金）なかしべつ夏祭りやなかしべつ冬まつり、山開きなどを開催し、まちの賑わいを創出する予定であったが、コロナの影響で中止又は規模縮小、代替イベントの開催となった。

２　課題

（観光振興事業）根室管内の観光振興を図るためには、管内1市4町連携した広域観光の取組みが重要であり、行政及び観光関連団体及び観光事業者の連携・協力による施策の展開が必要である。
（観光イベント補助）イベントのマンネリ化を防ぐために実行委員会への働きかけを行うとともに、ニューノーマル（新しい生活様式）に対応したイベントの開催方法について検討してもらう必要がある。
（観光諸行事負担金）資材の高騰や消費税増税などにより、毎年予算不足が心配される状況となっており、負担金の増額について要望が高い。イベント内容のマンネリ化を解消する取り組みやニューノーマル（新しい生活様式）に即した対応を検討していく必要がある。

３　今後の方向性

（観光振興事業）「知床ねむろ」地域全体でアフターコロナの新しい観光スタイルによる観光客の誘致に取り組み、交流人口の拡大・地域経済の活性化を図る。
（観光イベント補助）地域の特性を活かして民間主体で実施されている事業であり、体験型イベントとして魅力あるまちづくりに貢献している。引き続き町の財政支援を行う必要がある。
（観光諸行事負担金）各事業とも歴史あるイベントであり、本町の観光振興に大きく貢献している。今後も関係団体と協力しながら町民ニーズを反映し、住民参加型のイベントとして内容の充実を図っていく。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	その町、地域の特色を生かしながら一定エリアで観光振興を図る広域観光を推進するため、引き続きなかしべつ観光協会をはじめ、知床ねむろ観光連盟、ひがし北海道自然美への道DMO、阿寒摩周国立公園観光協議会など、観光振興団体と連携のうえ進めていく必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	4	観光の振興
	主要施策	2	観光客の誘致
その他関連計画等			
その他関連施策		1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		6	計画的な行政運営の推進
		4	広域行政の推進
担　当　課		経済振興課	

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域・観光振興、環境保全への寄与。	知床・地方版図柄入りナンバーの導入、普及啓発。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	660 千円	千円	187 千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	8 千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	660 千円	8 千円	187 千円
対前年度比		%	%	%	1.21 %	2337.50 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3421	知床・地方版図柄入りナンバー導入事業	187	90%									○	地域振興係
1641													
合計　1　事業		187											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	4	観光の振興
	主要施策	2	観光客の誘致

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	知床世界自然遺産周辺7町が連携し、「知床」のPRと観光振興、自然環境の保全を目的として地域のイメージがデザインされたご当地ナンバーの導入・普及を促進する。 令和2年度は、7町で構成する知床ナンバー協議会によりポスターや折込チラシによるPRを行うとともに、町の広報誌やホームページ、SNS、FM放送などを通じて、申請手続きや普及に向けたPR活動を行った。 令和3年3月末現在500台以上のフルカラー図柄入りナンバーの申し込みがあり、認知度も高まっている。

２　課題

知床ナンバーの普及・啓蒙活動を推進するとともに、これを契機として7町が連携した地域活性化の取り組みを行うため、寄附金の使い道など導入自治体と協議を行っていく必要がある。

３　今後の方向性

令和2年5月11日より知床・地方版図柄入りナンバープレートが交付開始となり、本事業者の目的は達成された。寄付金の利活用の検討及び実施等を行う「知床ナンバー寄付金利活用協議会」が設立、今後は寄付金を財源としながら自然環境の保全や観光振興に向けて、具体的な取組みについて導入自治体と協議を行っていく。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本町を含む根室・オホーツク管内の7町による知床ナンバーが実現し、今後は所期の目的である知床ナンバーを「歩く広告塔」とした広域観光振興・環境保全に取り組むステージとなった。引き続き7町の連携により進めるものである。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	4	観光の振興
	主要施策	3	観光推進体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町における観光振興のフロント組織であり観光業を支える重要な役割を果たしている（一社）なかしべつ観光協会の円滑な事業運営及び観光産業確立に向けた支援。	・観光振興や交流人口の拡大による地域活性化への貢献。 ・行政や関係団体と連携した広域観光の推進。 ・民間の経営感覚を活かした事業運営。独自財源の確保。 ・観光を担う人材の育成。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 観光入込客数	万人／年	○ 単年	35	実績値	37	32	29	29	30	30	21
		累計		達成率			82.9%	81.7%	85.4%	86.3%	58.6%
指標2 宿泊客数	万人／年	○ 単年	5.1	実績値	4	5	5	5	5	5	5
		累計		達成率			88.2%	94.1%	100.0%	96.1%	92.2%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	9,217 千円	9,217 千円	8,117 千円	7,967 千円	7,517 千円	7,442 千円
事業費	9,217 千円	9,217 千円	8,117 千円	7,967 千円	7,517 千円	7,442 千円
対前年度比		100.00 %	88.07 %	98.15 %	94.35 %	99.00 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
3431	観光協会補助金	7,442	77.5%				○						観光振興係
合計　1　事業		7,442											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	4	観光の振興
	主要施策	3	観光推進体制の充実

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	（一社）なかしべつ観光協会の運営費や事業費の一部について支援を実施。 観光協会では、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたイベントが相次いで中止や、観光客が減少する中で、地元企業と協力してふるさと納税返礼品など特産品の開発や、協会独自の商品として「温泉の素」やライダー向けのオリジナルグッズの開発・販売を行い収益増、自主財源を確保した。また、町内の飲食店や企業、体験を動画にまとめYouTubeチャンネルやSNSで配信するなど、インターネットを通じて町のPRを積極的に行った。その他にもモーターサイクルツーリズム、ふるさと納税事業、移住長期滞在事業、ヘルスツーリズムなどの事業に取り組んでいる。

２　課題

現状、観光協会の職員体制は事務局長がANAからの出向者1名と、事務局員が地域おこし協力隊3名となっており、任期切れに伴う定期的な人員の入れ替えがあり、中長期的には安定した運営が見込める状況ではないことから、慢性的なマンパワー不足の問題を抱えている。観光協会では、令和3年度に独自のプロパー職員の採用職員を予定しているが、町としては欠員となっている地域おこし協力隊1名を早期に採用し、観光協会の体制の強化を図る必要がある。

３　今後の方向性

観光施策を推進するためには観光協会との連携は必要不可欠であり、そのためには、現在不足している観光協会の事務局職員（地域おこし協力隊）を早期に採用し、事務局体制の強化を図る必要がある。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	観光振興を推進するためには、町と観光協会による推進目標の共有と事業を推進する観光協会の機能強化が欠かせない。観光協会は徐々にではあるが、ふるさと納税の返礼品事業受託や旅行業による収益事業等により財務状況は上向きつつある。しかし、職員はANAからの派遣と地域おこし協力隊数名の体制であることから、将来的には自主財源によるプロパー職員の確保により、体制強化を図っていくことが求められる。 当面の間は地域おこし協力隊制度を活用せざるを得ない。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	5	6次産業化の推進
	主要施策	3	優良カラマツ材のブランド化を図るための利用促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の森林の中でのカラマツの伐期齢が、カラマツ全体の60%を占めており、適切に枝打ちされた10齢級のカラマツは、ほとんど無節であると予想され、木材本来の美しさと強度を保ち、冷涼な気候で育ったため成長が遅く、目の詰まった質の高い材として、一般建築材への利用促進とブランド化に向けた取組を進める必要がある。	地域材としてのカラマツ材を一般建築材として普及させ、地域のお金を地域内で還流させる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 優良カラマツ材を使った施設の建築（累計）	件	単年	5	実績値	0	3	4	5	6	7	8
		○ 累計		達成率			80.0%	100.0%	120.0%	140.0%	160.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	150 千円
一般財源	114 千円	239 千円	219 千円	140 千円	175 千円	41 千円
事業費	114 千円	239 千円	219 千円	140 千円	175 千円	191 千円
対前年度比		209.65 %	91.63 %	63.93 %	125.00 %	109.14 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3222・3531 3532	木材利用推進事業	191	87.5%	○									林務係
合計 1 事業		191											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	5	6次産業化の推進
	主要施策	3	優良カラマツ材のブランド化を図るための利用促進

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成25年に立ち上げた「中標津町地域材利用促進協議会」では、カラマツ材の建築材としての認知度を高めるため、年1回のフォーラムを開催し、一般住民を含め、カラマツに対する負のイメージの払拭に努めている。

2 課題

ヤニ、ねじれ等のカラマツに対する負のイメージが定着しており、まずはそのイメージを払拭する必要がある。カラマツ材としての課題は、乾燥技術の進歩により既に克服しているが、コストが若干高くなる傾向にある。

3 今後の方向性

今後も本町の公共建築物には、公営住宅をはじめとして、可能な限り地域材としてのカラマツ材を使用していく計画である。

4 第7期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	児童センターや総合体育館、公営住宅など、町有施設への地域材（カラマツ）利用を進めてきたところであるが、事業費と材質上の課題から大きな普及には至っていない現状。 新型コロナウイルスの流行による在宅勤務の普及を受け、米国などで住宅需要が高まり、国際的に木材価格が高騰する「ウッドショック」の影響が根室管内にも及んできている。 これを機に、地域調達が可能なカラマツ材の利用について、積極的な展開と公共、民間施設での積極的な地域材利用に向け、森林環境譲与税も活用した新たな施策の検討も必要と考える。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	6	雇用対策の推進
	主要施策	1	通年雇用化対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
失業者または季節労働者の通年雇用化や地域求職者の雇用創出。	企業が季節労働者を通年雇用化できるよう冬期間の就労対策事業を実施する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 通年雇用化人数（管内4町季節労働者数）	人／年	○ 単年	15	実績値	11	12	12	18	13	19	18
		累計		達成率			80.0%	120.0%	86.7%	126.7%	120.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	300 千円	300 千円
一般財源	154 千円	123 千円	153 千円	139 千円	121 千円	132 千円
事業費	154 千円	123 千円	153 千円	139 千円	421 千円	432 千円
対前年度比		79.87 %	124.39 %	90.85 %	302.88 %	102.61 %

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3611	通年雇用促進支援事業	432	97.5%	○									商工労働係
3612													
合計　1　事業		432											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	6	雇用対策の推進
	主要施策	1	通年雇用化対策の推進

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	通年雇用化に向け、厚生労働省・道より支援を受け、根室管内4町として事業を進めており、建設オペレーター等の資格取得の講習会の費用を一部負担するなど、地域の雇用創造に貢献している。

２　課題

国の予算の圧縮に伴い、事業経費も減額されてきている。今後も継続して事業を推進していくためには、国の予算確保は必須である。

３　今後の方向性

当地域における季節労働者対策は必要不可欠であり、国、道と連携し、本事業の実施が必要である。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	労働力人口の減少により季節労働者も減少傾向にあるが、寒冷積雪による建設業関連の季節労働者が依然多数を占めている。通年雇用化に向けては、企業の年間を通した業務量の確保と有資格者をはじめとした人材の育成が必要であり、引き続き根室管内4町通年雇用促進協議会及び地域雇用活性化推進事業により取り組む必要がある。一方、季節労働者の構成は年々高齢化が進んでおり、通年雇用化を望んでいない層も増えていることから、労働力不足全体の課題としてとらえる必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	6	雇用対策の推進
	主要施策	2	季節労働者への就労対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
失業者または季節労働者の通年雇用化や地域求職者の雇用創出。	企業が季節労働者を通年雇用化できるよう冬期間の就労対策事業を実施する。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 通年雇用化人数（管内4町季節労働者数）	人／年	○ 単年	15	実績値	11	12	12	18	13	19	18
		累計		達成率			80.0%	120.0%	86.7%	126.7%	120.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,004 千円	3,113 千円	3,999 千円	3,658 千円	2,837 千円	2,066 千円
事業費	4,004 千円	3,113 千円	3,999 千円	3,658 千円	2,837 千円	2,066 千円
対前年度比		77.75 %	128.46 %	91.47 %	77.56 %	72.82 %

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3621	労働福祉対策事業補助事業	2,066	70%	○									商工労働係
合計　１　事業		2,066											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	6	雇用対策の推進
	主要施策	2	季節労働者への就労対策の推進

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・連合北海道中標津地区連合会が実施する、労働福祉対策事業の経費の一部を補助。労働問題から職域を超えた交流など、幅広く地域労働者の福祉対策に貢献している。 ・労働会館の運営（指定管理者制度を活用） ※事業終了＝季節労働者冬期就労対策事業（令和元年度　706千円）

２　課題

町内における健全な労働環境を守るため、労働相談や労働問題対策の取組は重要であり、地域の労働者の連携した活動を支援していく必要がある。

３　今後の方向性

労働者の雇用環境の改善に取り組む労働福祉対策事業に対して、継続的な支援を行う。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	労働力人口の減少により季節労働者も減少傾向にあるが、寒冷積雪による建設業関連の季節労働者が依然多数を占めている。通年雇用化に向けては、企業の年間を通した業務量の確保と有資格者をはじめとした人材の育成が必要であり、引き続き根室管内4町通年雇用促進協議会及び地域雇用活性化推進事業により取り組む必要がある。一方、季節労働者の構成は年々高齢化が進んでおり、通年雇用化を望んでいない層も増えていることから、労働力不足全体の課題としてとらえる必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	雇用の確保に向けた取り組み
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
産業振興の促進、経済発展と雇用の拡大、企業誘致のため、工場等を新設又は、増設する企業を支援する。 根室管内4町における創意工夫により雇用創出を図り、雇用の安定と地域経済の活性化を推進するため、厚生労働省の受託事業として実施する。	投資と雇用に多額の負担を要する企業に対して、事業展開当初の最大3カ年を支援することにより、地域産業の活性化と域内循環が期待できる。 厚生労働省（北海道労働局）の受託事業として「南知床4町地域雇用創造協議会」（中標津町・別海町・標津町・羅臼町）が事業を実施。地域における雇用の安定と、拡充、経済活性化を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率					－		
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	3,810 千円	3,662 千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	3,448 千円	2,703 千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,258 千円	6,365 千円
対前年度比		%	%	%	%	87.70 %

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3631	産業振興奨励に要する経費	2,670	85%	○									商工労働係
3633	地域雇用活性化推進事業（負担金）	3,695	87.5%	○									商工労働係
3633	地方創生移住就労支援事業補助	0	65%	○									商工労働係
合計　３　事業		6,365											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	雇用の確保に向けた取り組み

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	（産業振興奨励金）企業による事業規模拡大や新規創業、進出に対し固定資産税の25%相当額を最大3年間、事業者へ支援を行う。新たな雇用の場の拡大、地域産業の振興に貢献。 （地域雇用創造事業）地域自ら創意工夫をもって提案した事業を厚生労働省から受託して実施するもの。受託期間（令和元年度～3年度）で、雇用創出に向けたセミナーや講座等、成果指標に沿った取り組みを行う。対象は根室管内4町の事業者と求職者、UIJターンにより管内4町に就業を希望する者。地域における雇用の安定と拡充、経済の活性化に貢献。 （地方創生移住就労支援事業補助）東京一極集中の是正のため東京23区などから本町内で起業・就業したものに支援金を支給する事業。令和2年度の実績は無し。

２　課題

（産業振興奨励金）
　産業振興と企業誘致の視点があり、地域の既存企業に与える影響も少なくないため情報共有に努める必要がある。
（地域雇用創造事業）
　管内4町の課題に対応した事業構築を行っているが、前例のない広域的な取組みのため事務局と他3町との連携が難しい。新型コロナウイルスの感染症の影響で集客が難しい。
（地方創生移住就労支援事業補助）
　制度を活用する場合には事業者がマッチングサイトに登録する必要があるが、現状では登録件数が少ない状況。

３　今後の方向性

（産業振興奨励金）
　効果的な制度周知を図りながら継続して実施していく。
（地域雇用創造事業）
　令和3年度が事業期間の最終年のため、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら予定している事業を展開していく。
（地方創生移住就労支援事業補助）
　事業者へのマッチングサイトの登録に向けた継続した周知を行っていく。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	根室管内地場企業の雇用対策として、現在R元年度からR3年度までの3年間、総額1．4億円のプロジェクトである地域雇用活性化推進事業を展開しており、引き続き事業所の魅力向上（新分野進出、販路拡大、雇用環境の改善を支援）と求職者のスキルアップ（各種セミナー、講座開催、資格取得支援）、両者のマッチング支援（就労体験、企業説明会等）を総合的に進める必要がある。また、企業の規模拡大や新たな企業・事業所の進出により雇用の拡大を促す産業振興奨励金（昭和63年条例）については、新型コロナ後の企業・事業所の進出など、新たな動きを見据えた見直しに向けた検討も必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部経済振興課	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大　項　目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	雇用の確保に向けた取り組み
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
失業者または季節労働者の通年雇用化や地域求職者の雇用創出。	企業誘致の推進を図り、新たな雇用の場の拡大。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	340 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	200 千円	千円
一般財源	50 千円	6 千円	1,022 千円	181 千円	863 千円	千円
事業費	50 千円	6 千円	1,022 千円	181 千円	1,063 千円	340 千円
対前年度比		12.00 %	17033.33 %	17.71 %	587.29 %	31.98 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3631	企業誘致推進事業	340	90%						○	○			地域振興係
合計　1　事業		340											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	3	力みなぎる産業のまちづくり
	大 項 目	6	雇用対策の推進
	主要施策	3	雇用の確保に向けた取り組み

担当部・課	経済部経済振興課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	昨年まで、企業誘致推進事業として「岩谷学園日本語学校の誘致」に取り組んでいたが、日本語学校誘致・共生社会推進事業へ移行。 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いテレワークが広がったことを契機に地方への関心が高まったことから、テレワークを希望する首都圏などの企業に対してモニターを募集し、ヒアリングやアンケート調査を実施して問題点や改善点などを把握のための事業を行った。

２　課題

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言などにより都道府県を跨ぐ移動が制限されたことから、当初にモニターとして予定していた首都圏などからの企業の参加が実現せず、道内1社の実績となってしまった。
令和3年度も同様の事業を予定しているが、緊急事態宣言やまん延防止特別措置などにより首都圏等からのモニター企業に参加してもらうことが難しい状況となっている。
全国で企業誘致に取り組んでいる自治体は多く、手法も多岐に渡っている。企業のニーズによって必要な情報も異なることから、幅広く対応するためには専門的な知識なども必要なことから、一つの部署だけでは対応が難しい。

３　今後の方向性

・新型コロナウイルスの感染拡大より定着した新しい生活様式に対応した働き方であるテレワークを活用し、都市部企業と地元企業、本町の三方が有益となるように企業視察や地元企業とのビジネスマッチング、体験観光、地域課題の解決などの事業に取り組み、企業誘致の推進とともに関係人口・交流人口の拡大を図っていく。
・企業のニーズに対応するためには、庁舎内での横断的な協力体制を構築するともに、民間企業や関係機関にも協力を求めることとしたい。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	雇用確保に向けては、労働力不足に悩む地場企業の対策と合わせ、新たな企業・事業所の誘致も積極的に取り組まなければならない課題である。新型コロナウイルス感染拡大の中、会社のオフィスに縛られない働き方が注目されており、旅行を楽しみつつ、滞在先でテレワークなどを行う「ワーケーション」の誘致に道内自治体が力を入れている。人の密を避けることができ、お盆や年末年始に集中しがちな旅行需要を分散する効果への期待も高まっている。 ワーケーションの誘致の次の成果として企業立地につなげる取り組みが必要となってくる。 企業の規模拡大や新たな企業・事業所の進出に当たっては、経済的支援のほか、土地利用、税制、総合的な施策を講じる必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	佐瀬　光史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	1	計画的な土地利用の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町は、近年までの人口増加に伴う経済成長によりに市街地が拡大したことによって社会資本整備を進めてきたが、今後の少子高齢人口減少時代を見据えた社会インフラの維持、公共交通のありかた、空き家・空き地の問題など多岐に渡る都市の姿を予測しながら、減少が予測される町財源を鑑みて、都市経営コストのかからないコンパクトなまちづくりを目指す。	少子高齢時代を見据え、限られた財源のなかで都市経営をするためには都市の拡大を抑制し、これまで投資した社会資本を有効活用することによって、将来都市経営コストを最小限に抑え財源の安定化を図り、住民の生活の向上と、子供たちへ未来への投資を充実させることよって、持続可能な町となる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 中心部市街地は便利で利用しやすいと感じる町民の割合（町民アンケー	%	○ 単年	71	実績値		70	62	59	59	64	73
		累計		達成率			87.3%	83.1%	83.1%	90.1%	102.8%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	54 千円	54 千円	54 千円	54 千円	67 千円	53 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,618 千円	1,020 千円	879 千円	4,040 千円	8,853 千円	8,757 千円
事業費	1,672 千円	1,074 千円	933 千円	4,094 千円	8,920 千円	8,810 千円
対前年度比		64.23 %	86.87 %	438.80 %	217.88 %	98.77 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4111・4121	都市計画マスタープランの推進	8,810	87.5%	○									街づくり推進係
合計 1 事業		8,810											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	1	計画的な土地利用の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	20年後の中標津町を見据えた都市づくりの総合的な指針である「第２期中標津町都市計画マスタープラン」を策定。協働による都市づくりを進めるため、これまで整備した社会資本や場所（拠点）を活用し暮らしやすいまちにしようとする「協働で取り組む短中期構想」を町民・行政が参加のフォーラムで思いを共有し実行へ向けたプロジェクトなどワークショップを開催。町民が主体となって活動する「まちのツボ活性化プロジェクト」の実装化に向け有志と連携ができた。 ①中標津町都市計画マスタープラン定時見直し策定業務（策定委員会開催、町民ワークショップ開催） ②町民ファシリテーターの学習 ③都市計画審議会開催

2 課題

まちづくりの基礎単位である町内会組織の活力低下が問題となっているが、「住民が地域コミュニティを必要としていない」「無くても困らない」というような風潮になっている。昭和の時代の賑わいを取り戻すのではなく、時代にあった地域コミュニティ像を町民と行政が対話によって共有しつくりあげていかなければならない。

3 今後の方向性

第2期中標津町都市計画マスタープランにおける将来都市像の実現に向け、上位計画の第7期中標津町総合計画と連動し、町民参画、庁内連携で取り組み検証しながら実行し、次のまちづくりを目指す。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和2年度に、第2期中標津町都市計画マスタープランを策定することができた。 このコロナ禍の中であるが、上位計画の第7期中標津町総合計画と連動し、町民参画、庁内連携で、できるところから着実に将来都市像に向かって実践していく。 また、土地利用だけでなく、居住機能や医療、福祉、商業、公共交通等の様々な都市機能を誘導する立地適正化計画や用途地域見直しを実施していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	佐瀬　光史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	2	都市計画マスタープランの推進
その他関連計画等		中標津町景観計画	
		中標津町住生活基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町都市計画マスタープランにおける市街地の土地利用や地域別街づくり構想に基づき、町民と行政がまちづくりの理念、将来像を共有し、官民の役割分担と協働によって、愛着のある暮らしやすいまちづくりを目指す。	各街づくり協議会の活動と行政が連携することで、地域の活性化を図るとともに、地域のコミュニティ強化と新たなまちづくり活動につながる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 中心市街地は便利で利用しやすいと感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	71	実績値		70	62	59	59	64	73
		累計		達成率			87.3%	83.1%	83.1%	90.1%	102.8%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	406 千円	327 千円	348 千円	348 千円	407 千円	330 千円
事業費	406 千円	327 千円	348 千円	348 千円	407 千円	330 千円
対前年度比		80.54 %	106.42 %	100.00 %	116.95 %	81.08 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4121	地域まちづくり事業の推進	330	72.5%	○									街づくり推進係
合計 1 事業		330											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	2	都市計画マスタープランの推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	都市計画マスタープランに基づき、6地域による地域別構想に掲げたそれぞれの地域特性を活かした構想の実現に向け、身近な地域のまちづくりに自発的に関わり、実行するものであり、西町・川西地域、中心部地域、西部地域では協議会を設立し活動しているが、今年度はコロナ禍により殆ど活動できなかった。 【活動内容】 西町・川西地域づくり協議会：(休止中) 中心部地域：南3丁目花壇事業 西部地域：コロナ禍により中止

2 課題

現在、地域別構想の取組を行っている3地区において活動しているが、役員の高齢化による後継者育成が大きな課題となる。協議会の存続も含め、これまでのイベント中心の活動ではなく、単位町内会だけで活動できないことを協議会で実施するなど共助の部分に目を向けた取り組みの検討など、持続可能なまちづくりとして検討していく必要がある。

3 今後の方向性

都市計画マスタープランを町民と行政が理念、将来像を共有し、官民の役割分担と協働によって、愛着のある暮らしやすいまちづくりを目指すための取組として、地域別構想に基づく地域協議会活動の継続に対する支援（行政、NPO等）が必要である。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和2年度に、第2期中標津町都市計画マスタープランを策定することができた。 このコロナ禍の中であるが、上位計画の第7期中標津町総合計画と連動し、町民参画、庁内連携で、できるところから着実に将来都市像に向かって実践していく。 まちのツボ活性化プロジェクトと、街づくり協議会が連携・協働しながらまちのツボの価値を高めていく活動を支援していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	佐瀬　光史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	3	市街地整備の推進
その他関連計画等		中標津町都市計画マスタープラン	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中心市街地は、商業、サービス業等の様々な機能が集まり、町民の生活の場であると同時に娯楽や交流の場として、地域に根ざした風土、景観、文化、伝統などに育んできた。近年、核家族化やグローバル化による社会状況を取り巻く変化により市街地中心部居住人口減少し、地域コミュニティの活力が低下しつつある。中心市街地をこれまでと違った新しい賑わいを創出する活動が必要である。	都市計画マスタープランで地域別のまちづくり構想を掲げた目標に向かい官民連携の取組により、地域の特性を生かした愛着のあるまちづくりを目指し、中標津ならではの都市機能を活用した活気あるまちづくりを期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 中心市街地は便利で利用しやすいと感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	71	実績値		62	62	59	59	64	73
		累計		達成率			87.3%	83.1%	83.1%	90.1%	102.8%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	54 千円	54 千円	54 千円	54 千円	67 千円	53 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,618 千円	1,020 千円	879 千円	4,040 千円	8,853 千円	8,810 千円
事業費	1,672 千円	1,074 千円	933 千円	4,094 千円	8,920 千円	8,863 千円
対前年度比		64.23 %	86.87 %	438.80 %	217.88 %	99.36 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4111・4121・4131	中標津町都市計画マスタープランの推進	8,863	87.5%	○									街づくり推進係
合計 1 事業		8,863											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	3	市街地整備の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	機能的・効率的な都市計画区域内土地利用の推進 ・市街地におけるそれぞれの地域特性を勘案した利用区分の設定を行うとともに、公共交通ネットワークや公共施設等と連携するような住居系、商業・業務系、工業系、観光・レクリエーション系の土地利用をバランスよく配置し、効率的かつ機能的な土地利用を誘導してきた。

2 課題

近年、商業を取り巻く環境の変化や居住人口、交流人口が減少し、地域コミュニティの活力が低下しつつあり、高齢化などにより文化、交流機能などの中心市街地が発揮すべき本来の機能も低下し、失われた賑わいを取り戻すことが求められている。
また、地域の産業活動や歴史を重んじ景観を重視した「個性豊かで美しい風格のあるまちづくり」が求められている。

3 今後の方向性

都市計画マスタープランを町民と行政が理念、将来像を共有し、官民の役割分担と協働によって、愛着のある暮らしやすいまちづくりを目指すための取組として、地域別構想に基づく地域協議会の設立及び活動に対する支援が必要。
また、現在国では、医療、福祉、商業などの都市機能と、居住地を公共交通機関等でつなぎ持続可能な都市経営を軸に「立地適正化計画」の策定を推進していることから、十分検討する必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和2年度に、第2期中標津町都市計画マスタープランを策定することができた。 このコロナ禍の中であるが、上位計画の第7期中標津町総合計画と連動し、町民参画、庁内連携で、できるところから着実に将来都市像に向かって実践していく。 また、土地利用だけでなく、居住機能や医療、福祉、商業、公共交通等の様々な都市機能を誘導する立地適正化計画や用途地域見直しを実施していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	担当課長氏名	不藤浩二	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ 施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	4	町有未利用地の有効活用
その他関連計画等		中標津町行財政健全化緊急対策方針	
		中標津町未利用財産利活用基本方針	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
市街地の町有未利用地の活用と利用を図る。	町有財産の適正な維持管理と貸付や売払いによる有効活用

Ⅱ 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 土地貸付面積	㎡	○ 単年	742	実績値	742	742	742	742	742	742	742
		累計		達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	19,368 千円	53,375 千円	22,388 千円	25,462 千円	61,279 千円	91,181 千円
一般財源	28,950 千円	19,155 千円	14,332 千円	9,122 千円	5,796 千円	9,625 千円
事業費	48,318 千円	72,530 千円	36,720 千円	34,584 千円	67,075 千円	100,806 千円
対前年度比		150.11 %	50.63 %	94.18 %	193.95 %	150.29 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4141.4142	財産管理事務経費	42,603	77.5%	○									用地管財係
4141.4142	基金管理経費	58,203	77.5%	○									用地管財係
合計 2 事業		100,806											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	1	計画的な土地利用と市街地整備の推進
	主要施策	4	町有未利用地の有効活用

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	「中標津町未利用財産利活用基本方針」を策定（R2.10） 開陽台牧場用地　5件　A=601,924㎡の売払いをし、基金積立をおこなった。 財政調整基金、土地開発基金、特定地方交通線標津線代替輸送確保基金への積み立て

2 課題

旧JR鉄橋の処分に膨大な経費を要する。
町有財産の利活用に当たり、個々の物件に対する調査、測量委託料や土地鑑定料などの費用が必要である。
また、問題解決のために相当な時間を要するため、今後に向け実施体制などの検討が必要である。

3 今後の方向性

継続して、町有財産の適切な維持管理、売払い、貸付を行なう。
未利用町有財産の利活用について検討し適切に管理していく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町有未利用財産の売り払い、貸付を行い有効活用を図ってきた。 令和2年度に財政課と建設管理課で協働作成した「未利用財産利活用基本方針」に基づき、今後も計画的に未利用財産の売り払い、貸付、利活用、保全（維持管理）を行っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	佐瀬　光史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観法に基づく景観計画の策定
その他関連計画等		中標津町都市計画マスタープラン	中標津町緑の基本計画
		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
「まちへの誇りや愛着を持てる“ふるさとなかしべつ”」と「町民がいきがいと住み続けられる持続可能なまち」を目指し、まちの財産である中標津町の景観を後世へ引き継ぐことを目的とする。	町民が中標津町の景観を理解することで価値を共有し、景観まちづくりに参加していくことにより、中標津町の景観が内外に認知され魅力あるまちになり交流人口・関係人口が増え、移住・定住に繋がる。町の経済発展にも効果が現れるなど成果が期待される。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 景観計画の策定	単年	H28策定	実績値	未	未	策定	－	－	－	－
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	5,090 千円	2,273 千円	千円
一般財源	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	1,178 千円	919 千円	504 千円
事業費	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	6,268 千円	3,192 千円	504 千円
対前年度比		160.15 %	47.73 %	142.55 %	50.93 %	15.79 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4211・4221・4231	景観形成の推進	504	92.5%			○				○			街づくり推進係
合計 1 事業		504											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	2	景観形成の推進
	主要施策	1	景観法に基づく景観計画の策定

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	景観法に基づく中標津町景観計画の推進にあたり、中核を担う団体（景観整備機構）の設立に向けて「みんなの景観なかしべつプロジェクト」と共に景観形成活動を実践し、学校教育の場に「景観学習」や計根別地域の「かぼちゃランタンプロジェクト」など成果をあげている。また景観という視点から新たに「空き家」についても取り組みを始めた。

2 課題

まち全体の景観まちづくりに欠かせないことは、町民・活動団体・事業者・行政が連携し、「協働」で進めることである。そのために、まち全体で景観まちづくりを育てていく過程（プロセス）を意識しながら、景観まちづくりに取り組む「参加の機会」をつくっていく。

3 今後の方向性

景観まちづくりを個々で活動している町民団体（景観まちづくり団体）と連携し活動を円滑に進めるための「みんなの景観なかしべつプロジェクト」では、景観法に基づく「景観整備機構」へ発展していくため、行政との協働が核となり、町全域における調和のとれた景観まちづくり活動の推進を目指していく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	みんなの景観なかしべつプロジェクト（みんなか）の設立により、町民の景観に対する意識の醸成が図られている。 引き続き、「みんなか」が行う、景観計画に基づいた「景観整備機構」の設立に向け、景観学習会やフォーラムなど、様々な活動を支援していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	2	景観形成の推進
	主要施策	2	景観の質の向上、保全、活用の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
役場～24線～開陽台入り口までの道路を町内のシンボルロードとして位置づけし、ふるさと創生事業により、景観整備（並木植樹）を実施。牧歌景観と調和した、並木保全を行ってきている。	景勝地開陽台へ続くシンボルロードとして、自然と調和した町のイメージアップにつながる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,751 千円	1,763 千円	1,763 千円	1,966 千円	2,127 千円	383 千円
事業費	1,751 千円	1,763 千円	1,763 千円	1,966 千円	2,127 千円	383 千円
対前年度比		100.69 %	100.00 %	111.51 %	108.19 %	18.01 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4221	ふるさと創生並木保全	383	85%	○									林務係
合計 1 事業		383											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	2	景観形成の推進
	主要施策	2	景観の質の向上、保全、活用の推進

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	並木保全のための下刈作業を実施し、シンボルロードとしての景観イメージの向上につなげた。

2 課題

植樹から27年を経過し、樹木の生長と共に、電線に影響したり、隣接住宅に影響を及ぼしたりしている。特に市街地近くでは、今後その影響が更に出てくる可能性がある。また、今後は風倒木の心配も出てくる。樹木には伐採期があり、その時その木をどうするか、伐採後どうするかが課題となる。同様の事業導入に際しては、植樹後の将来的な影響も見据えた検討が必要である。

3 今後の方向性

今後も景観維持には同様の保全管理が必要であるが、樹木は大きく育ち保育期間は終了している。
道や町が管理している道路の歩道部分についてはそれぞれ道路管理者が草刈りを行っているところであり、それぞれ管理面積の持ち分を見直し、町のｹﾞｰﾄｳｪｲとして景観維持を図っていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	本町は格子状防風林、河畔林、市街地を囲む林により独特の景観を生み出しており、これらの森林がもたらす景観は、視覚的な価値のみならず防風・防霧、河川環境や生態系の維持など、様々な役割を果たしている。引き続き並木保全等の保護活動を継続しつつ、今後は景観計画や教育活動との連携により「活用」を意識した施策も必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	佐瀬　光史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	2	景観形成の推進
	主要施策	2	景観の質の向上、保全、活用の推進
その他関連計画等	中標津町都市計画マスタープラン		中標津町緑の基本計画
	中標津町環境基本計画		
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
継続した景観まちづくりを進めていくため、町民・活動団体・事業者・行政の協働の取組による、具体的な推進方策を定め、景観まちづくりを育てていくプロセスに沿って、「関心・参加・楽しむ・発見・共有・つながり・ひろがり」の過程を大切にし、町民・活動団体・事業者・行政の協働による景観まちづくりを進める。	本町の貴重な財産として、四季の変化に恵まれた豊かな自然を確実に後世に引き継いでいくため、官民が自然に対する誇りと愛着を持てる取組を期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 景観計画の策定	単年	H28策定	実績値	未	未	策定	－	－	－	－
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	5,090 千円	2,273 千円	千円
一般財源	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	1,178 千円	919 千円	504 千円
事業費	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	6,268 千円	3,192 千円	504 千円
対前年度比		160.15 %	47.73 %	142.55 %	50.93 %	15.79 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4211・4221・4231	景観形成の推進	504	92.5%			○				○			街づくり推進係
合計 1 事業		504											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	2	景観形成の推進
	主要施策	2	景観の質の向上、保全、活用の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	一定の建築物、工作物等について景観計画で定めた景観形成基準への適合協議・指導。技術革新による携帯電話基地局設置基準の見直しなどを実施。 生活に必要な施設について景観に与える影響を最小限に抑えることができた。

2 課題

景観の保全と、エネルギー問題や技術革新による生活に必要な新たなインフラとの両立。
カーボンニュートラルに代表されるソーラーパネル設置と景観との関係。政府が推進するSociety5.0の基軸となる次世代通信（5G）などのアンテナ設置と景観との関係。どちらも今後の私たちの生活に必要なものになるが、風土に調和した良好な景観とするために町民と一緒に考えていかなければならない。

3 今後の方向性

中標津町景観計画における保全という意味での景観形成基準。質の向上や活用を実現するための推進方策について、景観法を活用しながら時代にあった内容に随時見直すことが必要。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	みんなの景観なかしべつプロジェクト（みんなか）の設立により、町民の景観に対する意識の醸成が図られている。 引き続き、「みんなか」が行う、景観計画に基づいた「景観整備機構」の設立に向け、景観学習会やフォーラムなど、様々な活動を支援していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	佐瀬　光史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	2	景観形成の推進
	主要施策	3	景観形成の普及・啓発などの推進
その他関連計画等		中標津町都市計画マスタープラン	中標津町緑の基本計画
		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町の景観の魅力や景観形成に対する考え方を、町民や来訪者、事業者等に知ってもらい、景観に対する理解と関心を深めていくために各種普及・啓発活動を推進します。	本町の貴重な財産として、四季の変化に恵まれた豊かな自然を確実に後世に引き継いでいくため、官民連携のもと自然に対する誇りと愛着を持てる取り組みを期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 景観計画の策定	単年	H28策定	実績値	未	未	策定	－	－	－	－
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	5,090 千円	2,273 千円	千円
一般財源	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	1,178 千円	919 千円	504 千円
事業費	5,752 千円	9,212 千円	4,397 千円	6,268 千円	3,192 千円	504 千円
対前年度比		160.15 %	47.73 %	142.55 %	50.93 %	15.79 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4211・4221・4231	景観形成の推進	504	92.5%			○				○			街づくり推進係
合計 1 事業		504											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	2	景観形成の推進
	主要施策	3	景観形成の普及・啓発などの推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町の景観の成り立ちを学び、理解を深めることで、まちへの誇りや愛着の醸成、財産としての景観を後世に引き継いでいくことにつながることから、庁内連携及び教育委員会との協働の取組により、景観形成及び景観まちづくりの次世代を担う子どもたちへの景観学習を実施した。また、景観まちづくり推進方策の実践として、民間主体の任意団体「みんなの景観なかしべつプロジェクト」（通称：みんなか）を設立。行政との協働による景観まちづくりを推進する組織（景観整備機構）への移行を目指した活動を本格化させた。 〇協働の景観まちづくり事業（みんなかとの協業「かぼちゃランタン事業」「景観学習」「空き家セミナー」） 〇景観審議会の開催 〇景観推進事業補助金の交付

2 課題

行政との協働による景観まちづくりを推進する景観整備機構の設立に向け、「みんなか」の取組を行政が支援するとともに、みんなか自体も取り組みを活発化し携わる人たちの輪を広げる（町内だけでなく道内外）ことが必要。

3 今後の方向性

景観計画は、市街地や農村景観・自然環境を守り、つくり、育てる方策を実現させるため、町全体の調和を図り、価値を高めていく中心的な役割を果たす。今後は、町民が中標津町の景観の価値を共有し、理解を深め、その取り組みに参加できる機会を創出し、これまで以上に景観の魅力が身近に感じられ、親しまれるような普及・啓発の推進を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	みんなの景観なかしべつプロジェクト（みんなか）の設立により、町民の景観に対する意識の醸成が図られている。 引き続き、「みんなか」が行う、景観計画に基づいた「景観整備機構」の設立に向け、景観学習会やフォーラムなど、様々な活動を支援していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部企画課	担当課長氏名	七條　隆志	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域高規格道路釧路中標津道路、根室中標津道路及び北海道横断自動車道釧路根室道路の整備促進を図るため、 市町・議会・商工会・農協・漁協などの関係団体で構成する期成会等による各種活動を実施する。	要望活動により地域高規格道路並びに高規格幹線道路の整備促進を図り、地域経済の活性化及び地域振興・発展を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	210 千円	216 千円	216 千円	216 千円	216 千円	216 千円
事業費	210 千円	216 千円	216 千円	216 千円	216 千円	216 千円
対前年度比		102.86 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4311・4312・4313	地域高規格道路・高規格幹線道路の整備促進	216	92.5%	○									企画調整係
合計 1 事業		216											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進

担当部・課	総務部企画課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	事業実施主体である国・道に対して、整備促進への要望活動を各種機会を通じて実施している。釧路中標津道路の事務局が本町、根室中標津道路の事務局は根室市。 なお、要望活動は釧路根室管内における4つの道路整備促進期成会合同で実施している。（釧根トライアングル整備構想連絡会議）

2 課題

・事業実施主体である国・道に対する要望活動が主な活動であり、要望なしでは事業推進を図れない状況である。
・釧路中標津道路は平成30年度に上別保道路の整備が完成したところであるが、今後、調査区間である雷別道路・阿歴内道路の整備区間への昇格は緊急性、必要性等から期待できない状況。このような中、吹雪による通行止めが多発し防雪対策を要望していた上春別道路の防雪対策事業化が決定し、高規格道路としての整備ではないものの、将来的には、高規格道路釧路中標津道路の一部として機能することを想定した整備を予定しているとのことであることから、早期の着工、完成を期待する。
・北海道横断自動車道釧路根室道路の整備は、平成30年度に尾幌～糸魚沢間の新規事業化が決定し、着実に進捗している。
・根室中標津道路は平成27年度の別海道路開通後の事業進展がなく、未指定区間である別海町中春別～中標津空港間の早期整備に向けた調査を要望している。

3 今後の方向性

広域にわたる事業であることから、今後においても沿線自治体及び関係団体と協力し、早期完成を要望していく。特に、根室中標津道路の別海町中春別から本町の区間においては、通勤者も利用し交通量も多く、またカーブもきつく道路幅も狭いことから調査区間の指定を今後も要望していく。
事務局を担っている釧路中標津道路の整備、調査区間が現時点で事業の進展が見込まれていないが、防雪対策事業化が決定した上春別防雪の早期の着工、完成を訴えていくほか、高規格道路としての整備区間についても、調査区間引き上げを図るため、要望活動を継続してく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	地域高規格道路である根室中標津道路及び釧路中標津道路については、地域の医療・防災・物流・観光等広域的な面から、早期の事業進捗に向け地域で連携した要請・要望活動を引き続き展開する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	担当課長氏名	不藤浩二	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ 施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民生活の利便性向上や地域の活性化に向け、高規格道路の整備促進をはじめ、国道、道道について、国、道など関係機関に要望し整備促進を図る。	高規格道路の早期完成及び、国道、道道の整備促進

Ⅱ 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	6 千円	5 千円	3 千円	3 千円	4 千円	2 千円
一般財源	796 千円	830 千円	848 千円	799 千円	877 千円	1,068 千円
事業費	802 千円	835 千円	851 千円	802 千円	881 千円	1,070 千円
対前年度比		104.11 %	101.92 %	94.24 %	109.85 %	121.45 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4312	土木一般管理経費	1,070	87.5%	○	○		○						管理係
合計 1 事業		1,070											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	1	高規格道路などの整備促進

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・各種負担金、会費の負担 （北海道防災協会、北海道道路整備促進協会、北海道治水・砂防海岸事業促進同盟） ・賃金職員の雇用 ・情報共有化システムの運用 ・国道、道道の整備事業、治水対策事業に対し町民の意見や地域の要望を提案し、早期着手への理解は得られている。 また、情報共有システムは道路維持管理に有効活用されている。

2 課題

近年、農業機械の大型化に伴う路肩落ちなどの問題が発生している。
このような現状を国や道へ報告し、道路の構造基準や改築の手段などを要望していかなければならない。

3 今後の方向性

継続して連絡会議などに参加し、情報交換及び連絡調整等により道路整備促進に寄与する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後も引き続き、町民の意見・地域要望等に基づき、国道、道道、などの社会インフラ整備促進に向け、国や道などの関係機関連絡会議等を通じ、情報収集、意見交換を継続して行っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	担当課長氏名	不藤浩二	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ 施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	町道などの生活道路の整備
その他関連計画等		第7期中標津町道路整備5ヵ年計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民生活の利便性向上や、社会経済活動を支える重要な社会資本である町道の整備を図る。	道路整備5ヵ年計画に基づき、町道の整備を推進するため、関係機関と連携し、幹線道路から身近な生活道路に至るまで、より一層安全で便利な道路環境づくりを進める。

Ⅱ 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 町道の舗装率	%	単年	60.80	実績値	55.00	58.00	58.00	59.29	59.80	60.07	60.30
	○	累計		達成率			95.4%	97.5%	98.4%	98.8%	99.2%
指標2 道路や河川などが適切に管理されていると感じる町民の割合（町民アンケート）	○	単年	65	実績値		60	60	57		57	55
		累計		達成率			92.3%	87.7%	0.0%	87.7%	84.6%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	41,088 千円	31,554 千円	50,718 千円	46,907 千円	47,324 千円	40,420 千円
地方債	279,100 千円	424,300 千円	368,600 千円	573,600 千円	490,500 千円	202,400 千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	18,821 千円	18,761 千円	13,505 千円	26,716 千円	21,231 千円	9,292 千円
事業費	339,009 千円	474,615 千円	432,823 千円	647,223 千円	559,055 千円	252,112 千円
対前年度比		140.00 %	91.19 %	149.54 %	86.38 %	45.10 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4321	俵橋南3号道路整備事業（交付金）	43,388	90%	○									事業推進係
4321	豊岡35線道路整備事業（交付金）	24,987	90%	○									事業推進係
4321	西町通防犯灯整備事業	2,508	100%									○	事業推進係
4321	開陽26線道路整備事業	30,742	100%	○									事業推進係
4321	西竹38線連絡道路整備事業	29,389	100%	○									事業推進係
4321	俣落30線道路整備事業	48,160	100%	○									事業推進係
4321	西竹48線道路整備事業	30,665	100%	○									事業推進係
4321	市街地道路簡易舗装整備事業	42,273	90%				○						事業推進係
合計 8 事業		252,112											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	2	町道などの生活道路の整備

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町道整備事業（交付金） 2路線　改良L=170.0m　舗装L=224.0m 町道整備事業（単独） 4路線　改良L=493.0m　舗装L=828.5m 測量設計　－　路線 市街地道路簡易舗装事業　1路線　L=289.5m 道路整備を行ない町民生活、社会経済活動の利便性が向上した。

2 課題

道路整備予算が大変厳しい状況となってきている。
社会資本整備総合交付金の配分が要望額に対し3割～4割程度となっており、町単独事業も事業費削減や事業休止を行なったため、第7期中標津町道路整備5ヵ年計画が計画通りに実施できていない状況である。

3 今後の方向性

町道の利便性向上のため、道路整備に関する予算確保に努める。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国の社会資本整備総合交付金の配分率の低下、町の大変厳しい財政状況のなかで、道路整備予算確保ができない状況であるが、今後も第7期道路整備5か年計画に基づいた道路整備を行っていくため、予算確保に努める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部	担当課長氏名	山本雅典	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ 施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	3	安全な道路環境の維持
その他関連計画等		橋梁長寿命化計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）

町民生活の利便性向上や地域の活性化に向け、町道の維持管理、橋梁長寿命化及び冬期間の除雪体制の充実を図り、安全な道路環境づくりを進める。

2 求める成果（どのような成果を期待するか）

道路施設の定期的な調査・点検・維持管理を行い、安全な道路環境づくりを進める。また、冬期間の視程障害、吹き溜まりによる交通障害を解消するため、防雪柵の設置を進め、また、安定した除雪体制の確立と道路交通確保を図る。

Ⅱ 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 道路や河川などが適切に管理されていると感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	65	実績値		56.1	60.2	56.6	54.0	57.4	55.4
		累計		達成率			92.6%	87.1%	83.1%	88.3%	85.2%
指標2 橋梁の補修箇所	橋	単年	10	実績値		3	4	4	5	6	6
		○ 累計		達成率			40.0%	40.0%	50.0%	60.0%	60.0%
指標3 防雪柵の整備（計画4.3km）	km	単年	4.3	実績値	0.3	2.6	2.8	3.2	3.4	3.5	3.6
		○ 累計		達成率			65.1%	74.4%	79.1%	81.4%	83.7%

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	46,219 千円	77,236 千円	65,327 千円	64,290 千円	122,458 千円	109,197 千円
地方債	43,900 千円	60,900 千円	80,200 千円	166,200 千円	265,700 千円	156,980 千円
その他	4,656 千円	4,694 千円	4,700 千円	4,846 千円	4,627 千円	3,025 千円
一般財源	363,002 千円	342,882 千円	341,755 千円	315,315 千円	360,520 千円	324,519 千円
事業費	457,777 千円	485,712 千円	491,982 千円	550,651 千円	753,305 千円	593,721 千円
対前年度比		106.10 %	101.29 %	111.93 %	136.80 %	78.82 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4331	土木施設管理経費	3,002	100%	○									維持係
4331	橋梁等改修経費	242	97.5%	○									維持係
4331	橋梁長寿命化修繕事業	85,030	92.5%	○									維持係
4332	道路維持補修経費	65,640	90%				○						維持係
4332	側溝維持管理経費	4,273	92.5%				○						維持係
4332	街路維持管理経費	102,196	90%				○						維持係
4334	除雪経費	312,568	92.5%						○				維持係
4334	上標津北14号道路防雪柵設置事業（交付金）	10,236	90%	○									事業推進係
4334	武佐北11号道路防雪柵設置事業	10,534	90%	○									事業推進係
合計 9 事業		593,721											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	3	安全な道路環境の維持

担当部・課	建設水道部

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町道及び附帯施設の維持管理（市街地L＝132km　郊外L＝491km　合計L＝623km） 防雪柵設置　2路線　L＝73.5m　町道及び道路附帯施設の維持管理、道路台帳整備調査委託、橋梁長寿命化事業、防雪柵設置事業、除雪機械整備事業（除雪トラック2台の増強、除雪グレーダ更新）の実施により、安全な道路環境づくりが図られた。

2 課題

町道の総延長は623kmあり、誰もが安全・安心して通行できる状態に管理することが道路管理者の責務であり、道路施設の老朽化や局地的豪雨、暴風雪の度重なる発生により道路の維持管理は益々重要なものとなっているが、厳しい財政状況のもと限られた予算、さらに限られた人員での対応となるため、道路維持管理体制の充実を図らなければならない。

3 今後の方向性

職員の減少に伴い、今後は職員の育成と事業量に対する事業費の確保に努め、維持管理体制と民間委託化も含めた検討を進め事業の実施を図りたい。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	限られた予算、さらに限られた人員で町道及び道路付帯施設の維持管理、橋梁長寿命化事業、防雪柵設置事業を実施している。 砂利道路の維持管理について、民間委託を検討しているが、民間事業者も運転技術員の不足、高齢化により受託できる状況になく、町直営でグレーダー作業を実施している。 グレーダーの運転技術を持った職員も限られ、技術者の確保、育成、技術の継承が課題となっている。 また、除雪業務委託を実施しているが、運転技術員の不足、高齢化が進み、運転技術の継承ができないなど課題も多く、今後事業縮小を検討している業者もある。 引き続き、町の技術職員の確保、育成、技術の継承と民間事業者の状況を含め情報収集を行い、維持管理体制の検討を行っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	4	公共交通機能の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
住民の移動手段を確保するため。	通院、通学や交通弱者の移動手段が確保され、地域住民の生活安全確保に寄与する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 町有バス利用者数	人/年	○ 単年	5,000	実績値	4,855	6,313	6,349	7,431	8,251	7,637	6,816
		累計		達成率			127.0%	148.6%	165.0%	152.7%	136.3%
指標2 市内循環線利用者数	人/年	○ 単年	45,000	実績値	49,559	25,585	24,154	26,140	25,583	25,362	24,946
		累計		達成率			53.7%	58.1%	56.9%	56.4%	55.4%
指標3 生活路線利用者数	人/年	○ 単年	150,000	実績値	156,107	138,795	145,136	146,217	131,067	117,243	128,717
		累計		達成率			96.8%	97.5%	87.4%	78.2%	85.8%

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	7,408 千円	5,835 千円	4,626 千円	3,330 千円	3,319 千円	6,611 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	44,550 千円	37,231 千円	39,856 千円	37,603 千円	48,901 千円	43,558 千円
一般財源	22,976 千円	24,478 千円	26,615 千円	20,585 千円	25,386 千円	29,244 千円
事業費	74,934 千円	67,544 千円	71,097 千円	61,518 千円	77,606 千円	79,413 千円
対前年度比		90.14 %	105.26 %	86.53 %	126.15 %	102.33 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4341	町有バスの運行経費	13,656	77.5%	○									交通町民相談係
4342・4343	生活交通路線維持対策補助	23,038	77.5%	○									交通町民相談係
4343	標津線代替輸送連絡調整協議会負担金	42,412	77.5%	○	○	○		○	○				交通町民相談係
4343	代替バス運行費補助	307	75%	○									交通町民相談係
合計 4 事業		79,413											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	4	公共交通機能の強化

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町有バスの運行及び民間バスへの補助により町民の移動手段を確保した。 また町民に路線バスの運行状況を周知したことにより利用率の向上へとつながった。

2 課題

町有バスは平成26年10月から見直しにより、武佐線及び俣落線は市街地の一部も運行するようになり利用者は増加したが、慢性的な赤字運行の状態が続いている。
市内循環線は、平成26年度の市街地の路線再編に伴い路線が延長したことから便数が減便となり、利用者減少の要因の一つとなっている。
利便性の向上、利用者数の増、経費削減について検討が必要である。
JR代替バス路線は地域住民の公共交通手段として確保することが重要であるが、JR廃止後約30年が経過しており、運用している基金は間もなく枯渇する見込み。持続可能な収支バランスの検討のため、路線見直しが急務である。

3 今後の方向性

町有バス路線は、高齢化の進む中、今後も地域の生活路線や児童生徒の通学路線としての維持が必要である。
市内循環線は、路線の延長要望により路線の見直しを行い東側の空白地帯の解消を行ったが、一部区間で利用者が減少となったことから地域事情を含めた調査を進め、今後の運行方法を研究する。
また、各バス路線の利用促進のため、利用しやすい路線マップや乗り方についての周知を図る。
JR代替バス路線は、一部の路線見直しを行い利用者の利便性を図っているが、利用者の減少が続いており、運行維持のための標津線代替輸送連絡協議会のあり方をこれまでの「検討」から、抜本的な「見直し」フェーズに入っている。バス事業者や利用者調査などを踏まえ、大きな判断に迫られている。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
C A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	交通弱者の移動手段確保のため公共交通機能を強化することは大変重要であるが、反面、利用者の減少に伴う収益の悪化、慢性的な赤字補填に伴い財政負担を強いられている。 JR代替バス路線はJR廃止後約30年が経過しており、運用している基金も少なくなっていることから、標津線代替輸送連絡調整協議会に加入している市町村間で十分協議し、路線の見直しも含めた検討が必要である。 町有バス路線、市内循環線についても利用者の減少が続いており、バス路線や運行するバスの縮小も含め、今後のバスの運行の在り方について大幅な見直しが必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

引き続き費用対効果等を把握したうえで、今後のあり方について早急に検討を進める必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

バスの運行は、町民の生活に大きな影響を与える非常に難しい問題ですが、利用実態や利用状況を調査・研究し、費用対効果をしっかりと検証したうえで見直しが必要ではないかと考えます。
なお、見直しを行う際には、教育機関など特に大きな影響が想定される関係機関からの意見も反映される形で進めることが大切であると考えます。

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	4	公共交通機能の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標４ バスを利用して、便利に暮らすことができると感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	100	実績値		27.0	27.6	33.8	23.2	29.1	27.3
		累計		達成率			27.6%	33.8%	23.2%	29.1%	27.3%
		単年		実績値							
		累計		達成率							
		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A B C D E F G H I	担　当　係
合計　事業		0			

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路･交通網の充実
	主要施策	4	公共交通機能の強化

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

3 今後の方向性

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	経済部空港対策室	担当課長氏名	太田　淳也	調書作成日	令和3年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり		
	大　項　目	3	道路・交通網の充実		
	主要施策	5	安定した航空路線の維持・活用		
その他関連計画等					
その他関連施策		3	力みなぎる産業のまちづくり	1	参画と協働で未来を築くまちづくり
		4	観光の振興	4	北方領土対策の推進
		2	観光客の誘致	3	交流事業の推進
担　当　課		経済振興課		経済振興課	

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域にとって有益な高速交通の確保に向けて、搭乗者数の確保、搭乗率の向上、観光客の誘致により現航空路線の維持及び新規路線の就航を目指す。	中標津空港を基点とした根室地域観光の展開による観光客の増加

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値(R2)	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 中標津空港搭乗者数	人／年	○ 単年	210,000	実績値	167,325	194,530	195,915	199,239	196,722	195,264	59,414
		累計		達成率			93.3%	94.9%	93.7%	93.0%	28.3%
指標2 中標津空港搭乗率	%	○ 単年	67	実績値	66	65	66	68	67	66	45
		累計		達成率			97.8%	100.9%	99.3%	98.5%	66.9%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	16,000 千円	3,900 千円	6,000 千円	4,100 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	22,455 千円	5,838 千円	12,927 千円	14,386 千円	14,870 千円	10,381 千円
事業費	22,455 千円	21,838 千円	16,827 千円	20,386 千円	18,970 千円	10,381 千円
対前年度比		97.25 %	77.05 %	121.15 %	93.05 %	54.72 %

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3422	空港利用促進対策経費	10,381	82.5%	○			○						空港対策係
4351													
4352													
合計　１　事業		10,381											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	3	道路・交通網の充実
	主要施策	5	安定した航空路線の維持・活用

担当部・課	経済部空港対策室

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言や都道府県を跨ぐ往来自粛などにより、観光客やビジネス客など航空需要が大きく減少し、中標津空港の利用者数は東京便の休止や新千歳線の減便などの影響により、対前年7割減の59，414名となり、FDAのチャーター便についても全便がキャンセルとなった。 コロナの影響によって、利用促進事業や要請活動などの多くで中止又は規模縮小となったが、東京便就航30周年事業は、秋にANA羽田オーケストラを招聘して実施した。コロナ対策としては、空港内のサーモグラフィー設置に対する補助を実施。ANAと共同で観光庁の誘客多角化事業に採択されたが緊急事態宣言により中止、空港ブランディング事業と利用客大キャンペーン事業については東京便の回復に合わせて繰り越し事業として取り組むこととしている。

２　課題

中標津空港は道内空港の民営化の枠組みには入っていないことから、当地域唯一の高速交通の確保を図るため、空港機能の維持や安全運航のための整備や運営が安定的に行われるよう、国や道などと連携を図る必要がある。
新型コロナウイルス感染症の拡大によって航空需要が著しく減少し、当空港においても減便や運休が続き航空路線の減便・運休によって根室管内の観光産業やビジネスなど地域経済にとって大きなマイナスの影響を与えている。

３　今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響によって中標津空港の路線では減便・運休が続いているが、地域経済の発展と住民生活の維持・向上のため、国や道のガイドラインに基づく空港の感染症対策に努めるとともに、感染症の流行状況を見定めつつ、落ち込んだ航空需要の回復を目指し中標津空港発着路線の利用促進を図る。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き、中標津空港利用促進期成会での積極的な利用促進活動と広域観光施策との連携により、中標津空港路線の維持、活用を進める必要がある。全道的には7空港の一括民営化によって新たな航空・観光振興が期待され、中標津空港を含む委託外空港との連携も期待されているところであるが、新型コロナの影響により航空業界は大打撃を受け、旅客復活には数年を要するとも言われている。中標津空港も減便が続いており、必ずしも「いずれ復活」という安心感を持たず、危機感を持って利用状況を注視し、道及び全日空と協調した対策を講じる必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	下村　浩次	調書作成日	令和３年 7 月 6 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	4	情報化の推進
	主要施策	2	自治体の情報化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
タブレットやスマートフォンなどが普及し、インターネットが身近になり、SNSを活用したリアルタイムでの情報入手、発信が可能となる中で、行政においてICT（情報通信技術）を活用した行政サービスの導入を推進し、利便性を向上させる。	・誰もが、どこでも情報を入手できることにより、町民と行政が情報を共有できる環境が整う。 ・広く町民はもとより、全国への情報発信につなげる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	588 千円	420 千円	420 千円	420 千円	420 千円	84 千円
一般財源	52,703 千円	43,085 千円	43,428 千円	46,040 千円	47,181 千円	47,091 千円
事業費	53,291 千円	43,505 千円	43,848 千円	46,460 千円	47,601 千円	47,175 千円
対前年度比		81.64 %	100.79 %	105.96 %	102.46 %	99.11 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4421	ホームページの充実	2,616	90%	○									情報化推進・広報調査係
4422	自治体情報システム協議会負担金	28,789	85%	○									情報化推進・広報調査係
4422	IDC運用経費	9,656	87.5%	○									情報化推進・広報調査係
4422	中標津町情報ネットワーク運営	4,623	85%	○									情報化推進・広報調査係
4422	総合行政ネットワーク（LGWAN）運営	135	90%	○									情報化推進・広報調査係
4422	HARP構想への参加	1,356	70%	○									情報化推進・広報調査係
合計 6 事業		47,175											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	4	情報化の推進
	主要施策	2	自治体の情報化の推進

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	広報紙に加え、公式ホームページ、FMコミュニティ放送、フェイスブック、ツイッターの導入により、各種行政情報や緊急情報などをリアルタイムで入手することが可能な環境は随時整備されている。

2 課題

日々進展している情報化社会の中で時代に即した情報サービスの提供が重要となっていることから、常に研究しなければならず、セキュリティ対策の徹底が必要となっている。

3 今後の方向性

ホームページの内容の充実及び有効活用を図るとともに、SNSを活用したリアルタイムでの情報発信に努める。
町が保有する行政情報のオープンデータ化により、住民生活の利便性の向上を図る。
今後とも、情報基盤の整備や多様な情報サービスの提供を図り、誰でも安心して利用できるよう、既存の各種行政システムを維持し、情報セキュリティ対策の徹底に努める。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町公式ホームページの充実やSNSを活用した情報発信内容の工夫を引き続き進める。また、情報共有や住民生活の利便性向上のため、町が所有する行政情報のオープンデータ化について検討するとともに、国が進める自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と合わせ、引き続き情報セキュリティ対策の徹底に努めるものとする。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部住民保険課	担当課長氏名	渡部　寛親	調書作成日	令和３年	７	月	８	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまつづくり
	大　項　目	4	情報化の推進
	主要施策	2	自治体の情報化の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
各種システムを活用した情報環境の充実に努め、住民の利便性の向上と、国及び地方公共団体等との情報連携による合理化を図る。	情報環境の充実による、戸籍の誤記載、誤交付の防止、電子申請による行政手続きの簡素化、利便性の向上。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値	－						
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	32 千円	30 千円	29 千円	29 千円	28 千円	30 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	2,373 千円	2,465 千円	2,519 千円	2,400 千円	2,350 千円	2,071 千円
一般財源	7,330 千円	7,166 千円	7,853 千円	8,485 千円	8,512 千円	9,525 千円
事業費	9,735 千円	9,661 千円	10,401 千円	10,914 千円	10,890 千円	11,626 千円
対前年度比		99.24 %	107.66 %	104.93 %	99.78 %	106.76 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4422	戸籍管理システム運用	8,154	92.5%	○	○								
4422	住民基本台帳ネットワークシステム	3,472	90%	○	○								
合計 2 事業		11,626											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまつづくり
	大 項 目	4	情報化の推進
	主要施策	2	自治体の情報化の推進

担当部・課	町民生活部住民保険課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	マイナンバーカードの交付状況においては、マイナポイント等国の施策に対し端末を利用したマイナポイント申請支援等を実施。また交付枚数の増加に伴う業務量増加に対応するため、補助金を活用しマイナンバーカード交付事務に会計年度任用職員を雇用し対応。 マイナンバーカード交付枚数は前年比207%増の2,234枚を交付。交付率においても3月末時点で25.01%と北海道平均を0.16ポイント上回る結果となった。（道内175市町村中51位） またカード交付率の増加に伴い、コンビニ交付サービスの利用件数も増加（前年比219%）している。

2 課題

国は、令和4年度末にはほぼすべての国民がマイナンバーカードを取得していることを前提にマイナンバーカードの保険証利用等、行政デジタル化を推進しており、今後もマイナンバーカード事務の増加が予想される。
また、戸籍システムにおいては、マイナンバーを利用した広域連携の改修が進んでおり、今後も事務の増加が見込まれ、1人当たりの業務量の増加によるヒューマンエラー等が危惧される。

3 今後の方向性

引き続き、カード交付事務の増加に対応するため交付金を活用した人員の増強や各事業担当部署（マイナンバーカードの保険証利用なら保険年金係）との連携、応援体制を検討していく必要がある。
今後、行政のデジタル化の推進に伴い情報システムのクラウド化が進む中、戸籍システムにおいては令和5年度のシステム更改に向け、現行のオンプレミス（自庁単独サーバによる運用）からランニングコストの軽減が図られるクラウド、及び共同利用への移行について検討していく必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	マイナンバーカード交付も含め事務の増加に対応する職員体制の整備、またマイナンバーカードの保険証利用等、マイナンバーカードを活用した事業の推進により、各事業担当部署との業務連携体制の整備が必要となる。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	下村　浩次	調書作成日	令和３年	７	月	６	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	4	情報化の推進
	主要施策	3	情報化の環境づくりの推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
LGWANは、国と全国の地方自治体のコンピューターネットワークを相互接続した行政広域ネットワークであり、地方自治体間の情報共有、行政事務の効率化と安全性の確保を図る。	広範囲な情報交換・共有の実現など、行政事務の効率化・迅速化を図ることができるばかりでなく、維持運営費の削減が可能となり、町民生活に必要な行政情報の提供による町民サービスの向上が見込める。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	422 千円	32 千円	32 千円	56 千円	134 千円	135 千円
事業費	422 千円	32 千円	32 千円	56 千円	134 千円	135 千円
対前年度比		7.58 %	100.00 %	175.00 %	239.29 %	100.75 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4431	総合行政ネットワーク（LGWAN）運営	135	90%	○									情報化推進・広報調査係
合計　1　事業		135											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	4	情報化の推進
	主要施策	3	情報化の環境づくりの推進

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	LGWANは、行政専用ネットワークであり、自治体間でのメール送受信、国等への申請業務などのアクセス回線となっていることから情報連携において利用が不可欠な状況となっている。 町内全域で情報通信技術の利便性を享受できるよう、光回線の未整備地区解消を検討し、令和3年度から令和4年度にかけて整備を実施することとした。

2 課題

国等との情報連携においては、利活用が広がりつつあるが、町民が活用するには操作面において煩雑なところがあり、あまり浸透していない。
業務での利用が拡大していることから、今後は機能障害や情報漏洩といった重大インシデントの発生に備えた対策が必要となる。
今後の光回線整備により地域間の情報格差は解消されるが、高齢者等、デジタル媒体を利用していない方は情報通信技術の恩恵を受けることができない。

3 今後の方向性

行政手続きのオンライン化を進めるため、情報通信基盤の一層の拡充と行政手続き自体の合理化を図る必要がある。
デジタル媒体の利用を苦手とする高齢者等に対し、スマートフォン等の利活用を推進する取り組みも必要である。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	国が進める自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進と合わせ、新たに公布された「デジタル社会形成基本法」に基づく環境整備を進め、各種手続きへの利活用と合理化を推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	佐瀬　光史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	5	住宅施策の推進
	主要施策	1	公営住宅の整備・維持管理の推進
その他関連計画等		中標津町住生活基本計画	中標津町都市計画マスタープラン
		中標津町公営住宅等長寿命化計画	中標津町景観計画
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
公営住宅法に基づき住宅に困窮する低所得者が低廉な家賃で賃借することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に公営住宅の整備・維持管理を行う。	住宅に困窮する低所得者に安心、安全で快適な住まいを提供する。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 公営住宅の建設	戸	単年	132	実績値		74	88	100	124	0	132
		○ 累計		達成率			66.7%	75.8%	93.9%	0.0%	100.0%
指標2 公営住宅の除却	戸	単年	136	実績値		52	52	108	108	136	136
		○ 累計		達成率			38.2%	79.4%	79.4%	100.0%	100.0%
指標3 公営住宅の個別改善	戸	単年	36	実績値	176	0	0	0	0	0	0
		○ 累計		達成率			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	79,498 千円	162,683 千円	42,512 千円	328,883 千円	113,182 千円	114,745 千円
地方債	139,000 千円	179,700 千円	36,700 千円	320,100 千円	97,100 千円	134,900 千円
その他	35,160 千円	千円	31,001 千円	23,217 千円	190 千円	191 千円
一般財源	7,607 千円	141 千円	23,318 千円	19,683 千円	5,364 千円	33,696 千円
事業費	261,265 千円	342,524 千円	133,531 千円	691,883 千円	215,836 千円	283,532 千円
対前年度比		131.10 %	38.98 %	518.14 %	31.20 %	131.36 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4511	公営住宅建設事業	249,725	80%		○	○							住宅係
4512	公営住宅維持管理	33,807	75%		○	○							住宅係
合計 2 事業		283,532											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	5	住宅施策の推進
	主要施策	1	公営住宅の整備・維持管理の推進

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	東中団地建設（2棟8戸） 泉団地効果促進事業（外周道路、歩道整備） 快適な公営住宅の提供により、生活と社会福祉の増進に寄与することができた

2 課題

比較的新しい団地（旭団地、旭ふれあい）は入居率、応募率も高いが、一部の団地では応募率が低下している。
少子高齢による人口動態の変化や経済・社会状況の変化によって、将来の公営住宅の全体必要戸数の見直しが急務。
公営住宅の意義が理解されず、暗に安価な住宅として民間アパートを含めた一つの選択肢として捉えられている。（本当に生活に困窮しているのかが不明。）
入居者の高齢化及び生活保護者の入居が多く、福祉的な意味合いが増え福祉・介護との連携が必要。

3 今後の方向性

少子高齢人口減少を迎え住宅が余る時代に移ることが予測され、行政の財源問題など固定的な戸数を公営住宅で確保するということが合理的だった高度成長期のような人口急増社会における考え方からの転換が必要である。
自治体による公営住宅建設による供給だけでなく、空き家など地域内の住宅ストックをベースにした家賃補助制度の研究や、人口動態から個人の資産に対する考え方など含め必要戸数を検討することが必要。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	町営住宅の建設、維持管理については、住生活基本計画、公営住宅等長寿命化計画に基づき行っているが、社会情勢の変化や町の財政状況が非常に厳しい状況となり、令和2年度に東中団地整備スケジュールを見直し実施した。今後も、社会情勢、財政状況に応じた、事業量、事業費の平準化を図り事業を遂行していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部都市住宅課	担当課長氏名	佐瀬　光史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大　項　目	5	住宅施策の推進
	主要施策	3	良好な住宅地の形成
その他関連計画等		中標津町住生活基本計画	
		中標津町都市計画マスタープラン	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
宅地開発及び建築物の建設等について、関係法令並びに関係条例などに適合するよう事業者等へ助言又は指導し、町の関連計画との整合性を図る。	実際に居住する住民が快適でゆとりある生活を送れるよう期待する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4531	良好な住宅地の形成		75%	○									街づくり推進係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	5	住宅施策の推進
	主要施策	3	良好な住宅地の形成

担当部・課	建設水道部都市住宅課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町都市計画マスタープラン及び中標津町宅地開発指導要綱に基づき土地利用規制及び開発行為について適正に指導し、優良な宅地が造成された。

2 課題

開発行為等の指導については、利害関係が大きく影響し、宅地分譲取得者も安心安全な財産を取得できるように、本町として的確な技術指導が可能な技術者の育成及び職員配置が必要である。

3 今後の方向性

安心安全な住宅地の形成のため、中標津町宅地開発指導要綱に基づき、事業者と十分協議し、良好な住宅地の形成の指導に努める。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	北海道の開発許可制度の手引き、中標津町開発行為宅地開発指導要綱に基づき開発指導を行っている。 開発許可の基準に満たない住宅地の造成については、道路整備、排水施設、除雪、ごみ収集などに問題が起こらないよう、住環境に配慮した良好な住宅地となるよう、今後も宅建事業者に理解を求めていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	担当課長氏名	山本雅典	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ 施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	6	公園・緑地の充実
	主要施策	1	安全・安心な公園施設整備
その他関連計画等		公園施設長寿命化計画	
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
都市における緑とオープンスペースは、人々の憩いとレクリエーションの場となるほか、都市景観の向上、都市環境の改善、災害時の避難場所等として機能するなど多様な機能を有しており、緑とオープンスペースの中核となる都市公園の整備を図る。また、公園長寿命化計画に基づき、既存の公園の改修工事を実施し、適切な維持管理を進める。	子どもや高齢者をはじめ、誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備と維持管理を行う。

Ⅱ 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 公園の修繕箇所数（計画26箇所）	箇所	単年	17	実績値	0	9	9	11	12	14	16
	○	累計		達成率			52.9%	64.7%	70.6%	82.4%	94.1%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	624,921 千円	825,077 千円	62,151 千円	84,805 千円	39,266 千円	36,416 千円
地方債	563,700 千円	742,500 千円	58,300 千円	91,500 千円	33,700 千円	30,600 千円
その他	61,221 千円	35,979 千円	6,342 千円	千円	5,612 千円	千円
一般財源	974 千円	90,170 千円	2,233 千円	3,980 千円	4,284 千円	6,259 千円
事業費	1,250,816 千円	1,693,726 千円	129,026 千円	180,285 千円	82,862 千円	73,275 千円
対前年度比		135.41 %	7.62 %	139.73 %	45.96 %	88.43 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4611	都市公園管理経費（施設改修）	73,275	92.5%				○						維持係
合計 1 事業		73,275											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	6	公園・緑地の充実
	主要施策	1	安全・安心な公園施設整備

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設（遊具）等の更新継続の実施を進めることができた。 ・公園遊具設置工事（桜児童公園、わんぱく児童公園、緑ヶ丘森林公園木道（2年目））

2 課題

老朽化した公園施設（遊具）等の更新については、事業費の調整を行いながら公園施設長寿命化計画に基づき更新整備を進める。 また、公園施設長寿命化計画に基づき整備を行う26公園を計画的に整備するには、社会資本整備総合交付金や町の予算確保が難しく、公園施設の利用制限を行いながら計画的に更新整備を行わなければならない。

3 今後の方向性

公園施設長寿命化計画に基づく更新整備については、事業予算の確保に努め計画的に整備を進める。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和2年度、公園施設長寿命化計画を見直しを実施した。 引き続き、この長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金を活用し、公園施設の更新を行っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	担当課長氏名	山本雅典	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ 施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	6	公園・緑地の充実
	主要施策	2	緑地の適切な維持管理
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
都市における緑とオープンスペースは、人々の憩いとレクリエーションの場となるほか、都市景観の向上、都市環境の改善、災害時の避難場所等として機能するなど多様な機能を有しており、開発行為等で整備された緑地について、適切に維持管理を行う。	市街地における緑、オープンスペースを確保するため、適切な維持管理を行なう。

Ⅱ 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 自然・公園・家の周辺などの「まちの緑」に満足している町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	80	実績値		71.0	75.6	73.1	70.6	74.7	79.1
		累計		達成率			94.5%	91.4%	88.3%	93.4%	98.9%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	91 千円	95 千円	107 千円	91 千円	94 千円	41 千円
一般財源	50,865 千円	51,451 千円	51,368 千円	53,042 千円	53,546 千円	53,938 千円
事業費	50,956 千円	51,546 千円	51,475 千円	53,133 千円	53,640 千円	53,979 千円
対前年度比		101.16 %	99.86 %	103.22 %	100.95 %	100.63 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
4621	都市公園管理経費	53,979	92.5%	○									維持係
合計 1 事業		53,979											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	4	利便性のある調和のとれたまちづくり
	大 項 目	6	公園・緑地の充実
	主要施策	2	緑地の適切な維持管理

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	市街地における公園施設の維持管理は、指定管理者により適切に実施された。 開発行為緑地については、草刈り、冬期間の除雪堆雪スペースなどに活用され、適切に維持管理された。 ・委託（指定管理による33公園の管理委託） ・開発行為緑地草刈委託業務 ・工事請負（丸山公園池土砂除去工事）

2 課題

指定管理者による公園施設の状況把握等の情報を共有することで、より適切な維持管理を実施していく。
開発行為緑地に関しては、近年、新築住宅が増えてきていることにより、隣接する緑地の維持（草刈り）箇所を増やすことが課題となるが、住宅街にある緑地として環境等にも配慮する必要があるため、予算の確保によりできる限り事業の実施に向け取り組みたい。

3 今後の方向性

住宅地内のオープンスペースとして、一時避難地、冬期の堆雪スペースとしての利用とコミュニティ形成の場としての利用促進を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	公園施設、開発行為緑地の管理については、指定管理者委託により適切に維持管理されている。 令和3年度は指定管理委託期間の最終年であり、令和3年度に指定管理者の公募を行い、引き続き公園施設等の維持管理を行っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	中標津消防署管理課	担当課長氏名	森　　秀樹	調書作成日	令和３年	７	月	７	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民を災害から守る安全・安心で快適なまちをつくるため、人材を確保し、研修と訓練により育成して、複雑多様化する各種災害に対応する。	消防団員を確保し消防団の組織強化を図る。さらに消防操法訓練大会に参加することで、消防技術の向上と士気高揚を図る。 消防吏員を北海道消防学校に派遣し、最新の専門知識と技術及び医学知識と手技を習得する。それにより、複雑多様化する各種災害に効果的かつ効率的に対応し、被害を最小限に食止め町民の生命及び財産を災害から守ることが期待できる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 消防団員数（うち女性消防団員数）	人	単年	130	実績値	123	120 (0)	124 (7)	120 (6)	120 (10)	120 (10)	119 (10)
		○ 累計	(10)	達成率			95.4%	92.3%	92.3%	92.3%	91.5%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1,759 千円	1,788 千円	896 千円	1,077 千円	929 千円	625 千円
事業費	1,759 千円	1,788 千円	896 千円	1,077 千円	929 千円	625 千円
対前年度比		101.65 %	50.11 %	120.20 %	86.26 %	67.28 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5114	北海道消防学校派遣教育	592	90%	○									訓練係
5115	北海道消防操法訓練大会事業	33		○									消防団係
5115	消防団員数（うち女性消防団員数）	0	80%				○						消防団係
合計 3 事業		625											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課	中標津消防署管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消防学校の閉鎖が相次ぎ、当初予定していた研修が大幅に減少したため、満足する人材育成が図れていない。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により北海道消防操法大会の開催が昨年同様中止となったことから、これに伴う訓練等も中止となり、消防団員の技術向上が図れていない。 ・消防団員の定員数130名に近づけるため消防団幹部による勧誘活動を行ったが、入団数よりも退団数のほうが多く、4名の減員となった。

2 課題

町民の安全・安心を確保するためには、複雑多様化する災害に対応できる人材育成が必要不可欠であり、急務である。
また、消防団の高齢化が進む中、入団する団員数よりも退団する団員数が多く、今後も同じ状況が続き、早期に団員数の減少を食い止めなければならない。

3 今後の方向性

消防サービスを向上させるために北海道消防学校等における研修・派遣教育は今後も持続していく。
消防団の担い手を確保するため入団啓発活動を強化し、消防団員数を定数の130名に近づける。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	豊間根　茂

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	消防学校派遣教育については、新型コロナウイルス感染症拡大により目的が達成できなかったが、消防業務に必要な知識の習得は必要であり、今後も計画的に進めていく。 北海道消防操法大会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2年連続中止となったが、消防団員の士気と技術の向上を目指し、実戦に向けて熟練された消防団組織の強化を図る。 消防団に関しては、人口減や高齢化が進み定年による退団者もあり、団員数が減少しているが消防団幹部の努力により毎年新入団員も数名入り団員数を維持している。団員確保のため待遇の改善などが総務省より強く示されており、住民の安全に不可欠となる消防団員の確保は重要と考え、取り組んでいく必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	中標津消防署警防課	担当課長氏名	佐々木　富宏	調書作成日	令和３年	７	月	９	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）

高機能消防指令装置の保守点検を専門業者に委託することで、機器の不具合が軽減され、緊急通報に対し迅速な対応が可能になり、通報から救急車の到着時間を短縮することができる。また、NET119の導入で、聴覚・言語機能障害のある町民からの緊急通報にも迅速に対応できる。
24時間使用可能なAEDを設置し、多くの町民が救急講習を受講して手当の知識を習得することで、救急隊が到着するまでの間に傷病者への応急手当ができ、救命率の向上を図ることができる。

２ 求める成果（どのような成果を期待するか）

高機能指令装置の保守点検を委託することで不具合が減少し、緊急通報に迅速確実に対応して町民の安全・安心に寄与する。また、24時間使用可能なAEDを設置して救急講習受講者を増加させ、救命率を向上させる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 救急現場までの平均所要時間	分秒	○ 単年	短縮	実績値		8分00秒	8分24秒	8分36秒	8分42秒	8分42秒	8分26秒
		累計		達成率							
指標2 各種救命講習の受講者数	人／年	○ 単年	1,400	実績値	638	1,385	857	925	830	590	64
		累計		達成率			61.2%	66.1%	59.3%	42.1%	4.6%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	2,810 千円	2,484 千円	2,484 千円	2,897 千円
事業費	0 千円	0 千円	2,810 千円	2,484 千円	2,484 千円	2,897 千円
対前年度比		%	%	88.40 %	100.00 %	116.63 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5111	救急現場までの平均所要時間		92.5%	○									救急係
5111	通信機器保守点検委託業務	2,530	95%	○									通信施設係
5114	AED（自動体外式除細動器）借上設置事業	175	100%	○									救急係
5114	各種救命講習の受講者数		80%	○									救急係
	NET119緊急通報システム運用事業	192	100%	○									通信施設係
合計 5 事業		2,897											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	1	消防・救急体制の充実

担当部・課	中標津消防署警防課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	救急現場までの到着時間については、全国平均より少し上回る結果となった。（中標津：8分15秒、全国：8分7秒） 高機能指令装置の保守点検を専門業者に委託し、適切な維持管理を実施しており、不具合は発生していない。 AED借上設置事業は、市街地のコンビニエンスストアー6店舗の協力によりAEDを設置、町民が24時間使用可能状態である環境を作ることができた。 各種救命講習の受講者数は、コロナ禍の影響により令和元年と比較し約9分の1の受講者数となったが、問い合わせ件数は多い。 NET119緊急通報システム運用事業は町内在住の聴覚及び言語障害のある方が緊急時に通報する環境の構築ができた。

2 課題

冬季間は積雪や降雪などから道路状況が悪く、傷病者への負担軽減からも慎重な運転を心がけているため、大幅な時間短縮は困難である。
通信機器保守点検は高機能指令装置導入から6年経過し、部品等の経年劣化及び古いシステムの更新も考慮しなければならない。
AED借上設置事業は町内6店舗のコンビニエンスストアの協力で設置しているが、近年、24時間営業の店舗が減少するなか、これ以上の設置店舗の増設は困難である。
各種救命講習の受講者数はコロナ禍に伴い、講習が中止となっているが、問い合わせ件数は多く、講習再開時には混雑が考えられることから、計画的な周知が必要である。
NET119緊急通報システム運用については、現在、登録者数が少人数のため、有効活用するには登録者の増員が必要不可欠と考える。

3 今後の方向性

救急現場までの平均所要時間は、車両を操作する職員の運転技術の向上と出動経路の選定が時間短縮につながる。また、高機能通信指令装置保守点検を専門業者に委託することで、地図の更新及び不具合の回避から安心で安全な走行ルートを選定することができる。
AED借上げ設置事業は、自社努力で設置していただくように努める必要がある。
コロナ禍で実施していなかった講習は徐々に再開し、幅広い年齢層を対象に広げていかなければならない。
NET119緊急通報システム運用の周知方法を検討し、登録者数を増やし、障害者の緊急時に備える。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	豊間根　茂

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。 現場到着時間については短縮するのは簡単ではないが、より効率的な活動や関係機関との情報共有により、119番通報から出動までだけではなく、傷病者にはよりきめ細やかな通信対応に取り組んでいる。 高機能消防指令装置は適切に維持管理されており大きなトラブルは発生していない。緊急通報を受ける重要な窓口と考えており、住民サービスを低下させないよう今後とも適切な維持管理に取組みたい。 AED借上設置事業は、市街地のコンビニエンスストアー6店舗に町民が24時間使用可能となっており、いつでも使用可能なように定期的な点検を実施して機能を保持していく。 各種救命講習の受講者数については、新型コロナウイルスにより講習を中止したが、環境が好転してくる状況に合わせて講習を再開し、さらなる救命率の向上を目指していく。 NET119緊急通報システム運用事業は、聴覚及び言語障害のある方が緊急時に通報するものであるが、登録者が少ない状況であり広報誌等の周知や、役場福祉課と情報共有を進めて登録者を増加させる必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	中標津消防署予防課	担当課長氏名	佐藤　雄大	調書作成日	令和３年	７	月	６	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	2	防災体制の強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民が安心して暮らせる町づくりのため、防火対象物や一般住宅の防火体制強化と防火意識の向上を図る。	事業を継続することで、町民の防火意識高揚につながり、利用施設における火災予防上の不備欠点を早期に確認することが、危険を防ぐことに繋がる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 火災発生件数	件	○ 単年	減少	実績値		11	10	10	10	9	18
		累計		達成率							
指標2 住宅用火災警報器普及率	%	○ 単年	100	実績値	23	68	68	84	88	74	77
		累計		達成率			68.0%	84.0%	88.0%	73.6%	76.7%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	133 千円	133 千円	111 千円	77 千円	119 千円	39 千円
事業費	133 千円	133 千円	111 千円	77 千円	119 千円	39 千円
対前年度比		100.00 %	83.46 %	69.37 %	154.55 %	32.77 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5121	火災発生件数	0	77.5%	○									予防係
5121	防火対象物等の消防法令違反対策推進事業	39	90%	○									予防指導係
5122	住宅用火災警報器の普及等推進	0	77.5%									○	予防係
合計 3 事業		39											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	2	防災体制の強化

担当部・課	中標津消防署予防課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	火災発生件数は、建物火災10件、車両火災2件、林野火災1件、その他の火災5件と前年より増加した。建物火災では、全焼3件、半焼1件、部分焼2件、ぼや4件と焼損程度が少ないものが多いが、焼死者3名を発生させていることから火災予防啓発活動は更に必要である。 防火対象物の消防法令違反対策は、防火対象物の立入検査等が新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため大半を中止したことにより321件中59件の実施となりましたが、適切な防火指導、違反是正をすることができた。 住宅用火災警報器の普及については、ランダムな抽出調査を実施していますが、数年は普及率70%を超えていることと、平成23年の義務設置から10年経過することから事業を終了することとした。

2 課題

火災発生件数は増減するものではあるが、増加傾向にある時期は注意喚起するために、より多くの広報活動、啓発活動が必要となる。
また、防火対象物は不特定多数の町民が利用する施設が多数あるので、消防法令等が遵守されているか立入検査を計画的に実施し、違反設備等には是正するために適切な指導を行う必要がある。

3 今後の方向性

火災発生件数が増加したことに伴い町民に広く周知できるような広報媒体を利用することと、年に数回発行している「消防だより」の内容も時季に合わせるよう内容を精査する必要がある。
また、防火対象物の消防法令違反対策として計画的に立入検査を実施し、適切な防火指導に努め、立入検査員は改正される消防法令等の知識を習得し、技術を向上させる。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	豊間根　茂

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価のとおり「B:若干の見直し・修正が必要」と評価する。 火災発生件数については18件と、近年にない増加である。広報紙をより興味を引くよう工夫し周知したり、農家での不適切な火気の取扱によるゴミ焼きからの火災が毎年発生していることから、広報紙や関係機関に注意喚起を促し、火災の減少に取り組む必要がある。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、防火対象物の立入検査等が中止となり、今後の状況を注視しながら町民の利用する施設の安全が守られるよう、消防法令の違反対策を実施していく必要がある。 住宅用火災警報器の普及についてはある程度の普及率となり事業を終了するが、引き続き有効性や一定年経過した警報機の維持管理も呼びかけていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

二次評価対象外

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	下村　浩次	調書作成日	令和３年	７	月	６	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	3	防災体制の強化
その他関連計画等		中標津町地域防災計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
平成23年の東日本大震災をはじめ、台風による集中豪雨などの自然災害、さらには切迫している可能性が高いと言われている千島海溝沿い超巨大地震の発生に対する危機管理体制の整備に加えて、防災・減災体制の整備を図る。	・多様な情報伝達手段の整備、充実を図り、災害から自ら身を守り、被災者数を抑制する。 ・自助、共助、公助のもと、災害に備えた備蓄に取り組み、防災、減災の地域づくりを進める。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 防災活動拠点の整備	箇所	単年	6	実績値		2	4	6	6	6	9
		○ 累計		達成率			66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	150.0%
指標2 防災拠点における資材整備率	%	単年	100	実績値	25	40	74	86	100	80	87
		○ 累計		達成率			74.0%	86.0%	100.0%	80.0%	87.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	4,340 千円	3,420 千円	4,094 千円	3,620 千円	3,510 千円	16,579 千円
地方債	千円	234,400 千円	千円	1,600 千円	千円	3,600 千円
その他	千円	千円	千円	712 千円	千円	1,606 千円
一般財源	7,263 千円	16,645 千円	8,180 千円	9,691 千円	10,740 千円	8,203 千円
事業費	11,603 千円	254,465 千円	12,274 千円	15,623 千円	14,250 千円	29,988 千円
対前年度比		2193.10 %	4.82 %	127.29 %	91.21 %	210.44 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5132・5134	防災情報連絡体制整備事業	12,431	90%	○									防災係
5133	防災備蓄品等整備事業	17,557	92.5%	○			○						防災係
合計 2 事業		29,988											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	3	防災体制の強化

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	災害時備蓄計画に基づき、必要な資機材の備蓄を進めた。 防災情報連絡体制整備については、コミュニティFMを活用した防災放送訓練をはじめ、緊急情報メール、防災行政無線、衛星電話、防災専用ファックスの維持に努め、平時からの防災意識高揚と災害対応能力の向上が図られた。

2 課題

感染症対策にも配慮し、資機材の備蓄を行う必要がある。
防災情報の伝達において、外国人を含め情報伝達が困難な要配慮者や情報弱者等に対し、確実に緊急情報が伝わるよう、情報伝達体制、手段の整備が必要となる。

3 今後の方向性

感染症対策にも配慮し、災害時備蓄計画に基づいた食料、飲料水、生活必需品及び災害応急対策に必要な資機材の備蓄を進めるとともに、自助による備蓄の重要性を呼びかけていく。
要配慮者や情報弱者等に配慮した情報伝達の検討を行う。
中標津町緊急情報メールの登録者数を増やすとともに、情報伝達手段の多様化を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引き続き、防災活動拠点の整備と当該拠点における資機材の整備を進めるとともに、新型コロナウイルスをはじめとした避難所等における感染症対策の強化を図る。 情報弱者への配慮をはじめ、町民に対する防災情報伝達手段の多様化を引き続き進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

災害時には様々な情報が錯そうし、何が正確な情報なのかわからない場合があります。そのため、災害時に正確な情報をすばやく町民に伝える体制づくりは非常に重要であり、その中で、中標津町緊急情報メールは非常に有効な手段であると考えます。引き続き多くの町民が正確な情報を受け取れるよう登録者増加へ向けた取り組みをお願いします。
また、合わせて要配慮者や情報弱者など中標津町緊急情報メールを受け取ることができない方への情報伝達方法の調査研究をお願いします。

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	下村　浩次	調書作成日	令和３年	７	月	６	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	4	地域防災力の向上
その他関連計画等		中標津町地域防災計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
平成23年の東日本大震災をはじめ各地で頻発する大規模地震、近年の異常気象による集中豪雨などにより防災意識が高まる中、町民や企業が自ら防災に備え、対応する「自助」、地域での助け合いによる「共助」、国や道、町が行う「公助」による役割分担を確立し、防災・減災体制の向上を図る。	・町民の防災意識を向上させ、災害時の被害を最小限にする。 ・町民、事業所等が自主的に防災訓練を実施することで地域防災力の向上が期待できる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 自主防災組織の組織化率	%	単年	75	実績値	4.0	35.0	35.0	35.0	35.0	25.6	69.9
		○ 累計		達成率			46.7%	46.7%	46.7%	34.1%	93.2%
指標2 日頃から家庭で災害への備えをしている町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	85.0	実績値		37.1	37.2	40.0	46.9	57.4	50.6
		累計		達成率			43.8%	47.1%	55.2%	67.5%	59.5%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	724 千円	690 千円	690 千円	820 千円	1,010 千円	860 千円
地方債	千円	234,400 千円	千円	1,600 千円	千円	3,600 千円
その他	千円	千円	262 千円	984 千円	257 千円	千円
一般財源	3,691 千円	12,150 千円	4,390 千円	6,874 千円	8,271 千円	8,169 千円
事業費	4,415 千円	247,240 千円	5,342 千円	10,278 千円	9,538 千円	12,629 千円
対前年度比		5600.00 %	2.16 %	192.40 %	92.80 %	132.41 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5141	地域防災力向上事業	198	90%	○	○								防災係
5142	防災情報連絡体制整備事業	12,431	90%	○									防災係
合計 2 事業		12,629											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	4	地域防災力の向上

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	自衛隊等、関係機関と連携した実践的な防災訓練の実施をはじめ、広報紙による「中標津町防災の日」啓発事業や防災に関する出前講座の実施により、町民の防災意識が着実に向上している。

2 課題

全国各地における大規模な自然災害の増加により、防災に関する町民の意識が高まっていることから、より積極的に啓発事業に取り組む必要がある。
防災訓練等、マンネリ化や形骸化しないよう、工夫を凝らした取組が必要である。

3 今後の方向性

自衛隊など多様な主体と連携した防災訓練を実施する。
地域防災力の更なる向上のため、自主防災組織の拡充と地域防災リーダーの育成に取り組む。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	各種の防災訓練の実施、支援により防災に対する町民の意識を一層高め、共助の推進に向けた自主防災組織の拡充と地域防災リーダーの育成に取り組むものとする。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	下村　浩次	調書作成日	令和３年	７	月	６	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	1	消防・防災の充実
	主要施策	5	建築物の耐震化
その他関連計画等		中標津町耐震改修促進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地震が発生した際の建築物の倒壊などの被害及びこれに起因する生命・財産の被害を未然に防止するため、既存建築物の耐震診断及び耐震改修を促進し、安全で安心な生活を確保する。	耐震化率を向上し、地震発生時における建物の倒壊を防止する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 公共建築物の耐震化率	%	単年	90.0	実績値	76.5	85.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		○ 累計		達成率			100.0%	111.1%	111.1%	111.1%	111.1%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	435 千円	450 千円	1,900 千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	165 千円	150 千円	1,902 千円	千円	千円	千円
事業費	600 千円	600 千円	3,802 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		100.00 %	633.67 %	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5151	建築物耐震改修促進事業	0	52.5%						○				防災係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	5	建築物の耐震化

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	広報紙、町ホームページ、コミュニティFMなどを活用した普及啓発や既存住宅耐震改修費補助金による支援を行っているが、耐震改修に要する費用の面からなかなか進まない状況にある。

2 課題

耐震改修には相当な費用がかかることから、リフォームや建替をするか、迷っている住宅所有者が多い。また、費用に対する補助金の額が少ないのもネックとなっている。
補助制度の活用実績が無いことから、事業の在り方を検討する必要がある。

3 今後の方向性

耐震化の取り組みを継続する一方、既存住宅に対する除却補助制度の導入も検討する必要がある。
国や道の動向に注視し、耐震改修促進計画や補助制度の見直し等を検討する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	現在の制度では耐震診断・補強設計・改修費を合わせて1件当たり889千円の補助上限となっており、実改修事業費が数百万円を要する中で積極的な推進に至らない状況にある。現在の町の財政状況下では補助の拡充は困難な状況にあり、国や道の動向を見据え現計画の見直しと合わせ推進方法を検討する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部建設管理課	担当課長氏名	山本雅典	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ 施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	6	治水対策の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担 当 課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
近年の異常気象（大雨被害）や洪水などによる被害防止のため、河川改修整備を推進し、河川施設の維持管理を行う。	河川に隣接する民有地及び河川管理用地への被害防止のため、治水対策を実施することで、近隣住民への安全・安心が図られる。

Ⅱ 施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	740 千円	780 千円	801 千円	836 千円	861 千円	847 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	236 千円	236 千円	238 千円	239 千円	239 千円	239 千円
一般財源	5,740 千円	13,349 千円	11,252 千円	11,190 千円	7,753 千円	5,419 千円
事業費	6,716 千円	14,365 千円	12,291 千円	12,265 千円	8,853 千円	6,505 千円
対前年度比		213.89 %	85.56 %	99.79 %	72.18 %	73.48 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5162	河川管理経費	6,505	92.5%				○						維持係
合計 1 事業		6,505											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	1	消防・防災の充実
	主要施策	6	治水対策の促進

担当部・課	建設水道部建設管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	河川管理経費（タワラマップ川、ますみ川、ミドリ川、調整池）清掃 普通河川管理業務（荒川、鱒川、ますみ川、玉川、イロンネベツ）等河床均し 樋門樋管点検（保守点検・施設草刈り）

2 課題

近年の異常気象による河川の増水に伴う、市街地及び郊外地の河岸が洗掘される箇所が多く、近隣住民生活への影響も与えることも予測されることから河川改修が必要とされる。また、増水に伴う河川敷地内外の樹木の倒木により、川の流れを阻害していることから計画的に護岸整備の実施が必要とされるところであるが、財政状況が厳しく護岸整備は一時中止となっているため予算確保に努め事業継続を図りたい。

3 今後の方向性

市街地を流れる河川については、かごマット等の小規模な護岸改修工事を計画的に実施するとともに、河川の清掃、施設の点検を計画的に実施する。
郊外地の河川として、大雨時には増水、濁流等により河川敷地、民有地（草地）への浸食による影響を及ぼす状況であるため、河川の流域状況を調査するとともにパトロールの実施をし、河床低下や河岸浸食防止を計画的に実施する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和2年度は予算削減のため、継続して実施していた、ポンタワラ川改修工事を中止した。 令和3年度以降、河川管理経費の予算確保に努め、市街地の河川については、濁流の発生も少なく、増水に対応した護岸整備と清掃を継続して行っていく。 郊外地の河川については、濁流、増水により河岸浸食、河床低下が発生しており、引き続き河床均し、砂利寄せを行っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	1	防犯活動の促進及び意識高揚
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
安全で安心に暮らせる生活環境を構築するため、地域ぐるみで町民を犯罪から守るための防犯活動の充実を図る。	防犯活動が促進され防犯意識の高揚が図られる。 暴力のない明るく平穏な郷土を実現する。 犯罪や青少年の非行から町民の安全を確保する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 刑法犯認知件数	件/年	○ 単年	0	実績値		134	79	98	72	74	72
		累計		達成率							
指標2 地域や企業などで防犯活動に参加している町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	30	実績値		24.3	19.3	22.1	21.5	28.4	21.4
		累計		達成率			64.3%	73.7%	71.7%	94.7%	71.3%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	9 千円	7 千円	5 千円	千円	千円	千円
一般財源	2,528 千円	2,242 千円	2,522 千円	2,523 千円	329 千円	337 千円
事業費	2,537 千円	2,249 千円	2,527 千円	2,523 千円	329 千円	337 千円
対前年度比		88.65 %	112.36 %	99.84 %	13.04 %	102.43 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5211	防犯協会活動事業	230	75%	○									交通町民相談係
5211	暴力追放運動推進協議会補助	57	80%	○									交通町民相談係
5211	安全で住みよいまちづくり推進協議会運営費	50	80%	○									交通町民相談係
合計 3 事業		337											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	1	防犯活動の促進及び意識高揚

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	防犯活動は「安全で住みよいまちづくり推進協議会」が中心となり、関係機関・団体との連携により住民啓発や防犯運動を推進した。

2 課題

防犯活動は、関係機関・団体と連携し防犯意識の向上、地域住民による自主的な防犯活動を促進していかなければならないが、依然として車上狙いや子どもたちに対する不審者からの声かけなどが後を絶たず、また特殊詐欺なども手口がますます巧妙化している。

3 今後の方向性

防犯活動は、安全・安心なまちづくりのため、今後とも防犯に関する情報の提供を継続して関係機関・団体と進めていく。
また町民一人ひとりの防犯意識を高め、身近でできる防犯対策に取り組むことを促がしていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	防犯活動は、地域の安全・安心を進めていくために必要な活動であり、今後とも関係機関や団体との連携を深め推進していく。今後、SNS等も利用した情報の提供を検討する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	2	防犯施設の整備拡充
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民が安心して暮らすことのできる安全で住みよい地域社会の実現に寄与する。	夜間の犯罪発生や交通事故等について未然防止が図られる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 防犯灯設置数	基	単年	2,000	実績値	1,961	1,961	1,965	1,992	2,002	1,995	1,995
		○ 累計		達成率			98.3%	99.6%	100.1%	99.8%	99.8%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	12,697 千円	11,975 千円	13,113 千円	14,247 千円	14,032 千円	12,964 千円
事業費	12,697 千円	11,975 千円	13,113 千円	14,247 千円	14,032 千円	12,964 千円
対前年度比		94.31 %	109.50 %	108.65 %	98.49 %	92.39 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5221	防犯施設の設備	12,964	80%	○									交通町民相談係
合計 1 事業		12,964											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	2	防犯施設の整備拡充

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	防犯灯は、宅地造成に伴い逐次設置している。

2 課題

地域からの要望が多く、限られた予算の範囲内であることから緊急性の高い場所から優先した設置となっている。

3 今後の方向性

防犯灯の設置及び維持補修については、地域の犯罪抑止力からも必要であり今後も整備していく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	設置要望や修繕などに適切に対応していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	3	交通安全施設の設置要請強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
主に、児童・生徒の交通事故防止のため。	安全で安心して暮らせる生活環境が構築される。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	270 千円	0 千円	270 千円	0 千円	378 千円	0 千円
事業費	270 千円	0 千円	270 千円	0 千円	378 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5231	交通安全施設設置	0	82.5%	○									交通町民相談係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	3	交通安全施設の設置要請強化

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	スクールゾーンなどの交通道路標示工事は、隔年実施をしており、令和元年度は10か所実施。(中小3、東小4、丸小3) 隔年としており、令和2年度は未実施。

2 課題

北海道公安委員会が設置を行う交通安全施設は、少ないながら要望に沿った設置が行われているが、全道の中で集約し決定されることから、本町の要望がなかなか実現しない状況にある。

3 今後の方向性

交通安全施設は道路整備が行われる都度新たな要望が発生しており、今後とも学校周辺や通学路を優先して北海道公安委員会に要請していく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	交通安全施設は、地域や教育関係者からの要望を全て北海道公安委員会に要請しているが、公安委員会から設置場所の意見を求められた場合には学校周辺や通学路を優先とする。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	4	交通安全意識の高揚
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地域ぐるみで交通事故から守るための交通安全運動の充実を図る。	安全で安心して暮らせる生活環境が構築される。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 交通安全教室開催回数	回/年	○ 単年	30	実績値	24	22	20	20	19	17	
		累計		達成率			66.7%	66.7%	63.3%	56.7%	0.0%
指標2 シートベルト着用率	%	○ 単年	100	実績値	98.4	97.8	99.9	100.0	99.8	99.8	
		累計		達成率			99.9%	100.0%	99.8%	99.8%	0.0%
指標3 交通事故発生件数	件/年	○ 単年	0	実績値	−	25	12	14	6	11	
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,482 千円	4,333 千円	4,405 千円	4,311 千円	4,752 千円	4,327 千円
事業費	4,482 千円	4,333 千円	4,405 千円	4,311 千円	4,752 千円	4,327 千円
対前年度比		96.68 %	101.66 %	97.87 %	110.23 %	91.06 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5241	交通安全対策	4,327	85%	○									交通町民相談係
合計 1 事業		4,327											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	2	防犯・交通安全の充実
	主要施策	4	交通安全意識の高揚

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	交通安全運動は、年齢層に応じた交通安全意識高揚のため啓発活動を実施し、主に子どもを対象とした交通安全指導員による交通安全教室を行った。

2 課題

本町の生活スタイルは自家用車を利用する車社会となっており、交通事故は身近な問題となっている。
安全安心なまちづくりを推進する上で、子どもたちへの交通安全思想の普及や高齢者への交通安全思想の再確認など継続して実施することが必要である。
交通安全指導員は高齢化が進んでおり、不足した場合には、なり手がいない状況である。

3 今後の方向性

交通安全については、年齢層に応じた交通安全意識高揚のため啓発活動を実施し、主に子どもたちを対象とした交通安全指導員による交通安全教室を実施していく。
また、高齢者が関わる交通事故が増えてきていることから、高齢ドライバーに対しての安全運転の啓発や夜間の歩行に対しての注意喚起を今後とも関係機関との連携により交通事故防止のための活動を継続していく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進する。 高齢ドライバーによる交通事故が注目されており、高齢者の免許返納に対する支援について問い合わせが散見されるが、免許を持っていない高齢者との公平性を考慮する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	3	消費者対策の推進
	主要施策	1	町消費生活センターの充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
消費生活に関する情報提供のため。	町の消費者行政の推進に寄与する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 出前講座開催数（消費生活情報）	回/年	○ 単年	10	実績値	6	3	2	3	2	1	1
		累計		達成率			20.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%
指標2 消費生活相談件数	件/年	○ 単年	100	実績値	145	82	81	62	93	87	102
		累計		達成率			81.0%	62.0%	93.0%	87.0%	102.0%
指標3 消費生活に関する窓口が役場にあることを知っている町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	70	実績値	－	39.9	40.4	47.6	43.2	44.4	35.1
		累計		達成率			57.7%	68.0%	61.7%	63.4%	50.1%

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	2,032 千円	1,297 千円	1,865 千円	2,087 千円	1,246 千円	1,571 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	87 千円	96 千円	55 千円	千円	252 千円	142 千円
一般財源	2,430 千円	2,527 千円	2,466 千円	3,246 千円	3,307 千円	3,173 千円
事業費	4,549 千円	3,920 千円	4,386 千円	5,333 千円	4,805 千円	4,886 千円
対前年度比		86.17 %	111.89 %	121.59 %	90.10 %	101.69 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5311	消費生活モニター	0	75%	○									交通町民相談係
53･･	無料法律相談	155	82.5%	○									交通町民相談係
5312	消費生活センター	2,452	82.5%	○									交通町民相談係
5312	消費者行政強化事業（北海道消費者行政強化事業）	2,279	85%	○									交通町民相談係
合計 4 事業		4,886											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	3	消費者対策の推進
	主要施策	1	町消費生活センターの充実

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	近年複雑多様化する相談内容に適切なアドバイスを実施した。 また、まちづくり出前講座や情報誌を通じて特殊詐欺などを未然に防止する注意喚起や啓発を行った。

2 課題

消費取引の多様化に伴い、悪質商法の被害を受けるケースは後を絶たず、またそれに伴う多重債務の発生など、高齢者などの弱者への強引な商取引による被害なども相変わらず発生している。

3 今後の方向性

今後ますます多様化、複雑化する事例に対応するため、専門スタッフを養成し、相談体制を充実させていく。
消費生活センターでの相談件数は減少しているが、新手の悪質商法などが発生している状況で、消費生活センターの存在をPRしていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	相談により被害を防ぐことが出来たものが多々あることから、今後とも消費生活センターのPR活動を推進していく。また、相談員の資質向上を目的とした研修等に積極的に参加していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	3	消費者対策の推進
	主要施策	2	町消費者協会の活動強化
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
町民に対して消費生活に関する情報提供のため。	町の消費者行政の推進に寄与する。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	503 千円	503 千円	503 千円	503 千円	500 千円	500 千円
事業費	503 千円	503 千円	503 千円	503 千円	500 千円	500 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	100.00 %	99.40 %	100.00 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5321	消費者協会活動補助	500	77.5%	○									交通町民相談係
合計　1　事業		500											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	3	消費者対策の推進
	主要施策	2	町消費者協会の活動強化

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町消費生活センターと町消費者協会が連携し、各種消費生活運動を行い消費者の意識向上を図った。

2 課題

平成23年度から事務局を福祉センターに移し、独自の活動をしている。
消費者大会や街頭啓発などの実施により広く住民に消費者意識の向上を訴えているが、通常の情報発信は会員への情報誌のみであり不足している。

3 今後の方向性

消費者相談は、役場生活課に置いている町消費生活センターで行っているが、町消費者協会でも独自に相談員を養成し、連携を図りながら進めていく必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	消費者協会の活動は、消費者への情報提供により消費者の意識向上を図るものであり、町消費生活センターとの連携を視野に進めていく。消費者協会の活動の在り方について検討が必要。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

町の消費生活センターとの関係性を考えつつ、今後の消費者協会のあり方について検討する必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	1	環境保全推進体制の確立
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
中標津町環境基本条例、中標津町環境基本計画に基づき、各種環境保全施策を展開し、現在及び将来の町民が健康で文化的な生活を営む上で必要な環境を確保する。	具体的な対策及び指針等を策定。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5411	地域環境管理整備促事業計画	0	57.5%	○									環境衛生係
合計　1　事業		0											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	1	環境保全推進体制の確立

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町環境基本計画に基づき、町の美化活動を推進し、ごみの減量化やリサイクルを進め、廃棄物の適正処理を促進した。

2 課題

環境保全の重要性をさらに周知し、町民一人ひとりの意識高揚へ繋げ、推進体制を確立する必要がある。

3 今後の方向性

環境保全施策を展開する中で、現在の状況を踏まえ、さらに将来の環境を確保するための教育や情報発信をしていかなければならない。
また、省エネを推進していくためには市町村単位ではなく、北海道全域における省エネ対策への取組が効果的である。
定期的に環境審議会を開催し、中標津町環境基本計画に基づく各種環境保全施策を検証していく必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	3	河川と水の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
雨水排水・工場排水・家庭排水・家畜糞尿等様々な物質が河川に流出し、河川環境の悪化を防ぐため。	水質基準値を基準範囲内に収める。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	8,169 千円	7,599 千円	7,278 千円	7,825 千円	7,714 千円	7,974 千円
事業費	8,169 千円	7,599 千円	7,278 千円	7,825 千円	7,714 千円	7,974 千円
対前年度比		93.02 %	95.78 %	107.52 %	98.58 %	103.37 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5431	し尿処理手数料補助	7,188	75%	○									環境衛生係
5432 5433	環境保全に係る河川水質調査事業	786	85%	○									環境衛生係
合計 2 事業		7,974											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	3	河川と水の保全

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	標津川・当幌川の水質検査を行い環境保全に係る監視を行う。 標津川は市街地上流の最終処分データを使用し、俵橋の共成橋に監視地点を設けた。 当幌川は国道272号線の豊岡橋と西9線当幌大橋に監視地点を設定し、年4回の検査を実施した。 12項目の分析項目を、標津川（上流部・下流部）、当幌川（上流部・下流部）の4地点で年4回検査を実施している。

2 課題

河川への汚濁水は、市街地においては下水道の普及により抑止された状況。
しかし第1次産業において発生する産業排水は、様々な手法により、現在その対策が検討されている。

3 今後の方向性

下水道の普及率の向上と、第1次産業において発生する産業排水の河川への流入抑止に向けた対策の確立が重要となっている。
し尿処理に関しては、収集体制を維持することが必要であるが負担と受益を考慮する必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後とも水質検査結果については、農協、漁協等関係機関に通知し、ホームページで公開していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	3	河川と水の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
標津町にある浄化センターの老朽化による建替えについて下水道広域化推進総合事業（下水道共同処理方式）による手法が最有力とのことから、事業内容を検証し早急な検討が必要である。	財源、現施設の寿命等を考慮し最適な施設を建設し、負担金の抑制に努める。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	34,676 千円	37,272 千円	64,308 千円	65,238 千円
事業費	0 千円	0 千円	34,676 千円	37,272 千円	64,308 千円	65,238 千円
対前年度比		%	%	107.49 %	172.54 %	101.45 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5431	根室北部衛生組合負担金	65,238	57.5%	○			○						環境衛生係
合計 1 事業		65,238											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	3	河川と水の保全

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成23年度から広域し尿処理方法について構成町（中標津町・標津町・羅臼町）と協議した結果、中標津町の下水道終末処理場による下水道広域化推進総合事業（下水道共同処理方式）が有力であるという方向性で一致した。

2 課題

平成29年10月衛生組合事務局から下水道広域化推進総合事業の提案を受け、早急な検討が必要となっている。
以前からMICS事業による共同処理が有力ということで協議されてきたが、具体的な検討が不足しており方針決定には至っていない。
予定では平成30年度までに住民合意、令和元年度方針決定、令和5年度基本設計、令和6年度実施設計、令和7年度工事着工、令和9年度稼動開始としていたが、衛生組合事務局（標津町）と構成町（羅臼町・中標津町）の協議状況からかなり難しい状況となっている。

3 今後の方向性

下水道広域化推進総合事業の妥当性及び中標津町が受入可能か判断できる資料を作成するため令和元年度末に基本構想を策定。その結果中標津町下水道処理施設が費用面で最も安価であり検討を進めたものの、事務局体制、搬入路、費用対効果など協議項目も多く、コロナ禍において、円滑な協議が進んでいない。よって、進んでいない協議項目について、協議を加速化させ、方向性を決定する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
B A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	平成23年度から広域し尿処理方法について構成町（中標津町・標津町・羅臼町）と協議した結果、中標津町の下水道終末処理場による下水道広域化推進総合事業（下水道共同処理方式）が有力であるという方向性も示されたが、他町での受け入れ並びに中標津町における受け入れの妥当性及び可能性について再度検証し、その結果を踏まえた施設整備を推進する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

引き続き関係機関と協議を進める必要がある

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	4	森林と緑の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地球規模で環境悪化が顕在化しており、進行している地球温暖化の対策は、世界共通の課題であり、世界第5位の二酸化炭素排出国である日本の責任は大きい。二酸化炭素吸収能力を持つ森林は、緑のダムとしての災害防止機能やヒーリング機能等多面的機能を担っており、未来に引き継いでいかなければならない貴重な財産である。	日頃から、森づくりや地域緑化事業への住民参加を促すことで、森や木の大切さの共通理解が進み、地域住民の緑化保全に対する協力意識が醸成される。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 植樹祭による緑化面積	ha	単年	8	実績値	4	6	6.56	6.96	7.45	7.95	
		○ 累計		達成率			80.4%	85.3%	91.3%	97.4%	0.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円
その他	千円	190 千円	390 千円	290 千円	240 千円	2,908 千円
一般財源	294 千円	341 千円	302 千円	449 千円	498 千円	14 千円
事業費	294 千円	531 千円	692 千円	739 千円	738 千円	2,922 千円
対前年度比		180.61 %	130.32 %	106.79 %	99.86 %	395.93 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
3211・3232・5441	私有林等整備促進事業	2,922	92.5%				○						林務係
合計 1 事業		2,922											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	4	森林と緑の保全

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	植栽後の下刈作業については、緑化管理組合等を中心に、ボランティアにより施業しているが、毎年多くの参加がある。町の植樹祭についても、近年参加者が増加傾向にあり、住民の緑化意識が高まっているものと感じている。

2 課題

町の植樹祭については千本/年を目標に植樹を実施してきているが、ここ数年参加者が増加傾向にあるため、更に参加者が増加した場合の会場の確保、用具類の確保が課題となる。また、植栽後のシカの食害対策が課題である。

3 今後の方向性

町民との協働のまちづくりの視点に立った緑化事業としての植樹祭は、木の大切さ、森の大切さを考え、町民が自ら森づくりに参加できる大切な行事である。植栽後の保育管理も、緑の財産を次世代へ引き継ぐための大切な作業であり、まちづくりの視点からも、とても意義深い事業であるため継続実施する。生活環境保全林は、開陽台牧場内を流れるせせらぎ等、来訪者が自然を身近に親しむことのできる公園として整備しており、散策路の機能維持のためにも草刈は今後も必要である。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	森林資源は木材資源としてのみならず、国土保全や水源かん養、地球温暖化防止等の多面的機能を持っており、森林管理署及び道森林室等とともに、広域的な森林資源の育成・保全を引き続き計画的に進めていく必要がある。一方、森林整備を担う林業従事者は減少かつ高齢化が進み、担い手の育成が急務である。森林吸収源対策として創設された森林環境譲与税の交付も始まり、R6年度からは国税としての森林環境税の課税が始まる予定である。森林整備に向けた国内の関心も一層高まることが予想され、本町の課題と実態に合った森林整備と担い手確保の両立に向けた効果的な活用方策を森林組合や林業業界とともに意識しながら進める必要がある。 合わせて、Jクレジット販売による民間企業との森林環境保全の取り組みなど、森林と緑の保全に向けた民間との協働活動をさらに進める必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
狂犬病予防法に基づく畜犬登録業務を行う。 また、エキノコックス症予防のため、宿主となる野ギツネ対策のため、時期を設定し駆除または、検体捕獲している。	畜犬の適正登録と予防注射率の向上。公衆衛生の確保から適正な個体数管理を図り、安全安心で住みやすい生活環境を推進する。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	614 千円	598 千円	576 千円	637 千円	631 千円	548 千円
事業費	614 千円	598 千円	576 千円	637 千円	631 千円	548 千円
対前年度比		97.39 %	96.32 %	110.59 %	99.06 %	86.85 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5454	畜犬登録事業	548	77.5%				○		○				環境衛生係
合計　1　事業		548											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	狂犬病予防注射（集合注射）については、コロナ禍においても、獣医師会と十分協議の上実施することが出来た。さらなる注射率向上のため、取り組む必要がある。 また、エキノコックス症予防のため、野ギツネの検体捕獲も実施し、北海道（保健所）へ検体提供することが出来た。

2 課題

平成24年度から役場組織機構により、野犬、有害鳥獣は農林課、畜犬関係（登録と予防注射）は生活課で業務分担したものの、複雑な案件など棲み分けが難しい。
また、狂犬病予防注射の実施率は、約7割弱であり、一定の予防効果が発揮されるといわれる、注射率7割以上へ改善が必要である。

3 今後の方向性

狂犬病注射実施率の向上と、犬を含めた動物に対する生活課と農林課の業務内容を整理する必要がある。
また、予防注射の広報、周知啓発の実施、獣医師と連携したPRの取り組み。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	狂犬病予防注射実施率の向上に向けた対応策を検討していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	経済部農林課	担当課長氏名	中野　康志	調書作成日	令和3年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
・ｶﾗｽ～乳牛へのいたずらで、高価な牛をダメにするケースもあり、酪農家からのｶﾗｽ駆除の要望は強い。 ・ｷﾂﾈ～市街地への出没が増える傾向にある。ｷﾂﾈの餌やりや、家庭菜園ﾌﾞｰﾑで餌になりそうなものを畑の肥料に使用していることも寄り付きの要因と思われる。深刻な被害はないまでも、ｴｷﾉｺｯｸｽの心配もあり、住民からの駆除要望は多い。 ・ｴｿﾞｼｶ～春先の牧草の若芽の食害や、ﾃﾞﾝﾄｺｰﾝ、畑作苗等の食害は相変わらずあり、駆除を休むと年2割で増殖する動物であり、継続した駆除は必要。	カラス、エゾシカは農業被害を低減させる目的で取組んでいるが、エゾシカの食害についての算定根拠が明確でないため、金額ベースでの被害額が減らない（実際には減っていると思われる）。キツネについては、市街地での駆除は檻に頼るしかなく、一定程度捕獲しても、郊外からまた、新たなキツネが入り込むという状況が続いている。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 エゾシカ有害駆除頭数	頭	○ 単年	700	実績値	726	919	723.00	536.00	723	731	870
		累計		達成率			103.3%	76.6%	103.3%	104.4%	124.3%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	540 千円	500 千円	370 千円	1,160 千円	380 千円	910 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円
一般財源	6,223 千円	5,698 千円	4,924 千円	5,446 千円	3,850 千円	4,347 千円
事業費	6,763 千円	6,198 千円	5,294 千円	6,606 千円	4,230 千円	5,257 千円
対前年度比		91.65 %	85.41 %	124.78 %	64.03 %	124.28 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5454	野生鳥獣駆除対策	553	85%	○									自然環境係
5454	エゾシカ農業被害対策（有害鳥獣駆除）	4,704	90%	○									自然環境係
合計 2 事業		5,257											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全

担当部・課	経済部農林課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	ｷﾂﾈの檻による捕獲と同時に、町内会と連携した野生鳥獣及び、野良犬、野良猫等への餌やり禁止の周知で、効果の上がっている地域もある。

2 課題

野良猫や野良犬に限らず、ｷﾂﾈや鴨等、野生鳥獣への餌やりはなくならず、目撃者からの苦情も寄せられるが、隣近所の人間関係にも影響することから、個別指導にも気を使う。町内会の協力を得ながら地道に対応している。近年では、ヘビ等駆除まで自然環境係に連絡が入る状況であり、本来行政が扱うべきか疑問のある苦情が増えている。町内会への加入率の低下に見るように、隣近所との付合いが希薄になっているのも要因と思われ、根は深いものがある。ｴｿﾞｼｶ駆除の対応については、ある程度成果は上がっているが、駆除したシカの有効活用については、各業者の思惑もあり、今後もトラブルの可能性をはらんでいる。また、残滓処理について、一般廃棄物としての許可を受けた業者が、受入を突然中止する等、対応に振り回されている。今後は猟友会と協力し、安定的な残滓処理施設設置についても検討したい。ヒグマについては、目撃される場所もある程度特定されており、クマのテリトリーもそれなりに確立されているものと思われるが、個体数は増えているものと推測する。平成元年まで道で実施していた、春クマの駆除を実施しなければ、今後人的被害の可能性もありうる。

3 今後の方向性

ｴｿﾞｼｶの有害駆除については、繁殖率の高い動物であり、今後も継続した取組が必要。郊外で問題となっている野犬は、一部の放し飼いなど犬猫の飼い方のモラルの徹底が求められ、JAや町内会など団体を通じた粘り強い啓発を今後も続ける必要がある。人的に被害を及ぼさないような野生動物（ヘビ等）及び外来動物（アライグマ等）の対応も行っているが、方針を検討する必要がある。外来植物については、その扱いが明確になっておらず、横断的に協議し考え方をまとめる必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	天野　英典

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	野生動植物の生態系維持のため森林環境の保全は重要な役割を担っている。一方、エゾシカによる農作物の食害は年間7,800万円にも及び、有害駆除と利活用に取り組んでいるところ。農林業行政としては、引き続き農業振興と森林保全の観点と共存する野生動植物の保全を念頭にバランス良く施策を進める必要がある。農業被害をもたらす有害鳥獣と住民生活上の被害対策としてのイヌ・ネコ・カラス・キツネ対応について、事務分掌上曖昧な部分もあることから、住民対応に混乱をきたさぬよう整理が必要である。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
特に市街地付近で減少している町花エゾリンドウについて移植と研究を行うことで保護と増殖することを目的とする。	将来、移植したエゾリンドウが自然に増殖すること。 また、移植地の整備に努め、鑑賞・観察が可能な環境を残し、町民の町花保護意識を高めること。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	51 千円	49 千円	51 千円	45 千円	42 千円	48 千円
事業費	51 千円	49 千円	51 千円	45 千円	42 千円	48 千円
対前年度比		96.08 %	104.08 %	88.24 %	93.33 %	114.29 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5455	エゾリンドウ保護増殖事業	48	92.5%	○									学芸係
合計 1 事業		48											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	5	野生動植物の保全

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	「中標津町郷土館友の会（中標津の自然を知ろう会）」との協働により、以下のことを実施した。 ・移植地＝環境整備（4回）、写真撮影（3回） ・保護＝発芽株及び移植株の生育対処（随時） ・岩石園・郷土館前庭・りんどう球場・スキー練習場移植地の整備（随時） ・周知＝インターネットによる周知（随時）

2 課題

長年事業を実施してきたことによりエゾリンドウについての知見が多く得られている。
また、多くの株を移植したことにより、町民の目にとまる機会を増やすことができたが、エゾリンドウ自ら増えていけない環境への移植を続けても限界があるため、自生可能な町有地等の調査や確保も必要である。

3 今後の方向性

今後も町民団体である「中標津町郷土館友の会（中標津の植物を知ろう会）」との協働により継続して取り組んでいく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	6	地球温暖化防止対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガスの排出抑制。	実行計画を策定し、温室効果ガスの排出量と目標年次を設定し、達成に向け推進する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 中標津町事務事業分温室効果ガス排出量	kg-CO2	○ 単年	10,919	実績値	11,055	11,574	11,944	11,464	11,630	11,444	10,956
		累計		達成率			109.4%	105.0%	106.5%	104.8%	100.3%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5461	地球温暖化対策実行計画	0	70%				○						環境衛生係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	6	地球温暖化防止対策の推進

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	役場庁舎の事務事業から排出される温室効果ガス及びエネルギー使用料の把握はしているが、大幅な削減とはなっていないものの、当時の「中標津町地球温暖化対策実行計画」に基づき、平成20年から平成24年までに454,454Kg-co2t、約4%の削減を達成した。

2 課題

役場庁舎の事務事業から排出される温室効果ガス及びエネルギー使用料の把握はしているが、大幅な削減とはなっていない。
また、平成28年度に地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正がされたが、我が国は平成27年７月に温室ガスを2030年度に2013年度比で26%削減するとの目標を柱とする草案を国連に提出。
一方で、令和3年4月政府において、現在の目標を20%引き上げ、2013年度比で、46%削減することを目指すと表明。さらに、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しており、わずか9年という短期間で目標達成することは容易ではなく、これまでの対策の延長では達成は難しく、新たな抜本的な取り組みや実行が重要となる。

3 今後の方向性

地方公共団体実行計画（事務事業編）【いわゆる〇〇町地球温暖化対策実行計画】は、市町村に策定が義務付けされており早急な策定が必要。策定することで地球温暖化の現状や対策を推進するとともに職員の環境意識向上を図ることができる。
令和3年度策定予定。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	総務部総務課	担当課長氏名	下村　浩次	調書作成日	令和３年	７	月	６	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	7	省エネルギー対策の推進
その他関連計画等		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）の改正に伴い、特定事業者として省エネルギー対策に向けた取組を図る。	各施設における単年度のエネルギー原単位平均1%削減を達成する。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	240 千円	160 千円	200 千円	240 千円	239 千円	千円
事業費	240 千円	160 千円	200 千円	240 千円	239 千円	0 千円
対前年度比		66.67 %	125.00 %	120.00 %	99.58 %	%

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5473	省エネ・節電対策事業	0	77.5%	○									総務係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	7	省エネルギー対策の推進

担当部・課	総務部総務課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	省エネアドバイザーによる各施設の省エネ診断は一通り完了しており、照明設備のLED化を進めるなど、取り組み可能な省エネ、節電対策により消費電力の抑制を図った。

2 課題

公共施設の省エネ診断は概ね完了しているが、施設改修には大規模な工事や多額の費用を要するものもある。
蛍光管の生産中止を見据えた、照明器具のLED化を検討する必要がある。
消費電力量は天候の関係や起因する要因は様々であることから、設備改修による省エネ効果を可視化することが困難である。

3 今後の方向性

これまでの省エネアドバイザーからの助言を基に、個々の職員も含め各施設における省エネ意識を維持していく必要がある。
照明のLED化については、老朽化による公共施設の修繕計画も考慮した上で計画的に実施していく必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	板橋　豊

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	一事業者である中標津町役場として民間事業者と同様に省エネルギー対策を進める必要があり引き続き節電・省エネに取り組むとともに、照明器具のLED化等ハード整備については各町有施設の耐用年数や今後の施設管理計画等を考慮し、優先順位を整理のうえ計画的に進めるものとする。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	8	公害防止対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
休止状態となっている清掃センターの解体。	清掃センターの解体及びダイオキシン対策。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	7,007 千円	225,500 千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,007 千円	225,500 千円
対前年度比		%	%	%	%	3218.21 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5481	中標津町清掃センター解体工事	225,500	90%									○	環境衛生係
合計 1 事業		225,500											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	8	公害防止対策の推進

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	令和元年度に解体設計を実施し、令和2年度に解体工事を実施した。

2 課題

3 今後の方向性

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	解体工事は予定通り終了。今後も工事等の発生に対して、ダイオキシン対策等、公害防止対策に努める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	4	環境保全の推進
	主要施策	8	公害防止対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
平成28年度PCB使用残存調査、平成29年度高圧受電設備調査、蛍光灯安定器等全数調査結果により、PCBの使用が判明した機器の処分。	PCBが判明した機器を撤去し、安全な施設運営を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	10,486 千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	10,486 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5481	PCB使用機器調査・処分事業	0	77.5%	○									環境衛生係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	4	環境保全の推進
	主要施策	8	公害防止対策の推進

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年度に行ったPCB含有調査により判明した蛍光灯安定器については、平成30年度中に登録し、処分は令和3年度以降に北海道PCB処理事業所にて実施予定である。

2 課題

PCB含有調査は解体が基本であり、実施するとコンデンサとして使用不可となる。このことから、高圧受電設備内の使用中のコンデンサを容易に含有調査を実施することは難しい。しかしながら、各所管において改修工事等に合わせて交換するなどのタイミングで、PCB含有調査は必須であり、なおかつ、処分先のJX金属苫小牧ケミカル㈱が令和9年度で閉鎖予定であり、令和8年度まで（R9.3.31）に分析・処分する必要がある。

3 今後の方向性

現課、財政当局等と協議し進めており、引き続き各所管と調整のうえ進める。高濃度PCBについては、令和3年度に処理予定。
（高濃度PCB・・・北海道PCB処理事業所JESCOにて、令和４年度まで（R5.3.31）の処理
低濃度PCB・・・JX金属苫小牧ケミカル㈱にて、令和８年度まで（R9.3.31）の処理）

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	引続き各施設所管課と連携を保ち、令和8年度（R9.3.31）の処分先閉鎖までに処分を完了するよう調整を行っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	5	循環型社会の形成
	主要施策	1	ごみ処理・リサイクル体制の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
ごみ減量化の推進を図る。	ごみ減量化に伴う収集・運搬路線の縮小により、収集運搬費用のコスト削減。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 一般廃棄物処理量	t/年	○ 単年	8,275	実績値	9,130	8,716	8,575	8,580	8,555	8,223	8,325
		累計		達成率			103.6%	103.7%	103.4%	99.4%	100.6%
指標2 資源物処理量	t/年	○ 単年	2,705	実績値	1,484	1,534	1,545	1,526	1,571	1,497	1,545
		累計		達成率			57.1%	56.4%	58.1%	55.3%	57.1%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	603,370 千円	599,208 千円	602,615 千円	629,390 千円	645,162 千円	643,632 千円
事業費	603,370 千円	599,208 千円	602,615 千円	629,390 千円	645,162 千円	643,632 千円
対前年度比		99.31 %	100.57 %	104.44 %	102.51 %	99.76 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5511	最終処分場延命化措置対策	52,761	80%	○									環境衛生係
5511	根室北部廃棄物処理広域連合負担金	470,157	72.5%						○				環境衛生係
5512	一般廃棄物収集・運搬事業	120,714	82.5%	○									環境衛生係
合計 3 事業		643,632											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	5	循環型社会の形成
	主要施策	1	ごみ処理・リサイクル体制の充実

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	ごみの減量化に向けて広報、チラシを配布し、ごみの分別などの周知を行った。 また町内外の小中学生による最終処分場視察見学を行い、家庭内から排出されたごみの行方を通じて、ごみ減量、分別、リサイクルについて啓発した。（コロナ禍で実施団体は少数だった） ごみの減量化とリサイクルの推進は、廃棄物処理に係る経費節減にもなり最終処分場の延命化となる。

2 課題

ごみの排出量については大幅な減量にはつながっておらず、何らかの方策を研究していかなければならない。
広域連合への負担金について、施設の老朽化等による修繕費用等の増大により負担金が年々増加傾向にある。

3 今後の方向性

本町ではごみ減量アクションプラン（目標達成期間：平成23年から平成28年）を策定し、廃棄物の減量を目指す行動指針を策定していたが、個々の行動には限界があることから、町内会に対して資源ごみの回収等の協力を依頼している状況である。
可燃ごみの減量化を大きな柱として定めており、資源ごみの分別の徹底や生ごみの水切りなど今後もその方針に沿った活動を推進していく必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	根室北部廃棄物処理広域連合の負担額が建設時の公債費の償還が終了するにも拘らず減になっていない。近年、多額の修繕費を掛けているが、長寿命化の必要性の検証が必要である。 また、ごみの減量に向けては広く住民にも呼びかけ、取り組みを強化する必要がある。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	5	循環型社会の形成
	主要施策	2	不法投棄対策の推進
その他関連計画等			
その他関連施策		5	安全・安心で快適なまちづくり
		4	環境保全の推進
		2	環境保全意識の高揚
担　当　課		生活課	

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
○地域の環境保全を図り、まちの美化意識の高揚に資することを目的とする。 中標津町きれいな街にする条例を推進し、清潔で住みよいまちづくりに資することを目的とする。 ○不法投棄防止に向けた取組。 子どもたちの環境教育の推進。	○不法投棄やごみのポイ捨てをなくし、住みよい町を目指す。 ごみのポイ捨てや不法投棄を行わないきれいで住みよい街を目指す。 ○環境保全、不法投棄防止の意識を高め、環境美化、ゴミの減量につなげる。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	7,707 千円	9,452 千円	7,744 千円	8,161 千円	13,090 千円	11,478 千円
事業費	7,707 千円	9,452 千円	7,744 千円	8,161 千円	13,090 千円	11,478 千円
対前年度比		122.64 %	81.93 %	105.38 %	160.40 %	87.69 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5511～5514	中標津町きれいな街にする条例啓発、ごみ減量・リサイクル促進事業	11,478	75%	○									環境衛生係
5522	根室管内自然の番人宣言	0	70%				○						環境衛生係
合計　2　事業		11,478											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	5	循環型社会の形成
	主要施策	2	不法投棄対策の推進

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	○不法投棄対策を事業所による、ねむろ自然の番人宣言による監視活動や、住民や事業者のごみ回収などのボランティア活動によって進めている。 また監視カメラを導入し、不法投棄が頻繁に行われる箇所に設置検討したが、令和2年度は未実施。 ○自然の番人宣言に基づき町内会、事業所と協力連携し、町内一斉清掃活動を実施した。 また各種団体のボランティア清掃活動を支援した。 小中学校での環境教育の一環として、一般廃棄物最終処分場やリサイクルセンターへの見学を実施した。（コロナ禍で少数） また家庭内では、省エネやごみの分別など環境に配慮した生活スタイルが定着してきている。

2 課題

○不法投棄は住民や事業者の努力に関わらず発生しており、その対策を「ねむろ自然の番人宣言」による事業所等の監視活動や住民、事業者のごみ回収などのボランティア活動によって進めている。
○不法投棄などによる環境を悪化させないためには、町民の意識の向上を推進しなければならない。
そのためには子供たちへの環境教育の充実や、家庭での環境問題への取組、事業者による事業活動においての環境対策の実施などが必要となってくる。
○ごみゼロの日清掃奉仕活動については、コロナ禍により中止となっている。

3 今後の方向性

○監視カメラの設置を広く広報するなど有効活用して、不法投棄を抑止する。
また悪質な事例は警察や関係機関と連携して不法投棄を摘発していく。
○環境保全思想の普及及び住民参加による取組の推進を継続していく事が必要。
○コロナ感染状況等を勘案し、ごみゼロの日清掃奉仕活動の実施を検討していく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進していく。 ねむろ自然の番人宣言ごみゼロの日清掃活動など、コロナ禍で中止となっている事業もあるが、今後もボランティア活動への参加者を呼びかけることにより、環境保全意識の高揚を図っていく。 小中学生などの施設見学を積極的に受け入れ、環境改善の充実を図る。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有　賀　勇　治	調書作成日	令和３年	7	月	5	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	1	安全・安心な水道水の供給
その他関連計画等		地域防災計画	
		国民保護計画	
その他関連施策		5	安全・安心で快適なまちづくり
		6	上・下水道の再整備
		7	水道下水道の災害対応
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
水道・下水道は、快適な町民生活に欠かせない安全・安心な水道水の安定供給及び、快適で衛生的な生活環境、水環境を保全する使命がある重要なライフラインであることから、災害時において、住民に対し迅速かつ安心・安全な給水を行うため、応急給水資材を整備する。	災害時においても、安心・安全な応急給水を迅速に行う体制の整備。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	53,381 千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	53,381 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担　当　係
5611	応急給水設備事業（水道会計）			○									水道係
合計 1 事業		0											

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	1	安全・安心な水道水の供給

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	災害発生時を想定した、応急給水対応の訓練を実施し、応援体制整備など確認することができた。

2 課題

3 今後の方向性

必要に応じた資機材の見直し検討と消耗品等の補充整備と応急給水訓練を定期的に実施する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	令和元年度に整備した応急給水資機材を使用し、給水訓練を実施した。 今後も引き続き、応急給水訓練を実施し、災害時に備える。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有　賀　勇　治	調書作成日	令和３年	７	月	５	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	2	サービスの向上
その他関連計画等		中標津町水道ビジョン	
		中標津町下水道ビジョン	
その他関連施策		5	安全・安心で快適なまちづくり
		6	上・下水道の再整備
		7	水道・下水道の災害対応
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
水道・下水道は、快適な町民生活に欠かせない安全・安心な水道水の安定供給及び、快適で衛生的な生活環境、水環境を保全する使命がある重要なライフラインであることから、給排水の管路施設台帳の電子データを整備し、迅速かつ正確な情報提供を行い、サービスの向上を図る。	最新の管路情報に更新することで、日常管理が適正に実施され、事故や災害時などにおいても迅速な復旧対応を行う。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 多様な料金などの支払い方法	件	○ 単年	5	実績値	4	4	4	4	4	4	4
		累計		達成率			80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
指標2 水道管路台帳の電子化	%	○ 単年	100	実績値		72	72	72	75	100	100
		累計		達成率			72.0%	72.0%	75.0%	100.0%	100.0%
指標3 下水道管路台帳の電子化	%	○ 単年	100	実績値		100	100	100	100	100	100
		累計		達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,894 千円	4,570 千円	4,158 千円	13,231 千円	16,330 千円	12,826 千円
事業費	4,894 千円	4,570 千円	4,158 千円	13,231 千円	16,330 千円	12,826 千円
対前年度比		93.38 %	90.98 %	318.21 %	123.42 %	78.54 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5622	水道管路情報修補正業務（水道事業）	2,333	100%	○									水道係
5622	水道管路情報修補正業務（簡易水道事業）	2,287	100%	○									水道係
5671	下水道台帳整備	8,206	100%	○									下水道係
合計 3 事業		12,826											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	2	サービスの向上

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	上下水道の管路情報及び下水道施設台帳の電子データについて、毎年データの更新を実施している。 これにより、最新情報の提供が可能となり、情報提供のサービス向上が図られた。

2 課題

水道管路情報は、過去に施工した水道管データの一部欠損により、既存システムには、見込みによる管路が表示されている箇所がある。
このため、情報提供の際は、経験者の想定による情報提供にとどまっており、詳細なデータの情報提供ができない部分が存在する。

3 今後の方向性

順次更新される上下水道管等の設備情報について、引続きデータの更新を行っていく。
また、データの欠損している箇所において、施工が行われた際に、随時データの更新を行い迅速かつ正確な情報提供に努め、サービスの向上を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	水道管路、下水道管路の電子化については、令和元年度で100%達成しているが、一部、見込みデータによる情報が存在することから、継続的にデータ更新を行い精度を高めていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有　賀　勇　治	調書作成日	令和３年　７　月　５　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	3	水道施設などの維持管理・更新・再整備
その他関連計画等		中標津町水道ビジョン	
		中標津町環境基本計画	
その他関連施策		5	安全・安心で快適なまちづくり
		6	上・下水道の再整備
		1	安全・安心な水道水の供給
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
安全、安心で安定した水道水の供給のため、水道施設の耐震化・延命化を図り、適正な維持管理及び計画的な施設の更新・再整備を図る。	有収率や有効率の向上、維持管理費の低減と水道水の安定供給。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 有収率（実際に使用された水量／浄水場から送り出した水量）	%	○ 単年	90	実績値	87.9	90.6	85.5	85.8	87.7	89.1	90.4
		累計		達成率			95.0%	95.3%	97.4%	99.0%	100.4%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	22,786 千円	21,710 千円	27,187 千円	37,267 千円	0 千円	0 千円
地方債	217,500 千円	528,030 千円	491,751 千円	367,953 千円	248,800 千円	362,600 千円
その他	2,694 千円	17,538 千円	12,975 千円	21,492 千円	16,274 千円	43,333 千円
一般財源	98,791 千円	131,991 千円	223,573 千円	392,967 千円	452,481 千円	387,823 千円
事業費	341,771 千円	699,269 千円	755,486 千円	819,679 千円	717,555 千円	793,756 千円
対前年度比		204.60 %	108.04 %	108.50 %	87.54 %	110.62 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5631	道営畑地帯総合整備事業（担い手支援型）西竹地区（老朽管更新）	199,657	100%	○									水道係
5631	配水管整備工事（簡易水道事業）	13,915	100%	○									水道係
5631	中標津簡易水道浄水施設更新事業	53,350	100%	○									浄水係
5631	配水管整備工事（水道事業）	159,742	100%				○						水道係
5631	中標津上水道浄水施設更新工事	215,149	100%	○									浄水係
5632	上水道地区漏水調査委託業務	4,950	100%	○									水道係
5633	メーター検定満期取替工事（簡易水道事業）	8,305	100%	○									水道係
5633	メーター検定満期取替工事（水道事業）	39,028	100%	○									水道係
5611	水道施設維持管理委託業務（簡易水道事業）	55,684	100%	○									浄水係
5611	水道施設維持管理委託業務（上水道事業）	43,976	100%	○									浄水係
合計　10　事業		793,756											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	3	水道施設などの維持管理・更新・再整備

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	管路施設、浄水場施設の計画的な更新、改修により水道水の安定的な供給に寄与する。 管路の漏水調査を行い、有収率が1ポイント向上した。 計量法に基づく、水道メーターの取替を実施した。

2 課題

中標津町には5か所の浄水施設及び上水道で約180Km、簡易水道で308kmに及ぶ配水管施設があり、古くは昭和40年代に整備されたものがあり、老朽化による配水管の破損、漏水による断水などのリスクが高くなっている。

3 今後の方向性

日常点検や定期的な診断を行い、水道ビジョンに基づき計画的に施設の更新、改修を図る。
上水道においては、令和元年度から実施している漏水調査により、発見された漏水箇所について修繕を行っているため有収率が90.4%と1ポイント向上したが、引き続き漏水調査を行い有収率の向上を図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	上水道、簡易水道配水管整備については、水道ビジョンに基づき計画的に施設更新を行っていく。 漏水調査を実施し、有収率が若干上昇しているが、今後も有収率の向上を図っていく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有　賀　勇　治	調書作成日	令和３年	７	月	５	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	4	水洗化率向上に向けた啓発活動の推進
その他関連計画等		中標津町下水道ビジョン	
		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
生活環境の向上及び河川などの水質保全のため、水洗化を促進するため、水洗便所への改造時の町民負担軽減。	水洗化率の向上を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 水洗化率（下水道・農集）	%	○ 単年	93	実績値	89.7	90.2	90.9	91.9	92.0	92.3	92.6
		累計		達成率			97.7%	98.8%	98.9%	99.2%	99.6%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	1 千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	1 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5641	水洗便所改造等資金貸付制度（利子補給金）	0	52.5%	○									下水道係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	4	水洗化率向上に向けた啓発活動の推進

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	令和2年度は貸付制度の利用者はいない。

2 課題

汚水管の整備は、平成21年度で一定の整備を終え事業休止状態となっているが、平成22年度以降は、土地開発行為等による整備に伴い、水洗トイレ設置戸数が増加していることから水洗化率が微増している状況である。
しかし、これまでの未水洗化の世帯は、家屋の老朽化、経済的な理由、高齢者世帯等であり、この様な住宅の水洗化は進みにくい状況である。
水洗便所改造等資金の新規貸付も休止状態であり、利用が無い状況である。

3 今後の方向性

新規地区の汚水管整備時に貸付金制度を再開する。
水洗化のPRは継続して行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	未水洗化の世帯は、家屋の老朽化、経済的な理由、高齢者世帯等であり、水洗化は見込めない状況となっている。新たな助成制度等については、既水洗化世帯と不公平となることから現制度を継続する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有　賀　勇　治	調書作成日	令和３年　７　月　５　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	5	下水道施設の維持管理・更新・再整備
その他関連計画等		中標津町下水道ビジョン	下水道施設長寿命化計画
		中標津町環境基本計画	
その他関連施策		5	安全・安心で快適なまちづくり
		6	上・下水道の再整備
		6	雨水対策の向上
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
生活環境の向上及び河川などの水質保全のため、計画的に老朽化した施設の耐震化・更新を図り改修する。	有収率の向上及び維持管理費の縮減を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 下水道管路カメラ調査（全体延長60Km）	Km	単年	42	実績値	1.2	21.0	24.5	24.5	24.5	27.6	32.1
		○ 累計		達成率			58.3%	58.3%	58.3%	65.7%	76.4%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	261,042 千円	111,856 千円	118,673 千円	104,480 千円	52,374 千円	119,823 千円
地方債	241,900 千円	92,900 千円	95,500 千円	119,200 千円	63,600 千円	109,400 千円
その他	千円	千円	千円	千円	193 千円	10,666 千円
一般財源	227,987 千円	222,155 千円	236,301 千円	227,106 千円	216,161 千円	245,799 千円
事業費	730,929 千円	426,911 千円	450,474 千円	450,786 千円	332,328 千円	485,688 千円
対前年度比		58.41 %	105.52 %	100.07 %	73.72 %	146.15 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5651・5661	公共下水道社会資本整備総合交付金（総括）	223,960	95%				○						下水道係
5651	公共下水道社会資本整備総合交付金（終末処理場施設更新・再整備）	204,358	95%				○						下水道係
5651	公共下水道社会資本整備総合交付金（下水道ストックマネジメント計画）	9,922	100%				○						下水道係
5651	公共下水道事業社会資本整備総合交付金（下水道事業計画変更）	9,680	100%	○									下水道係
5651	農業農村整備事業（機能強化事業）		100%				○						下水道係
5651	公共下水道（処理場・管渠工事）単独事業	26,253	100%	○									下水道係
5651	終末処理場施設等修繕	12,003	100%				○						下水道係
5651	下水道管路施設修繕	9,790	100%				○						下水道係
5651	下水道管渠清掃委託	1,067	100%				○						下水道係
5651	下水終末処理場等維持管理委託	212,520	100%	○									下水道係
5651	水質測定器具更新	95	100%	○									下水道係
合計　10　事業		485,688											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	5	下水道施設の維持管理・更新・再整備

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	下水道管路調査については、老朽化した管路について、カメラ調査結果に基づき修繕計画、改修方法など適切な判断が可能となる。 処理場施設についても、老朽化した機器を順次更新、修繕を行うことで、安定したサービスの提供が図られる。

2 課題

下水道本管は、道路下に埋設された汚水を終末処理場まで運ぶ管であるが、長期間の使用により硫化水素による管の腐食や劣化等により道路の陥没、設備の故障等を引き起こす要因となる。
これらを未然に防止するため、下水道ストックマネジメント計画に基づき持続的な運営に努める必要がある。

終末処理場については、汚水処理を行う施設であるが、昭和60年4月に供用開始し30年以上経過している施設のため、現在、社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に更新を行っている。
終末処理場施設の更新費用は、高額となるものが多いが、交付金の配分が削減され要望どおりとなっていない。
このため、施設の更新や管路カメラ調査についても、計画どおり進んではいない。

3 今後の方向性

下水道ビジョン及び下水道ストックマネジメント計画に基づき、安定したサービスの提供ができるよう、計画的な施設の更新、改修を行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	終末処理場の施設更新の費用は高額となるため、社会資本整備総合交付金を活用しているが、交付金の配分が減少傾向にあるため、計画的に更新、改修事業を継続する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有　賀　勇　治	調書作成日	令和３年	7	月	5	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	6	雨水対策の向上
その他関連計画等		中標津町下水道ビジョン	都市計画マスタープラン
		中標津町環境基本計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
局地的豪雨等による住宅地等の浸水や道路冠水の被害解消のため、雨水管整備を行い住生活環境の改善を図るとともに、町民の生活と財産を守る。	雨水管整備により、浸水地区を解消し、浸水対策達成率の向上を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 雨水管整備	ha	単年	168	実績値	157.0	161.0	163.0	163.0	163.0	163.0	163.0
		○ 累計		達成率			97.0%	97.0%	97.0%	97.0%	97.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	12,479 千円	8,197 千円	千円	7,473 千円	千円	千円
地方債	12,400 千円	8,100 千円	千円	7,400 千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	80 千円	98 千円	千円	74 千円	千円	千円
事業費	24,959 千円	16,395 千円	0 千円	14,947 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		65.69 %	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5661	公共下水道社会資本整備総合交付金（浸水対策）		100%				○						下水道係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	6	雨水対策の向上

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
C A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	雨水8号準幹線の測量調査及び実施設計については、平成30年度に実施済み 本工事は道が行う標津川河川改修工事と整合性を図り実施する。

2 課題

末広地区（西3条北8丁目付近）において、大雨時に一部浸水、冠水地区がある。
道が行う標津川河川改修事業が進んでいない。

3 今後の方向性

道が実施する標津川河川改修にあわせて、本工事を予定している。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	末広地区（西3条北8丁目付近）の雨水管整備を予定しているが、道が実施する標津川河川改修事業と整合を図る必要があり、河川改修事業の樋門施工に合わせ雨水管整備を行う。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有　賀　勇　治	調書作成日	令和３年	7	月	5	日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	7	水道・下水道の災害対応
その他関連計画等		地域防災計画	
		国民保護計画	
その他関連施策		5	安全・安心で快適なまちづくり
		6	上・下水道の再整備
		2	サービスの向上
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
水道・下水道は、快適な町民生活に欠かせない安全・安心な水道水の安定供給及び、快適で衛生的な生活環境、水環境を保全する使命がある重要なライフラインであることから、水道・下水道ビジョンに基づき、事業運営を行う。	災害時の迅速な対応のため、水道・下水道の施設台帳の電子化の整備を行う。 水道・下水道とも重要なライフラインであることから、BCP計画（業務継続計画）を策定し維持に努める。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 水道管路台帳の電子化	%	○ 単年	100	実績値		72	72	72	75	100	100
		累計		達成率			72.0%	72.0%	75.0%	100.0%	100.0%
指標2 下水道管路台帳の電子化	%	○ 単年	100	実績値		100	100	10	100	100	100
		累計		達成率			100.0%	10.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,894 千円	4,570 千円	4,158 千円	13,231 千円	16,330 千円	12,826 千円
事業費	4,894 千円	4,570 千円	4,158 千円	13,231 千円	16,330 千円	12,826 千円
対前年度比		93.38 %	90.98 %	318.21 %	123.42 %	78.54 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5671	下水道台帳整備	8,206	100%	○									下水道係
5622	水道管路情報修補正業務（水道事業）	2,333	100%	○									水道係
5622	水道管路情報修補正業務（簡易水道事業）	2,287	100%	○									水道係
5611	応急給水設備事業（水道会計）			○									水道係
合計 4 事業		12,826											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	7	水道・下水道の災害対応

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	上下水道の管路情報及び下水道施設台帳の電子データについて、毎年データの更新を実施している。 これにより、災害時等の不測の事態に、最新情報の提供が図られている。

2 課題

水道管路情報は、過去に施工した水道管データの一部欠損により、既存システムには、見込みによる管路が表示されている箇所がある。
このため、情報提供の際は、経験者の想定による情報提供にとどまっており、詳細なデータの情報提供ができない部分が存在する。
BCP計画については、役場全体の計画と整合性をとる必要がある。また、管轄する厚生労働省、国土交通省より見直しが求められることから、適時改定する必要がある。
また、新型インフルエンザ等対策編・対応マニュアル編についても、必要に応じ内容の見直しが必要となる。

3 今後の方向性

災害時においても、サービスの提供が継続できるよう、訓練（机上訓練を含む）とBCP計画の見直しが必要となる。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	水道管路、下水道管路の電子化については、令和元年度で100%達成したため、今後は、毎年度更新される管路等の情報を継続的にデータ更新し最新情報の提供に努めていく。 BCP（業務継続計画）についても、必要に応じ見直しを行うとともに、不測の事態に備え応急給水訓練を実施していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	建設水道部上下水道課	担当課長氏名	有　賀　勇　治	調書作成日	令和３年　７　月　５　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	8	事業経営における効率化の推進
その他関連計画等		中標津町水道ビジョン	
		中標津町下水道ビジョン	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
自主性を高め、効率的・効果的に健全な行政経営を行うため、自主財源の安定的確保及び将来世代に過度の負担を残さない健全な財政運営を行う。 自主財源である料金・使用料確保により柔軟に対応できる経営体制づくりを図る。 下水道事業・簡易水道事業の公営企業会計適用を図り、経営の透明性、適正な料金の設定など、会計の健全財政の推進を図る。	応益の原則に基づいた受益者負担の公平性の観点から、使用料などの徴収率の向上と負担額の見直しを行い、自主財源の安定的確保を図る。経済性・企業性を発揮し、使用料などの改正を含めた収入の確保に努め、独立採算の原則に基づき、公営企業の健全経営を図る。 下水道事業、簡易水道事業の公営企業会計適用拡大の検討を行い、経営の透明性、適正な料金設定など会計の健全財政の推進を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	39,400 千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	468 千円	53 千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	468 千円	39,453 千円
対前年度比		%	%	%	%	8,430.13 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5682	地方公営企業法の適用化	39,453	97.5%	○									業務係
合計 1 事業		39,453											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	6	上・下水道の再整備
	主要施策	8	事業経営における効率化の推進

担当部・課	建設水道部上下水道課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	公営企業会計適用拡大に向け下水道事業及び簡易水道事業について、委託により固定資産台帳の整備を開始した。 令和3年度においても、移行作業に向け予算計上を行った。

2 課題

下水道事業及び簡易水道事業については、令和4年度末までに公営企業会計への移行を目指しており、移行作業として、固定資産台帳整備の業務量が莫大となっている。
令和5年度の公営企業会計移行に向け、着実に事務を進める必要があるが、両事業の公営企業会計移行については、令和2年度より委託業務を実施しており、移行作業が終了するまで、それぞれの会計において一貫して業務を担当する職員が必要となる。

3 今後の方向性

下水道事業及び簡易水道事業において、資産情報の整理、条例等の洗い出し、システム改修等を行い令和5年度からの公営企業会計への移行を目指す。
併せて、企業会計（複式簿記）は専門的知識を必要とすることから研修等へ参加し担当職員のスキルアップを図る。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	望月正人

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	下水道事業、簡易水道事業の地方公営企業法の適用化については、経営の透明性、適正な料金設定など、会計の健全財政の推進に寄与することから、令和5年度からの公営企業会計への移行に向け、引き続き資産整理や条例改定等の整備を進める。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	7	衛生施設の充実
	主要施策	1	白樺斎場（火葬場）の管理運営
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
高齢者の人口が増加し、斎場の利用頻度も増加する中、白樺斎場と別海斎場を葬斎組合により運営し、効率的な利用を促進する。	適切な施設管理・運営により効果的な利用の促進を図り、負担金の抑制に努める。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 白樺斎場増改築工事	単年		実績値	－	整備済	整備済	整備済	整備済	整備済	整備済
	○ 累計		達成率			－	－	－	－	－
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	22,287 千円	31,525 千円	44,660 千円	46,760 千円	42,878 千円
事業費	0 千円	22,287 千円	31,525 千円	44,660 千円	46,760 千円	42,878 千円
対前年度比		%	141.45 %	141.67 %	104.70 %	91.70 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5711	中標津町外2町葬斎組合負担金	42,878	90%	○									環境衛生係
合計 1 事業		42,878											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	7	衛生施設の充実
	主要施策	1	白樺斎場（火葬場）の管理運営

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	白樺斎場建設後アンケート調査をした結果、殆どの利用者が満足している結果となった。 斎場管理人の対応も親切丁寧と評価を受けており、引き続き現状の運営管理を推進する。

2 課題

近年、残骨灰の対応が全国的に問題化しており、本斎場も例外ではなく適切な対応が求められる。

3 今後の方向性

今後も広域的な運用、利用者の気持ちに配慮した施設運営を継続し、効果的な利用の促進を図り負担金の抑制に努める。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	町民生活部生活課	担当課長氏名	田中　道行	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大　項　目	7	衛生施設の充実
	主要施策	2	中標津第2墓地の整備
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
墓石を管理する人の高齢化等により墓終いをする人が増えている。 また墓石の新規許可件数も減少傾向にあるため永代供養できる合葬墓を建設する。	墓石を管理できなくなった人に代わり、町で合葬墓を建設することにより、お骨を永代管理する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 第2墓地造成	区画数	単年	510	実績値	360	360	360	360	360	360	360
		○ 累計		達成率			70.6%	70.6%	70.6%	70.6%	70.6%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
5721	中標津第2墓地整備工事（合葬墓の建設）	0	77.5%						○				環境衛生係
合計 1 事業		0											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	5	安全・安心で快適なまちづくり
	大 項 目	7	衛生施設の充実
	主要施策	2	中標津第2墓地の整備

担当部・課	町民生活部生活課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成28年3月に町民アンケートを実施し合葬墓の建設を検討

2 課題

負担金設定金額、利用者の制限、生前予約、供養祭の有無等検討が必要である。

3 今後の方向性

議会及び関係機関（墓石会社、葬儀社、お寺等）と協議し、早急に合葬墓原案を作成する。原案内容により、設計・工事着工までのスケジュールは、令和3年度設計、令和4年度建設、令和5年度運用開始としたい。
第2墓地の整備拡張については現段階では行わない。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	高松　絵里子

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	今後の方向性のとおり推進していく。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

二次評価のとおり

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	吉田　憲史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	1	幼児教育の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
幼児期における教育は、家庭との連携を図りながら、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために大切なものである。生きる力の基礎を育成するよう学校教育法第23条に規定する幼稚園教育の目標の達成に努める。	公立幼稚園である計根別幼稚園の運営により、地域の幼児教育の向上に努める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	1,054 千円	1,092 千円	926 千円	740 千円	1,600 千円	932 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,357 千円	3,750 千円	3,245 千円	2,930 千円	1,059 千円	19 千円
一般財源	4,015 千円	7,954 千円	7,617 千円	7,760 千円	5,006 千円	10,500 千円
事業費	8,426 千円	12,796 千円	11,788 千円	11,430 千円	7,665 千円	11,451 千円
対前年度比		151.86 ％	92.12 ％	96.96 ％	67.06 ％	149.39 ％

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6111	計根別幼稚園運営管理	11,451	92.5%						○				学務係
合計　1　事業		11,451											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	1	幼児教育の充実

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	令和2年10月から「満3歳児受け入れ」及び「預かり保育時間延長」を開始。 それに対応するため職員を増員し、運営体制の拡充を図った。

２　課題

校長経験者の会計年度任用職員を園長職に採用しているが、職員監督業務などの一部業務を遂行できない状況があり、より安定した運営体制を整えるためには、園長職への正規職員配置が必要である。

３　今後の方向性

計根別地区唯一の幼稚園として、就学前の子どもたちの教育を確保し、義務教育及びその後の教育の基礎を培うためにも、幼稚園教育の充実を図り、安定した運営の継続が必要である。
そのため、幼稚園型認定こども園移行について検討する。

４　第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	吉田　憲史	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	社会で活きる確かな学力の育成
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
次世代を担う子どもたちが、社会を形成する上で必要な基礎・基本を身に付け成長していけるよう「生きる力」を育み、人としての幸福感を実感できる教育を推進する。	子どもたちの学ぶ意欲を高め、望ましい学習習慣の定着を通じた確かな学力の向上を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

１　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標１ 学校の授業時間以外に普段（月～金）１日当たり30分以上勉強している児童の率	%	○	単年	90.0	実績値	67.7	77.4	86.5	88.8	87.4	83.8	－
			累計		達成率			96.1%	98.7%	97.1%	93.1%	
指標２ 学校の授業時間以外に普段（月～金）１日当たり１時間以上勉強している生徒の率	%	○	単年	80.0	実績値	47.3	35.3	43.6	42.9	45.8	66.5	－
			累計		達成率			54.5%	53.6%	57.3%	83.1%	
指標３ 児童・生徒が適切な環境の下で学習していると感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○	単年	75.0	実績値	－	60.8	68.5	60.0	61.1	56.8	64.9
			累計		達成率			91.3%	80.0%	81.5%	75.7%	86.5%

２　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	441 千円	950 千円	1,414 千円	753 千円	687 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	446 千円	425 千円	404 千円	575 千円	705 千円	715 千円
一般財源	138,929 千円	143,574 千円	152,784 千円	160,892 千円	167,157 千円	158,621 千円
事業費	139,816 千円	144,949 千円	154,602 千円	162,220 千円	168,549 千円	159,336 千円
対前年度比		103.67 %	106.66 %	104.93 %	103.90 %	94.53 %

３　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6121	スクールバス運行経費	103,742	90.0%	○									学校教育係
6121	教育振興車両運行経費	2,914	90.0%	○									学校教育係
6121・6143	退職教員等外部人材活用事業	0	95.0%	○									学校教育係
6121・6126	小中一貫教育推進事業	0	82.5%	○				○					学校教育係
6122	特別支援教育支援員配置	26,900	82.5%				○						学校教育係
6123・6222	キャリア教育推進経費	0	47.5%	○									学校教育係
6124	語学指導等外国青年招致事業	11,421	95.0%	○									学校教育係
6121	学力向上推進	1,357	92.5%	○			○						学校教育係
6121・6141	教育指導主事配置経費	13,002	95.0%	○									学校教育係
合計　９　事業		159,336											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	2	社会で活きる確かな学力の育成

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・スクールバス運行及び教育振興車両運行については、バスの確保により通学の確保と教育の振興が図られている。 ・退職教員等外部人材活用事業では、習熟度別少人数指導やティームティーチングなど7名の講師指導により、児童生徒の学力意欲の向上が図られている。 ・小中一貫教育推進事業は、町内全小中学校で小中一貫教育をスタートし、各学園において教職員研修会を開催するなど、着実な歩みを進めている。 ・特別支援教育支援員配置は、安全安心でより充実した学校生活を送れるよう、中標津市街地5校に15名を配置し、一人年間200日の勤務により、学校生活上の介助と学習指導上の支援を行っている。 ・キャリア教育推進事業は、なかしべつ青少年体験活動サポートシステム（NYESS）と連携し、職業体験や職業講和を開催しているが、令和2年度はコロナの影響により中止した。

２　課題

スクールバスの運行は、委託会社のバス車両と運転手の不足から現状の路線数（13路線）が限界の状況であり、引き続き効率的な運行路線を検討する必要がある。
特別支援教育支援員は、学校現場からの増員要望は多い。

３　今後の方向性

スクールバスの運行は、委託会社との連携を図り、効果的に運行することで現状維持を図る。
教育振興車両運行経費については、学校要望全てにバス車両の確保が難しい状況にあるが、学校要望に応えられるよう町内外業者と学校事業スケジュールの事前調整を図るなどの対応を行っていく。
退職教員等外部人材活用事業については、道の派遣人数が削減された場合、学校の派遣要望によっては町費での配置が必要となる。
小中一貫教育推進事業については、全小中学校において一貫教育を推進するため、各種研修会を実施し、情報共有を図りながら確実に進めていく。
特別支援教育支援員配置については、近年、支援を必要とする児童生徒数の増など、支援員の増員ニーズが多くなっており、今後も人員確保に努める。
キャリア教育推進事業は、全道的にも類をみないボランティア団体（NYESS）による職業体験の受入事業所の確保と生徒の調整を行っており、長年の活動で学校からのニーズも高いことから、今後も引き続き事業を実施していく。
語学指導等外国青年招致事業については、外国語教育の充実と、地域レベルの国際交流の進展を図るため、今後も継続して招致する。また、小学校での外国語活動拡充に対応するため、2名体制を維持する。
学力向上推進については、標準学力調査（CRT）を平成30年度以降、全校統一した日で実施する。

４　第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	吉田　憲史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	豊かな心と健やかな体の育成
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
健全な心身発達の低下に起因する問題行動や体力・運動能力の低下などが見られることから、人との関わりが結べる社会性の育成や、基本的な生活習慣の確立による健康な心身の育成を図る。	発達段階に応じ、規範意識や基本的な倫理観を身に付けさせるとともに、思いやりの心や感動する心など、豊かな心の醸成を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値	－						
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	1,014 千円	1,011 千円	777 千円	795 千円	969 千円	758 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	748 千円	749 千円	503 千円	430 千円	515 千円	416 千円
事業費	1,762 千円	1,760 千円	1,280 千円	1,225 千円	1,484 千円	1,174 千円
対前年度比		99.89 %	72.73 %	95.70 %	121.14 %	79.11 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6132	スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業	740	90.0%	○									学校教育係
6132	スクールカウンセラー（SC）活用事業	377	95.0%	○									学校教育係
6133	中学校体育活動補助	20	87.5%	○									学校教育係
6134	中標津町食育推進事業	5	47.5%	○									学校教育係
6136	地域ぐるみの学校安全体制整備（スクールガード）推進事業	32	85.0%	○									学校教育係
合計　5　事業		1,174											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	3	豊かな心と健やかな体の育成

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置により、児童生徒や保護者の悩みを受けとめ、学校におけるカウンセリング機能の向上や教育相談の充実が図られた。 中学校体育活動補助の支出により、生徒が体育活動を通して心身ともに健全に成長し、技能及び体力の向上が図られた。 中標津町食育推進事業については、地元食材への興味が深まり、収穫した野菜を使った給食では、残渣が非常に少なくなった。 地域ぐるみの学校安全体制整備（スクールガード）推進事業については、スクールガードリーダーによる学校への指導助言により、児童生徒の登下校時や学校管理下における事件・事故の防止が図られた。

２　課題

スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置については、道の予算額の減少により、活動時間が減少している。

３　今後の方向性

スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業、スクールカウンセラー（SC）活用事業、地域ぐるみの学校安全体制整備（スクールガード）推進事業については、道の補助、委託事業により実施しており、事業の成果が見られるため、今後も道の事業を活用しながら継続する。
中学校体育活動補助金については、各種大会への参加により、児童生徒の運動能力及び体力向上に役立っており、今後も補助を継続する。
中標津町食育推進事業については、地場産の野菜に興味を持ち、地産地消、食育の学習に多大な効果があることから、今後も全校で実施する。

４　第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	吉田　憲史	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	信頼される学校づくりの推進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
開かれた学校づくりへの取組が求められていることから、地域の人材活用や連携協力により地域全体で学校を支援する体制を構築する。	学校、保護者、地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値	ー						
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	160 千円	61 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	976 千円	373 千円	226 千円	1,224 千円	254 千円	154 千円
事業費	1,136 千円	434 千円	226 千円	1,224 千円	254 千円	154 千円
対前年度比		38.20 %	52.07 %	541.59 %	20.75 %	60.63 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6141	教育活動奨励報償金（小・中）	150	85.0%	○					○				学校教育係
6142	学校評議員設置	4	92.5%	○									学校教育係
6121・6143	退職教員等外部人材活用事業	0	95.0%	○									学校教育係
合計　３　事業		154											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	信頼される学校づくりの推進

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	教育活動奨励報償金の支出により、研究実践校である中標津東小学校、中標津中学校において課題から研究テーマを設定し、校内の教員間で指導・評価を行い課題の改善が図られ、教育力が向上した。 学校評議員設置については、地域や保護者の意見が学校運営に反映され、学校、地域、保護者が一体となった「地域とともにある学校づくり」が推進された。 退職教員等外部人材活用事業については、習熟度別少人数指導やティームティーチングなど6名の講師指導により、児童生徒の学力意欲の向上が図られている。

２　課題

教育活動奨励報償金の支出により、研究実践校での授業改善や教育力の向上が図られているので、この成果を学校間連携や小中一貫事業へと発展させる取組が必要である。

３　今後の方向性

教育活動奨励報償金については、教職員の研修研究体制の充実が今後も必要であることから、継続して実施していきたい。今後は、研究実践校での研究成果を町内全ての学校の教育力となるよう、学校間連携事業などの取組を推進する。
学校評議員設置については、コミュニティ・スクールへの移行により制度の見直し、改善を進める。また、地域学校協働本部（生涯学習課所管）との連携により、学校支援の効果的かつ効率的に推進していく。
退職教員等外部人材活用事業については、道の派遣人数が削減された場合、学校の派遣要望によっては町費での配置が必要となる。

４　第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化をはぐくむまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	信頼される学校づくりの推進
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
コミュニティスクールのパートナーとして、地域学校協働活動を一体的に実施し、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核にした地域づくり」を目指す。	当該事業の実施により、学校と地域の連携・協働が促進されること。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 学校支援ボランティアの登録者数	人	○ 単年	35	実績値	22	29	15	15	15	20	20
		累計		達成率			42.9%	42.9%	42.9%	57.1%	57.1%
指標2 学校支援ボランティアの利用回数	回／年	○ 単年	60	実績値	41	40	44	40	40	31	11
		累計		達成率			73.3%	66.7%	66.7%	51.7%	18.3%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	21 千円	20 千円	14 千円	13 千円	7 千円	14 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	11 千円	13 千円	7 千円	7 千円	9 千円	7 千円
事業費	32 千円	33 千円	21 千円	20 千円	16 千円	21 千円
対前年度比		103.13 %	63.64 %	95.24 %	80.00 %	131.25 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6143	学校支援地域本部事業	21	80%		○								社会教育係
合計 1 事業		21											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化をはぐくむまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	4	信頼される学校づくりの推進

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	前年度に学校支援地域本部事業から移行した地域学校協働本部事業について、学校への説明の他、統括コーディネーターの人選、コミュニティスクールから地域コーディネーターの選出依頼、学校サポーターの募集など各種準備を行い、令和3年4月からの本格稼働に向けて準備を整えた。

2 課題

①学校サポーターの増。特に学校からのニーズに即した人材の確保。
②学校サポーターの活用促進
③地域における事業の周知、理解の促進。

3 今後の方向性

今後も学校教育課、指導室との連携協力のもと、統括・地域コーディネーターでの情報共有や、より多くの地域住民の参画・協力により、当面は学校の支援を引き続き行い、将来的には学校と地域が連携・協働できるよう活動を支援する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会管理課	担当課長氏名	舟橋　利明	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	学校施設の整備・充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の整備・充実を図る。 また、教員住宅の在り方に関する基本方針の策定により、適正な施設管理を行う。	老朽化した施設の更新、改修により、児童生徒が楽しく安全に学校生活を送ることができる。 また、老朽化した教職員住宅の解体撤去は、公共施設の適正管理、保安が図られる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	141,228 千円	4,564 千円	24,204 千円	3,500 千円	540 千円	千円
地方債	286,200 千円	126,000 千円	19,300 千円	32,400 千円	88,800 千円	67,500 千円
その他	千円	千円	千円	千円	13,507 千円	16,148 千円
一般財源	77,159 千円	5,278 千円	9,887 千円	7,475 千円	10,170 千円	8,819 千円
事業費	504,587 千円	135,842 千円	53,391 千円	43,375 千円	113,017 千円	92,467 千円
対前年度比		26.92 %	39.30 %	81.24 %	260.56 %	81.82 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6151	広陵中学校長寿命化改良事業	68,835	95%	○									学校施設係
6151	教職員住宅解体事業	18,632	87.5%	○									学校施設係
6151	中標津町学校施設長寿命化計画策定委託業務	5,000	90%									○	学校施設係
合計 3 事業		92,467											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	学校施設の整備・充実

担当部・課	教育委員会管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	広陵中学校長寿命化改良事業は、建築実施設計、外構改修設計、地質調査を実施した。 教職員解体事業は、中標津町教職員住宅の在り方に関する基本方針に基づき、老朽化した教職員住宅10棟を解体撤去した。 中標津町学校施設長寿命化計画については、学校施設の計画的な管理を実施するため施設全体の老朽化や不具合等の実態の把握し、長期的な観点で整備維持管理等に必要な方針、情報が整理された。

2 課題

昭和53年に開校した広陵中学校（築42年）の改修計画が進行中であるが、今回策定した学校施設長寿命化計画では、改築等の検討をしなければならない優先順位の高い施設として、丸山小学校など4施設があり、建築年数が経過し設備の老朽化が顕著であることから、大規模改修を考えなければならない。ただし、児童数の推移からも中標津小学校と丸山小学校の統合も視野に入れた検討が必要である。

3 今後の方向性

令和元年度から、広陵中学校において、国の長寿命化改良事業を活用した大規模改修に着手しており、生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設を整備する。
中標津町教職員住宅の在り方に関する基本方針に基づき、老朽化した教職員住宅を計画的に解体撤去する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	吉田　憲史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	学校施設の整備・充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
教育用コンピューターの整備により、情報通信技術を活用した教育の充実を図る。また、校務用コンピューターの整備により、教職員の事務の効率化を図る。	教育用コンピューターにおいては、次世代を担う子どもたちに、高度情報化社会に対応できる力や、情報を主体的に取捨選択し、活用・発信する能力を身につけさせる。また、校務用コンピューターにおいては、教員の事務負担軽減のため、校務の効率化に加え、情報の共有化を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）			目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数	人/台	○	単年	3.6	実績値	5.8	8.8	8.9	8.6	8.3	8.2	1.0
			累計		達成率			40.4%	41.9%	43.4%	43.9%	360.0%
指標2 学校の超高速・高速インターネット接続率	%	○	単年	100.0	実績値	53.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			累計		達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
指標3 学校における教育用コンピューターの活用時数	時間	○	単年	小低学年10 小中学年15 小高学年25 中学生35	実績値	ー	小低5 小中10 小高20 中学30	小低5 小中10 小高20 中学30	小低5 小中10 小高20 中学30	小低5 小中10 小高20 中学30	小低5 小中10 小高20 中学30	小低5 小中10 小高20 中学30
			累計		達成率			小低50.0% 小中66.7% 小高80.0% 中学85.7%	小低50.0% 小中66.7% 小高80.0% 中学85.7%	小低50.0% 小中66.7% 小高80.0% 中学85.7%	小低50.0% 小中66.7% 小高80.0% 中学85.7%	小低50.0% 小中66.7% 小高80.0% 中学85.7%

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	31,925 千円	40,309 千円	57,502 千円	57,502 千円	59,386 千円	50,698 千円
事業費	31,925 千円	40,309 千円	57,502 千円	57,502 千円	59,386 千円	50,698 千円
対前年度比		126.26 %	142.65 %	100.00 %	103.28 %	85.37 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6153	教育用コンピューター整備事業（小・中）	30,065	87.5%						○				学務係
6153	校務用コンピューター整備事業（小・中）	20,633	90.0%						○				学務係
合計　2　事業		50,698											

平成３０年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（平成２９年度事業実施分）

施策体系			
施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大項目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	学校施設の整備・充実

担当部・課	教育委員会学校教育課

令和 ３ 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

Ⅲ 一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	教育用コンピューター整備事業については、令和元年度に2中学校、計根別学園、平成27年度に5小学校の整備により、児童生徒の情報技術を使いこなす能力、情報を読み解き活用する能力である情報リテラシーが醸成された。 また、上記事業のほか、補正予算によるGIGAスクール構想実現に向けた1人1台端末の導入及び校内ネットワーク整備を行ったことで、小中学生に対して1人1台の環境が整った。

２ 課題

これまで整備してきたコンピューター教室の端末の在り方の検討、さらにGIGAスクール構想により導入した端末の更新計画の検討が必要。

３ 今後の方向性

児童生徒1人1台端末の更新計画の検討や家庭への持ち帰りに関する検討を行う。

４ 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価 ※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村 実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A 策 このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ 二次評価および外部評価

１ 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２ 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校	担当課長氏名	吉川　裕二	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	学校施設の整備・充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
昭和44年建築の現体育館は築47年経過しており、老朽化による危険度と耐寒に窮している。安全な学校運営の確保を図る上からも早期全面改築が必要である。	老朽化した体育館の計画的な整備を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	12,800 千円	100,000 千円	100,640 千円
地方債	千円	千円	千円	13,900 千円	101,500 千円	246,600 千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	653 千円
一般財源	千円	千円	千円	2,525 千円	350 千円	1,531 千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	29,225 千円	201,850 千円	349,424 千円
対前年度比		%	%	%	690.68 %	173.11 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6153	中標津農業高等学校体育館改築事業	349,424	100%									○	事務係
合計　1　事業		349,424											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	5	学校施設の整備・充実

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	老朽化した体育館の改築工事を行った。

2 課題

3 今後の方向性

体育授業、部活動、さらに農業クラブ活動、農高太鼓など、多くの活動で有効に活用していきたい。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、事務長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会・学校給食センター	担当課長氏名	吉田　利彦	調書作成日	令和３年 ７ 月 ７ 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	6	学校給食の充実
その他関連計画等		中標津町地産地消推進事業	
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
安全安心な学校給食のため	心身の発育期にある児童・生徒等に栄養バランスの取れた給食を提供し、健康の推進を図る。 給食費の徴収については、受益者負担の原則と公平性の観点から対応策を検討し、徴収率の向上を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 給食費の徴収率	%	単年	96.00	実績値	91.40	94.57	94.59	94.80	95.53	94.86	95.12
		累計		達成率			98.5%	98.8%	99.5%	98.8%	99.1%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	131,845 千円	131,223 千円	127,089 千円	133,632 千円	123,063 千円	132,026 千円
一般財源	35,595 千円	30,350 千円	30,294 千円	30,270 千円	30,550 千円	30,513 千円
事業費	167,440 千円	161,573 千円	157,383 千円	163,902 千円	153,613 千円	162,539 千円
対前年度比		96.50 %	97.41 %	104.14 %	93.72 %	105.81 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6161	学校給食センター施設及び機器の更新	3,364	90%						○				給食係
6162	学校給食の充実	159,075	90%	○									給食係
6163	地場産物の活用（地産地消の推進）	100	90%	○									給食係
6164	学校給食センター管理運営（給食費の未納対策）	0	90%	○									給食係
合計 4 事業		162,539											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	6	学校給食の充実

担当部・課	教育委員会・学校給食センター

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・令和2年度の施設修繕・機器更新については、大きな故障等はなかったが、老朽化した食器（ご飯茶碗）は不用額を活用して更新（3,000個）し、衛生的な食器で給食を提供することができた。 ・新型コロナウィルスの影響により、令和2年4～5月に学校が臨時休業することになり、5月から分散登校が開始したが、早急な給食の再開を実施することができた。 ・学校の意見要望を確認し、限られた予算の中で、安全安心な給食の提供に向け、改善を図った。 ・給食費の未納対策としては、平成27年度から生活保護費の代理納付や、就学援助制度の周知、さらには児童手当からの充当を行うことにより、徴収率の向上に努めた（令和元年度より0.26%上昇）。

2 課題

・施設の老朽化により、突発的な修繕等が多く、計画的な修繕は財政的に難しい状況である。施設建設後37年が経過（耐用年数45年）しており、現在の学校給食衛生基準に適合しない箇所もあることから、今後、建替えを含めた改修の検討が必要である。
・建て替え等を行った場合、学校衛生基準に適合した施設となるため、アレルギー食の開始等により、現在の調理員より人数が増加する可能性があり、調理業務を委託か直営の検討も併せて行う必要がある。
・給食費の滞納整理については、一部の保護者の滞納が慢性化しており、督促文書の発送や戸別訪問を行っているが、更なる対応策が必要である。

3 今後の方向性

・調理業務の実施方法の検討も含めた施設の建替えの検討については、町第7期総合計画の期間の中で検討する必要がある。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	給食センター長評価の達成状況のとおり、コロナ禍の中、学校休業時の対応と学校再開時の安全安心な給食提供など、臨機応変に対応することができた。現在の施設と調理員の体制で、引き続き安全安心な給食の提供については「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会管理課	担当課長氏名	舟橋　利明	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	8	教育関係団体への補助
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の教育活動の一層の充実・発展を図るため、教育関係団体が実施する事業に対して必要な助成を行う。	教育関係団体の自主的な活動を支援することにより、本町の教育の振興、教育力の向上が図られる。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	613 千円	1,007 千円	713 千円	601 千円	1,121 千円	431 千円
事業費	613 千円	1,007 千円	713 千円	601 千円	1,121 千円	431 千円
対前年度比		164.27 %	70.80 %	84.29 %	186.52 %	38.45 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6181	教育関係団体補助	151	90%	○									総務係
6181	北海道中標津支援学校後援会補助	180	92.5%	○									総務係
6181	町立学校周年等記念事業	100	0%	○									総務係
合計 3 事業		431											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	8	教育関係団体への補助

担当部・課	教育委員会管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	中標津町小中学校校長会が実施する各種研修会や研究会に参加する経費の一部を助成することにより教職員の専門性が高められた。教頭会については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施はなかった。 北海道中標津高等養護学校後援会に対して活動経費の一部を助成することにより、生徒の社会参加と自立を目指す教育活動の推進が図られた。 町立学校周年等記念事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により3年度に延期になった。

2 課題

学校教育を取り巻く課題は、複雑かつ多様化の傾向にあり、少子化による児童生徒数・学校数の減少、教員数の減少も伴い、教育委員会と教育関係団体が連携して、諸課題の解決を図らなければならない。
少子化による学校数、教員数の減少に伴い、構成員からの会費収入が減少しているため、活動に支障が生じている団体がある。

3 今後の方向性

助成している教育関係団体は、本町の教育施策の具現化に大きく貢献しており、教育施策の推進に欠かせないことから、引き続き支援が必要である。
北海道中標津支援学校後援会に助成することにより、特別支援教育活動を擁護し、生徒の社会自立に寄与していることから、引き続き本町としての支援は必要である。
町立学校周年等記念事業は、2年度より延期になった中標津農業高校70周年・体育館落成記念式典及び丸山小学校40周年が予定されていることから補助金の支出を予定している。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会管理課	担当課長氏名	舟橋　利明	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	9	経済的負担の軽減、奨学金制度の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
義務教育の課程を修め、学術優秀にして、かつ、向学の意欲がある者で義務教育以上の教育を受けようとする生徒・学生に対し、その学資を貸与することで、次世代を担う人材を育成する。	奨学金の貸与により、教育機会の均等を保証し、向学意欲の高い生徒・学生に学びの機会を提供する。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	3,321 千円	1,756 千円	1,961 千円	4,440 千円	3,580 千円	3,188 千円
一般財源	1,139 千円	1,504 千円	3,439 千円	千円	10 千円	762 千円
事業費	4,460 千円	3,260 千円	5,400 千円	4,440 千円	3,590 千円	3,950 千円
対前年度比		73.09 %	165.64 %	82.22 %	80.86 %	110.03 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6192	育英資金貸付金	3,950	95%				○						総務係
合計 1 事業		3,950											

令和 3 年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	9	経済的負担の軽減、奨学金制度の充実

担当部・課	教育委員会管理課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	奨学金の貸与により、教育機会の均等を保証し、向学意欲の高い生徒・学生に学びの機会を提供した。貸付内訳については、下記のとおり。 入学一時金　修学資金 高校　1名　100,000円　2名　240,000円 専修学校　1名　200,000円　2名　480,000円 大学　2名　400,000円　9名 2,160,000円　合計3,580,000円

2 課題

中標津町育英資金運営委員会の委員から修学資金の引き上げ、償還期間の延長などについて意見があるが、卒業後の償還を考慮すると、慎重な検討が必要である。

3 今後の方向性

育英資金の貸付者は、制度創設以来1,100人を超え、向学意欲の高い生徒・学生に学びの機会を提供しており、次世代を担う人材の育成に貢献していることから、引き続き今後も必要な施策である。また給付型育英資金の導入について検討を進める。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	吉田　憲史	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	9	経済的負担の軽減、奨学金制度の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされており、経済的に困難を抱える世帯や若年世帯の子どもに対する教育の機会均等を保障する観点から、保護者負担の軽減、扶助を行う必要がある。	家庭の経済状況が子どもの将来を左右しないよう、保護者負担の軽減、扶助の実施により、教育の機会均等を図る。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値	－						
	累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	15,269 千円	18,135 千円	17,661 千円	17,945 千円	2,369 千円	2,218 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	63,530 千円	68,262 千円	69,777 千円	65,160 千円	31,782 千円	29,243 千円
事業費	78,799 千円	86,397 千円	87,438 千円	83,105 千円	34,151 千円	31,461 千円
対前年度比		109.64 %	101.20 %	95.04 %	41.09 %	92.12 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6191	義務教育扶助費（小・中）	31,461	87.5%						○				学務係
合計　1　事業		31,461											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	9	経済的負担の軽減、奨学金制度の充実

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	国の制度に基づき、幼稚園就園奨励費補助、義務教育扶助（就学援助）を実施しており、経済的に困難を抱える世帯や若年世帯の子どもに対する教育の機会均等が図られた。

２　課題

義務教育扶助（就学援助）は対象世帯の増加により、町の財政負担が増加する懸念がある。

３　今後の方向性

義務教育扶助費（就学援助）は、経済が悪化すると就学援助を受ける保護者が増える傾向にあり、町の財政負担も増えることになる。

４　第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校	担当課長氏名	吉川　裕二	調書作成日	令和３年　７　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	10	町立中標津農業高校の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

１ 目的（何のために）	２ 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の基幹産業である農業に関わる教育を通じ、人材育成と高校教育の充実を図ること。 海外研修を行い、社会の国際化に対応できる知識を身につける。 将来、社会に出たときに活用できる資格を取得し、進路決定を有利にする。 地元において、農産物の加工・販売の知識と技術を学びながら、地域との交流を深め農業高校の活動をPRする。	高校または大学を卒業した後の進路として、自身が身につけた技術や知識を活かして地元の企業に就職し、町の活性化の一翼を担うこと。 生徒の高校生活がクラブ活動などにより充実したものとなる。 減少している中学卒業生の進学先として選択され、一定数の新入生を確保する。

Ⅱ　施策の実施結果

１ 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 卒業後の進路内定率（進学率・就職率）	%	○ 単年	97	実績値	91	100	100	100	100	100	100
		累計		達成率			103.1%	103.1%	103.1%	103.1%	103.1%
指標2 資格取得達成率（資格取得数／卒業生）	件／人	○ 単年	180/30	実績値	131/22	153/33	198/35	163/22	82/12	178/24	185/25
		累計		達成率			−0.4	1.4	0.8	1.4	1.4
指標3 中標津農業高校の生徒数	人	○ 単年	100	実績値	74	87	77	70	71	100	113
		累計		達成率			77.0%	70.0%	71.0%	100.0%	113.0%

２ 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,228 千円	5,797 千円	10,075 千円	12,921 千円	15,433 千円	17,727 千円
事業費	6,228 千円	5,797 千円	10,075 千円	12,921 千円	15,433 千円	17,727 千円
対前年度比		93.08 %	173.80 %	128.25 %	119.44 %	114.86 %

３ 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
61101	就学環境支援対策事業（通学費補助）	12,850	97.5%	○									事務係
61101	就学環境支援対策事業（実習服購入費助成・資格検定料助成）	2,067	97.5%						○				事務係
61103	海外派遣研修事業	2,810	55%						○				事務係
6332	農業高校クラブ遠征支援経費	0	52.5%	○									事務係
合計 4 事業		17,727											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	10	町立中標津農業高校の充実

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成29年度から就学環境支援対策として通学費の全額補助・実習服等の購入扶助が予算化され、令和元年度の新入生数が45名で総数が１００名、令和2年度の新入生が44名で総数が１１３名となり上昇傾向にある。 進路決定率は100%を維持している。 部活動や農業クラブ活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動自体の自粛や規模縮小を余儀なくされ、目標としていた成果をあげることができなかった。 海外派遣研修事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった。

2 課題

就学環境支援対策としては、平成29年度に引き続き平成30年度の新入生は平成27年度以前の水準を維持しているが、中学卒業生数の減少は今後も続くため、これに対応した生徒確保が課題である。
学校の老朽化した施設・設備の計画的な整備が必要である。

3 今後の方向性

平成29年度からの就学環境支援対策の実施と平成30年12月から提供を開始した学校給食により、各家庭の負担軽減と栄養のバランスが図られ、新入生の確保に大きく貢献している。学校給食の供給を継続し、安定した新入生の確保を図っていきたい。
近年、農業クラブにおいて全道・全国大会へ連続出場するなど、生徒自身の努力の積み重ねが実を結んできている。こうした活動とICT環境の充実など、農業高校の特色ある教育を町内外の児童生徒にPRしていきたい。
今後は、農業高校としての特色を活かした更なる魅力ある学校づくりを進めるために、新たな事業展開を図っていきたい。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、事務長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校	担当課長氏名	吉川　裕二	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	1	学校教育の充実
	主要施策	10	町立中標津農業高校の充実
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標4 実習生産物売払収入額	%	○ 単年	6,000	実績値	5,883	5,286	7,341	5,846	4,744	4,726	3,913
		累計		達成率			122.4%	97.4%	79.1%	78.8%	65.2%
		単年		実績値							
		累計		達成率							
		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
対前年度比		%	%	%	%	%

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事　務　事　業　名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A B C D E F G H I	担　当　係
合計　事業		0			

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	1	学校教育の充実
	主要施策	10	町立中標津農業高校の充実

担当部・課	教育委員会・中標津農業高等学校

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	

2 課題

3 今後の方向性

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	吉田　憲史	調書作成日	令和３年　7　月　16　日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	2	青少年の健全育成
	主要施策	1	青少年健全育成体制・環境の整備
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
少子高齢化や核家族化の進行、それに伴う家族や地域の教育力の低下、さらには、携帯電話やインターネット等、高度情報化の進展等により、青少年を取り巻く環境は大きく変化し、全国的に様々な問題が生じていることから、非行防止活動等を推進するとともに家庭、地域の教育力の向上を図る。	青少年健全育成推進団体への活動支援により、活動の活性化を図るとともに、非行や問題行動の予防を図り、青少年を地域で守り育てる環境をつくる。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 青少年を見守る活動に参加している町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	20.0	実績値	ー	11.4	12.2	9.0	10.3	8.0	7
		累計		達成率			61.0%	45.0%	51.5%	40.0%	35.0%
指標2 全児童生徒数に占める長期欠席（不登校）の児童生徒の率（%）	%	○ 単年	0.5	実績値	0.9	1.1	1.5	0.9	1.8	1.6	1.7
		累計		達成率			300.0%	180.0%	360.0%	320.0%	340.0%
指標3		単年		実績値	ー						
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	345 千円	372 千円	358 千円	336 千円	362 千円	122 千円
事業費	345 千円	372 千円	358 千円	336 千円	362 千円	122 千円
対前年度比		107.83 %	96.24 %	93.85 %	107.74 %	33.70 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6211・6212	青少年健全育成推進事業	122	82.5%						○				学校教育係
合計　1　事業		122											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	2	青少年の健全育成
	主要施策	1	青少年健全育成体制・環境の整備

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	令和2年度はコロナ禍の影響により、中標津町小中高PTA校外指導連絡協議会、中標津町生徒指導連絡協議会、計根別地区青少年健全育成推進協議会の3団体が計画していた事業の一部が中止となったが、関係機関・団体の活動により青少年の健全育成が図られた。

２　課題

「地域の子どもたちを地域全体で育てる」という視点に立ち、コミュニティ・スクール（CS）及び地域学校協働活動と併せて、当該「青少年健全育成推進事業」を推進する必要がある。

３　今後の方向性

青少年健全育成推進については、学校や行政の取組だけでは限界があるため、家庭や地域が一体となって取り組む体制づくりが必要であり、今後はコミュニティ・スクール（CS）及び地域学校協働本部とタイアップした事業展開を推進する。

不登校対策については、各学校、関係機関が連携して取り組んでいるが、小中一貫教育の推進など様々な施策の実施により、中1ギャップの解消など、不登校の要因を取り除く取組を推進する。

４　第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和３年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会学校教育課	担当課長氏名	吉田　憲史	調書作成日	令和３年 7 月 16 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	2	青少年の健全育成
	主要施策	2	青少年の体験・交流活動の促進
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
子どもたちが将来自立した社会人となるための基盤をつくるためには、学校の努力だけではなく、子どもたちにかかわる家庭・地域が学校と連携して、同じ目標に向かう協力体制を築くことが不可欠であるため、関係機関と協力しながら、子どもたちの体験活動の機会の充実に努める。	様々な体験活動を通して、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの生きる力の基盤を育む。

Ⅱ　施策の実施結果

1　成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 職業体験・職業講話などの社会参加活動を行った学校の率	%	○ 単年	70.0	実績値	35.7	36.4	44.4	44.4	44.4	44.4	50.0
		累計		達成率			63.4%	63.4%	63.4%	63.4%	71.4%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値	ー						
		累計		達成率							

2　施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	102 千円	92 千円	101 千円	94 千円	85 千円	27 千円
事業費	102 千円	92 千円	101 千円	94 千円	85 千円	27 千円
対前年度比		90.20 %	109.78 %	93.07 %	90.43 %	31.76 %

3　施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6221	少年の主張大会開催	27	92.5%	○									学校教育係
6221	中学生議会	0	45.0%						○				学校教育係
6123・6222	キャリア教育推進経費	0	47.5%	○									学校教育係
合計　3　事業		27											

令和 3 年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和２年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	2	青少年の健全育成
	主要施策	2	青少年の体験・交流活動の促進

担当部・課	教育委員会学校教育課

Ⅲ　一次評価

１達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	少年の主張大会は、多くの町民に中学生の思いを理解してもらうとともに、観客の前で自己表現力を高める機会となっている。 中学生議会は、新型コロナウイルス感染防止のための臨時休業により授業時数確保が必要であることから中止した。 キャリア教育推進事業は、コロナ対策のため企業への訪問体験は中止したが、職業講話の実施により生徒の将来を考え働くことへの関心や意欲を高められた。

２　課題

キャリア教育推進事業では職場訪問を実施しているが、コロナ禍においては実施できなかったり、受け入れ可能な企業が少なくなったりする場合がある。

３　今後の方向性

少年の主張大会については、子どもたちが日常生活における体験や将来に向けての希望などを広く訴えることにより、青少年の健全育成に対する一般町民への理解が深まるため、今後も継続して実施する。
中学生議会は、これまでの実施方法を見直し、生徒の意見が何らかの形で反映されていると実感できる形態を検討したい。
キャリア教育推進事業については、将来を考え、働くことへの関心や意欲を高める職業教育の充実が求められていることから、今後もボランティア団体と協働しながら事業を推進する。また、全道的にも類をみないボランティア団体（NYESS）による職業体験の受入事業所の確保と生徒の調整を行っており、長年の活動により学校からのニーズも高く、生徒の将来を考え働くことへの関心や意欲を高める職業教育の充実が求められていることから、今後も引き続き事業を実施していく。

４　第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A：このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

１　行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

２　外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	2	青少年の健全育成
	主要施策	2	青少年の体験・交流活動の促進
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
青少年の体験活動・交流活動の促進。	体験活動や交流活動により、子どもたちのふるさと意識を高め、地域の中で健やかに育つこと。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	20 千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	869 千円	869 千円	682 千円	823 千円	815 千円	115 千円
事業費	869 千円	889 千円	682 千円	823 千円	815 千円	115 千円
対前年度比		102.30 %	76.72 %	120.67 %	99.03 %	14.11 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6221	青少年健全育成活動	115	82.5%	○									社会教育係
合計 1 事業		115											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	2	青少年の健全育成
	主要施策	2	青少年の体験・交流活動の促進

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	夏の木工芸教室、林業体験教室の2事業を実施し、児童生徒に通常では得がたい経験を提供することができた。 ※「冬の木工芸教室」は大雪のため中止。 ※「家族で歩こう北根室ランチウェイ」、「都市間児童生徒交流事業」は、諸般の事情により令和元年度で終了。 また、青少年育成団体への補助金交付により、町内の文化系少年団活動活性化の一助とすることができた（補助金額の見直しを実施した）。

2 課題

既存事業については、常に事業内容新型コロナ対策及び周知方法の検討を行い、新規事業の実施も検討していく必要がある。

3 今後の方向性

既存及び新規事業の開催について、今後も引き続き実施予定。
常に事業内容を精査し充実した内容になるよう検討を行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	1	生涯学習講座の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
生涯学習のまちづくりを実現するためのひとつの手法として研修講座を実施する。	参加者が生涯にわたって学習成果を様々な場面で活かし、生きがいにあふれた元気なまちづくりの実践者になること。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	12,413 千円	10,770 千円	10,768 千円	10,854 千円	10,643 千円	5,353 千円
一般財源	211,147 千円	215,519 千円	218,772 千円	228,932 千円	231,879 千円	235,480 千円
事業費	223,560 千円	226,289 千円	229,540 千円	239,786 千円	242,522 千円	240,833 千円
対前年度比		101.22 %	101.44 %	104.46 %	101.14 %	99.30 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6311	生涯学習研修講座	8	77.5%	○									社会教育係
6311	社会教育施設運営管理事業（指定管理）	240,825	82.5%	○									社会教育係
合計 2 事業		240,833											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	1	生涯学習講座の充実

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	コロナ禍により停滞した動きとなったが、教育委員会で実施した研修講座（1件）と、総合文化会館、図書館、交流センターで開催された指定管理者による各種講座の実施により、本町の生涯学習が推進された。

2 課題

人脈や協働により、限られた予算の中でいかに内容を充実するか手腕が問われる。
また、研修講座等で学んだ知識や技術といった学習成果を地域へどう還元することができるのか等、機会づくりや動機付けなどのフォローの検討が必要である。

3 今後の方向性

充実した講座開催に向けて、常により良い内容になるよう人選、内容について検討を行っていく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	2	生涯学習情報の提供
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
「生涯学習だより」の発行	町民へ、主に文化・スポーツ施設情報の提供を行うことで、生涯学習への理解促進及び活動への参加者が増えること。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 らいふまっぷの町民満足度（町民アンケート）	%	○ 単年	50	実績値		34	41	42	42	33	38
		累計		達成率			82.0%	84.0%	84.0%	65.4%	76.2%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	3,190 千円	3,190 千円	3,190 千円	3,190 千円	3,240 千円	3,058 千円
事業費	3,190 千円	3,190 千円	3,190 千円	3,190 千円	3,240 千円	3,058 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	100.00 %	101.57 %	94.38 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6321	「生涯学習だより」発刊事業	3,058	90%	○									社会教育係
合計 1 事業		3,058											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	2	生涯学習情報の提供

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	主に町民を対象に、民間情報も含め、各施設等の情報を一元化した生涯学習情報「らいふまっぷ」を全戸配布及びインターネット上へ掲載した。 また、地元サークルの協力を得て音訳を行うなど、生涯学習情報を広く提供した。

2 課題

各施設からのお知らせが内容の主なものになっているが、ページ数が限られているため、月別の記事量によっては掲載希望に応えられないことがある。

3 今後の方向性

継続して事業を実施する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	3	生涯学習団体への支援
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
本町の文化スポーツ振興のため、社会教育関係団体への活動経費支援及び少年団、中学校の部活動や個人に対して遠征費の一部支援を行う。	財政的支援により本町の文化スポーツの普及振興されること。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	9,105 千円	9,584 千円	12,681 千円	8,124 千円	8,147 千円	2,029 千円
事業費	9,105 千円	9,584 千円	12,681 千円	8,124 千円	8,147 千円	2,079 千円
対前年度比		105.26 %	132.31 %	64.06 %	100.28 %	25.52 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6331	文化スポーツ振興事業等補助金	810	82.5%			○							社会教育係
6332	児童生徒遠征費補助金	1,269	80%	○									社会教育係
合計 2 事業		2,079											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	3	生涯学習団体への支援

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	コロナ禍により停滞した動きとなったが、（一財）中標津町文化スポーツ振興財団への補助を行ったことで、財団（スポーツ少年団本部事務を含む）運営の一助となり、NPOなかしべつスポーツアカデミーへの補助により様々な事業が実施された。 児童生徒遠征費補助は、地区大会を通じて全道大会や全国大会への出場が決定した場合の経費の一部を支援するもので、これらを実施することにより、本町の文化スポーツの振興が図られ、町の知名度アップにつながった。 ※令和2年度実績は12件（スポーツ）

2 課題

社会教育関係団体への補助及び児童生徒遠征費補助のどちらについてもその補助額については常に検討が必要である。

3 今後の方向性

継続して事業を実施する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	4	生涯学習関連施設の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
主に町民が生涯学習活動を実践する上で必要な施設の維持管理を行う。	町の生涯学習の振興。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 緑のふるさと研修舎・生涯学習研究所利用者数	人／年	○ 単年	6,000	実績値	5,824	4,774	4,994	2,933	4,098	3,623	2,143
		累計		達成率			83.2%	48.9%	68.3%	60.4%	35.7%
指標2 図書貸出数	冊／年	○ 単年	165,000	実績値	144,707	140,487	143,601	137,135	141,596	130,601	114,166
		累計		達成率			87.0%	83.1%	85.8%	79.2%	69.2%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	12,992 千円	11,393 千円	11,280 千円	11,412 千円	11,105 千円	5,772 千円
一般財源	225,379 千円	217,232 千円	220,494 千円	230,699 千円	233,154 千円	235,717 千円
事業費	238,371 千円	228,625 千円	231,774 千円	242,111 千円	244,259 千円	241,489 千円
対前年度比		95.91 %	101.38 %	104.46 %	100.89 %	98.87 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6342	緑のふるさと研修舎運営管理	664	80%	○									社会教育係
6343	社会教育施設運営管理事業（指定管理）	240,825	82.5%	○									社会教育係
合計 2 事業		241,489											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	4	生涯学習関連施設の充実

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	コロナ禍により全施設で停滞した動きとなった。 緑のふるさと研修舎の運営管理を行い、生涯学習の実践の場を提供し、様々な団体に活用いただいた。 総合文化会館、図書館、交流センターについては平成19年度から指定管理者制度を導入し、サービス向上、経費削減をはじめ、町民が安心・安全に利用できる環境づくりをすることができた。 ※生涯学習研究所（若竹の里）は、学校法人岩谷学園への無償譲渡により令和元年9月末をもって廃止。 ※社会教育関連施設の環境整備等を行っていた社会教育等環境整備事業は令和元年度をもって終了。

2 課題

老朽化の進んだ施設や備品の修繕を計画的に実施する必要がある。また、施設の利用促進のため更なる検討が必要。

3 今後の方向性

今後も継続して所管施設の運営管理及び事業実施を行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	5	郷土館の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
郷土に関する資料や調査研究の成果を、展示や広報、学校や地域への学習支援等の方法で町民に提供し、町民の教育・文化・学術の振興と発展を図る。	町の自然や歴史、文化についての興味関心を高め、理解が深まること。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 郷土館施設及び事業利用者数	件／年	○ 単年	11,000	実績値	35,436	18,603	10,348	11,406	8,017	4,760	983
		累計		達成率			94.1%	103.7%	72.9%	43.3%	8.9%
指標2 郷土館インターネット活用事業閲覧件数	件／年	○ 単年	60,000	実績値		246,557	491,619	429,951	204,642	181,268	196,027
		累計		達成率			819.4%	716.6%	341.1%	302.1%	326.7%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	3 千円	5 千円
一般財源	3,222 千円	3,286 千円	3,358 千円	3,614 千円	3,110 千円	3,336 千円
事業費	3,222 千円	3,286 千円	3,358 千円	3,614 千円	3,113 千円	3,341 千円
対前年度比		101.99 %	102.19 %	107.62 %	86.14 %	107.32 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6351	中標津町郷土館運営管理	3,341	90%	○									学芸係
6352	中標津町郷土学習研究会育成	0	87.5%	○									学芸係
6353	中標津町郷土館ホームページ設置	0	92.5%	○									学芸係
合計 3 事業		3,341											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	5	郷土館の充実

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	【教育普及事業】観察会及び自然体験事業（4回） 【広報】らいふまっぷに郷土館・文化財関係の記事掲載（9回）、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄの活用（ほぼ毎日） 【調査研究】歴史・自然関係の調査、郷土写真のデジタル化ほか 【その他】セイヨウオオマルハナバチの駆除（随時）、中標津町保存樹木看板設置（2枚設置）、中標津町郷土館友の会の事務及び活動支援、収蔵資料貸し出し（4回）、移転した郷土資料及び郷土史料の整理他。 以上により、郷土の歴史や自然についての情報を町民へ提供を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、展示ケースのある展示室のみの見学とし、消毒作業のため開館時間の変更、開館日の変更、トイレの閉鎖を行ったため、来館者数は減少しているが、インターネットの閲覧件数は増加している。

2 課題

【施設】
郷土館＝耐用年数を過ぎ、老朽化及び狭隘化が進んでいる。学芸員が常駐できない状態であるため新しい施設の建設等の検討が早急に必要。
緑ヶ丘分館＝施設自体の老朽化や屋根の構造から発生するすが漏りにより、建物内部や軒天の一部が腐食している。近い将来補修が必要。
郷土資料収蔵庫A＝平成30年5月の地震以降の大規模な雨漏りにより複数の部屋が使用できなくなったことから、伝成館及び旧西竹小学校体育館に全資料の移転作業を行い令和元年度をもって廃止とした。
郷土資料収蔵庫B＝老朽化による雨漏りが発生している。また、決して好ましい環境とはいえず、さらに収蔵能力は限界を迎えている。
【体制】
学芸員が2名発令されているが、実質的には1名しか動けない状態である。

3 今後の方向性

今後も引き続き様々な取組を行うとともに、寄贈者から託された郷土資料を未来へ引き継いでいく。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	3	生涯学習の推進
	主要施策	6	家庭教育支援の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
乳幼児期の子どもを持つ親の学習機会を充実することにより、家庭での教育力を高め、子どもの健全育成を図る。	各園で実施している家庭教育学級へ助成を行うことで、活動充実が見込まれ、さらに家庭の教育力の向上により、乳幼児期の子どもたちの健全育成が進むこと。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円	150 千円	22 千円
事業費	170 千円	170 千円	170 千円	170 千円	150 千円	22 千円
対前年度比		100.00 %	100.00 %	100.00 %	88.24 %	14.67 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6361	幼稚園家庭教育学級活動支援	22	80%	○									社会教育係
合計 1 事業		22											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	3	生涯学習の推進
	主要施策	6	家庭教育支援の充実

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	町内の各幼稚園の保護者で構成されている「家庭教育学級」(5団体)に対し、活動経費の一部助成を行うものであるが、コロナ禍により1団体のみの支出となった。 助成を受けた家庭教育学級では創意工夫をこらし、研修会・講和会、親子体験学習などの内容で年4回活動が行われ、保護者同士及び親子の交流などが行われた。

2 課題

各園で実施している家庭教育学級の内容充実の促進。

3 今後の方向性

今後も助成を継続すべき事業。
各園の事業内容充実支援のため、講師の情報提供など実施も必要と考える。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	4	スポーツの振興
	主要施策	1	スポーツ施設の整備充実・有効活用
その他関連計画等			
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
公の施設の管理に民間を活用することにより、多様化する町民ニーズに効果的・効率的に対応し、住民サービスの向上と経費の削減を図るため、森林公園及び正美公園のパークゴルフ場を平成18年度から指定管理者制度により管理運営を行っている。	自主事業の実施による利用者サービスの向上と利用者増の取組。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）	目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標2	単年		実績値							
	累計		達成率							
指標3	単年		実績値							
	累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	9,441 千円	9,497 千円	9,441 千円	13,360 千円	13,407 千円	13,407 千円
事業費	9,441 千円	9,497 千円	9,441 千円	13,360 千円	13,407 千円	13,407 千円
対前年度比		100.59 %	99.41 %	141.51 %	100.35 %	100.00 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6412	パークゴルフ場指定管理者委託業務	13,407	87.5%	○									学校施設係（令和2年度迄）
合計 1 事業		13,407											

令和 3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	4	スポーツの振興
	主要施策	1	スポーツ施設の整備充実・有効活用

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成18年度から指定管理者による委託を実施し、4年毎に管理者選定を実施している。 令和2年度の利用者数は、森林公園17,651人、正美公園2,044人、合計19,695人であり、近年の利用者は横ばいである。 指定管理者による効率的・効果的なコース管理が実施され、町民の健康増進に寄与した。

2 課題

管理運営には、使用料で賄いきれない費用が掛かっているため、利用者数の推移を見ながら、施設の規模等を検討していく必要がある。

3 今後の方向性

一定の利用者があり、施設の運営管理は必要なことから、今後も指定管理者による管理を継続することが必要である。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	4	スポーツの振興
	主要施策	2	スポーツ団体の運営支援
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
		中標津町スポーツ振興計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
スポーツ団体の運営支援。	いつでもどこでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツの実現及びスポーツ合宿の誘致。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 スポーツ団体登録者数（財団加盟）	人	○ 単年	1,930	実績値	1,878	1,831	1,784	1,621	1,565	1,552	1,792
		累計		達成率			92.4%	84.0%	81.1%	80.4%	92.8%
指標2 スポーツ少年団登録者数	人	○ 単年	740	実績値	606	733	753	818	802	811	737
		累計		達成率			101.8%	110.5%	108.4%	109.6%	99.6%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	100 千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	486 千円
一般財源	1,775 千円	1,475 千円	3,877 千円	3,088 千円	1,177 千円	851 千円
事業費	1,775 千円	1,475 千円	3,877 千円	3,088 千円	1,277 千円	1,337 千円
対前年度比		83.10 %	262.85 %	79.65 %	41.35 %	104.70 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6421	中標津町文化スポーツ振興事業補助金	810	82.5%			○							社会教育係
6422	スポーツ合宿支援事業	527	90%	○									社会教育係
合計 2 事業		1,337											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	4	スポーツの振興
	主要施策	2	スポーツ団体の運営支援

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	スポーツに係る加盟団体の育成を図っている一般財団法人中標津町文化スポーツ振興財団の健全かつ安定した運営のため、補助金による支援を行った。 教育委員会の担当係においては、スポーツ合宿及び大会誘致促進を行った。 コロナ禍であったが、スポーツ合宿については連携協定を締結している日本体育大学の男子駅伝ブロックの合宿が初めて行われた。（8月21日～30日の10日間、学生20人、指導者7人）

2 課題

一般財団法人中標津町文化スポーツ振興財団への補助にあたっては、今後どのように進めていくか検討が必要。
合宿や大会誘致については、地道に町のPRと誘致活動を継続して行わなければならないため、ある程度の投資的経常経費と人脈を持つ協力者を増やしていくことが重要である。

3 今後の方向性

スポーツ合宿の誘致については、本町で開催可能な様々な種目の合宿が切れ目なく本町で実施されるよう、社会人、大学、高等学校等に対して誘致活動を継続的に展開する。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	4	スポーツの振興
	主要施策	3	スポーツ指導者の養成・確保
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
		中標津町スポーツ振興計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
スポーツ指導者の養成と確保による町のスポーツ振興。	スポーツ指導者登録者数の増加。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 スポーツ指導者登録者数	人	○ 単年	140	実績値	121	139	151	158	155	150	154
		累計		達成率			107.9%	112.9%	110.7%	107.1%	110.0%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	10,259 千円	14,010 千円	17,004 千円	16,706 千円	15,800 千円	12,559 千円
一般財源	138,681 千円	160,221 千円	173,856 千円	175,738 千円	179,943 千円	180,609 千円
事業費	148,940 千円	174,231 千円	190,860 千円	192,444 千円	195,743 千円	193,168 千円
対前年度比		116.98 %	109.54 %	100.83 %	101.71 %	98.68 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6432	体育施設運営管理事業（指定管理）	193,168	82.5%	○									社会教育係
合計 1 事業		193,168											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	4	スポーツの振興
	主要施策	3	スポーツ指導者の養成・確保

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	平成19年度から指定管理者制度を導入しており、平成30年度からは第4次指定管理期間となり（一財）中標津町文化スポーツ振興財団へスポーツ施設の管理運営業務を委託している。 これにより、町民へのサービス向上及び経費の削減が行われた。

2 課題

スポーツ指導者の養成と確保。
スポーツ活動を行う町民の裾野を広げるため、誰もが気軽にスポーツに接することのできる環境整備や質の高いスポーツと接する機会づくりが必要である。

3 今後の方向性

令和3年度までの第4次指定管理期間も継続して支援を行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	4	スポーツの振興
	主要施策	4	スポーツ活動の普及振興
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
		中標津町スポーツ振興計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
「見る」、「支える」、「する」スポーツの振興。	各種スポーツ行事、スポーツ大会、スポーツ教室等の内容及び運営体制の充実を図ることで参加者増を目指す。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 定期的にスポーツをする町民の割合（町民アンケート）	%	単年	50	実績値		32	35	32	32	37	29
		○ 累計		達成率			69.2%	63.4%	64.0%	74.2%	58.2%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	10,259 千円	14,010 千円	17,004 千円	16,706 千円	15,800 千円	12,559 千円
一般財源	138,681 千円	160,221 千円	173,856 千円	175,738 千円	179,943 千円	180,609 千円
事業費	148,940 千円	174,231 千円	190,860 千円	192,444 千円	195,743 千円	193,168 千円
対前年度比		116.98 %	109.54 %	100.83 %	101.71 %	98.68 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6432	体育施設運営管理事業（指定管理）	193,168	82.5%	○									社会教育係
合計 1 事業		193,168											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	4	スポーツの振興
	主要施策	4	スポーツ活動の普及振興

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	指定管理者制度を導入し、管理運営業務の委託を実施したことにより、町民へのサービス向上及び経費の削減が行われた。 ※令和2年度はコロナ禍により指標が激減している。

2 課題

スポーツや健康づくりに関する情報や啓発活動に係る関係部局との連携強化。
専門的指導を行えるスタッフの育成。
施設や設備が安定して長く使えるよう、メンテナンスの実施や修繕費用を極力抑えるような方策を立てることが必要である。

3 今後の方向性

令和3年度までの第4次指定管理期間も継続して支援を行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	1	文化・芸術団体、指導者の育成
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
文化・芸術団体への学習機会を拡充し、次世代の担い手を発掘し育成する。	文化の継承者や次世代の担い手を発掘し、指導者としての育成・確保すること。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 文化・芸術団体の登録者数	人	○ 単年	2,700	実績値	2,678	2,242	2,119	2,272	2,107	2,026	1,792
		累計		達成率			78.5%	84.1%	78.0%	75.0%	66.4%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	12,413 千円	10,770 千円	10,768 千円	10,854 千円	10,643 千円	5,353 千円
一般財源	211,147 千円	215,489 千円	218,712 千円	228,882 千円	231,879 千円	235,472 千円
事業費	223,560 千円	226,259 千円	229,480 千円	239,736 千円	242,522 千円	240,825 千円
対前年度比		101.21 %	101.42 %	104.47 %	101.16 %	99.30 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6512	社会教育施設運営管理（指定管理）	240,825	82.5%	○									社会教育係
合計 1 事業		240,825											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大項目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	1	文化・芸術団体、指導者の育成

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	〔実施事業概要〕 ・舞台芸術鑑賞（コンサート、映画上映会演劇、NHK公開番組など） ・文化普及振興（地元アマチュア団体やサークル活動の発表、ロビーコンサート、作品展など） ・学習、研修（講演会、各世代向けの通年学習事業など） ・創造、参加（各種サークルの相互交流の促進を図る事業など） ・その他（広域・交流事業、出版事業など） 優れた芸術文化作品鑑賞機会の充実により地域の文化活動に刺激を与え、年代を問わず豊かな感性をはぐくむとともに地元団体・サークルの支援を行うことで参加促進及び育成を図った。また、町民の文化活動や生涯学習活動の振興に資することができた。 ※令和2年度はコロナ禍により利用者数が激減しているが、コロナ禍だからこその事業にも取り組んだ。

2 課題

新規加盟団体及び団体登録者数増加を目指すため、魅力的な機会の提供と社会情勢の変化へ対応するための研究。

3 今後の方向性

令和3年度までの第4次指定管理期間も継続して支援を行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　**※部長職による評価欄**

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	2	文化・芸術の鑑賞機会と発表機会の充実
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
内外の優れた音楽や演劇、美術展などの鑑賞機会を設ける。	優れた文化・芸術の鑑賞機会の提供により豊かな感性が育くまれ、新たな創作意欲を刺激することで、町の文化・芸術活動が活性化されること。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 文化・芸術公演での鑑賞者数	人／年	○ 単年	14,000	実績値	13,195	8,575	7,672	8,472	8,899	7,617	1,698
		累計		達成率			54.8%	60.5%	63.6%	54.4%	12.1%
指標2 文化・芸術の鑑賞や発表機会が充実していると感じる町民の割合（町民アンケート）	%	○ 単年	70	実績値			59	62	62	50	49
		累計		達成率			84.3%	88.6%	88.6%	71.4%	70.6%
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	12,413 千円	10,770 千円	10,768 千円	10,854 千円	10,643 千円	5,353 千円
一般財源	211,147 千円	215,489 千円	218,712 千円	228,882 千円	231,879 千円	235,472 千円
事業費	223,560 千円	226,259 千円	229,480 千円	239,736 千円	242,522 千円	240,825 千円
対前年度比		101.21 %	101.42 %	104.47 %	101.16 %	99.30 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A	B	C	D	E	F	G	H	I	担当係
6512	社会教育施設運営管理（指定管理）	240,825	82.5%	○									社会教育係
合計 1 事業		240,825											

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	2	文化・芸術の鑑賞機会と発表機会の充実

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
A A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	〔実施事業概要〕 ・舞台芸術鑑賞（コンサート、映画上映会演劇、NHK公開番組など） ・文化普及振興（地元アマチュア団体やサークル活動の発表、ロビーコンサート、作品展など） ・学習、研修（講演会、各世代向けの通年学習事業など） ・創造、参加（各種サークルの相互交流の促進を図る事業など） ・その他（広域・交流事業、出版事業など） 優れた芸術文化作品鑑賞機会の充実により地域の文化活動に刺激を与え、年代を問わず豊かな感性をはぐくむとともに地元団体・サークルの支援を行うことで参加促進及び育成を図った。また、町民の文化活動や生涯学習活動の振興に資することができた。 ※令和2年度はコロナ禍により利用者数が激減しているが、コロナ禍だからこその事業にも取り組んだ。

2 課題

生涯学習の成果を社会に還元するため、各種団体と学校及び他施設との連携強化。
より多くの町民に文化・芸術を親しんでもらえるよう、様々な工夫が必要である。

3 今後の方向性

令和3年度までの第4次指定管理期間も継続して支援を行う。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外

令和3年度 中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

担当部・課	教育委員会生涯学習課	担当課長氏名	山宮　克彦	調書作成日	令和3年 7 月 9 日

Ⅰ　施策の概要

施策体系	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大　項　目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	3	文化財の保護と活用
その他関連計画等		中標津町生涯学習推進計画	
その他関連施策			
担　当　課			

1 目的（何のために）	2 求める成果（どのような成果を期待するか）
文化財保護法の目的である「文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もつて国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献すること」に基づき、町内の様々な文化財について保存と活用を行い、次世代への継承する。	特に近年においては文化財の活用が地域振興や観光振興、ひいては地方創生にも資するとの認識が高まってきている。この事業の実施により町民の郷土愛を深め、文化財保護意識の高揚が図られること。

Ⅱ　施策の実施結果

1 成果指標達成状況

指標名	指標単位（単年・累計）		目標値（R2）	年度	H21 実績	H27 中間実績	H28	H29	H30	R1	R2
指標1 町内の文化財数（国の天然記念物得を除く）	件	単年	75	実績値	72	73	73	73	73	76	76
		○ 累計		達成率			97.3%	97.3%	97.3%	101.3%	101.3%
指標2		単年		実績値							
		累計		達成率							
指標3		単年		実績値							
		累計		達成率							

2 施策に係る事業費

	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度
国・道	千円	千円	千円	千円	千円	1,753 千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	494 千円	1,176 千円	千円
一般財源	191 千円	74 千円	681 千円	82 千円	102 千円	227 千円
事業費	191 千円	74 千円	681 千円	576 千円	1,278 千円	1,980 千円
対前年度比		38.74 %	920.27 %	84.58 %	221.88 %	154.93 %

3 施策に係る事務事業一覧

事務事業コード	事務事業名	事業費（千円）	事務事業評価値	今後の方向性 A B C D E F G H I	担当係
6531	文化財の保護と活用	1,980	82.5%	○	学芸係
合計 1 事業		1,980			

令和3年度　中標津町総合発展計画施策評価調書（令和2年度事業実施分）

施策体系			
	基本項目（章）	6	人が輝き歴史と文化を育むまちづくり
	大 項 目	5	文化・芸術の振興
	主要施策	3	文化財の保護と活用

担当部・課	教育委員会生涯学習課

Ⅲ　一次評価

1 達成状況

施策の進行	何を実施し、どのような成果があったか
B A 目標に向かって順調に進んでいる B 目標に向かって概ね順調に進んでいる C 目標に向かってあまり進んでいない D 目標に向かって進んでいない	・埋蔵文化財＝現況調査、所在確認調査、標津川9遺跡発掘調査、整備（神社チャシ草刈） ・天然記念物＝タンチョウ一斉調査従事等、オジロワシ営巣個体の継続調査 ・町指定文化財＝郷土館に展示 ・登録有形文化財（建造物）＝適正管理及び防火防災訓練の指導助言 ・中標津町文化財保護審議会の開催 ・町内小学校における文化財関係授業の実施＝原始生活体事業1回、景観学習支援1回 ・文化財保存活用地域計画作成事業＝協議会5回、調査部会3回、専門家会議3回、フォーラム1回、調査活動24回 コロナ禍であったが、以上の事務と事業を実施することで、郷土や文化財へ触れる機会を増やし、理解と保護意識の啓蒙を図った。

2 課題

町内に残る登録有形文化財（建造物）の老朽化や、現在未指定である文化財候補の消失防止、各種文化財を次世代へどう継承するかが課題。

3 今後の方向性

令和2年度から国の補助を受けて取り組みを開始した文化財保存活用地域計画については、当初3ヶ年で計画作成を目指していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4ヶ年での取り組むこととした。

4 第７期中標津町総合計画に向けた施策の進め方の評価　※部長職による評価欄

担当部長氏名	木村　実

施策の進め方	当該評価の理由や施策の進め方についての意見等
A A このまま進めてよい B 若干の見直し・修正が必要 C 大幅な見直し・修正が必要	施策の進め方は、課長評価の今後の方向性のとおり「A:このまま進めてよい」と評価する。

Ⅳ　二次評価および外部評価

1 行政改革推進本部による二次評価

部長・課長評価のとおり

2 外部評価（自己評価に対する意見等）

外部評価対象外